

令和4年度上期 新潟市景況調査
(令和4年1月～令和4年6月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	原材料価格の高騰が経営に及ぼす影響について	94
V	調査票	128

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 原材料価格の高騰が経営に及ぼす影響について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和4年7月4日～7月25日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」、「普通・不変・適正」、「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	847	291	230	326	42.4%
製造業	333	192	61	56	75	57.7%
非製造業	1,667	655	230	174	251	39.3%
建設業	333	172	56	43	73	51.7%
運輸・通信業	333	119	39	24	56	35.7%
卸・小売業	334	115	28	35	52	34.4%
飲食・宿泊業	333	102	45	36	21	30.6%
サービス業	334	147	62	36	49	44.0%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和3年 7月～令和3年12月期
- 今期 令和4年 1月～令和4年6月期
- 来期 令和4年 7月～令和4年12月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R4年1～3月期(実績)	R4年4～6月期(実績)	R4年7～9月期(見込み)	R4年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲35.8)	(▲29.9)	(▲35.3)	(▲35.1)

【従業者規模別】

	R4年1～3月期(実績)	R4年4～6月期(実績)	R4年7～9月期(見込み)	R4年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲51.9)	(▲42.9)	(▲44.7)	(▲44.0)
5人～19人				
BSI	(▲36.1)	(▲31.7)	(▲39.1)	(▲37.9)
20人以上				
BSI	(▲21.2)	(▲16.9)	(▲24.3)	(▲25.4)

【業種別】

	R4年1～3月期(実績)	R4年4～6月期(実績)	R4年7～9月期(見込み)	R4年10～12月期(見通し)
製造業計	↗		↘	
BSI	(▲19.8)	(▲18.7)	(▲31.3)	(▲36.5)
非製造業計				
BSI	(▲40.4)	(▲33.1)	(▲36.5)	(▲34.8)
建設業				
BSI	(▲33.7)	(▲33.8)	(▲33.7)	(▲31.4)
運輸・通信業				
BSI	(▲36.9)	(▲37.8)	(▲38.6)	(▲37.8)
卸・小売業	↗	↗		
BSI	(▲32.2)	(▲20.0)	(▲26.1)	(▲26.9)
飲食・宿泊業	↘	↗		
BSI	(▲75.5)	(▲50.0)	(▲55.9)	(▲52.0)
サービス業				
BSI	(▲33.4)	(▲27.2)	(▲32.7)	(▲30.6)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和4年1～3月期は令和3年10～12月期から改善し、続く令和4年4～6月期は同1～3月期からさらに改善した。足元の令和4年7～9月期は同4～6月期から5.4ポイント悪化する見込みである。先行きの令和4年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準となり、依然低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期から上昇した。「受注」は前期とほぼ同水準で推移し、「出荷量」は前期から低下し、「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」が前期から低下し、「原材料在庫」はほぼ同水準で推移した。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに前期から大幅に上昇したほか、雇用でも「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに前期から上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」と続いている。

業界の動向としては、一部業種では新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、売上が改善したとの声がある一方で、電気・燃料価格の高騰、仕入価格の上昇や半導体等の原材料不足に起因した採算悪化などから、業況は依然として厳しい状況にあるとの声が多く聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲35.8と、令和3年10～12月期の▲37.6から1.8ポイント改善した。続く令和4年4～6月期は▲29.9と、同1～3月期からさらに5.9ポイント改善した。 足元の令和4年7～9月期は▲35.3となり、同4～6月期から5.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲35.1と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲18.8）から5.7ポイント上昇した。来期は▲19.5と、今期から6.4ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.4と、前期（▲14.6）とほぼ同水準で推移した。来期は▲27.8と、今期から12.4ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲3.2と、前期（▲16.7）から13.5ポイント上昇した。来期は▲24.0と、今期から20.8ポイント大幅に低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲0.5と、前期（▲13.4）から12.9ポイント上昇した。来期は▲20.3と、今期から19.8ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と、前期（1.1）から4.6ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲4.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.6と、前期（▲3.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲8.8と、今期から5.2ポイント低下する見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は53.6と、前期（23.0）から30.6ポイント大幅に上昇した。来期は56.9と、今期からさらに3.3ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は15.8と、前期（▲4.5）から20.3ポイント大幅に上昇した。来期は22.6と、今期からさらに6.8ポイント上昇する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲16.8と、前期（▲17.8）とほぼ同水準で推移した。来期は▲20.8と、今期から4.0ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲2.7と、令和3年度（▲1.0）から1.7ポイント低下する見込みとなっている。令和5年度は1.9と、令和4年度から4.6ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。 令和4年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.6と、令和3年度（▲3.7）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度は▲0.4と、令和4年度から3.2ポイント上昇する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.0と、前期（▲15.6）から8.6ポイント上昇した。来期は▲4.7と、今期からさらに2.3ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は22.0と、前期（9.6）から12.4ポイント上昇した。来期は22.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲6.3と、前期（▲9.5）から3.2ポイント上昇した。来期は▲6.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲2.7）から横ばいで推移した。来期は▲3.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.2%と、令和3年度の実績（24.7%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度（計画）は15.1%と、令和4年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。 令和4年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.9%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.8%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（19.5%）、「省力化・合理化」（15.1%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（58.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（42.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.8%）、「労働力不足」（29.0%）と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲19.8と、令和3年10～12月期（▲39.1）から19.3ポイント改善し、続く令和4年4～6月期は▲18.7と、同1～3月期からさらに1.1ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲31.3と、同4～6月期から12.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲36.5と、同7～9月期からさらに5.2ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.3と、前期（▲19.6）から13.3ポイント上昇した。来期は▲22.9と、今期から16.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲6.7と、前期（▲15.0）から8.3ポイント上昇した。来期は▲21.9と、15.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲7.8と、前期（0.5）から8.3ポイント低下した。来期は▲10.5と、今期からさらに2.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは66.7と、前期（24.6）から42.1ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは21.9と、前期（▲5.0）から26.9ポイント大幅に上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲17.2と、前期（▲14.0）から3.2ポイント悪化した。来期は▲21.9と、今期からさらに4.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度（27.1%）から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（74.5%）の割合が特に高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」（40.6%）、「人材不足」（33.9%）となっている。
------------	--

非製造業 計	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲40.4と、令和3年10～12月期（▲37.2）から3.2ポイント悪化したが、続く令和4年4～6月期は▲33.1と、7.3ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲36.5と同4～6月期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲34.8と、同7～9月期から1.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.1と、前期（▲18.6）から3.5ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは49.8と、前期（22.6）から27.2ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは14.1と、前期（▲4.4）から18.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.6と、前期（▲18.7）から2.1ポイント改善した。来期は▲20.4と、今期から3.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度（23.9%）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（54.2%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.4%）と続いている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲33.7と、令和3年10～12月期（▲34.4）とほぼ同水準で推移し、続く令和4年4～6月期についても▲33.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和4年7～9月期も▲33.7と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲31.4と、同7～9月期から2.3ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.0と、前期（▲16.9）から1.1ポイント低下した。来期は▲23.3と、今期からさらに5.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲25.0と、前期（▲14.2）から10.8ポイント低下した。来期は▲34.3と、今期からさらに9.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.4と、前期（24.0）から36.4ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは14.5と、前期（▲2.2）から16.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.8と、前期（▲20.2）から3.4ポイント改善した。来期は▲23.2と、今期から6.4ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は21.9%と、前年度（26.5%）から4.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（59.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（57.6%）、「労働力不足」（52.9%）と続いている。
運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲36.9と、令和3年10～12月期（▲30.9）から6.0ポイント悪化し、続く令和4年4～6月期は▲37.8と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和4年7～9月期は▲38.6と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲37.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲8.4と、前期（▲19.1）から10.7ポイント上昇した。来期は▲17.7と、今期から9.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは30.3と、前期（18.2）から12.1ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲0.8と、前期（▲3.6）から2.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲12.6と、前期（▲20.0）から7.4ポイント改善した。来期は▲14.3と、今期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は28.7%と、前年度（27.7%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（50.4%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇」（37.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（26.9%）となっている。

非 製 造 業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲32.2と、令和3年10～12月期（▲43.2）から11.0ポイント改善し、続く令和4年4～6月期は▲20.0と、さらに12.2ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲26.1と、同4～6月期から6.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲26.9と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.6と、前期（▲16.8）から7.2ポイント上昇した。来期は▲12.2と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは60.9と、前期（24.0）から36.9ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは40.0と、前期（▲8.0）から48.0ポイント大幅に上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲9.6と、前期（▲20.8）から11.2ポイント改善した。来期は▲11.3と、今期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は24.0%と、前年度（21.2%）から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（62.6%）の割合が特に高く、続いて「人材不足」（40.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.8%）となっている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲75.5と、令和3年10～12月期（▲42.6）から32.9ポイント大幅に悪化した。続く令和4年4～6月期は▲50.0と、同1～3月期から25.5ポイント大幅に改善したものの、依然低水準で推移した。足元の令和4年7～9月期は▲55.9と、同4～6月期から5.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲52.0と、同7～9月期から3.9ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲20.6と、前期（▲14.8）から5.8ポイント低下した。来期は▲17.6と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは74.5と、前期（24.1）から50.4ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは15.7と、前期（▲4.6）から20.3ポイント大幅に上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲37.2と、前期（▲16.7）から20.5ポイント大幅に悪化した。来期は▲42.2と、今期からさらに5.0ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は15.3%と、前年度（21.2%）から5.9ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（89.2%）の割合が特に高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」（49.0%）、「先行き見通し難」（38.2%）となっている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲33.4と、令和3年10～12月期（▲36.3）から2.9ポイント改善した。続く令和4年4～6月期は▲27.2と、さらに6.2ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲32.7と、同4～6月期から5.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲30.6と、同7～9月期から2.1ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲17.7と、前期（▲23.5）から5.8ポイント上昇した。来期は▲19.1と、今期から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは27.2と、前期（21.8）から5.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは4.0と、前期（▲4.5）から8.5ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲10.8と、前期（▲16.2）から5.4ポイント改善した。来期は▲14.3と、今期から3.5ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は22.0%と、前年度（21.9%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（33.3%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」と「生産・受注・売上げ不振」（ともに31.3%）が続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和4年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲35.8と、令和3年10～12月期の▲37.6から1.8ポイント改善した。続く令和4年4～6月期は▲29.9と、同1～3月期からさらに5.9ポイント改善した。

足元の令和4年7～9月期は▲35.3となり、同4～6月期から5.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲35.1と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

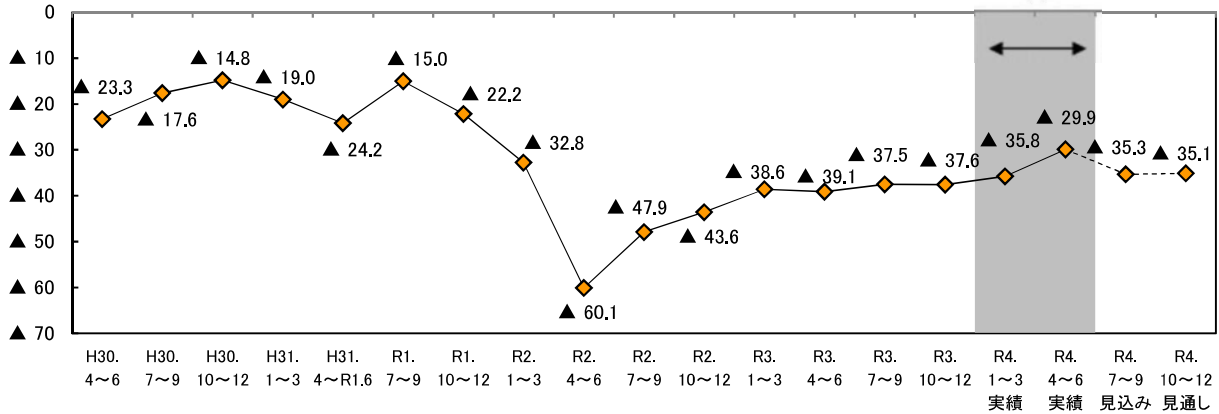
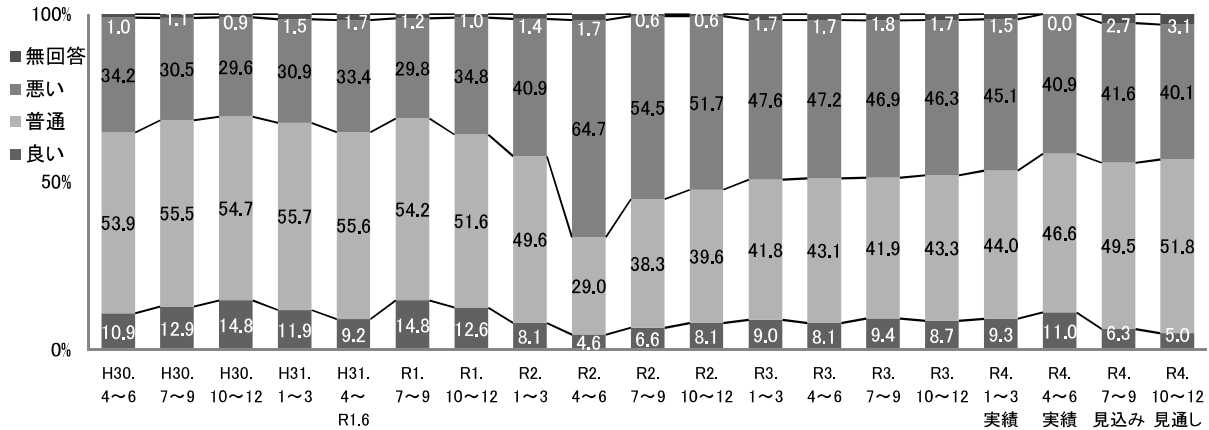


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和4年1～3月期における4人以下の規模の業況判断BSIは令和3年10～12月期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人の規模では悪化し、20人以上の規模では改善した。続く令和4年4～6月期ではすべての規模でBSIは改善した。足元の令和4年7～9月期ではすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期では5人～19人の規模では改善するものの、4人以下の規模ではほぼ同水準で推移し、20人以上の規模では悪化する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲19.8と、令和3年10～12月期（▲39.1）から19.3ポイント改善し、続く令和4年4～6月期は▲18.7と、同1～3月期からさらに1.1ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲31.3と、同4～6月期から12.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲36.5と、同7～9月期からさらに5.2ポイント悪化する見通しとなっている。

非製造業の令和4年1～3月期は▲40.4と、令和3年10～12月期（▲37.2）から3.2ポイント悪化したものの、続く令和4年4～6月期のBSIは▲33.1と、同1～3月期から7.3ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲36.5と、同4～6月期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲34.8と、同7～9月期から1.7ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、令和4年7～9月期は建設業と運輸・通信業ではBSIは同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、卸・小売業と飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについては、運輸・通信業と卸・小売業ではBSIは同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しであるが、それ以外の業種では改善する見通しとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

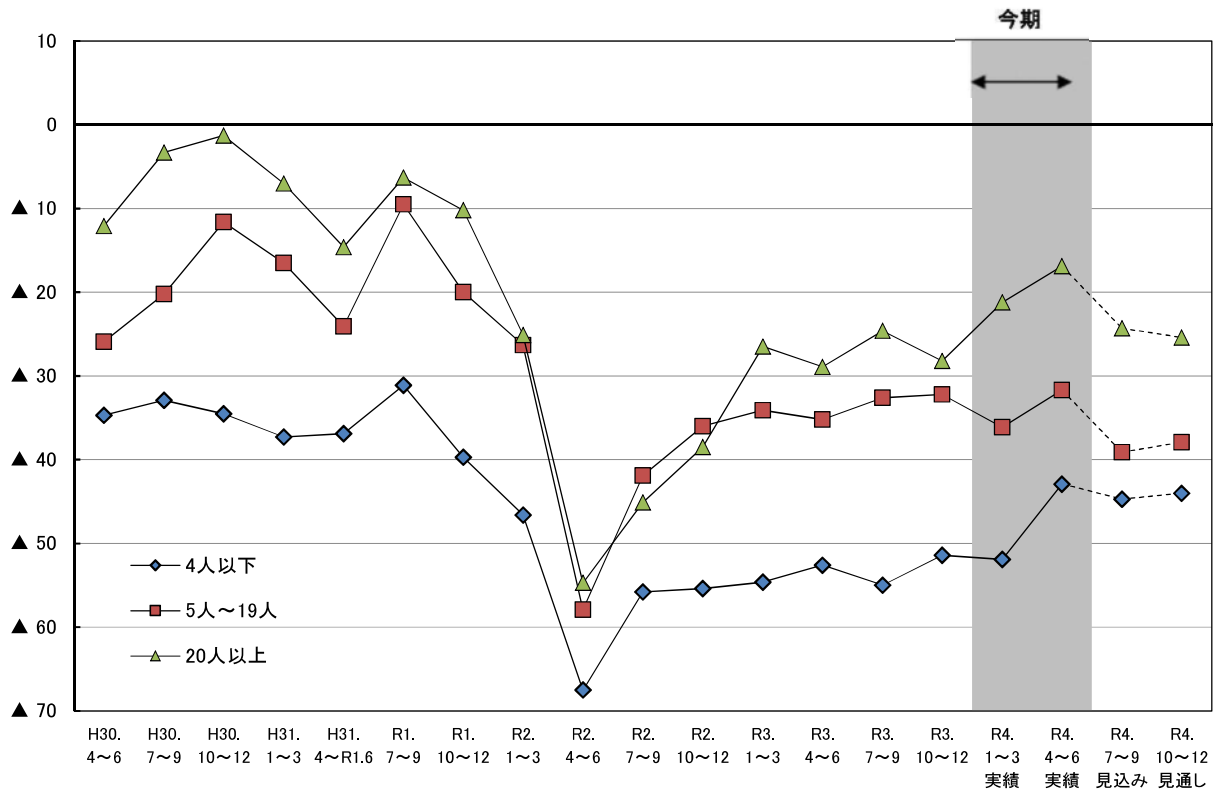
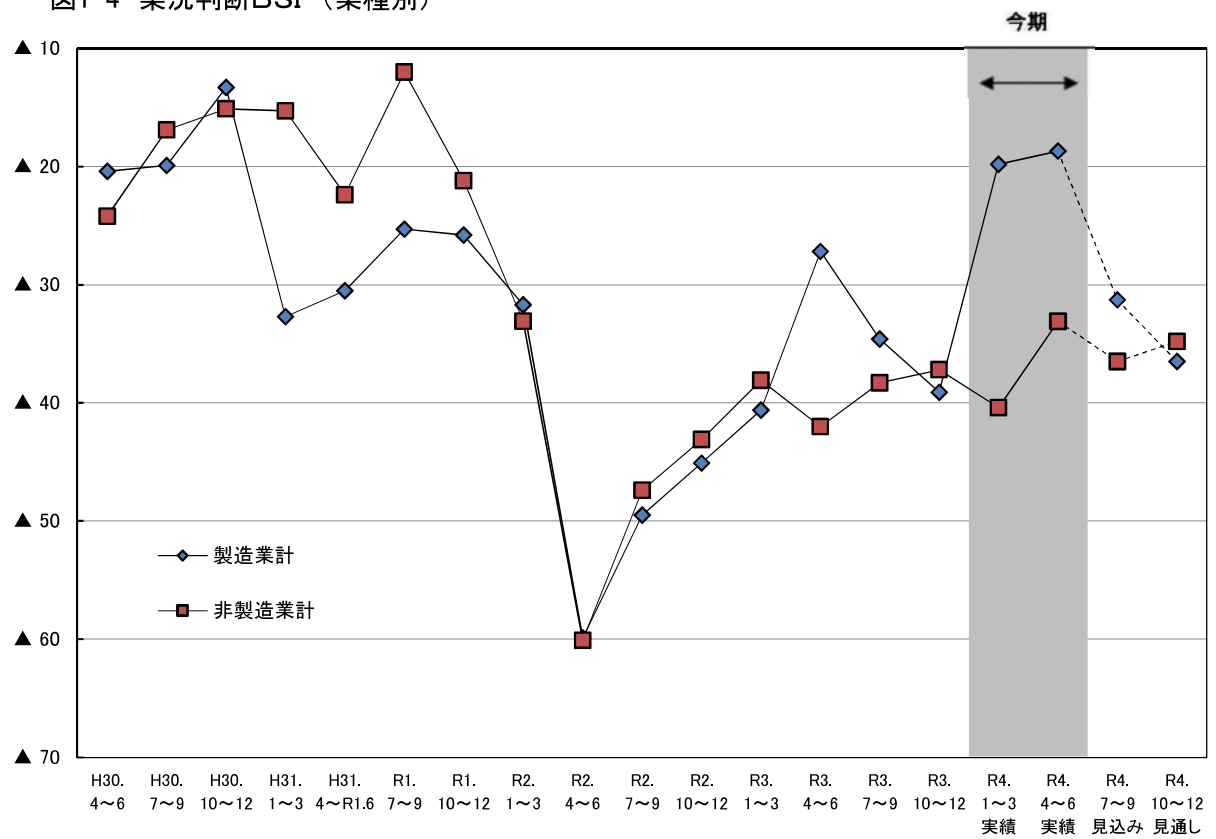


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

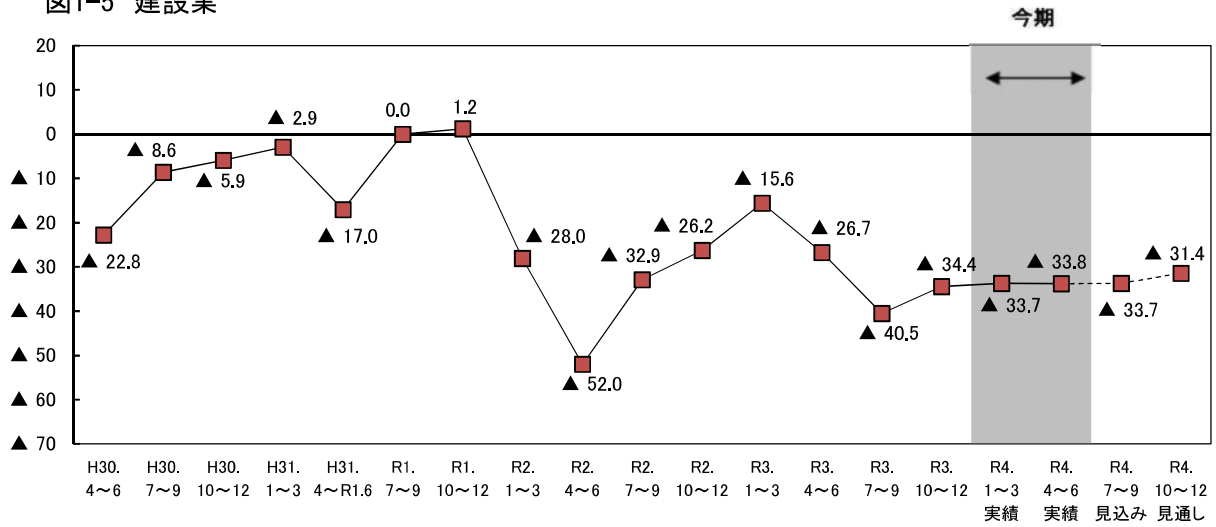


図1-6 運輸・通信業

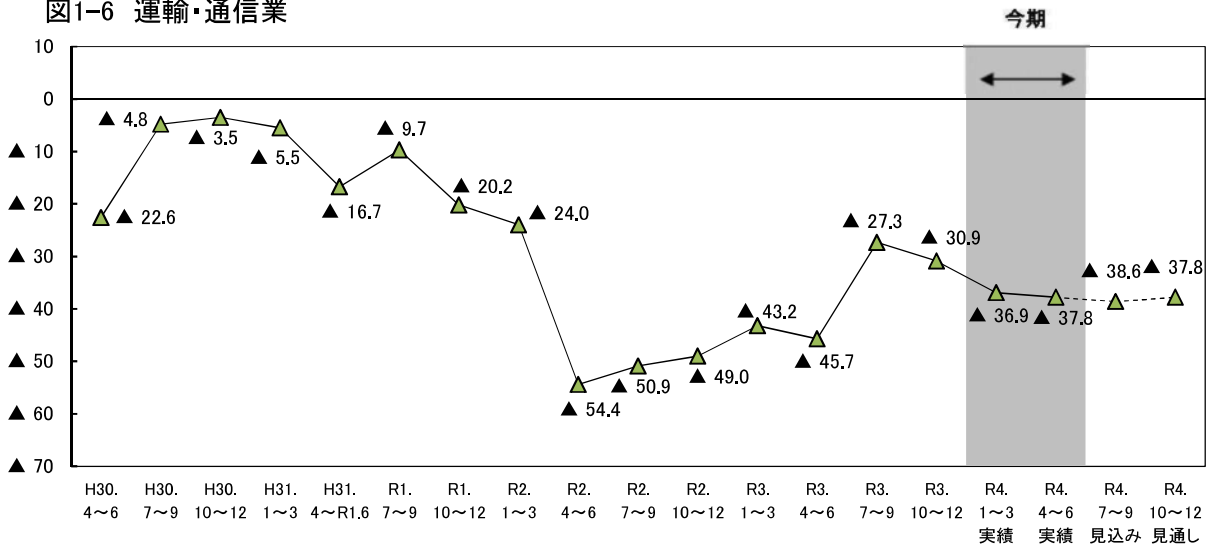


図1-7 卸・小売業

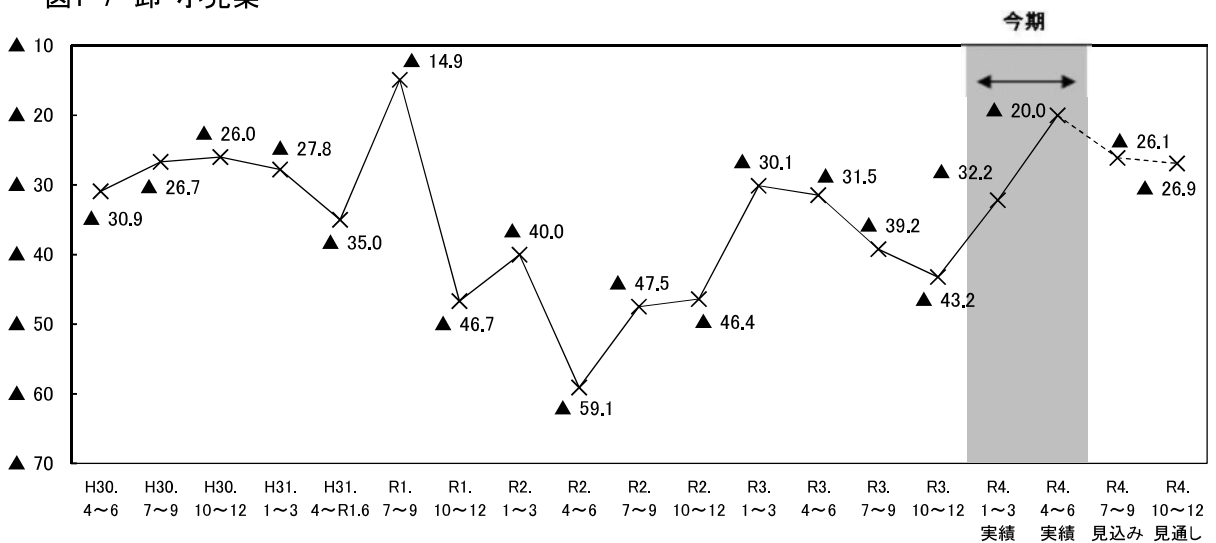


図1-8 飲食・宿泊業

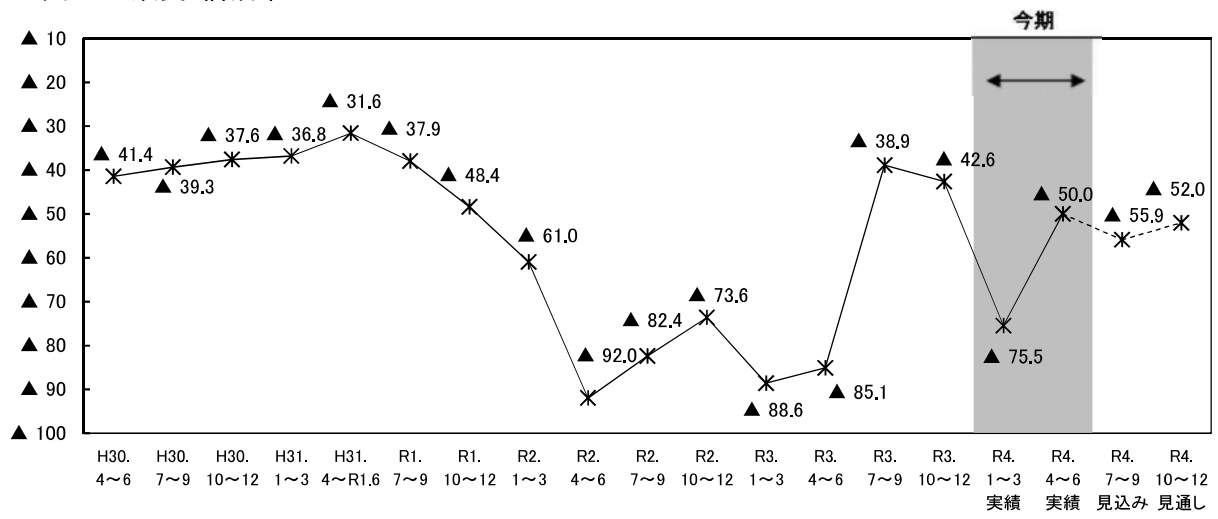


図1-9 サービス業

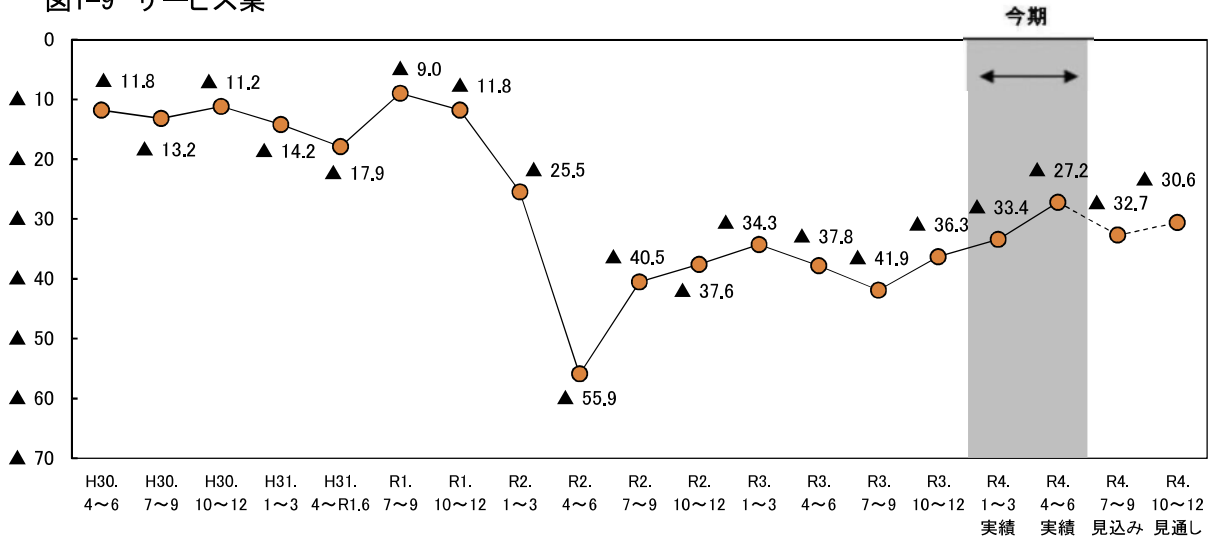


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 4～6	H30. 7～9	H30. 10～12	H31. 1～3	H31. 4～R1.6	R1. 7～9	R1. 10～12	R2. 1～3	R2. 4～6	R2. 7～9	R2. 10～12	R3. 1～3	R3. 4～6	R3. 7～9	R3. 10～12	R4. 1～3 実績	R4. 4～6 実績	R4. 7～9 見込み	R4. 10～12 見通し
全体	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 47.9	▲ 43.6	▲ 38.6	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 35.3	▲ 35.1
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 55.8	▲ 55.4	▲ 54.6	▲ 52.6	▲ 55.0	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 44.7	▲ 44.0
良い	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	3.3	4.2	3.8	4.5	3.1	4.5	2.4	2.4
普通	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	35.2	35.7	33.5	36.1	38.8	45.0	45.0	45.0
悪い	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	57.9	56.8	58.8	55.9	55.0	47.4	47.1	46.4
無回答	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	3.6	3.3	3.8	3.5	3.1	0.0	5.5	6.2
5人～19人	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 35.2	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 39.1	▲ 37.9
良い	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	10.6	8.8	9.8	9.0	9.1	9.6	4.8	4.3
普通	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	44.0	46.5	46.9	49.0	45.2	48.7	50.9	53.0
悪い	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	44.7	44.0	42.4	41.2	45.2	41.3	43.9	42.2
無回答	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.4	0.4
20人以上	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 45.1	▲ 38.5	▲ 26.5	▲ 28.9	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 24.3	▲ 25.4
良い	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	13.3	11.4	14.4	12.6	15.0	17.8	10.7	7.7
普通	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	46.4	47.5	46.0	46.0	47.9	46.6	52.5	57.1
悪い	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	39.8	40.3	39.0	40.8	36.2	34.7	35.0	33.1
無回答	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	0.0	1.8	2.1
【業種別】																			
製造業計	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 49.5	▲ 45.1	▲ 40.6	▲ 27.2	▲ 34.6	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 31.3	▲ 36.5
良い	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	10.9	13.9	10.1	9.5	15.6	17.2	10.9	7.3
普通	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	36.6	44.1	43.0	39.7	47.4	45.3	43.8	45.8
悪い	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	51.5	41.1	44.7	48.6	35.4	35.9	42.2	43.8
無回答	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	1.6	1.6	1.3	1.3	0.5	0.5	1.0	1.0	2.2	2.2	1.6	0.0	3.1	3.1
非製造業計	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 47.4	▲ 43.1	▲ 38.1	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 36.5	▲ 34.8
良い	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	8.5	6.7	9.2	8.5	7.5	9.2	4.9	4.3
普通	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	43.0	42.8	41.6	44.3	43.1	47.0	51.1	53.6
悪い	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	46.6	48.7	47.5	45.7	47.9	42.3	41.4	39.1
無回答	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0	2.6	3.1
建設業	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 40.5	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 33.7	▲ 31.4
良い	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	12.6	6.8	8.7	10.4	7.0	8.1	2.3	2.9
普通	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	57.8	58.3	40.4	43.2	51.7	49.4	59.3	60.5
悪い	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	28.2	33.5	49.2	44.8	40.7	41.9	36.0	34.3
無回答	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.0	2.3	2.3
運輸・通信業	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 43.2	▲ 45.7	▲ 27.3	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 38.6	▲ 37.8
良い	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	6.5	4.6	12.7	10.9	7.6	7.6	3.4	4.2
普通	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	42.5	44.4	45.5	46.4	45.4	44.5	52.1	50.4
悪い	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	49.7	50.3	40.0	41.8	44.5	45.4	42.0	42.0
無回答	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	1.3	0.7	1.8	0.9	2.5	0.0	2.5	3.4
卸・小売業	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 47.5	▲ 46.4	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 39.2	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 26.9
良い	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	13.7	13.7	8.0	5.6	13.0	16.5	13.0	9.6
普通	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	41.8	40.4	43.2	44.8	40.9	45.2	46.1	52.2
悪い	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	43.8	45.2	47.2	48.8	45.2	36.5	39.1	36.5
無回答	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9	0.0	1.7	1.7
飲食・宿泊業	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 82.4	▲ 73.6	▲ 88.6	▲ 85.1	▲ 38.9	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 55.9	▲ 52.0
良い	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	10.2	6.5	3.9	8.8	3.9	2.9
普通	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	7.9	10.5	39.8	42.6	14.7	31.4	34.3	40.2
悪い	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	88.6	85.1	49.1	49.1	79.4	58.8	59.8	54.9
無回答	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.5	4.4	0.9	1.9	2.0	0.0	2.0	2.0
サービス業	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 40.5	▲ 37.6	▲ 34.3	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 32.7	▲ 30.6
良い	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	7.0	7.0	7.8	8.4	6.1	6.1	3.4	2.7
普通	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	49.3	45.8	40.2	44.7	52.4	58.5	56.5	58.5
悪い	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	41.3	44.8	49.7	44.7	39.5	33.3	36.1	33.3
無回答	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.5	2.5	2.2	2.2	2.0	0.0	4.1	5.4

○ 令和4年1～3月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（78.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（15.2%）, 「仕入れ価格の動向」（11.4%）の順となっている。一方、令和4年1～3月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（59.4%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（35.3%）, 「仕入れ以外のコストの動向」（17.5%）の順となっている。（図1-10, 表1-2）

○ 令和4年4～6月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.0%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（15.1%）, 「仕入れ価格の動向」（10.8%）の順となっている。一方、令和4年4～6月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（59.5%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（45.4%）, 「仕入れ以外のコストの動向」（23.1%）の順となっている。（図1-11, 表1-2）

図1-10 業況判断理由(令和4年1～3月期実績):複数回答

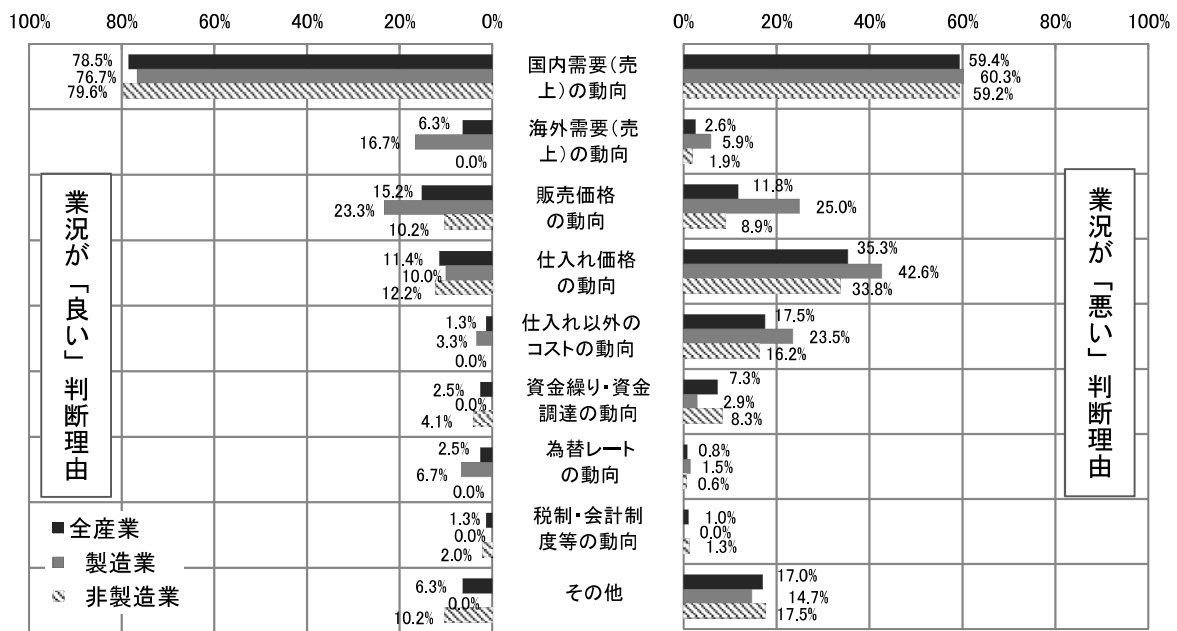
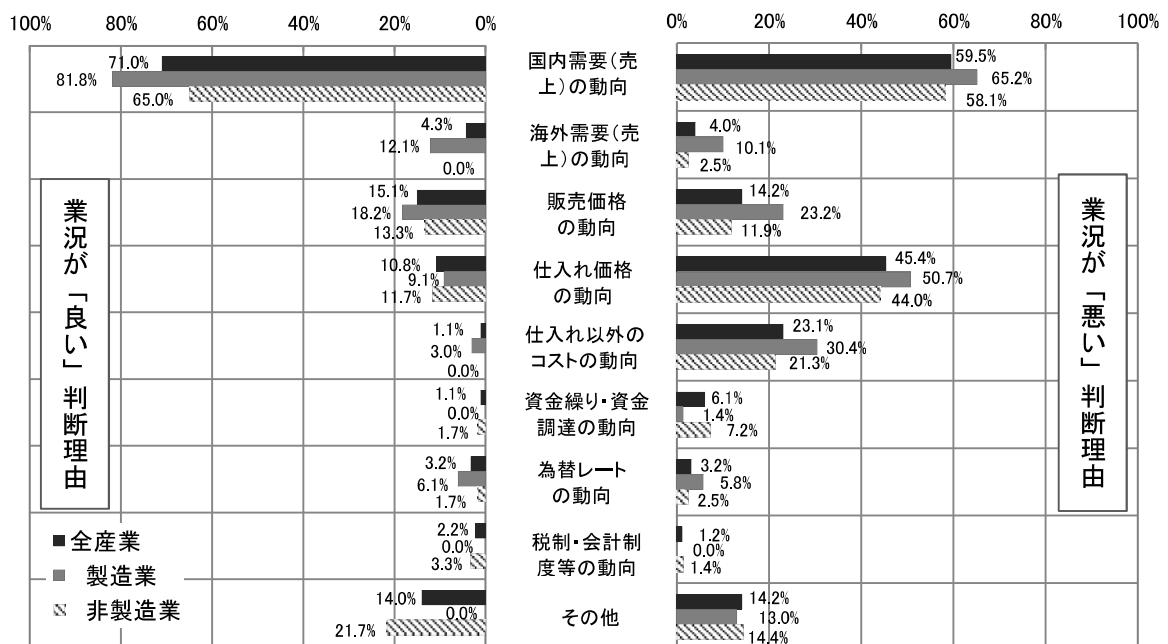


図1-11 業況判断理由(令和4年4～6月期実績):複数回答



○ 令和4年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（75.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（17.0%）、「仕入れ価格の動向」（11.3%）となっている。一方、令和4年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（52.3%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（49.1%）、「仕入れ以外のコストの動向」（29.0%）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和4年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（81.0%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（11.9%）、「仕入れ価格の動向」（9.5%）となっている。一方、令和4年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「仕入れ価格の動向」（52.1%）の割合が最も高く、以下「国内需要（売上）の動向」（50.3%）、「仕入れ以外のコストの動向」（30.3%）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和4年7～9月期見込み):複数回答

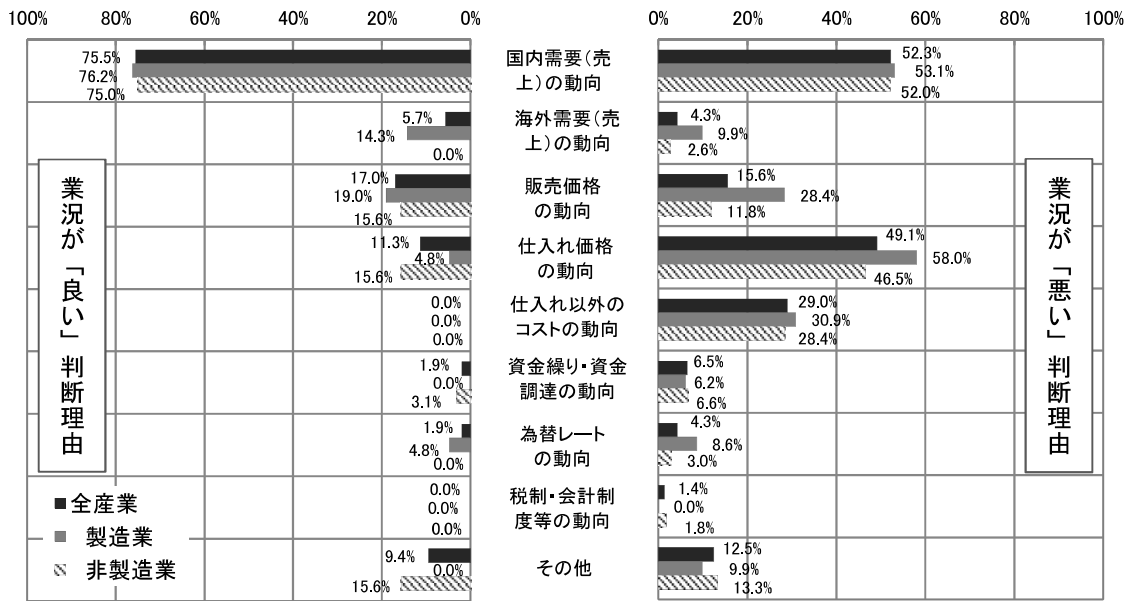


図1-13 業況判断理由(令和4年10～12月期見通し):複数回答

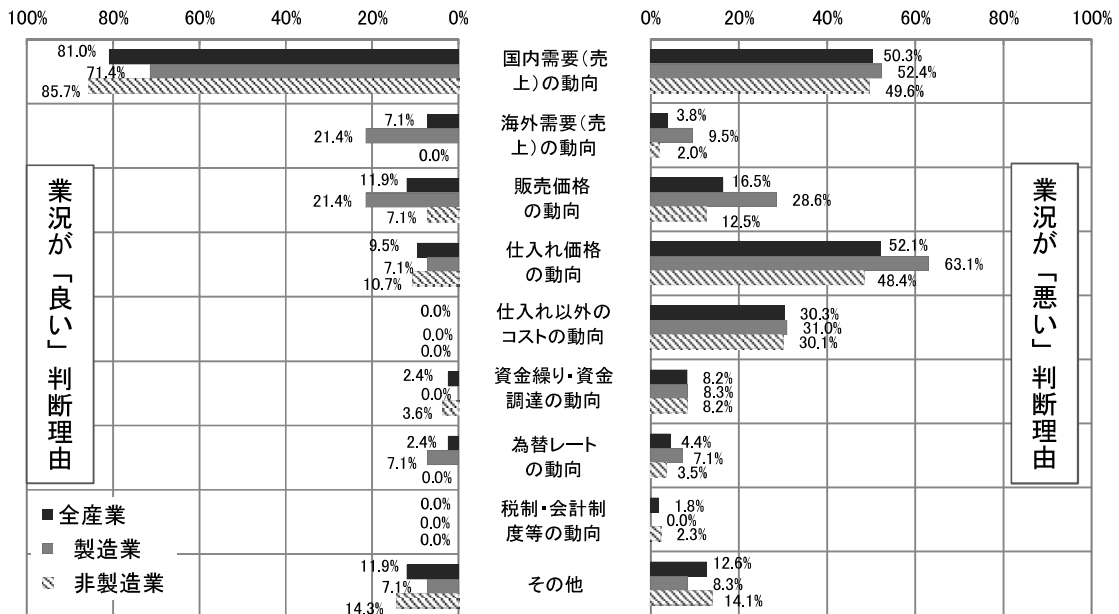


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年1～3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	79	78.5%	6.3%	15.2%	11.4%	1.3%	2.5%	2.5%	1.3%	6.3%
製造業	30	76.7%	16.7%	23.3%	10.0%	3.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
非製造業	49	79.6%	0.0%	10.2%	12.2%	0.0%	4.1%	0.0%	2.0%	10.2%
建設業	12	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%
運輸・通信業	9	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	15	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食・宿泊業	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	9	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年4～6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	93	71.0%	4.3%	15.1%	10.8%	1.1%	1.1%	3.2%	2.2%	14.0%
製造業	33	81.8%	12.1%	18.2%	9.1%	3.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%
非製造業	60	65.0%	0.0%	13.3%	11.7%	0.0%	1.7%	1.7%	3.3%	21.7%
建設業	14	57.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%
運輸・通信業	9	55.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
卸・小売業	19	68.4%	0.0%	26.3%	26.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	21.1%
飲食・宿泊業	9	144.4%	0.0%	55.6%	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%
サービス業	9	66.7%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年7～9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	53	75.5%	5.7%	17.0%	11.3%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	9.4%
製造業	21	76.2%	14.3%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
非製造業	32	75.0%	0.0%	15.6%	15.6%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	15.6%
建設業	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
運輸・通信業	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
卸・小売業	15	86.7%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%
飲食・宿泊業	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年10～12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	42	81.0%	7.1%	11.9%	9.5%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	11.9%
製造業	14	71.4%	21.4%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
非製造業	28	85.7%	0.0%	7.1%	10.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	14.3%
建設業	5	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸・通信業	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
卸・小売業	11	100.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
飲食・宿泊業	3	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	4	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年1～3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	382	59.4%	2.6%	11.8%	35.3%	17.5%	7.3%	0.8%	1.0%	17.0%
製造業	68	60.3%	5.9%	25.0%	42.6%	23.5%	2.9%	1.5%	0.0%	14.7%
非製造業	314	59.2%	1.9%	8.9%	33.8%	16.2%	8.3%	0.6%	1.3%	17.5%
建設業	70	47.1%	2.9%	11.4%	40.0%	15.7%	7.1%	1.4%	4.3%	7.1%
運輸・通信業	53	64.2%	7.5%	3.8%	26.4%	13.2%	7.5%	0.0%	0.0%	17.0%
卸・小売業	52	65.4%	0.0%	13.5%	36.5%	17.3%	3.8%	1.9%	0.0%	15.4%
飲食・宿泊業	81	61.7%	0.0%	7.4%	44.4%	22.2%	12.3%	0.0%	0.0%	28.4%
サービス業	58	60.3%	0.0%	8.6%	15.5%	10.3%	8.6%	0.0%	1.7%	17.2%

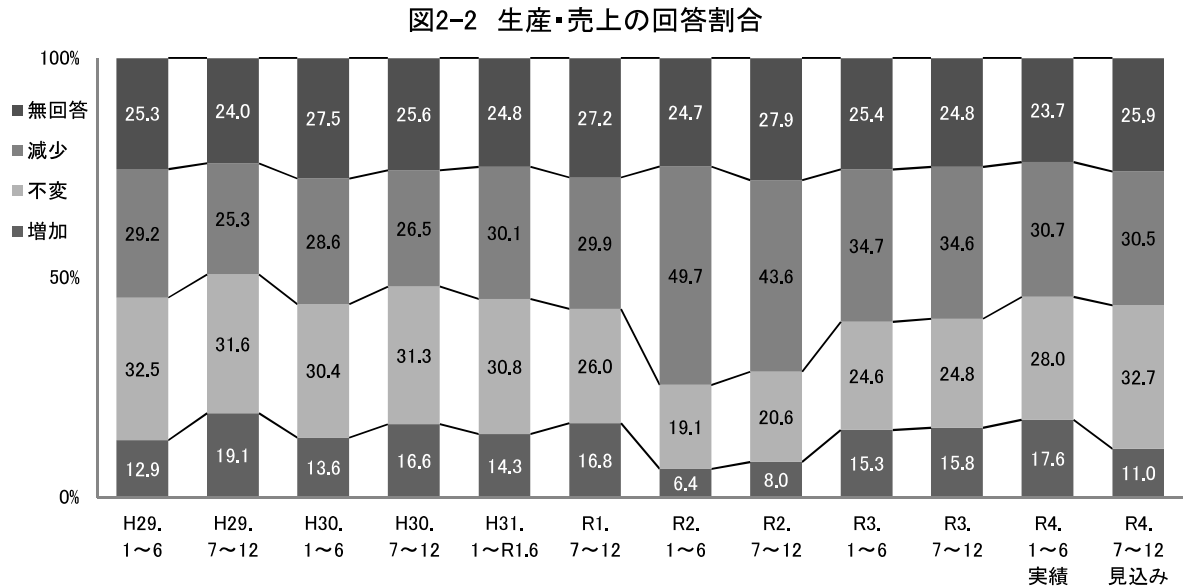
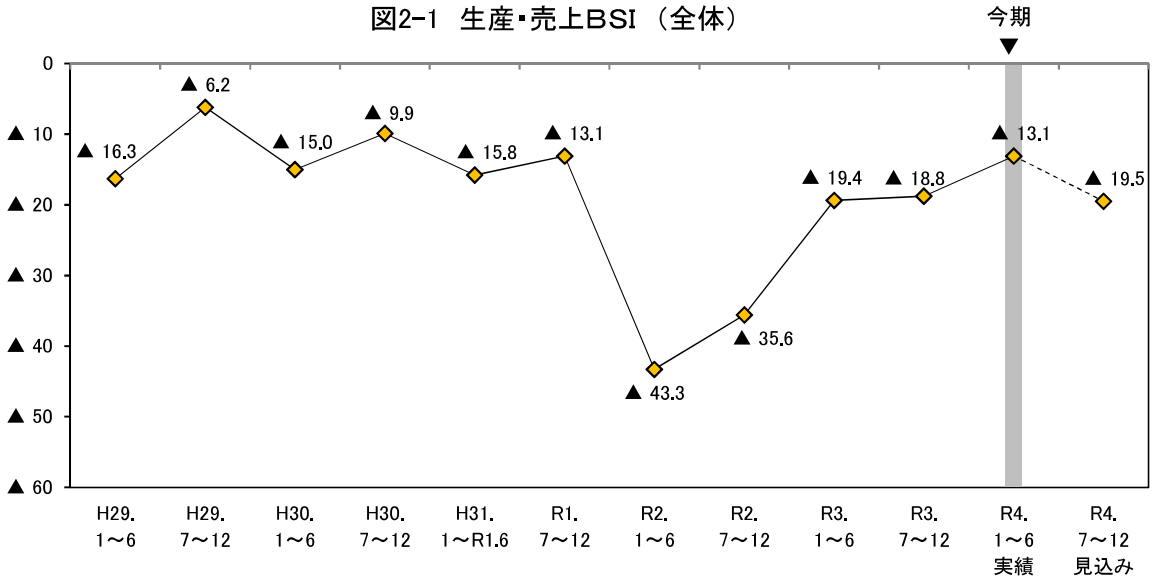
	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年4～6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	346	59.5%	4.0%	14.2%	45.4%	23.1%	6.1%	3.2%	1.2%	14.2%
製造業	69	65.2%	10.1%	23.2%	50.7%	30.4%	1.4%	5.8%	0.0%	13.0%
非製造業	277	58.1%	2.5%	11.9%	44.0%	21.3%	7.2%	2.5%	1.4%	14.4%
建設業	72	54.2%	2.8%	9.7%	52.8%	19.4%	8.3%	1.4%	4.2%	5.6%
運輸・通信業	54	57.4%	5.6%	5.6%	24.1%	16.7%	5.6%	1.9%	0.0%	20.4%
卸・小売業	42	64.3%	0.0%	21.4%	52.4%	26.2%	2.4%	9.5%	0.0%	14.3%
飲食・宿泊業	60	60.0%	1.7%	13.3%	61.7%	33.3%	15.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	49	57.1%	2.0%	12.2%	24.5%	10.2%	2.0%	2.0%	2.0%	18.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年7～9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	352	52.3%	4.3%	15.6%	49.1%	29.0%	6.5%	4.3%	1.4%	12.5%
製造業	81	53.1%	9.9%	28.4%	58.0%	30.9%	6.2%	8.6%	0.0%	9.9%
非製造業	271	52.0%	2.6%	11.8%	46.5%	28.4%	6.6%	3.0%	1.8%	13.3%
建設業	62	41.9%	4.8%	9.7%	56.5%	27.4%	8.1%	1.6%	3.2%	3.2%
運輸・通信業	50	54.0%	4.0%	4.0%	24.0%	20.0%	6.0%	2.0%	0.0%	22.0%
卸・小売業	45	60.0%	0.0%	26.7%	55.6%	24.4%	4.4%	11.1%	2.2%	8.9%
飲食・宿泊業	61	54.1%	1.6%	11.5%	73.8%	45.9%	11.5%	0.0%	1.6%	18.0%
サービス業	53	52.8%	1.9%	9.4%	17.0%	20.8%	1.9%	1.9%	1.9%	15.1%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年10～12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	340	50.3%	3.8%	16.5%	52.1%	30.3%	8.2%	4.4%	1.8%	12.6%
製造業	84	52.4%	9.5%	28.6%	63.1%	31.0%	8.3%	7.1%	0.0%	8.3%
非製造業	256	49.6%	2.0%	12.5%	48.4%	30.1%	8.2%	3.5%	2.3%	14.1%
建設業	59	40.7%	5.1%	13.6%	62.7%	25.4%	6.8%	1.7%	5.1%	1.7%
運輸・通信業	50	52.0%	2.0%	4.0%	20.0%	22.0%	8.0%	4.0%	0.0%	24.0%
卸・小売業	42	54.8%	0.0%	28.6%	59.5%	31.0%	7.1%	11.9%	2.4%	7.1%
飲食・宿泊業	56	53.6%	1.8%	12.5%	78.6%	50.0%	14.3%	0.0%	1.8%	17.9%
サービス業	49	49.0%	0.0%	6.1%	16.3%	20.4%	4.1%	2.0%	2.0%	20.4%

2. 生産・売上

ポイント
 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲18.8）から5.7ポイント上昇した。来期は▲19.5と、今期から6.4ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.3と、前期（▲19.6）から13.3ポイント上昇した。来期は▲22.9と、今期から16.6ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲15.1と、前期（▲18.6）から3.5ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業でBSIは低下したが、それ以外の業種では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲18.4と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは上昇する見込みであるが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業員規模別）

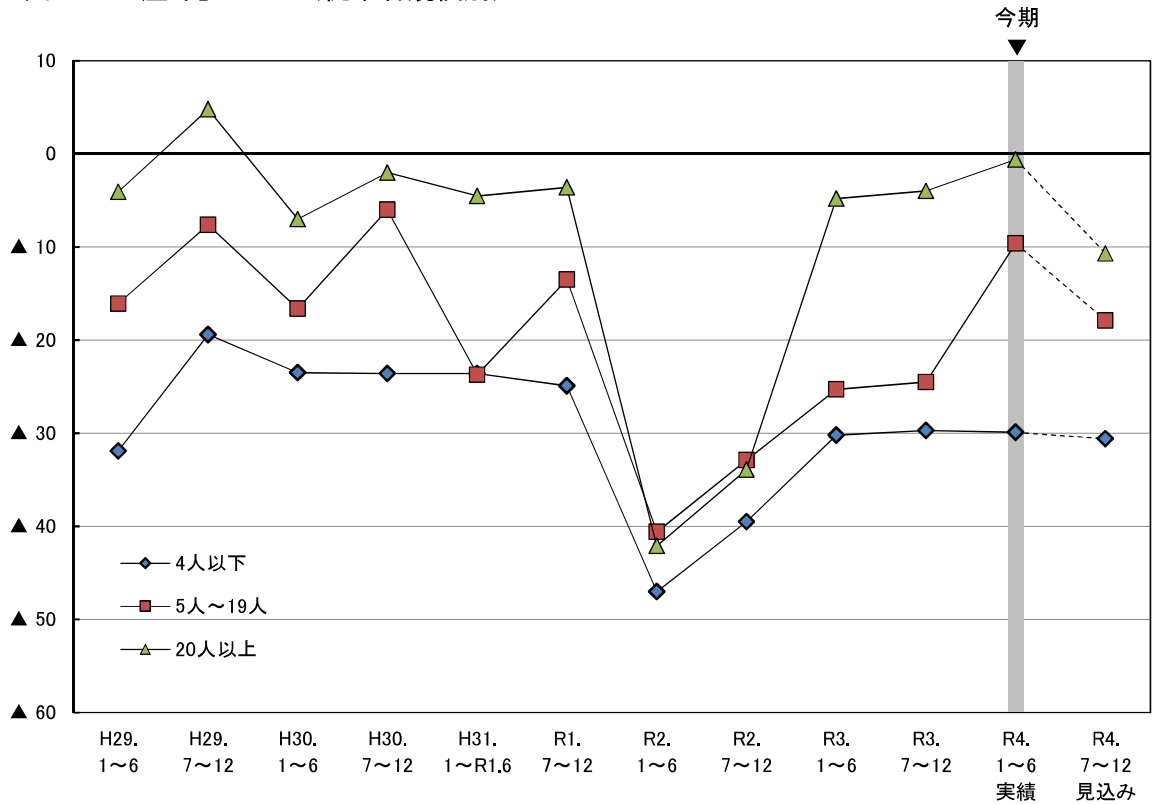
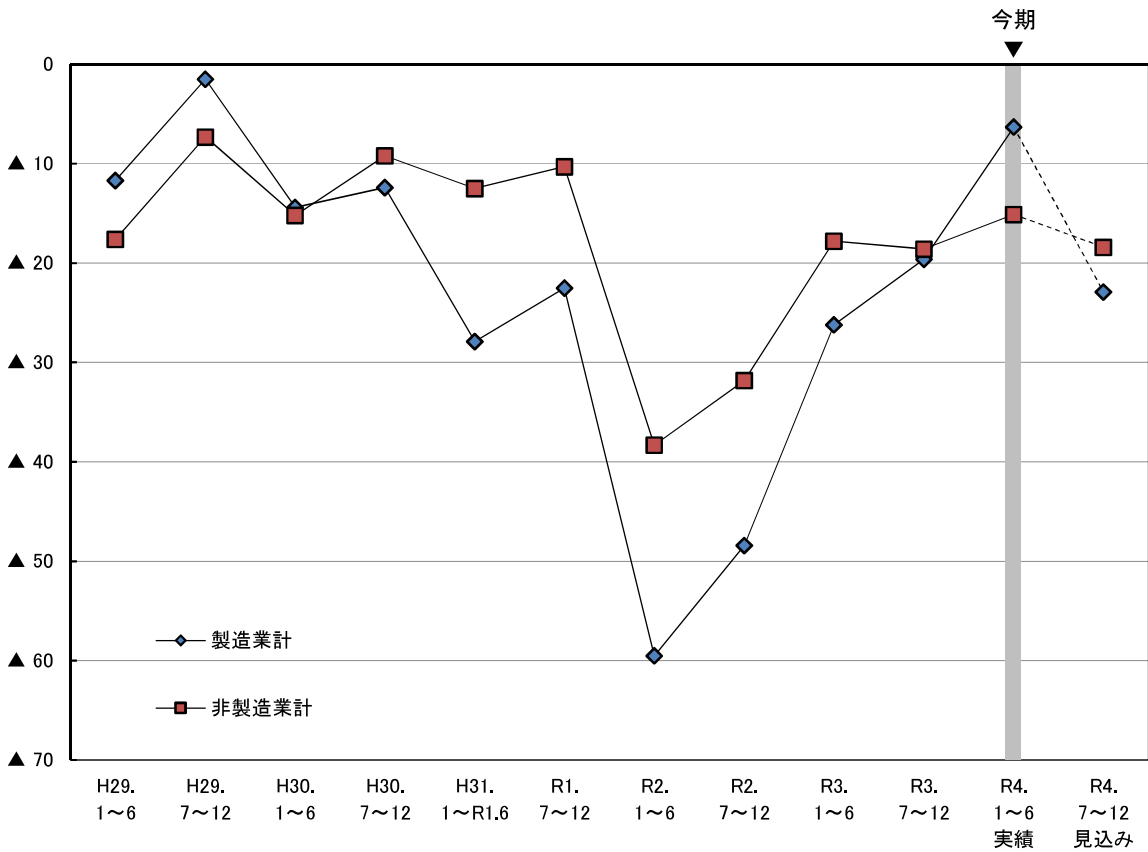


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI
図2-5 建設業

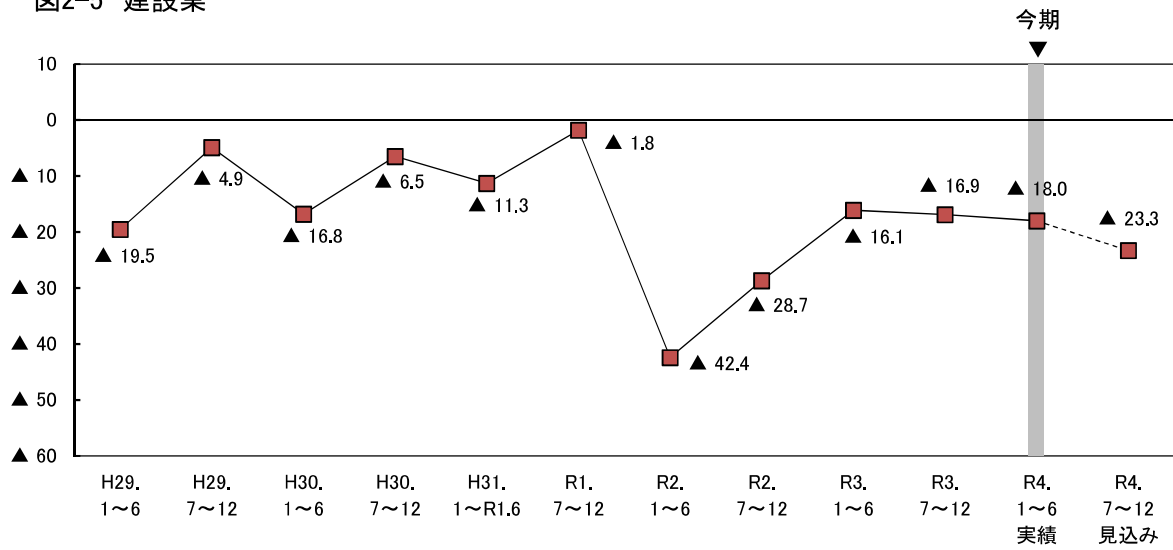


図2-6 運輸・通信業

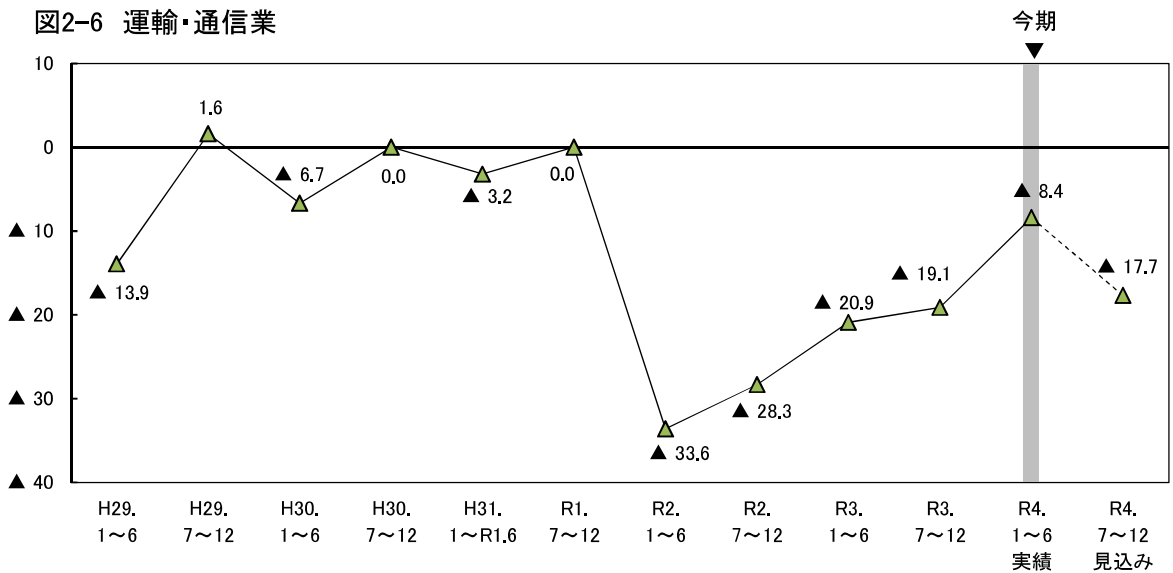


図2-7 卸・小売業

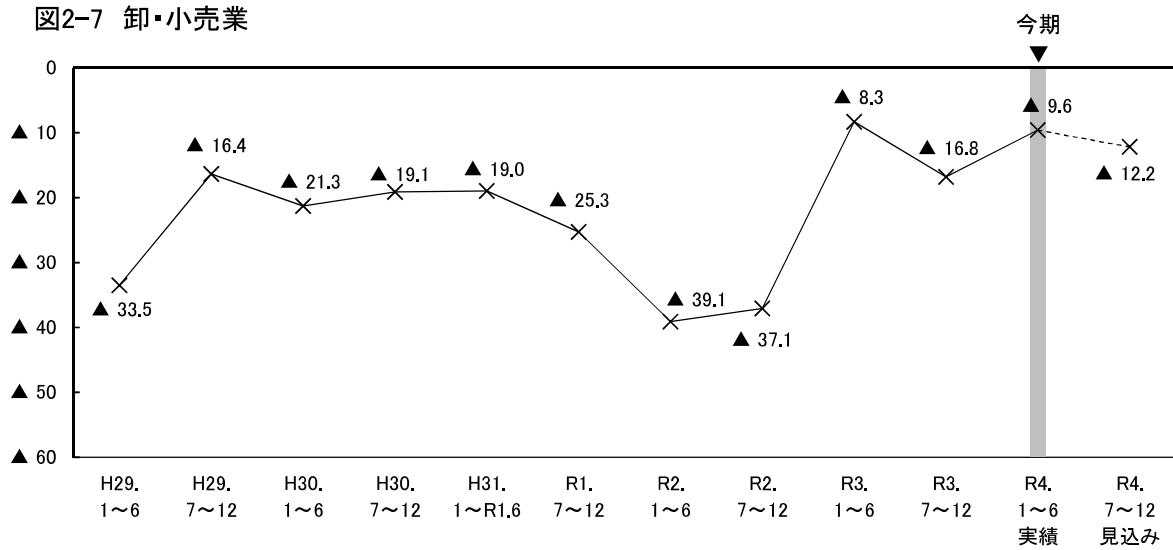


図2-8 飲食・宿泊業

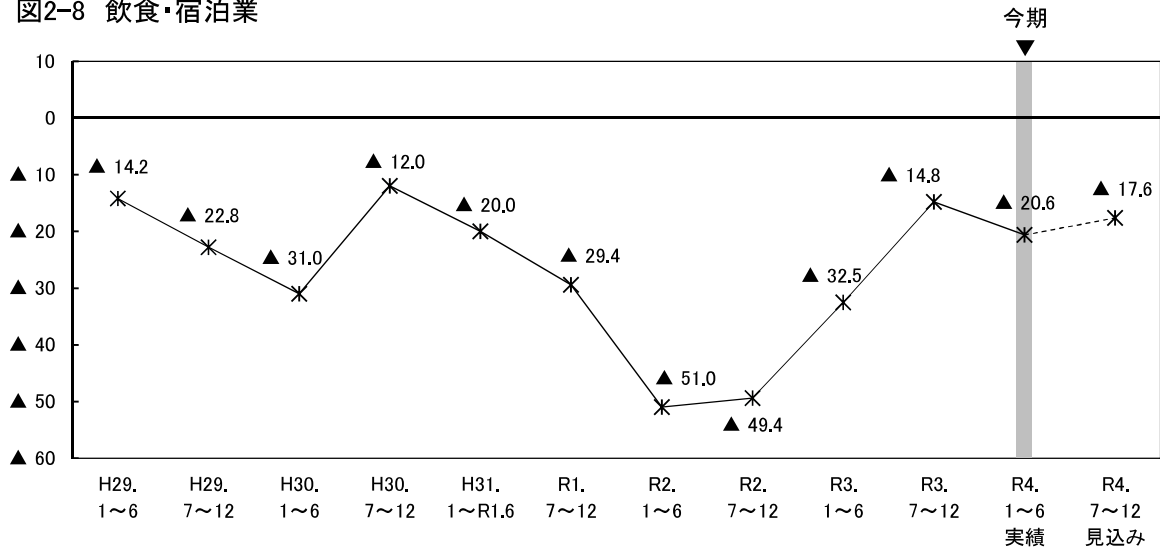


図2-9 サービス業

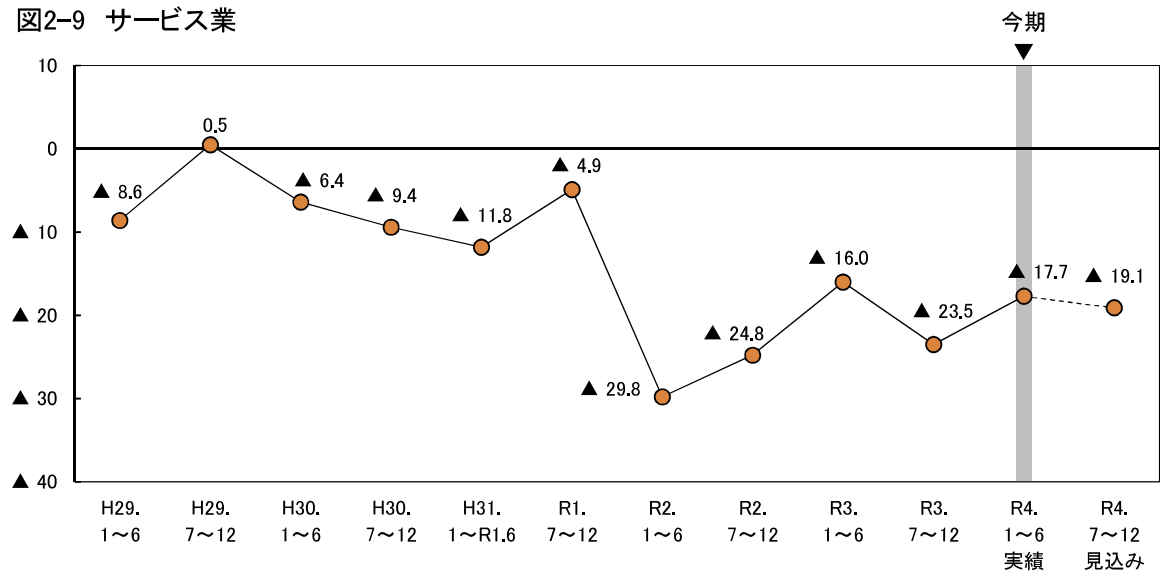


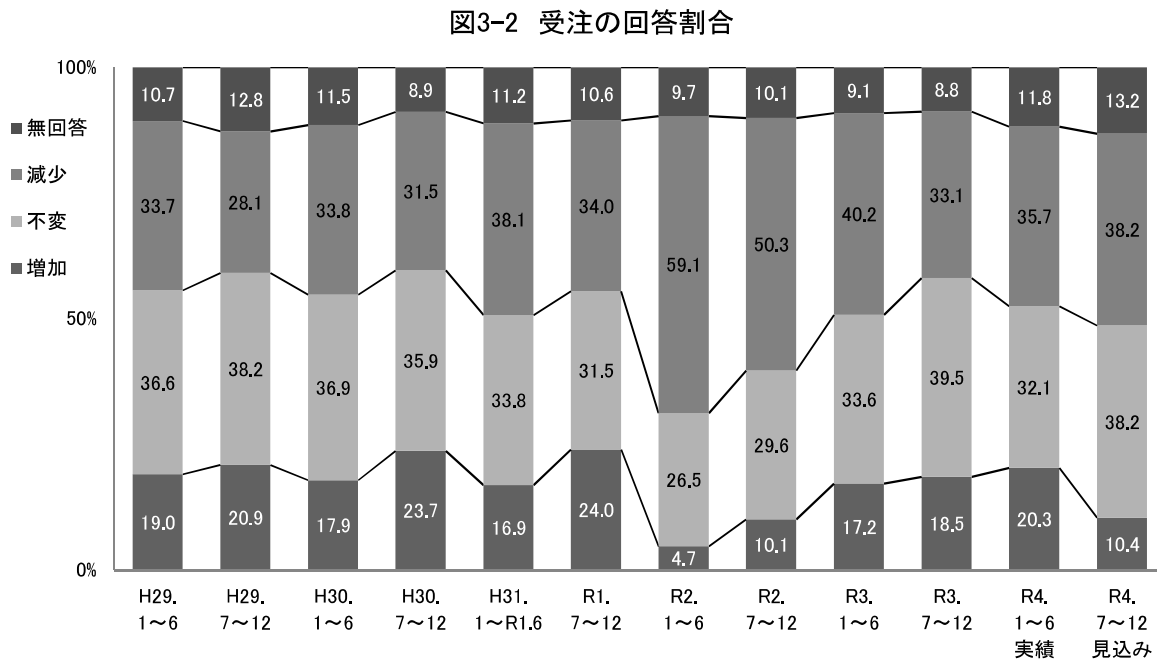
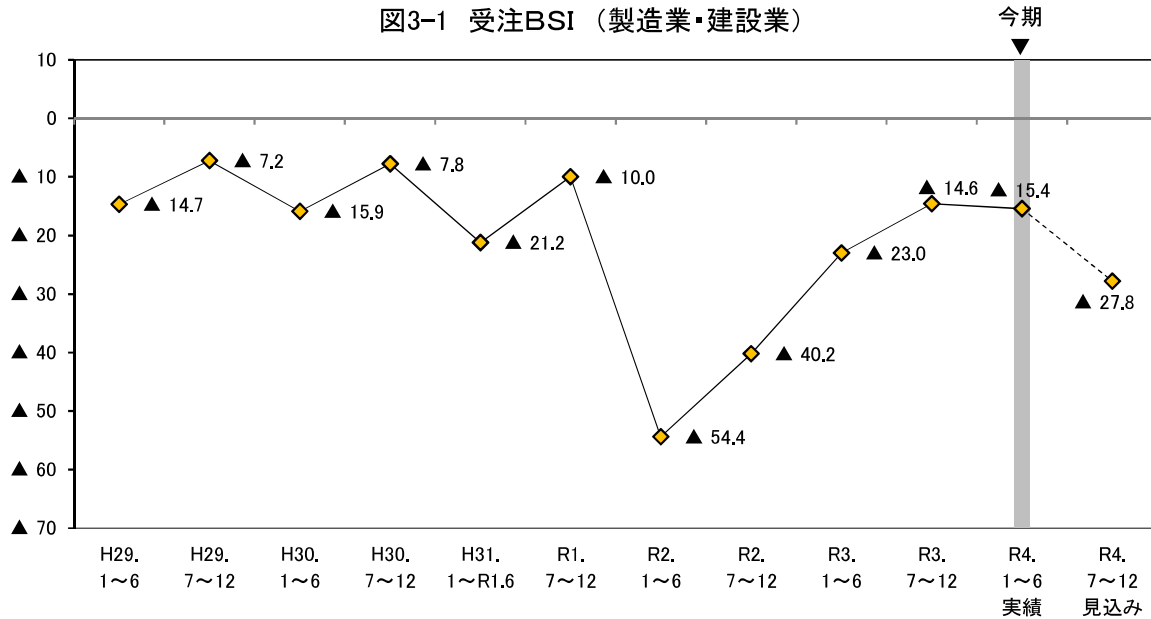
表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全体	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 19.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 30.6
増加	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	8.6	9.6	4.1	2.7
不変	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	22.4	23.3	26.5	26.5
減少	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	38.8	39.3	34.0	33.3
無回答	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	30.2	27.8	35.4	37.5
5人～19人	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 17.9
増加	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	13.4	13.5	20.4	14.3
不変	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	22.9	24.1	29.1	31.3
減少	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	38.7	38.0	30.0	32.2
無回答	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	25.0	24.5	20.4	22.2
20人以上	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 10.7
増加	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	23.1	23.6	27.6	16.0
不変	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	27.9	26.7	28.5	39.3
減少	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	27.9	27.6	28.2	26.7
無回答	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	21.2	22.1	15.6	18.1
【業種別】												
製造業計	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 22.9
増加	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	20.3	15.6	27.6	15.1
不変	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	28.2	22.9	29.2	34.9
減少	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	46.5	35.2	33.9	38.0
無回答	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	5.0	26.3	9.4	12.0
非製造業計	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 18.4
増加	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	14.0	15.9	14.7	9.8
不変	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	23.7	25.2	27.6	32.1
減少	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8	28.2
無回答	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	30.5	24.4	27.9	29.9
建設業	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 23.3
増加	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	15.5	16.4	15.1	9.3
不変	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.6	29.0	31.4	34.3
減少	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	31.6	33.3	33.1	32.6
無回答	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	22.3	21.3	20.3	23.8
運輸・通信業	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 17.7
増加	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	11.1	17.3	15.1	6.7
不変	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	22.2	25.5	27.7	35.3
減少	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	32.0	36.4	23.5	24.4
無回答	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	34.6	20.9	33.6	33.6
卸・小売業	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 12.2
増加	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	20.5	15.2	20.0	16.5
不変	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	21.2	24.0	25.2	28.7
減少	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	28.8	32.0	29.6	28.7
無回答	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	29.5	28.8	25.2	26.1
飲食・宿泊業	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.6
増加	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	7.9	16.7	15.7	11.8
不変	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	7.9	19.4	13.7	21.6
減少	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	40.4	31.5	36.3	29.4
無回答	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	43.9	32.4	34.3	37.3
サービス業	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 19.1
増加	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	13.4	14.5	8.8	6.1
不変	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	28.4	25.7	34.7	36.7
減少	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	29.4	38.0	26.5	25.2
無回答	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	28.9	21.8	29.9	32.0

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント
 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.4と、前期（▲14.6）とほぼ同水準で推移した。来期は▲27.8と、今期から12.4ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは前期から23.9ポイント大幅に低下したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みである。（図3-3、表3-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.7と、前期（▲15.0）から8.3ポイント上昇した。来期は▲21.9と、15.2ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲25.0と、前期（▲14.2）から10.8ポイント低下した。来期は▲34.3と、今期からさらに9.3ポイント低下する見込みとなっている。（図3-4、表3-1）

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

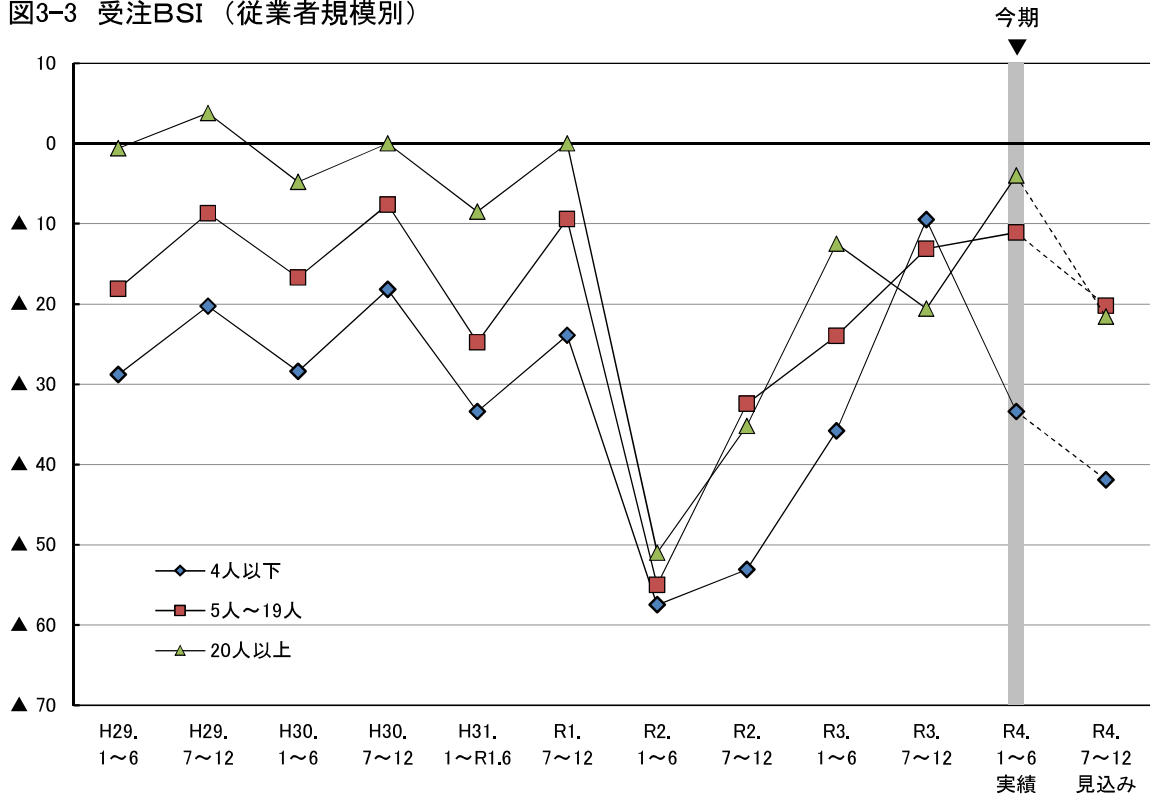


図3-4 受注BSI（業種別）

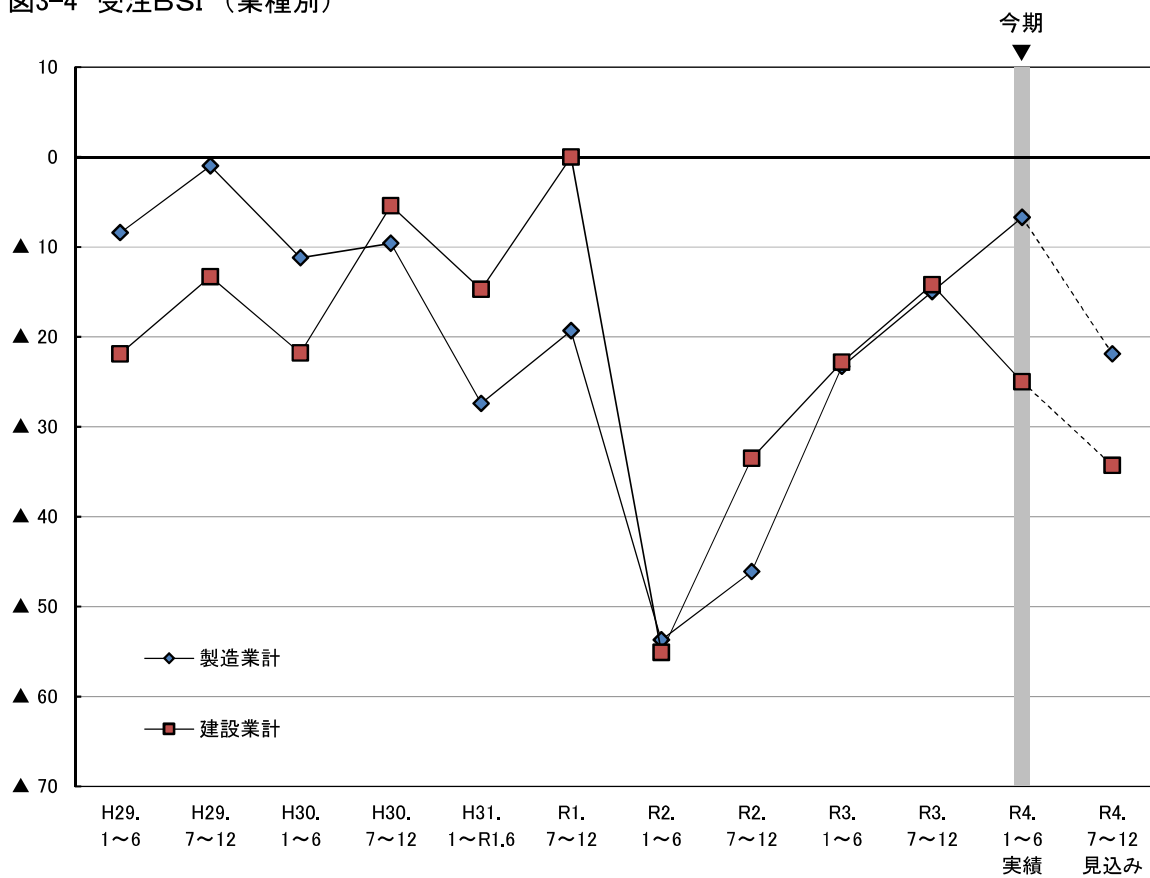


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 27.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 41.9
増加	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	12.2	22.0	6.8	3.4
不変	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	26.8	36.2	31.6	25.6
減少	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	48.0	31.5	40.2	45.3
無回答	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	13.0	10.2	21.4	25.6
5人～19人	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 20.2
増加	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	17.6	19.2	19.2	12.1
不変	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	34.4	39.4	41.4	44.4
減少	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	41.6	32.3	30.3	32.3
無回答	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1	11.1
20人以上	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 21.6
増加	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	20.6	14.7	31.8	14.9
不変	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	38.1	42.6	26.4	43.9
減少	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	33.1	35.3	35.8	36.5
無回答	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	8.1	7.4	6.1	4.7
【業種別】												
製造業計	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 21.9
増加	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	18.3	16.8	21.9	12.5
不変	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	27.2	35.2	31.3	34.9
減少	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	41.6	31.8	28.6	34.4
無回答	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	12.9	16.2	18.2	18.2
建設業計	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 34.3
増加	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	16.0	20.2	18.6	8.1
不変	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7	33.1	41.9
減少	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	38.8	34.4	43.6	42.4
無回答	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	5.3	1.6	4.7	7.6

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント
 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲3.2と、前期（▲16.7）から13.5ポイント上昇した。来期は▲24.0と、今期から20.8ポイント大幅に低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

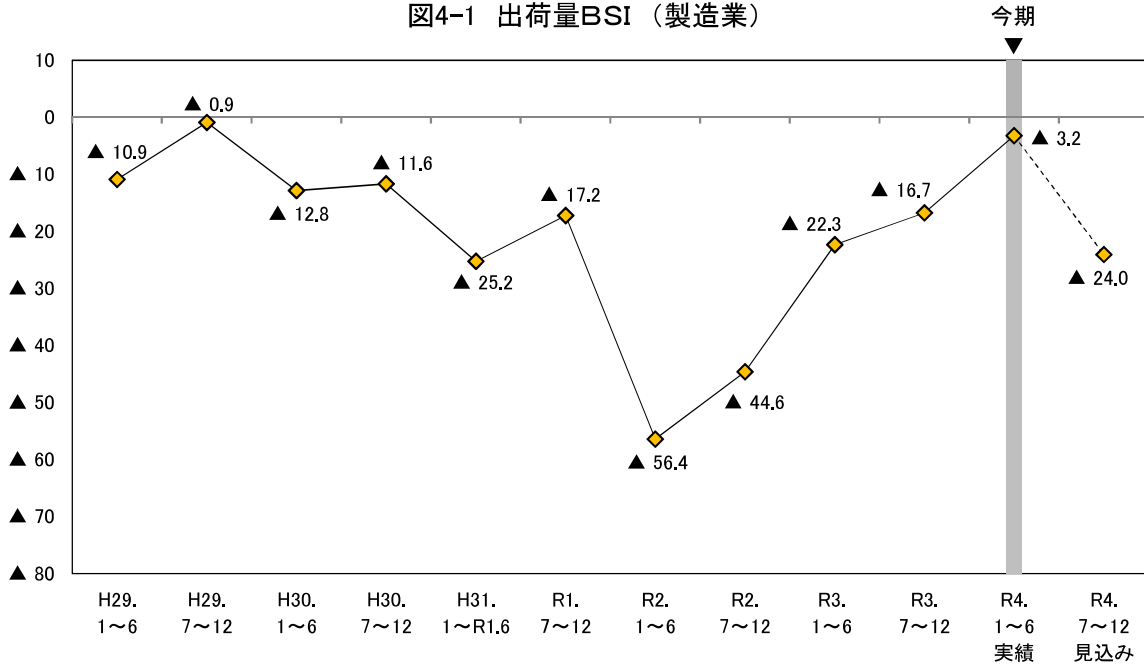
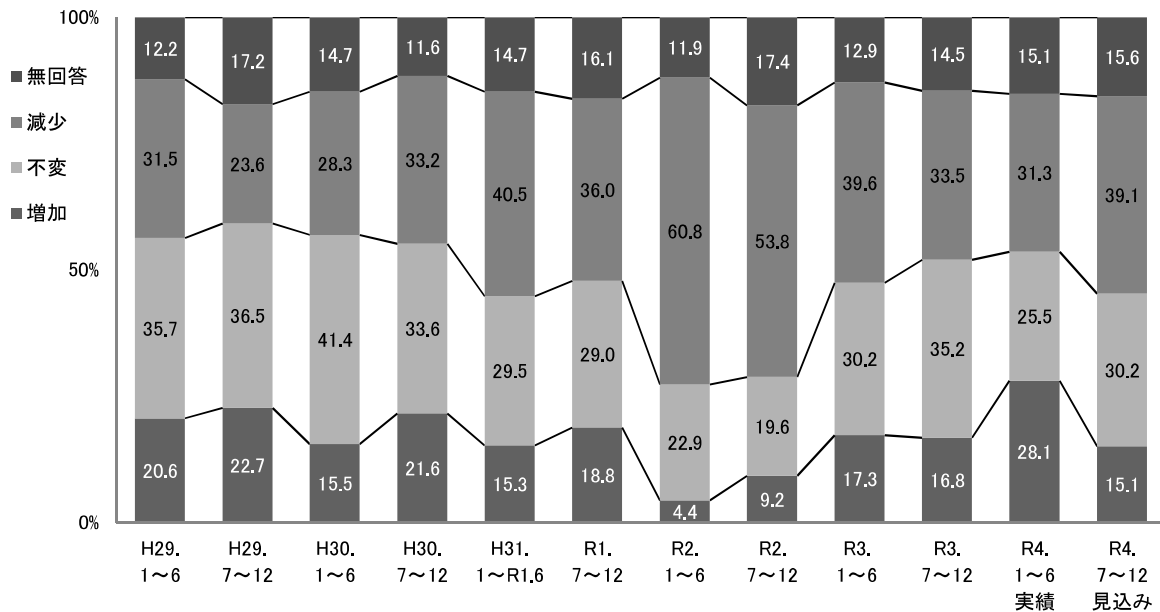
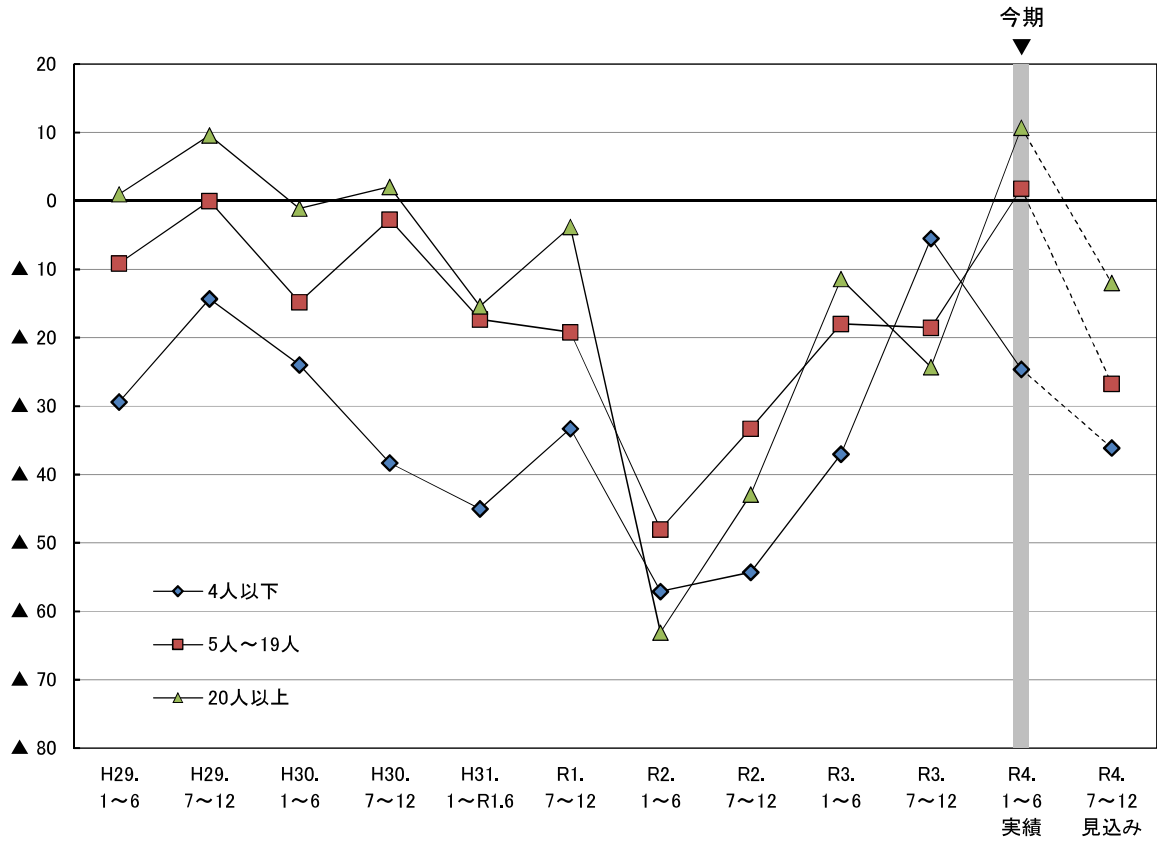


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模ではBSIは前期から低下したが、5人～19人の規模ではBSIは前期から20.3ポイント、20人以上の規模では35.0ポイント大幅に上昇した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模では28.5ポイント、20人以上の規模では22.7ポイント大幅に低下する見込みとなっている。（図4-3、表4-1）

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲0.5と、前期（▲13.4）から12.9ポイント上昇した。来期は▲20.3と、今期から19.8ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

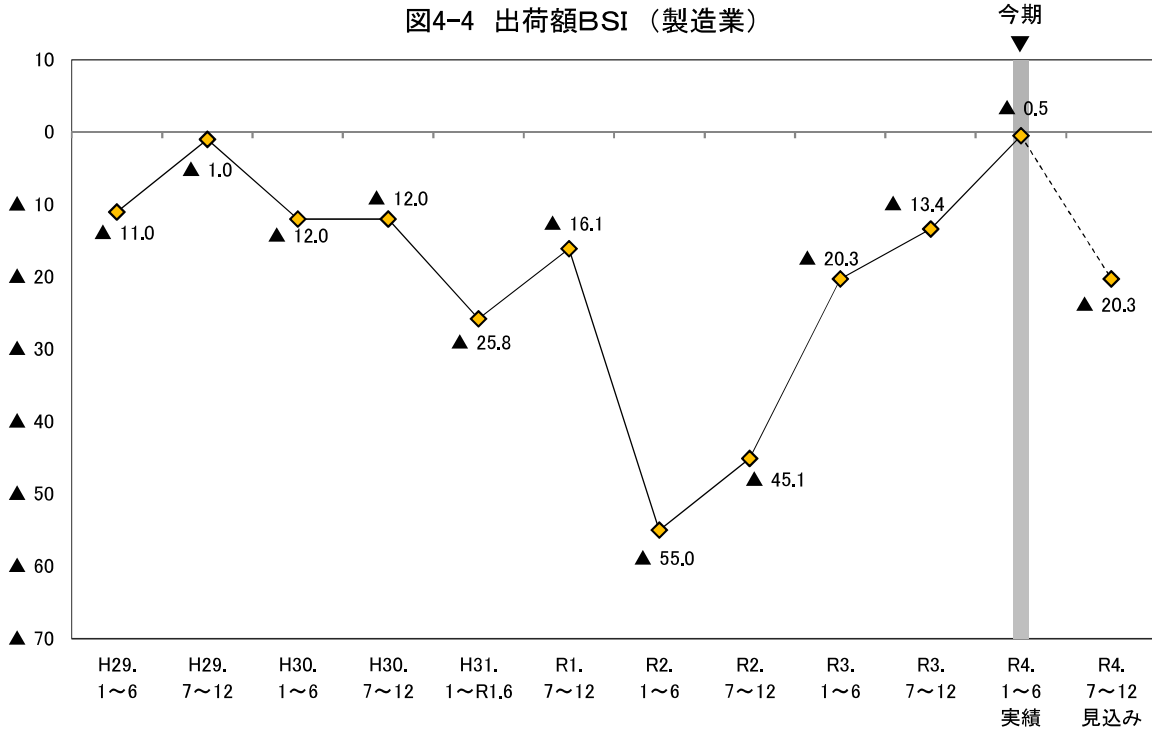
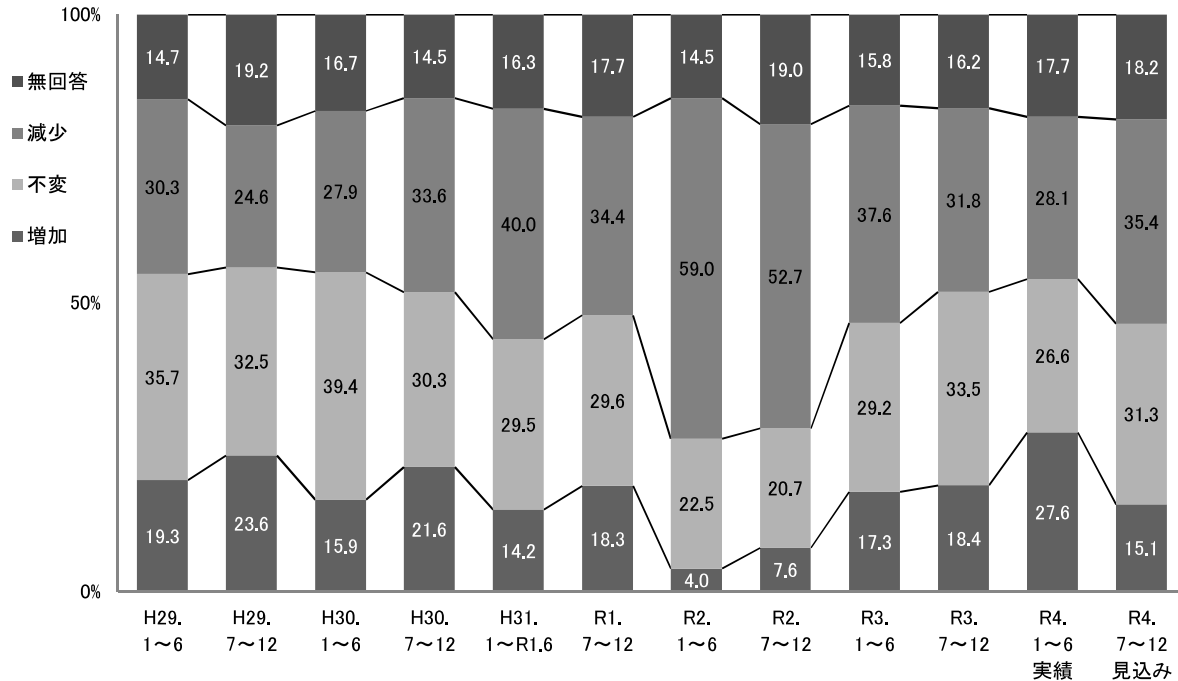


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模では前期からBSIは19.3ポイント低下した。5人～19人の規模では前期から23.8ポイント、20人以上の規模では30.7ポイント大幅に上昇した。来期はすべての規模で低下する見込みとなっている。特に、5人～19人の規模では30.5ポイント、20人以上の規模では20.1ポイント大幅に低下する見込みとなっている。（図4-6、表4-2）

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

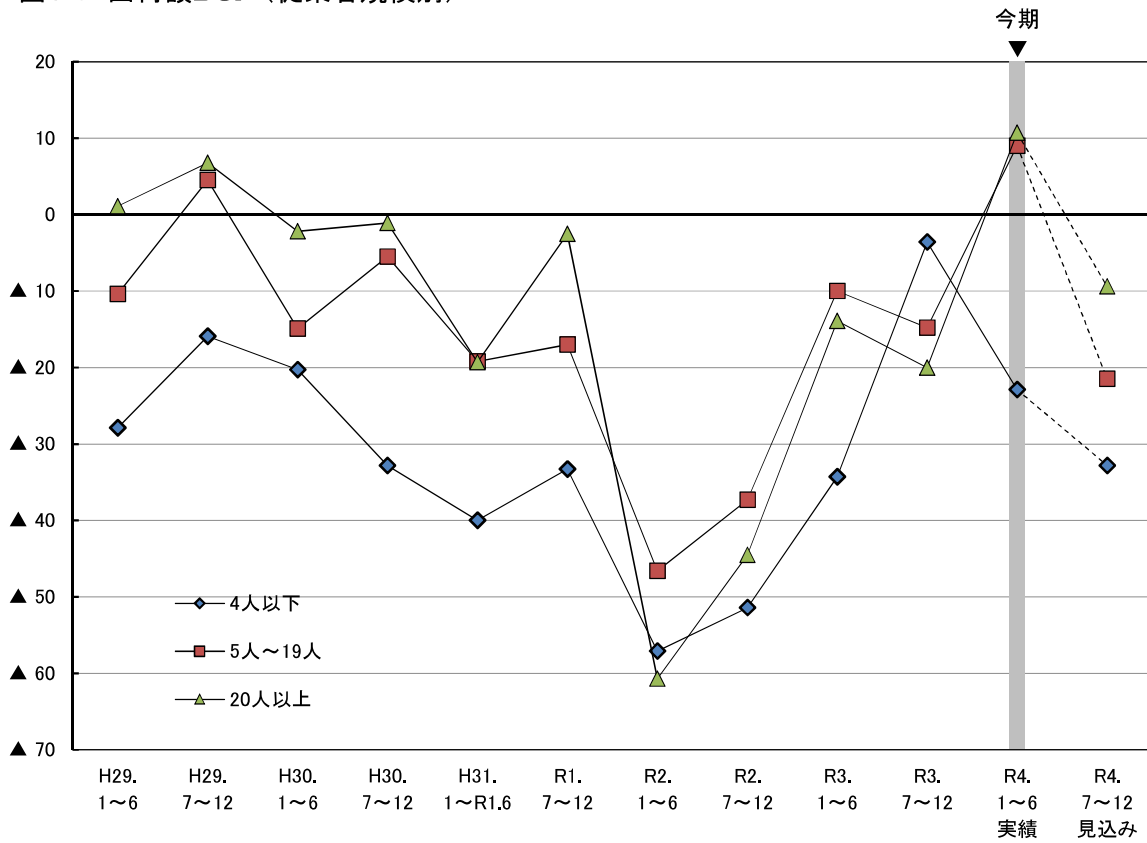


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 24.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 36.1
増加	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	13.1	4.9
不変	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	27.4	32.7	19.7	23.0
減少	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	45.2	25.5	37.7	41.0
無回答	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	19.2	21.8	29.5	31.1
5人～19人	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 26.7
増加	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	24.0	20.4	28.6	17.9
不変	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	28.0	27.8	33.9	26.8
減少	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	42.0	38.9	26.8	44.6
無回答	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	6.0	13.0	10.7	10.7
20人以上	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 12.0
増加	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	21.5	11.4	40.0	21.3
不変	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	34.2	42.9	24.0	38.7
減少	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	32.9	35.7	29.3	33.3
無回答	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	11.4	10.0	6.7	6.7

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 20.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 32.8
増加	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	11.5	3.3
不変	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	24.7	34.5	19.7	24.6
減少	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	42.5	23.6	34.4	36.1
無回答	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	24.7	21.8	34.4	36.1
5人～19人	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.5
増加	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	30.0	22.2	30.4	19.6
不変	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	24.0	25.9	35.7	26.8
減少	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	40.0	37.0	21.4	41.1
無回答	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	6.0	14.8	12.5	12.5
20人以上	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	▲ 9.4
増加	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	17.7	14.3	38.7	21.3
不変	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	36.7	38.6	25.3	40.0
減少	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	31.6	34.3	28.0	30.7
無回答	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	8.0

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と、前期（1.1）から4.6ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲4.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が43.3%、来期は43.7%となっている。

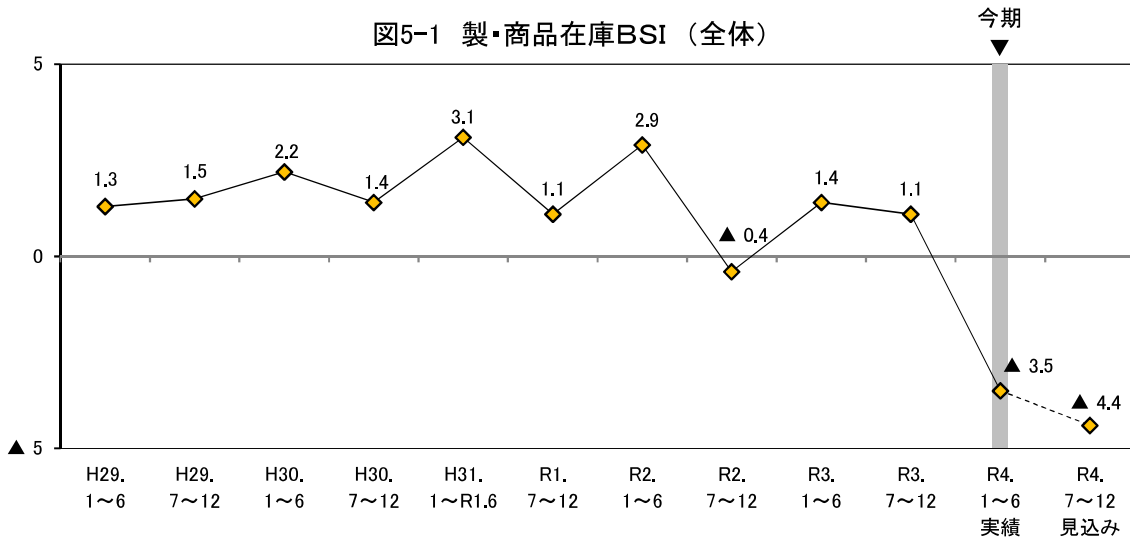
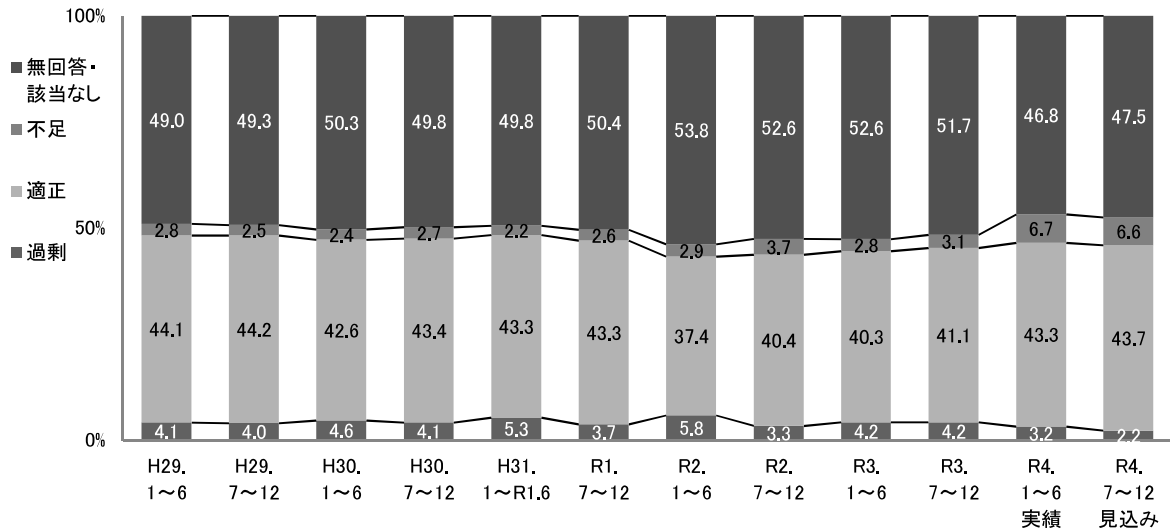


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは低下した。なお、5人～19人と20人以上の規模では不足超に転じた。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIは今期からさらに低下する見込みとなっているが、20人以上規模では上昇する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.8と、前期（0.5）から8.3ポイント低下した。来期は▲10.5と、今期からさらに2.7ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期と来期はともに62.0%となっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.3と、前期（1.3）から3.6ポイント低下し、不足超に転じた。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは低下したが、飲食・宿泊業では前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲2.6と、今期（▲2.3）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは今期から上昇する見込みとなっているが、飲食・宿泊業では今期から低下する見込みとなっている。なお、建設業、卸・小売業ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっており、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-4～図5-9、表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI（従業員規模別）

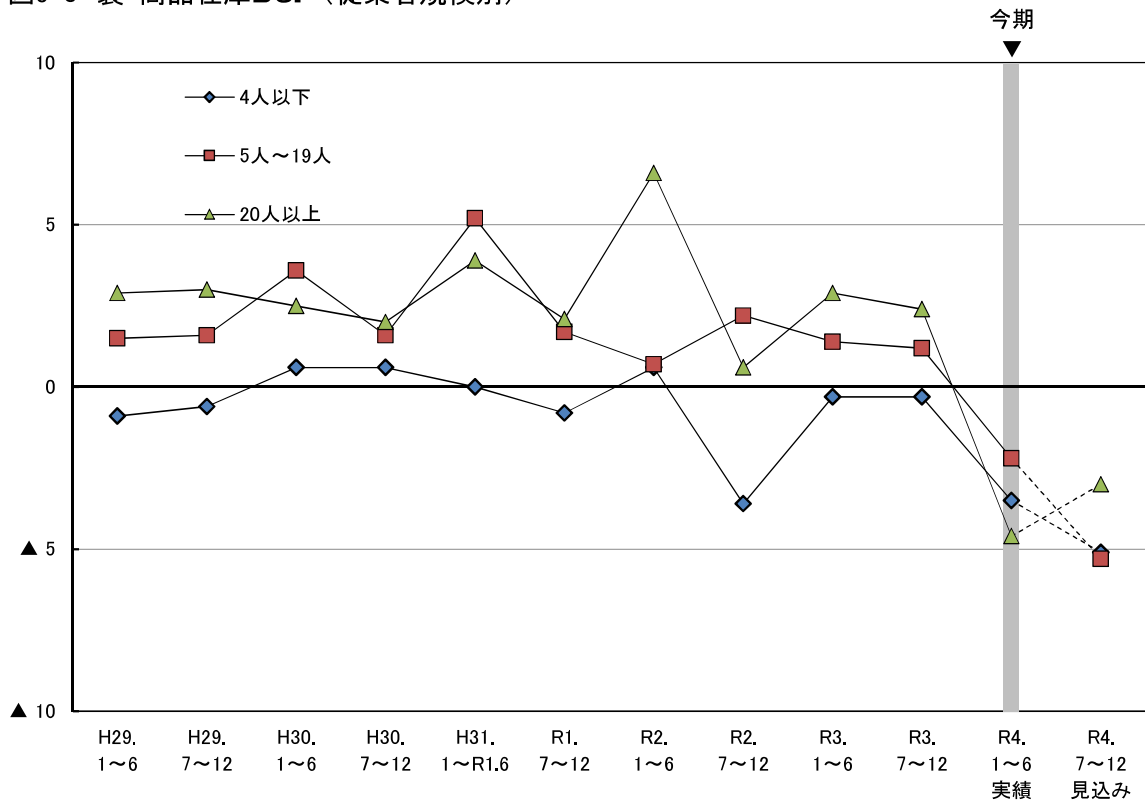
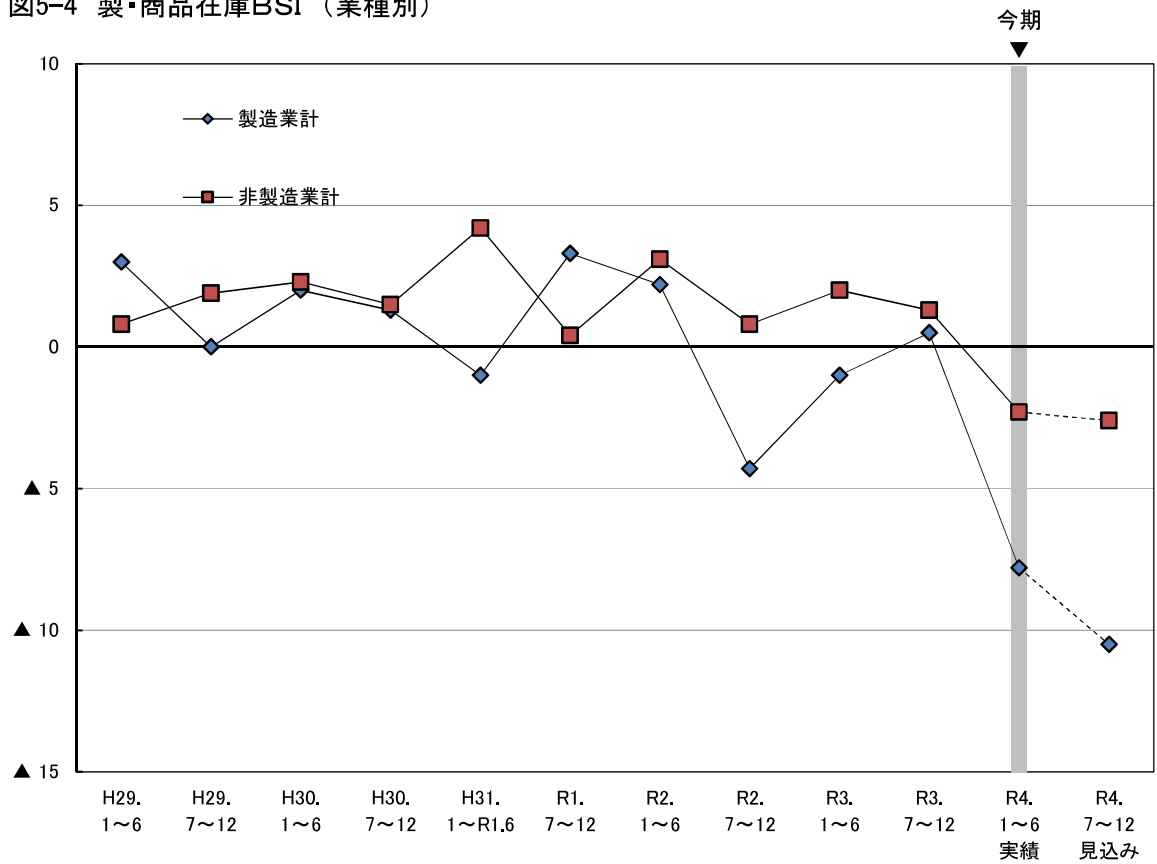


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI
図5-5 建設業

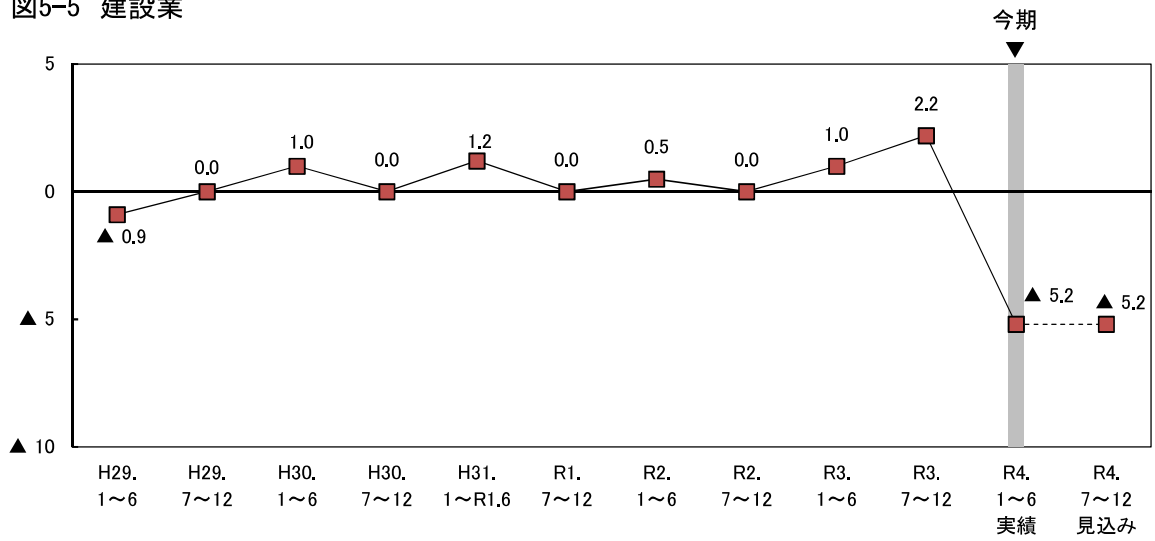


図5-6 運輸・通信業

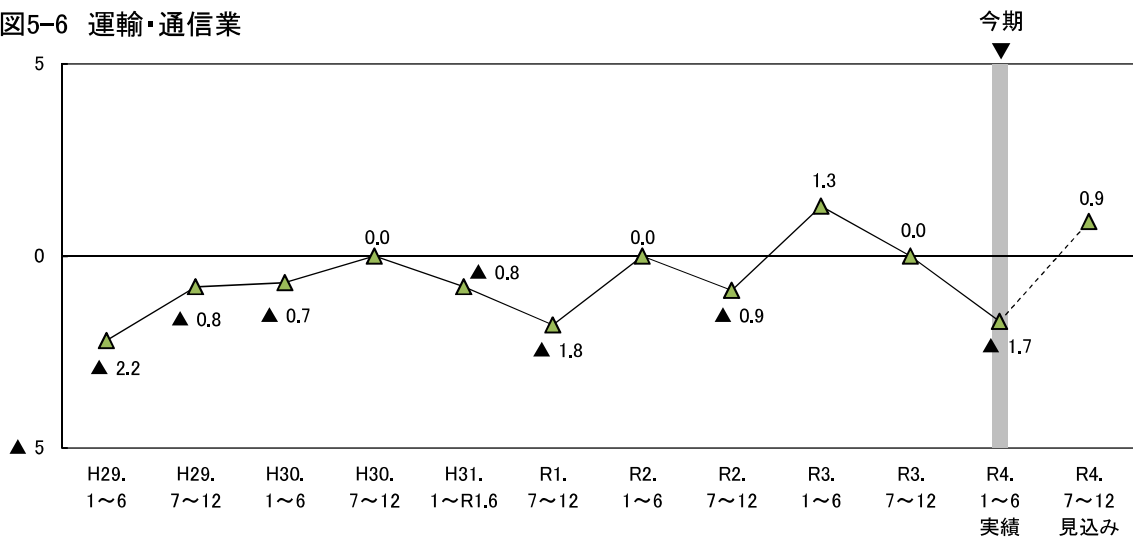


図5-7 卸・小売業

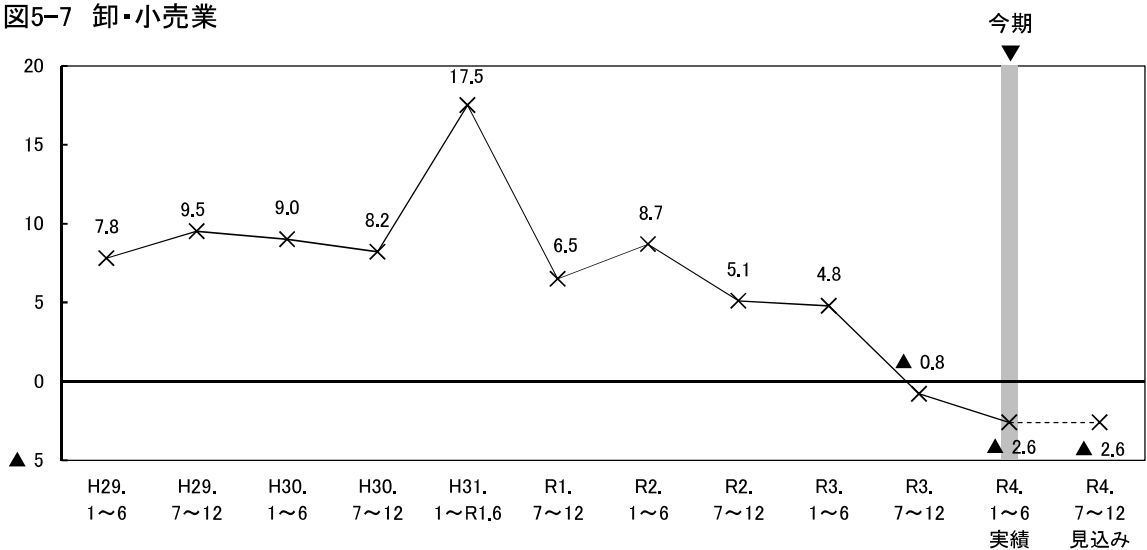


図5-8 飲食・宿泊業

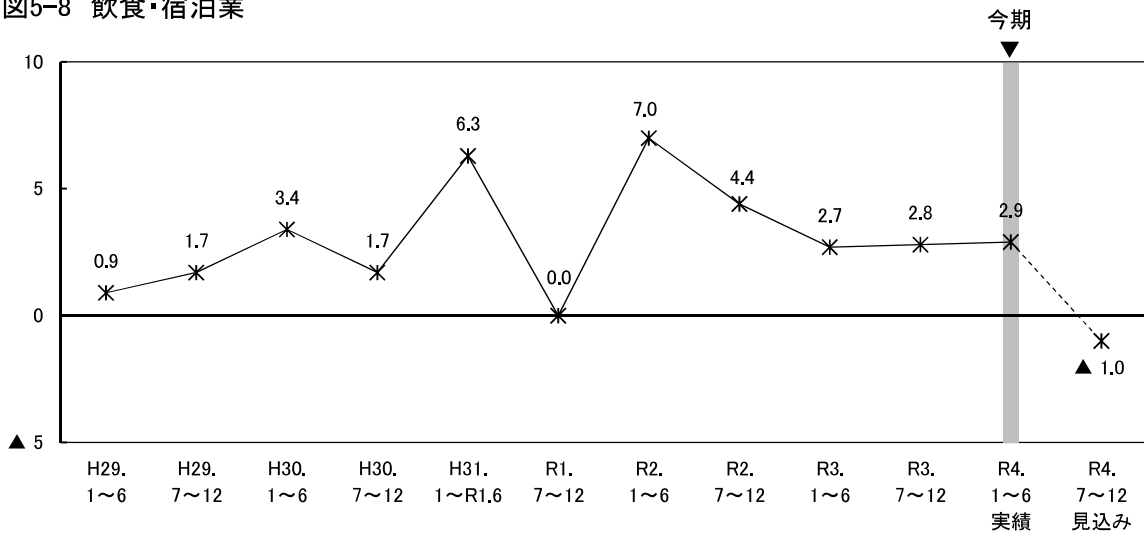


図5-9 サービス業

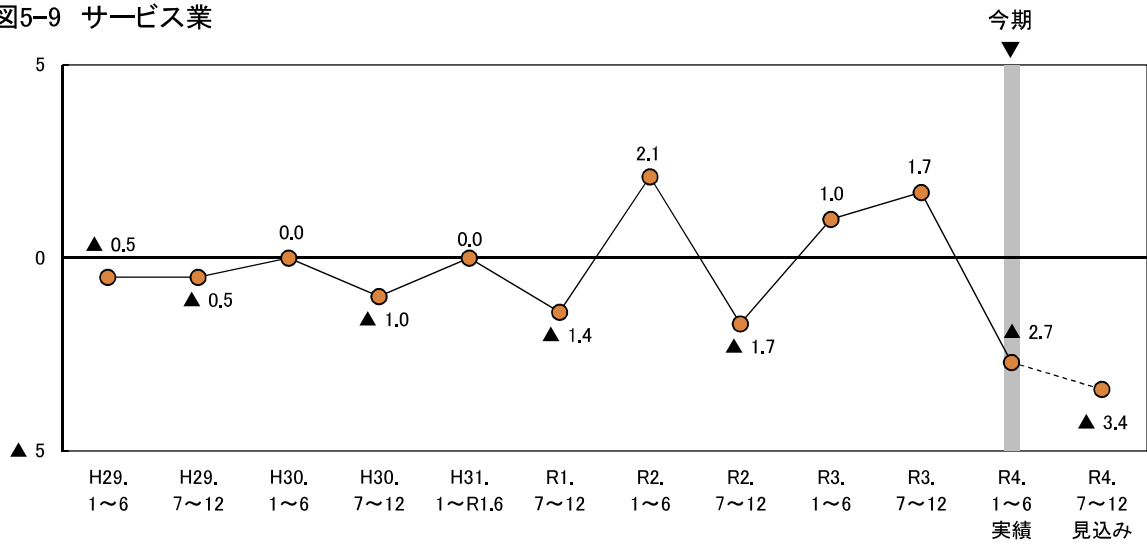


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全体	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 4.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 5.1
過剰	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	3.0	3.2	1.7	1.4
適正	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	30.2	31.3	33.0	30.9
不足	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	3.3	3.5	5.2	6.5
無回答	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	63.4	62.0	60.1	61.2
5人～19人	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 5.3
過剰	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	4.6	4.5	3.9	1.7
適正	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.7	45.3	49.6	50.0
不足	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	3.2	3.3	6.1	7.0
無回答	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	48.6	46.9	40.4	41.3
20人以上	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	▲ 3.0
過剰	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	5.0	4.9	4.0	3.4
適正	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6
不足	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	2.1	2.5	8.6	6.4
無回答	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4	39.3	39.6
【業種別】												
製造業計	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	▲ 10.5
過剰	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	5.9	3.9	5.2	3.6
適正	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	68.3	41.3	62.0	62.0
不足	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	6.9	3.4	13.0	14.1
無回答	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	18.8	51.4	19.8	20.3
非製造業計	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 2.6
過剰	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	3.8	4.3	2.6	1.8
適正	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	33.4	41.0	37.9	38.3
不足	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	1.8	3.0	4.9	4.4
無回答	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0	51.8	54.7	55.4
建設業	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 5.2
過剰	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6
適正	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	33.5	38.8	34.3	34.3
不足	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	0.0	2.2	6.4	5.8
無回答	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	65.5	54.6	58.1	59.3
運輸・通信業	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	0.9
過剰	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	3.6	0.0	1.7
適正	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	23.5	46.4	26.9	26.1
不足	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	0.0	3.6	1.7	0.8
無回答	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	75.2	46.4	71.4	71.4
卸・小売業	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 2.6
過剰	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	9.6	4.0	7.8	5.2
適正	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	52.7	42.4	48.7	53.9
不足	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	4.8	4.8	10.4	7.8
無回答	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.9	48.8	33.0	33.0
飲食・宿泊業	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	2.7	2.8	2.9	▲ 1.0
過剰	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	5.3	2.8	4.9	2.9
適正	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	23.7	37.0	41.2	40.2
不足	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	2.6	0.0	2.0	3.9
無回答	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	68.4	60.2	52.0	52.9
サービス業	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	▲ 3.4
過剰	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	3.5	5.6	0.7	0.0
適正	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	32.3	41.3	40.1	39.5
不足	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	2.5	3.9	3.4	3.4
無回答	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	61.7	49.2	55.8	57.1

(2) 原材料在庫（製造業のみ）

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.6と、前期（▲3.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲8.8と、今期から5.2ポイント低下する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

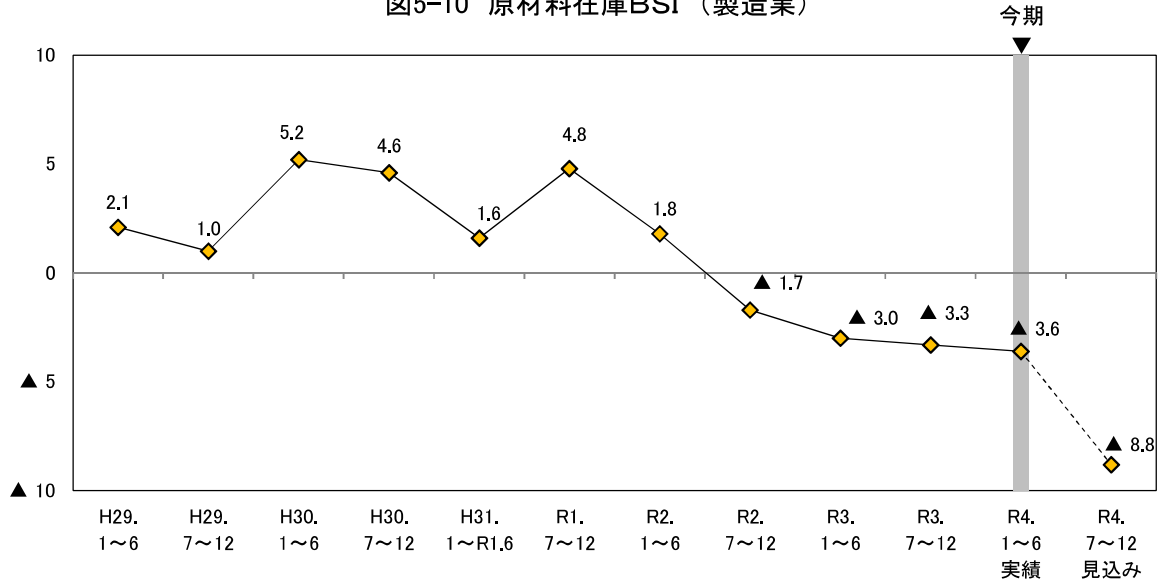
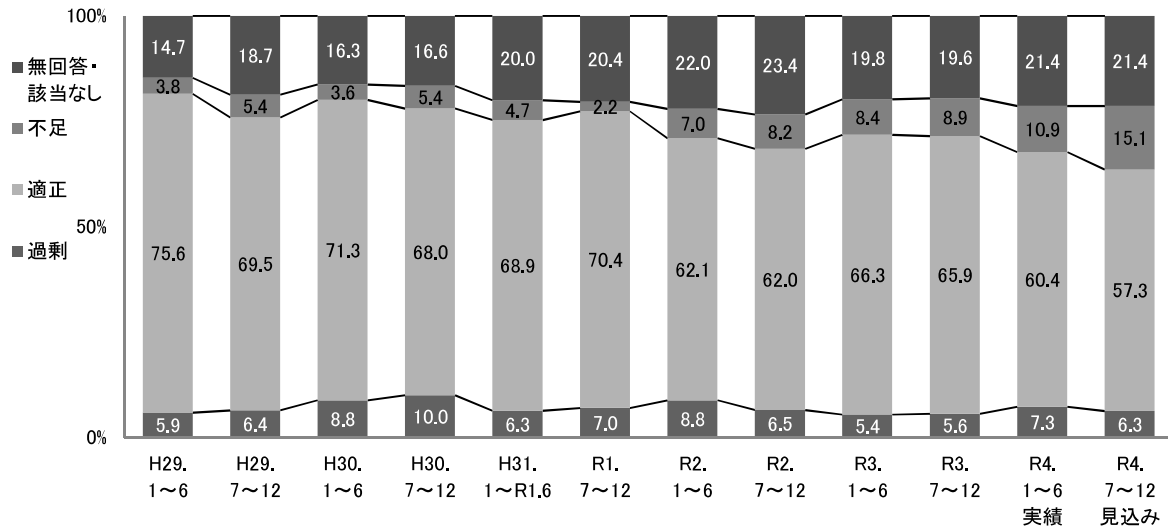


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は60.4%と、前期（65.9%）から5.5ポイント低下した。「過剰」の割合は7.3%と、前期（5.6%）から1.7ポイント上昇した。また「不足」の割合は10.9%と、前期（8.9%）から2.0ポイント上昇した。来期の「適正」の割合は57.3%と、今期（60.4%）から3.1ポイント低下する見込みとなっている。「過剰」の割合は6.3%と、今期（7.3%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また「不足」の割合は15.1%と、今期（10.9%）から4.2ポイント上昇する見込みとなっている。（図5-11）

○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIは低下したが、20人以上の規模では前期から上昇した。4人以下の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みとなっている。（図5-12、表5-2）

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

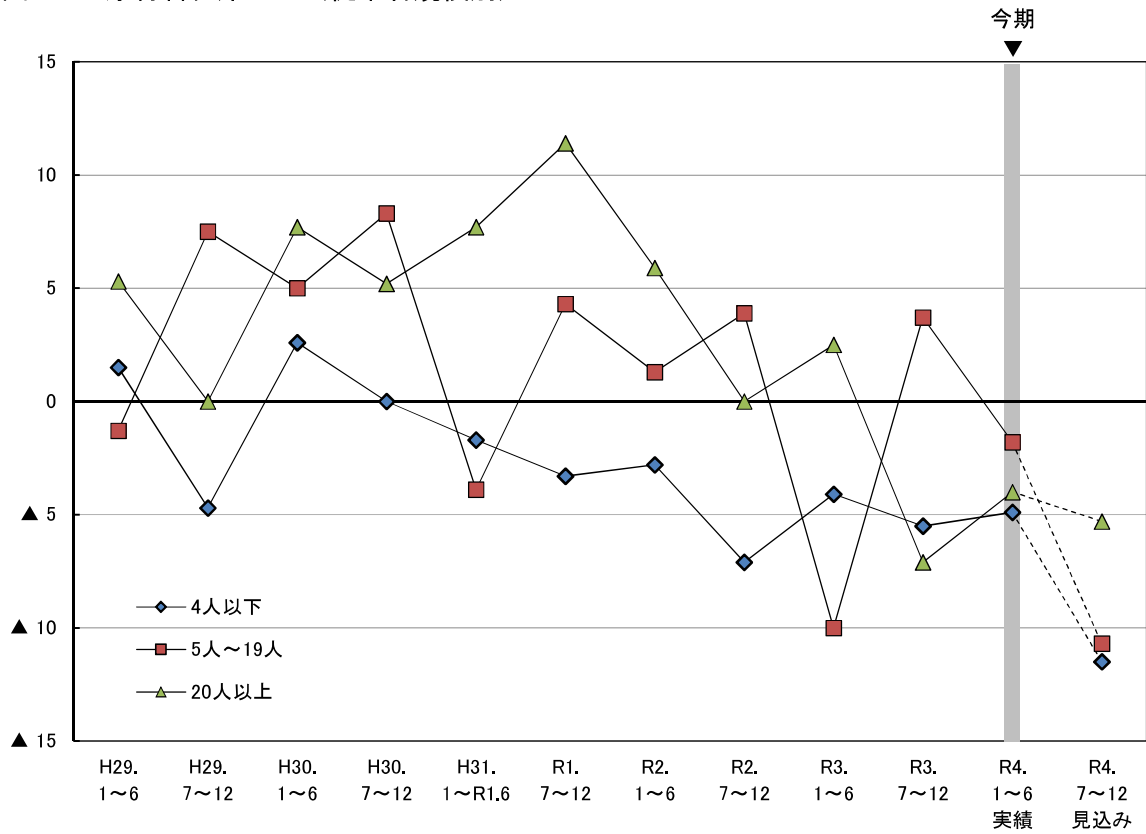


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 8.8
【従業者規模別】												
4人以下	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 11.5
過 剩	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	4.1	1.8	3.3	1.6
適 正	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	58.9	67.3	45.9	41.0
不 足	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	8.2	7.3	8.2	13.1
無回答	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	28.8	23.6	42.6	44.3
5人～19人	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	▲ 10.7
過 剩	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	6.0	11.1	7.1	5.4
適 正	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	68.0	68.5	66.1	62.5
不 足	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	16.0	7.4	8.9	16.1
無回答	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	10.0	13.0	17.9	16.1
20人以上	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 5.3
過 剩	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	6.3	4.3	10.7	10.7
適 正	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7
不 足	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	3.8	11.4	14.7	16.0
無回答	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	17.7	21.4	6.7	6.7

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント
 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は53.6と、前期（23.0）から30.6ポイント大幅に上昇した。来期は56.9と、今期からさらに3.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

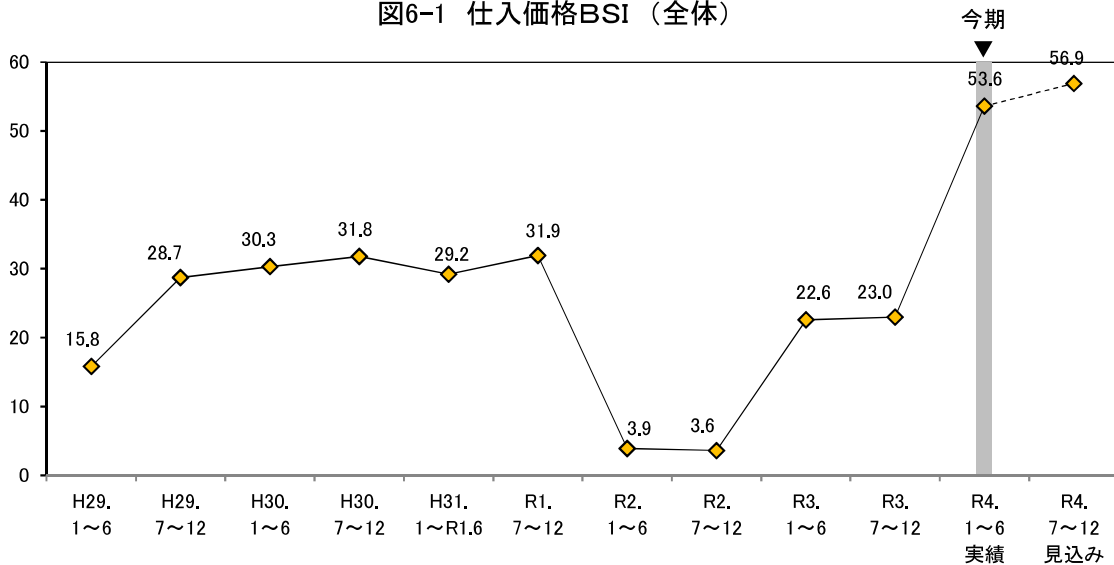
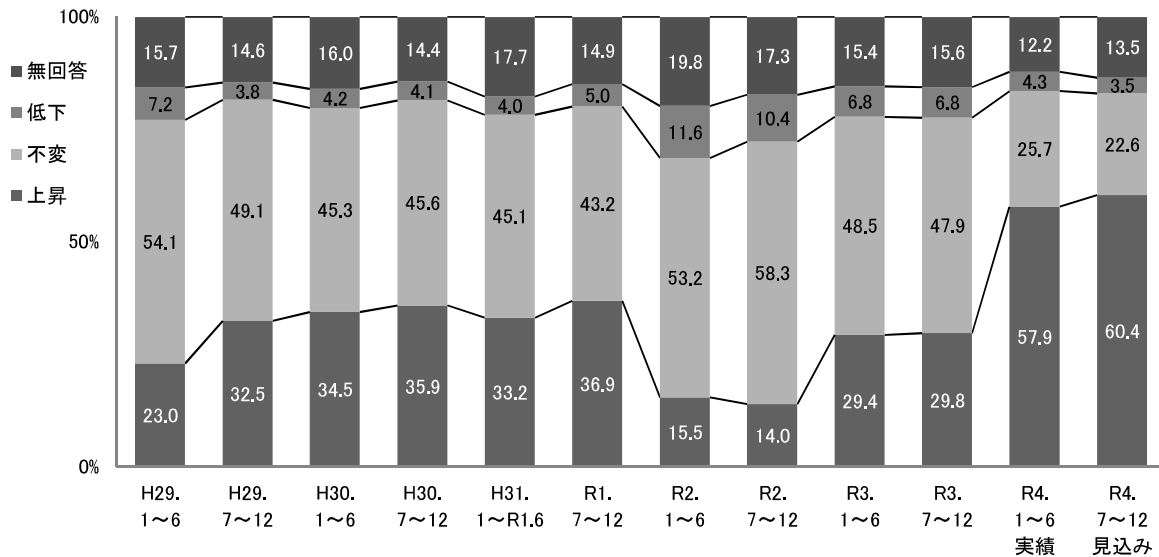


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から20ポイント以上大幅に上昇した。来期はすべての規模でBSIはさらに上昇する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは66.7と、前期（24.6）から42.1ポイント大幅に上昇した。来期は69.3と、今期から2.6ポイントさらに上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは49.8と、前期（22.6）から27.2ポイント大幅に上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは前期から上昇した。特に建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では前期から30ポイント以上大幅に上昇した。来期の非製造業のBSIは53.3と、今期（49.8）からさらに3.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは今期から1.7ポイント低下する見込みとなっているが、それ以外の業種ではBSIは今期から上昇する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業員規模別）

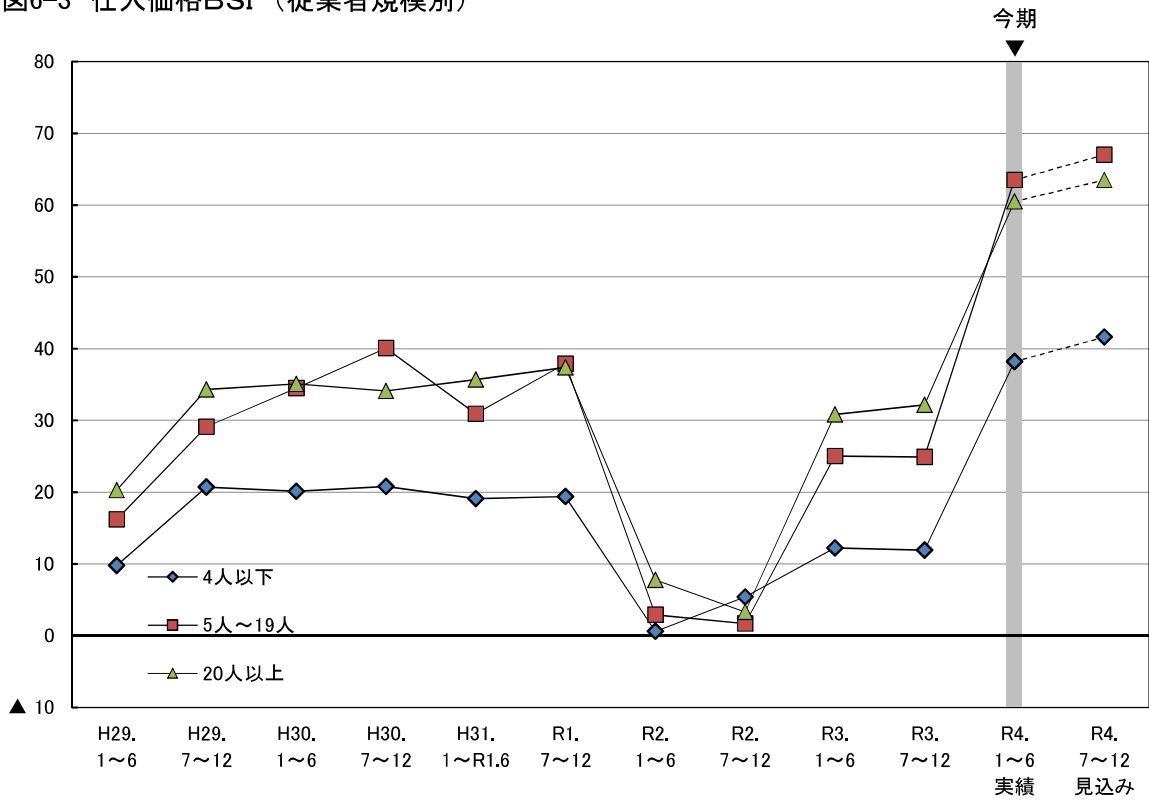
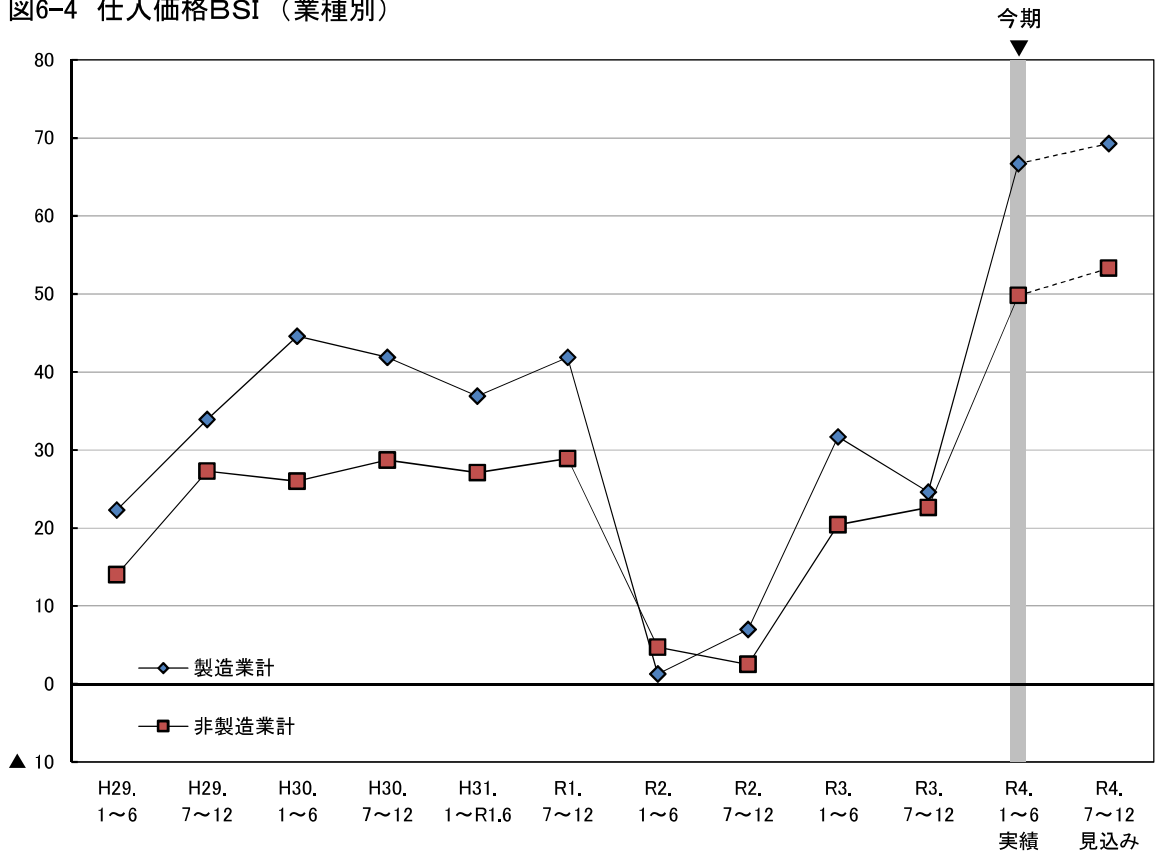


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

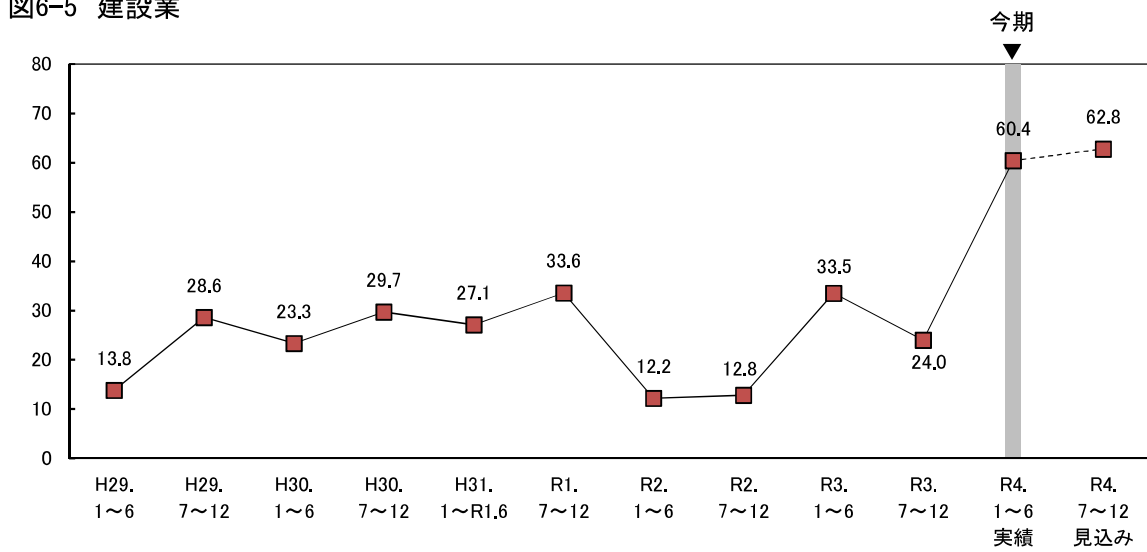


図6-6 運輸・通信業

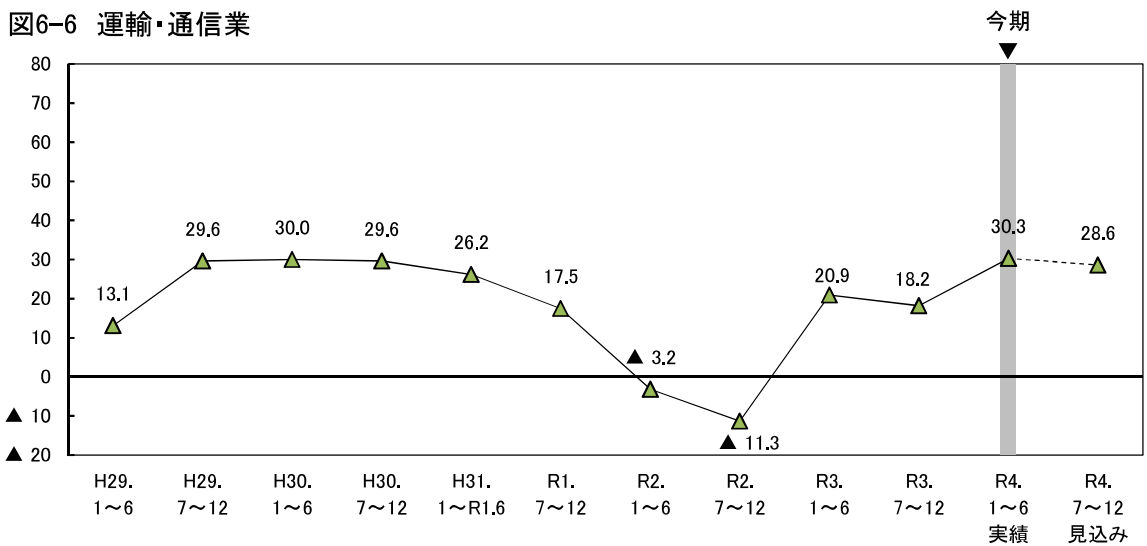


図6-7 卸・小売業

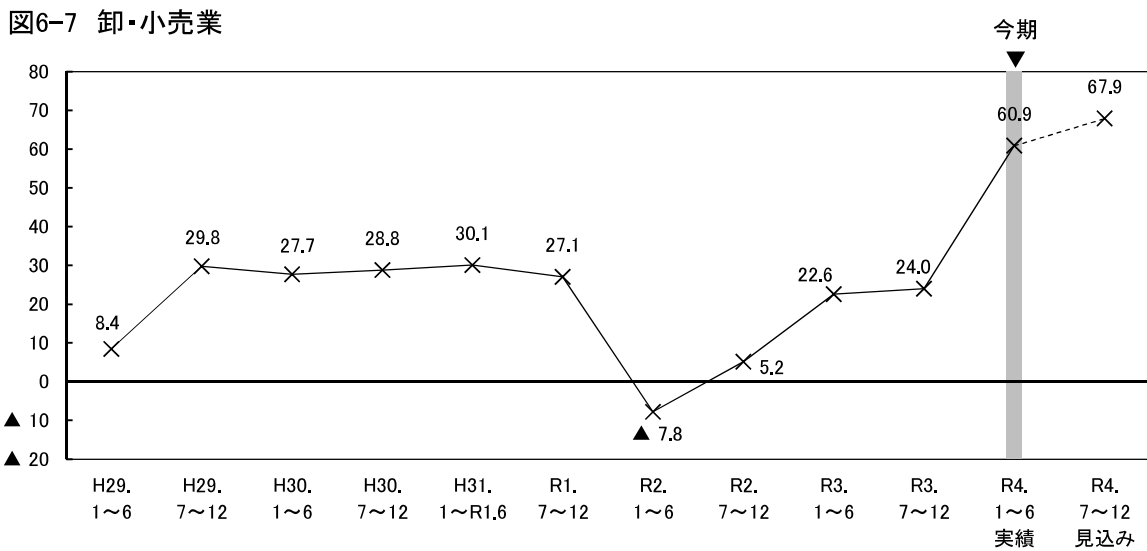


図6-8 飲食・宿泊業

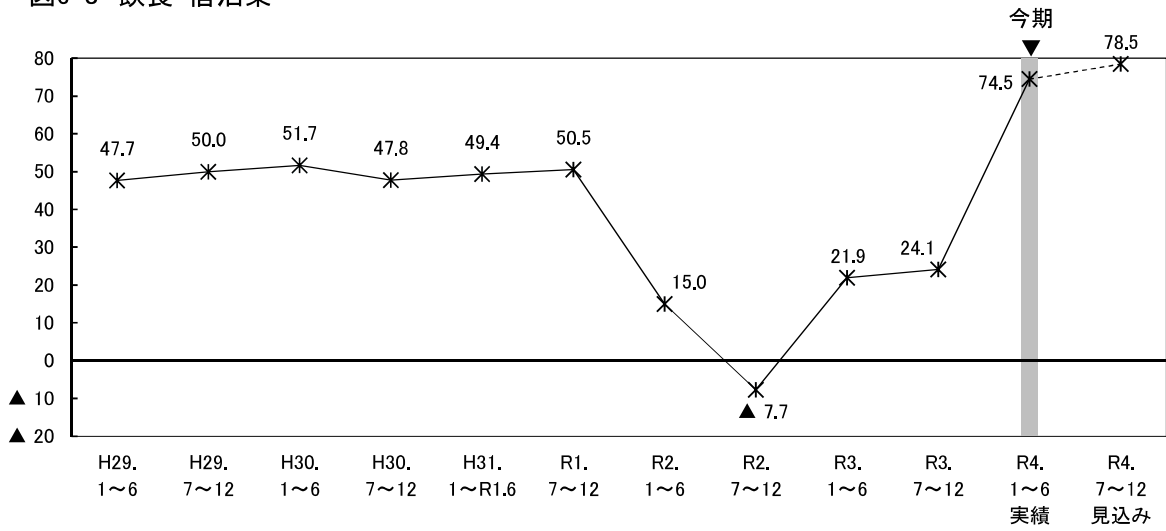


図6-9 サービス業

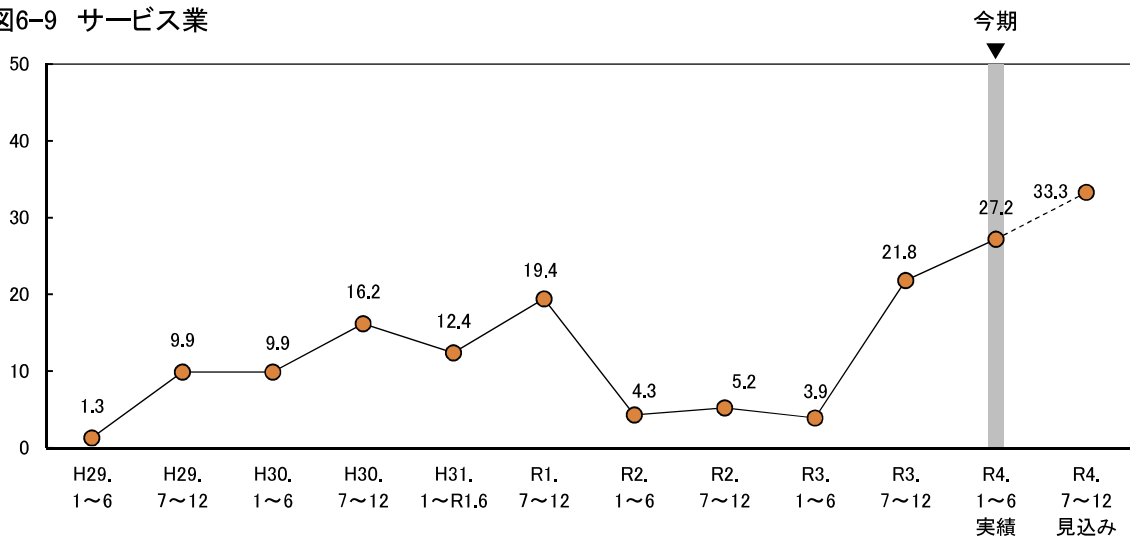


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	22.6	23.0	53.6	56.9
【従業者規模別】												
4人以下	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	12.2	11.9	38.2	41.6
上昇	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	22.4	22.4	45.4	47.1
不変	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	41.3	39.9	25.1	23.4
低下	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	10.2	10.5	7.2	5.5
無回答	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	26.0	27.2	22.3	24.1
5人～19人	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	25.0	24.9	63.5	67.0
上昇	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	31.7	31.4	67.0	70.0
不変	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	49.6	50.6	22.2	18.3
低下	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	6.7	6.5	3.5	3.0
無回答	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	12.0	11.4	7.4	8.7
20人以上	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	30.8	32.2	60.5	63.5
上昇	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	34.2	35.6	62.6	65.6
不変	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	54.6	53.4	28.8	24.8
低下	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	3.4	3.4	2.1	2.1
無回答	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	7.7	7.7	6.4	7.4
【業種別】												
製造業計	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	31.7	24.6	66.7	69.3
上昇	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	38.1	29.6	71.4	72.9
不変	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	49.0	51.4	16.1	14.1
低下	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	6.4	5.0	4.7	3.6
無回答	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	6.4	14.0	7.8	9.4
非製造業計	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	20.4	22.6	49.8	53.3
上昇	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	27.2	29.8	53.9	56.8
不変	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	48.4	47.0	28.5	25.0
低下	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	6.8	7.2	4.1	3.5
無回答	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	17.6	16.0	13.4	14.7
建設業	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	33.5	24.0	60.4	62.8
上昇	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	37.4	31.1	64.5	65.7
不変	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	46.6	44.8	22.7	20.3
低下	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	3.9	7.1	4.1	2.9
無回答	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	12.1	16.9	8.7	11.0
運輸・通信業	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	28.6
上昇	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	24.8	26.4	34.5	32.8
不変	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	42.5	50.0	37.8	38.7
低下	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	3.9	8.2	4.2	4.2
無回答	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	28.8	15.5	23.5	24.4
卸・小売業	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	60.9	67.9
上昇	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	32.2	33.6	62.6	69.6
不変	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	54.1	41.6	31.3	22.6
低下	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	9.6	9.6	1.7	1.7
無回答	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	4.1	15.2	4.3	6.1
飲食・宿泊業	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	78.5
上昇	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	35.1	30.6	78.4	82.4
不変	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	37.7	49.1	6.9	3.9
低下	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	13.2	6.5	3.9	3.9
無回答	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	14.0	13.9	10.8	9.8
サービス業	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	3.9	21.8	27.2	33.3
上昇	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	10.4	27.4	33.3	38.1
不変	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8	36.1
低下	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.5	5.6	6.1	4.8
無回答	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	26.4	17.3	19.7	21.1

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は15.8と、前期（▲4.5）から20.3ポイント大幅に上昇した。来期は22.6と、今期からさらに6.8ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

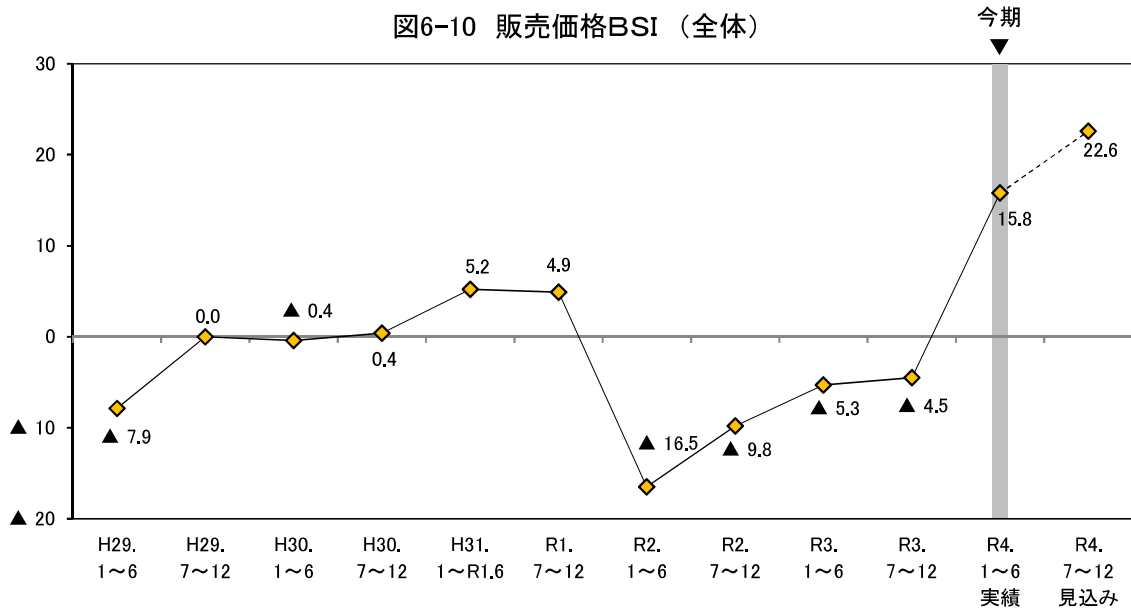
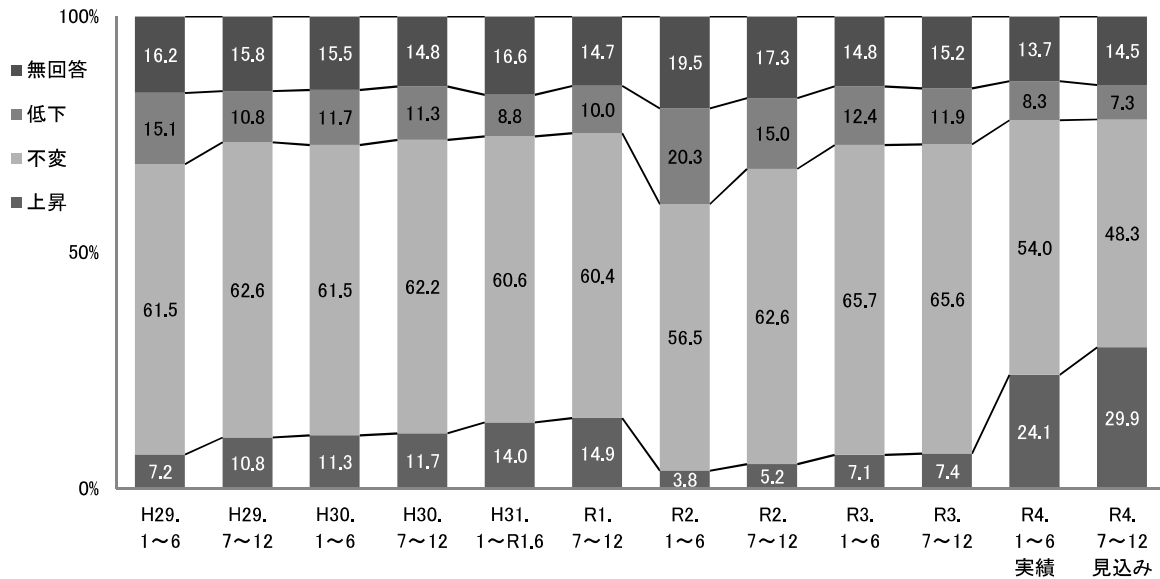


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。特に、5人～19人と20人以上の規模でBSIは20ポイント以上大幅に上昇した。来期はすべての規模でBSIはさらに上昇する見込みとなっている。（図6-12、表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは21.9と、前期（▲5.0）から26.9ポイント大幅に上昇した。来期は29.6と、今期からさらに7.7ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは14.1と、前期（▲4.4）から18.5ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇した。特に、卸・小売業、飲食・宿泊業では前期から20ポイント以上大幅に上昇した。来期の非製造業のBSIは20.4と、今期からさらに6.3ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種で前期から上昇する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

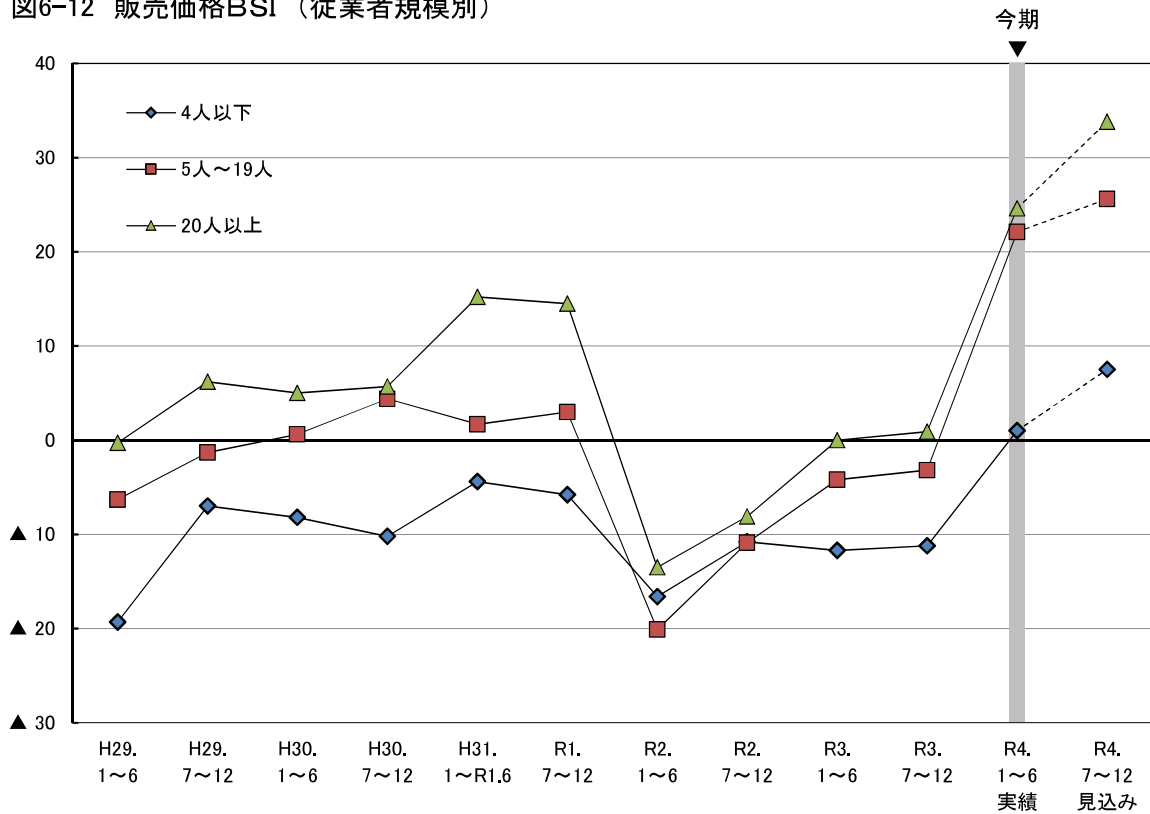
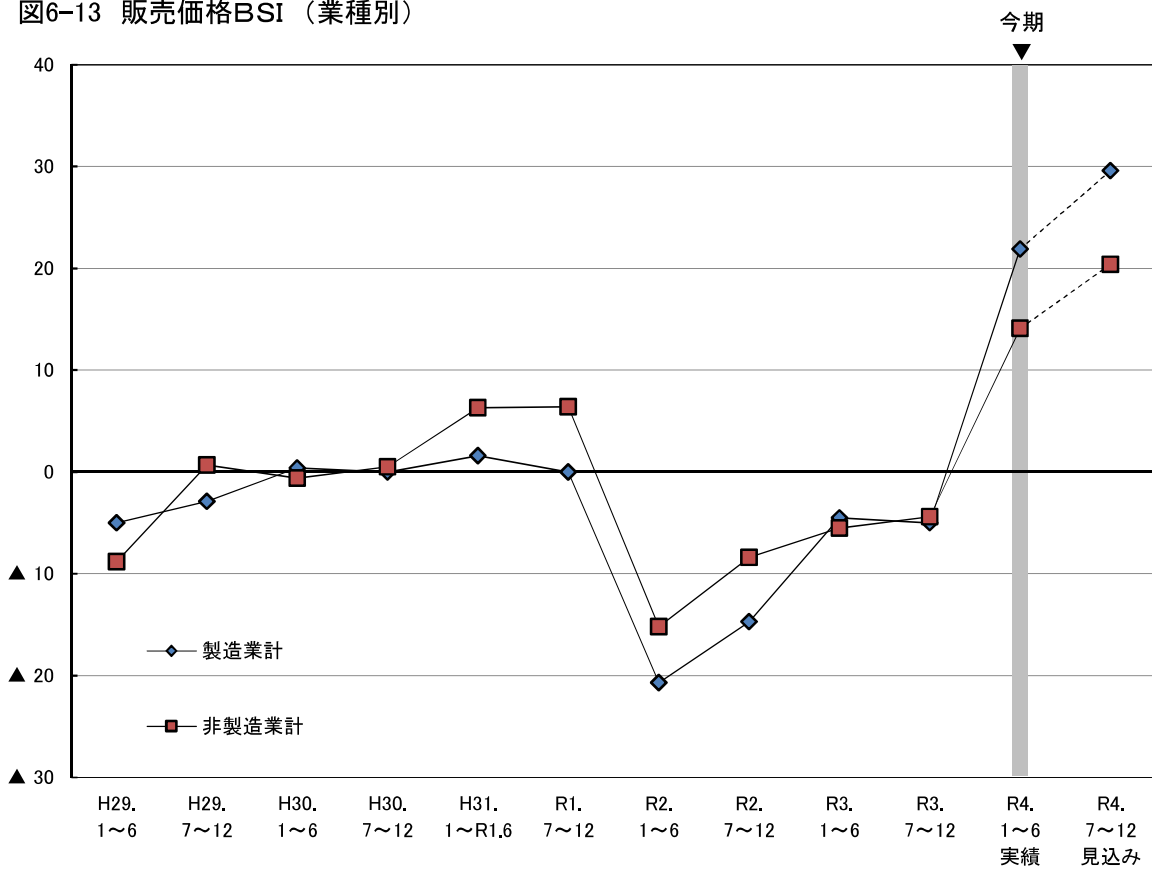


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

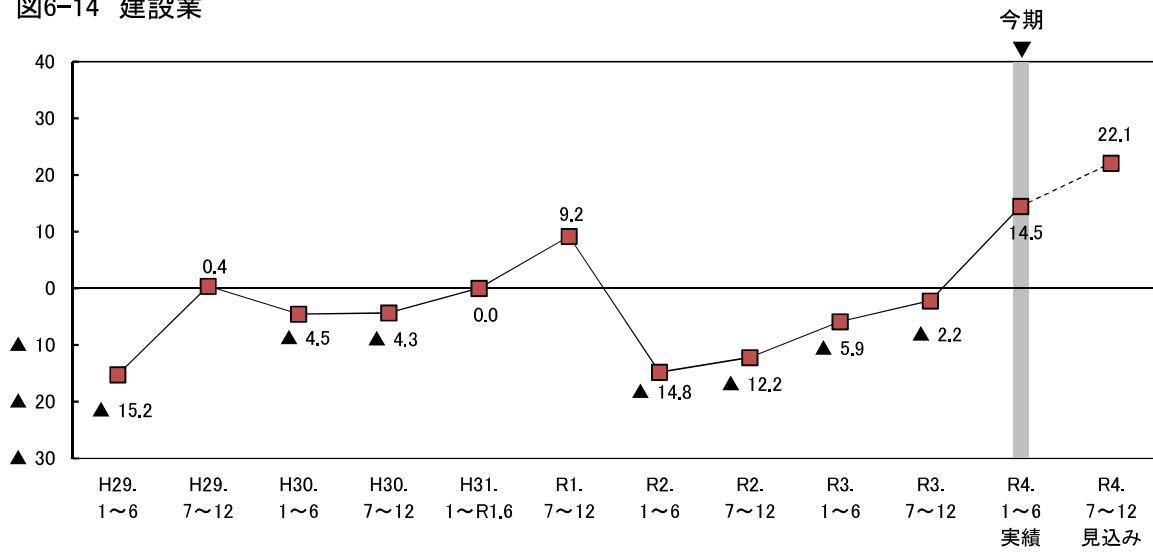


図6-15 運輸・通信業

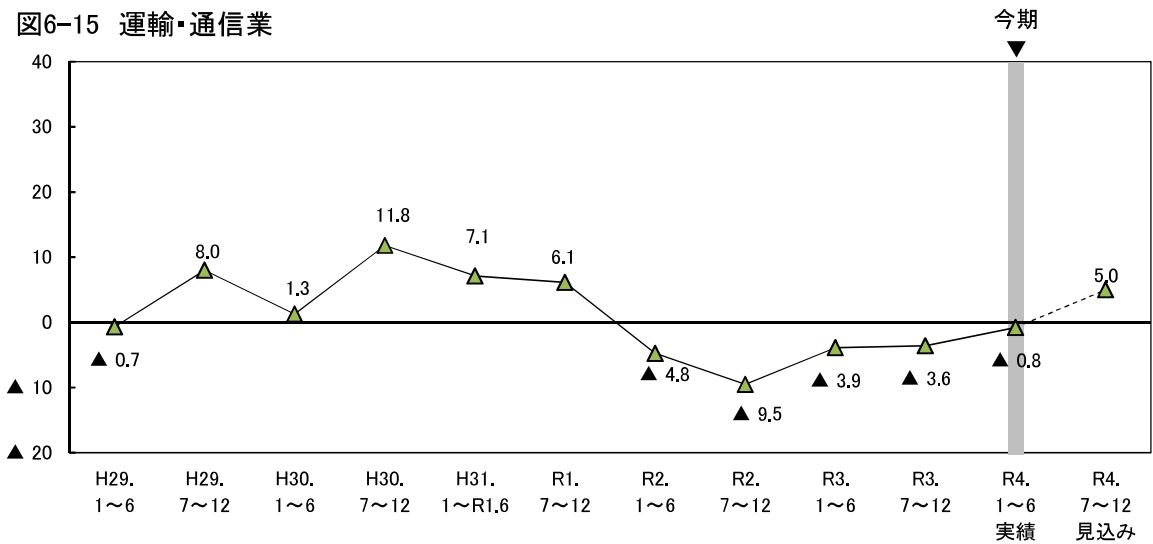


図6-16 卸・小売業

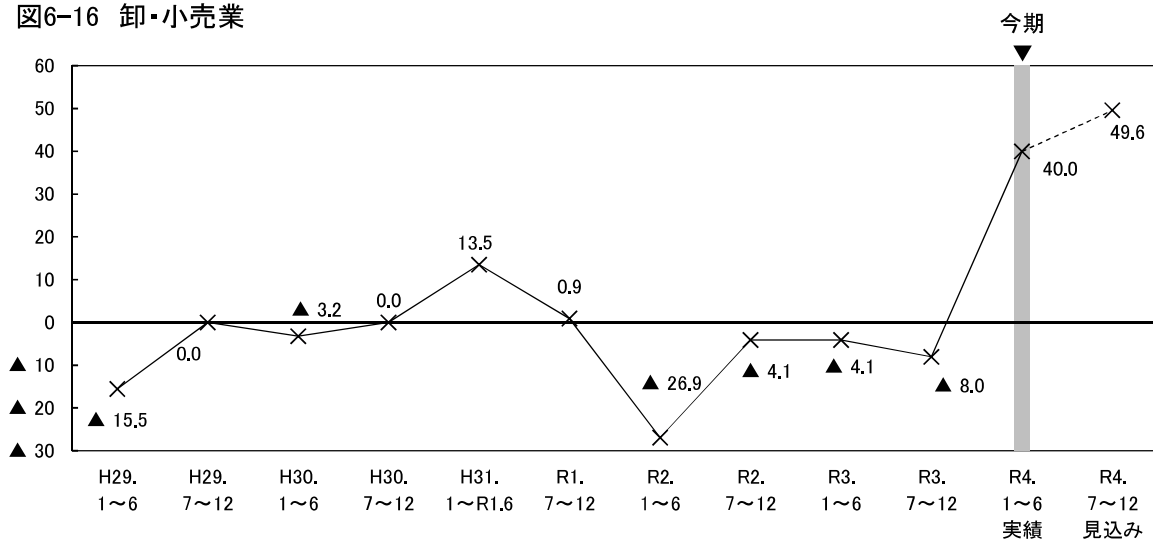


図6-17 飲食・宿泊業

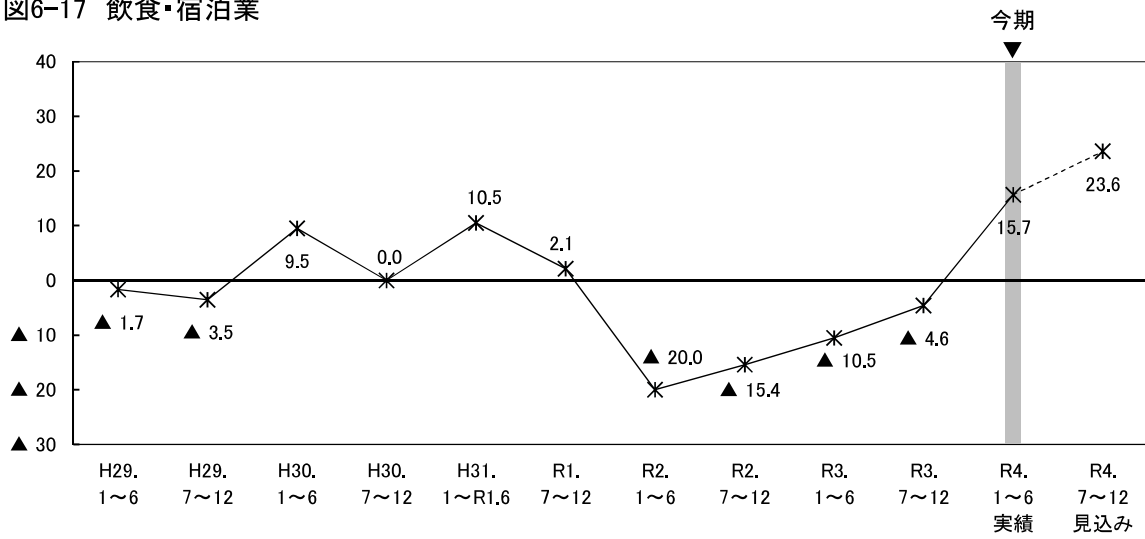


図6-18 サービス業

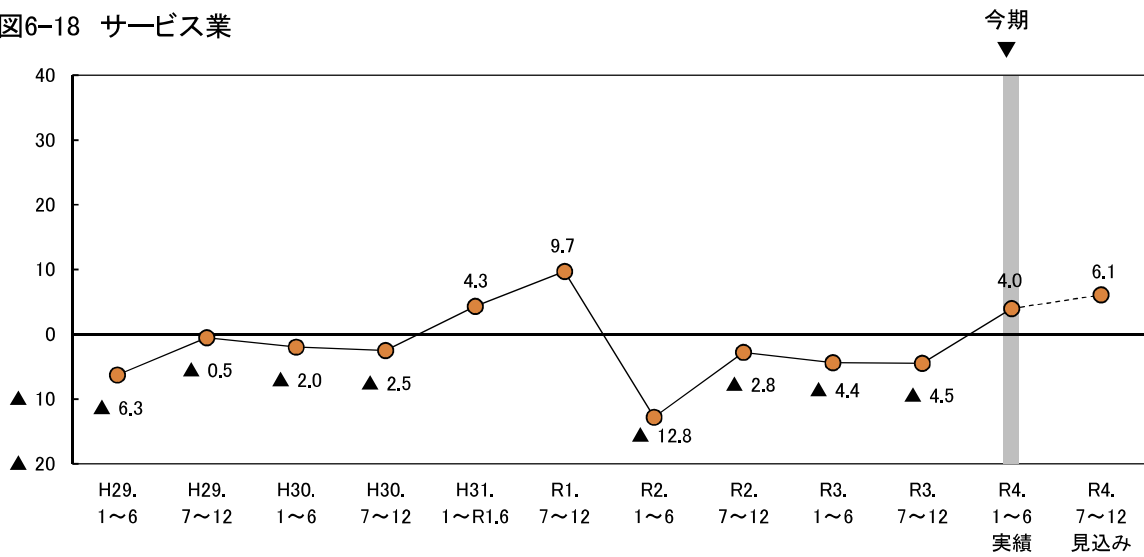


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全体	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	22.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	7.5
上昇	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	4.4	4.5	13.4	17.5
不変	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	53.7	53.4	48.5	46.4
低下	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	16.1	15.7	12.4	10.0
無回答	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	25.8	26.5	25.8	26.1
5人～19人	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	25.6
上昇	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	7.4	8.2	29.1	33.0
不変	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	70.4	70.2	55.7	50.0
低下	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	11.6	11.4	7.0	7.4
無回答	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	10.6	10.2	8.3	9.6
20人以上	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	33.8
上昇	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	9.5	9.5	30.1	38.7
不変	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	73.5	73.9	57.7	48.8
低下	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	9.5	8.6	5.5	4.9
無回答	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	7.4	8.0	6.7	7.7
【業種別】												
製造業計	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	29.6
上昇	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	6.9	8.4	30.2	38.5
不変	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	77.2	65.4	51.6	42.2
低下	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	11.4	13.4	8.3	8.9
無回答	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	4.5	12.8	9.9	10.4
非製造業計	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	20.4
上昇	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	7.2	7.1	22.3	27.3
不変	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	62.8	65.7	54.7	50.1
低下	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	12.7	11.5	8.2	6.9
無回答	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	17.3	15.7	14.8	15.7
建設業	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	22.1
上昇	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	5.8	7.1	24.4	29.1
不変	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	69.9	63.9	53.5	50.0
低下	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	11.7	9.3	9.9	7.0
無回答	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	12.6	19.7	12.2	14.0
運輸・通信業	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	5.0
上昇	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	3.9	7.3	5.9	10.9
不変	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	60.1	69.1	64.7	59.7
低下	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	7.8	10.9	6.7	5.9
無回答	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	28.1	12.7	22.7	23.5
卸・小売業	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	49.6
上昇	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	13.0	7.2	46.1	54.8
不変	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	65.8	65.6	42.6	33.0
低下	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	17.1	15.2	6.1	5.2
無回答	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	4.1	12.0	5.2	7.0
飲食・宿泊業	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	23.6
上昇	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	7.0	9.3	25.5	31.4
不変	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	59.6	63.0	52.0	49.0
低下	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.5	13.9	9.8	7.8
無回答	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	15.8	13.9	12.7	11.8
サービス業	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	6.1
上昇	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	7.0	5.6	12.2	14.3
不変	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	57.2	67.0	59.2	56.5
低下	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	11.4	10.1	8.2	8.2
無回答	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	24.4	17.3	20.4	21.1

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲16.8と、前期（▲17.8）とほぼ同水準で推移した。来期は▲20.8と、今期から4.0ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

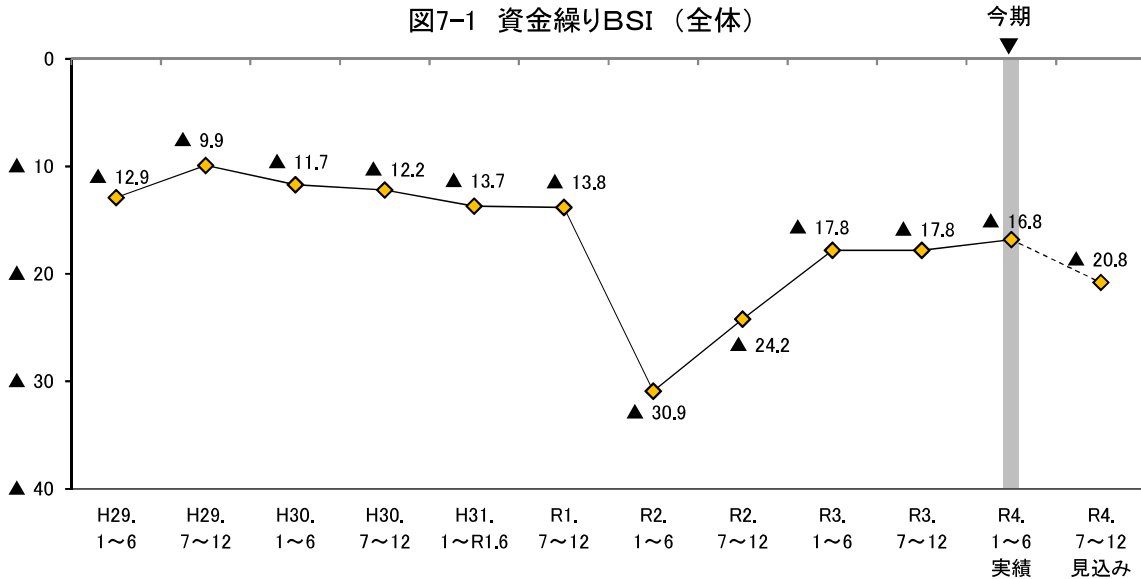
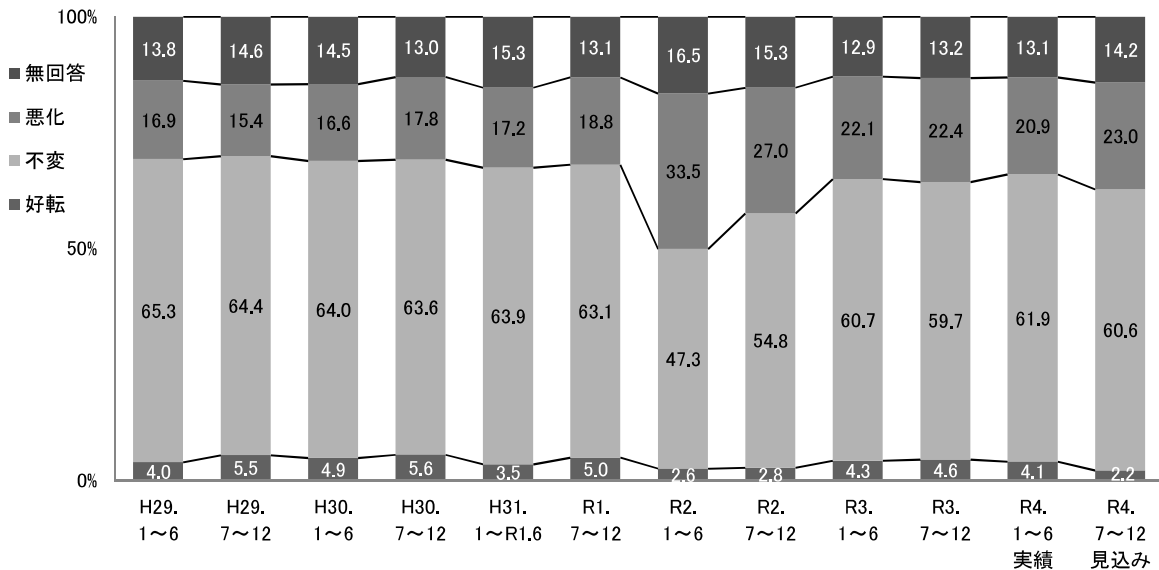


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは▲20.6と、前期（▲28.5）から7.9ポイント改善したが、5人～19人と20人以上では前期から悪化した。来期はすべての規模で悪化する見込みとなっている。（図7-3、表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲17.2と、前期（▲14.0）から3.2ポイント悪化した。来期は▲21.9と、今期からさらに4.7ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.6と、前期（▲18.7）から2.1ポイント改善した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは前期から改善したが、飲食・宿泊業では20.5ポイント大幅に悪化した。来期の非製造業のBSIは▲20.4と、今期（▲16.6）から3.8ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは今期から悪化する見込みである。（図7-4～図7-9、表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

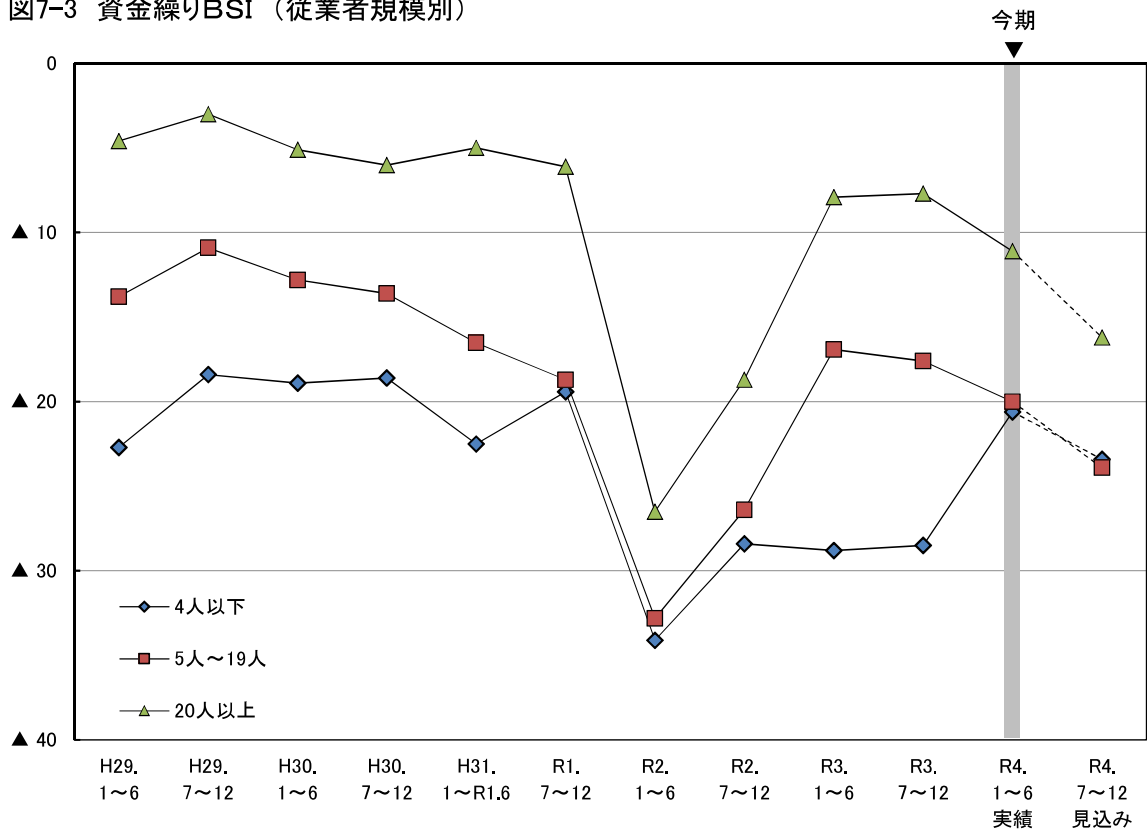
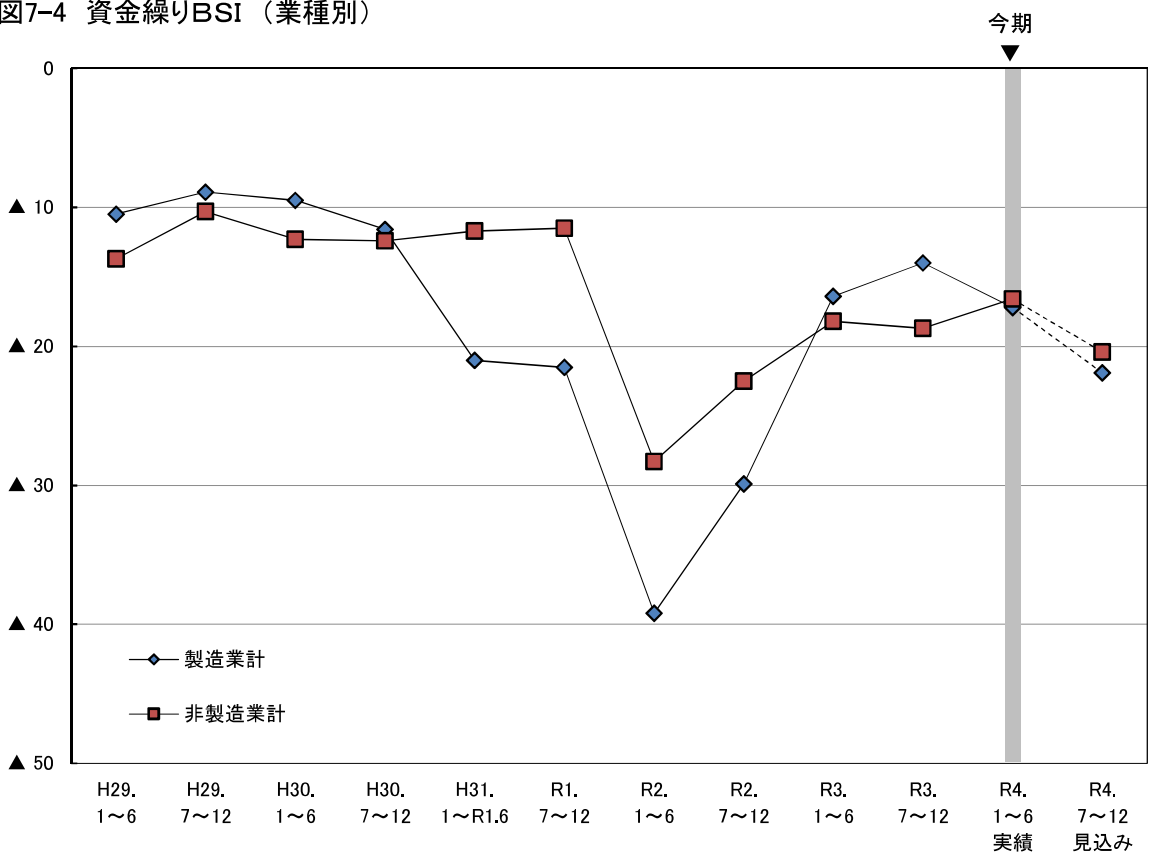


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI
図7-5 建設業

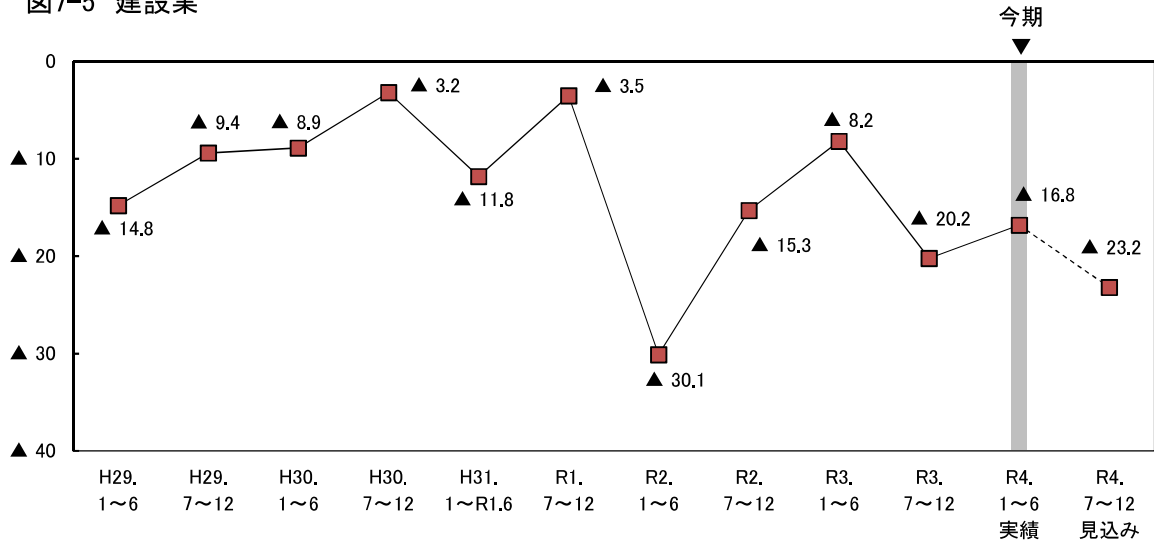


図7-6 運輸・通信業

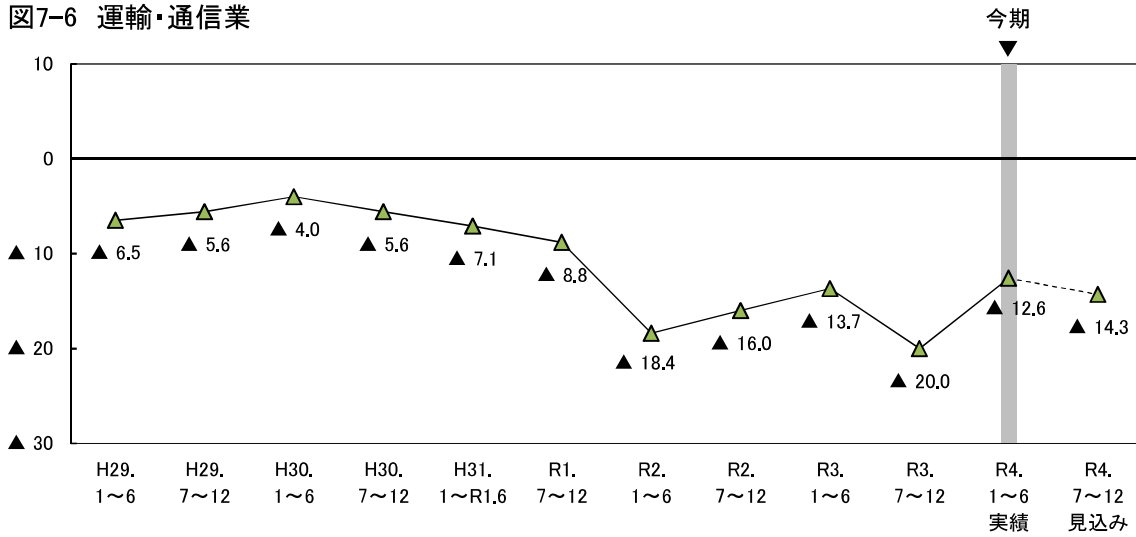


図7-7 卸・小売業

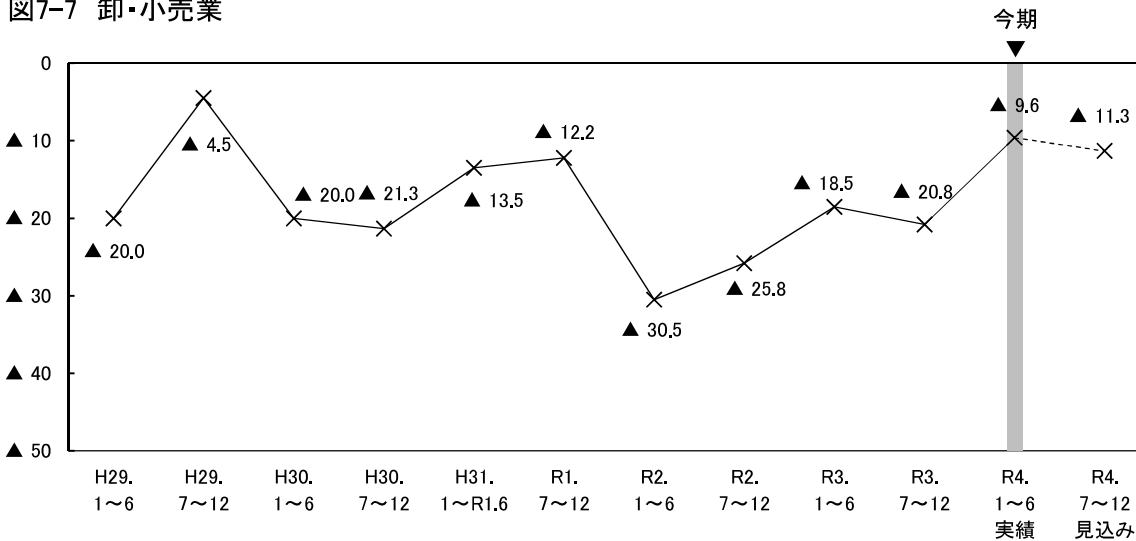


図7-8 飲食・宿泊業

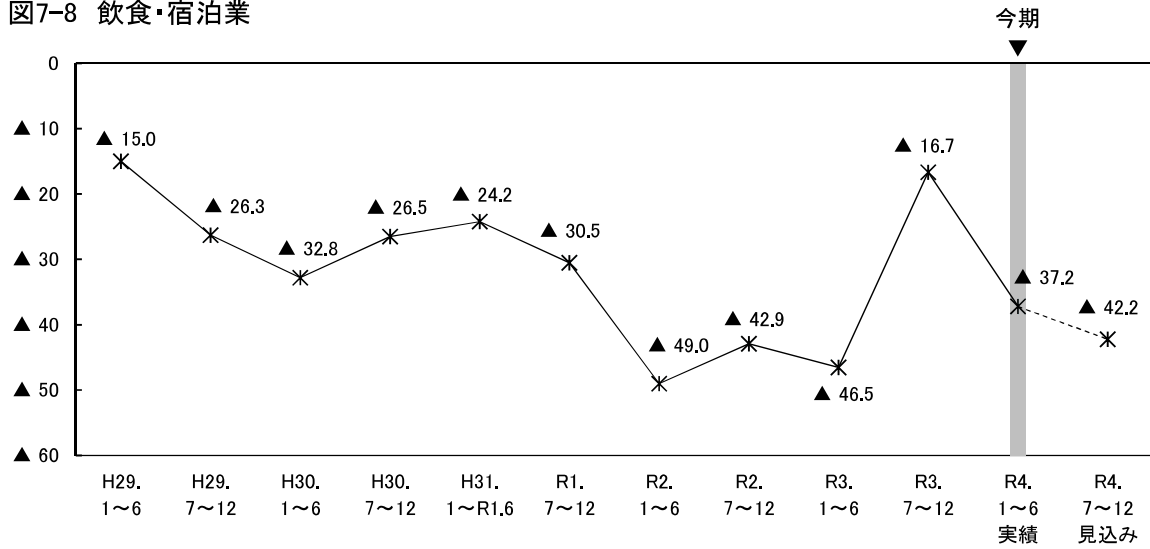


図7-9 サービス業

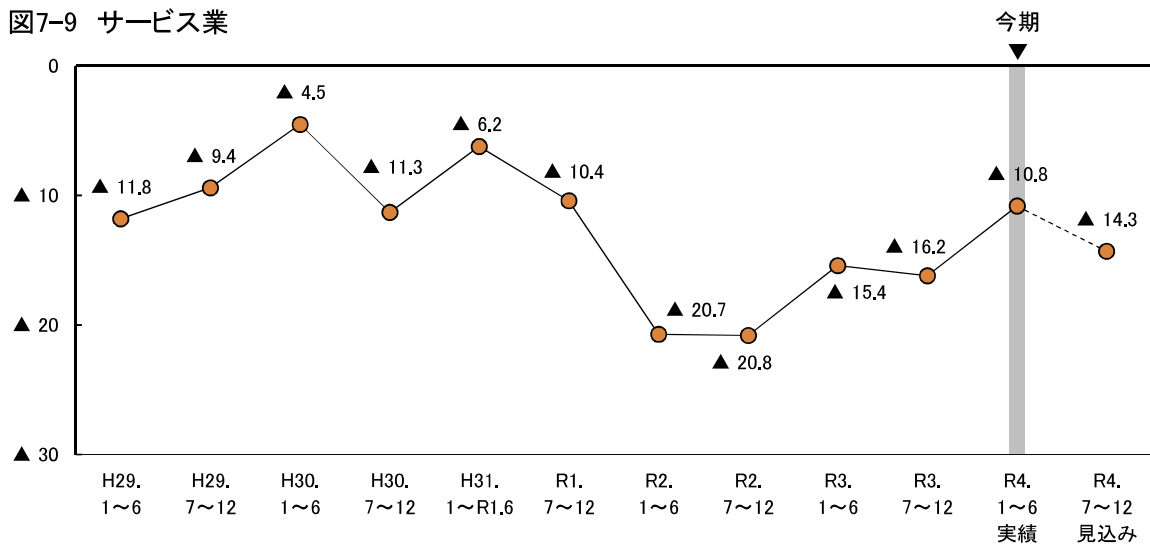


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全体	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 20.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.4
好転	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.7	1.9	2.1	1.0
不変	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	43.5	42.5	49.1	47.1
悪化	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	30.5	30.4	22.7	24.4
無回答	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	24.4	25.2	26.1	27.5
5人～19人	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 23.9
好転	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	6.0	5.7	4.8	2.6
不変	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	63.0	62.9	64.3	63.5
悪化	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	22.9	23.3	24.8	26.5
無回答	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	8.1	8.2	6.1	7.4
20人以上	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 16.2
好転	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	5.6	6.4	5.5	3.1
不変	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	75.3	73.9	71.5	70.6
悪化	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	13.5	14.1	16.6	19.3
無回答	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1
【業種別】												
製造業計	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 21.9
好転	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	5.9	6.7	3.6	2.1
不変	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	66.8	62.0	64.1	61.5
悪化	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	22.3	20.7	20.8	24.0
無回答	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	5.0	10.6	11.5	12.5
非製造業計	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.4
好転	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	3.9	4.1	4.3	2.3
不変	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	59.1	59.1	61.2	60.3
悪化	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	22.1	22.8	20.9	22.7
無回答	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	14.9	13.9	13.6	14.7
建設業	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 23.2
好転	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	4.9	4.4	3.5	0.6
不変	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	74.3	53.0	64.5	62.2
悪化	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	13.1	24.6	20.3	23.8
無回答	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	7.8	18.0	11.6	13.4
運輸・通信業	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 14.3
好転	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	3.9	5.5	2.5	1.7
不変	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	54.9	60.0	62.2	61.3
悪化	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	17.6	25.5	15.1	16.0
無回答	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.5	9.1	20.2	21.0
卸・小売業	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 11.3
好転	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	3.4	4.0	8.7	7.0
不変	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	69.2	58.4	65.2	65.2
悪化	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	21.9	24.8	18.3	18.3
無回答	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	5.5	12.8	7.8	9.6
飲食・宿泊業	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 42.2
好転	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	3.5	3.7	2.0	0.0
不変	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	28.9	64.8	46.1	46.1
悪化	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	50.0	20.4	39.2	42.2
無回答	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	17.5	11.1	12.7	11.8
サービス業	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 14.3
好転	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	3.5	3.4	4.8	2.7
不変	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	56.7	62.0	63.9	63.3
悪化	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	18.9	19.6	15.6	17.0
無回答	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	20.9	15.1	15.6	17.0

8. 雇用

(1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

令和4年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲2.7と、令和3年度（▲1.0）から1.7ポイント低下する見込みとなっている。令和5年度は1.9と、令和4年度から4.6ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

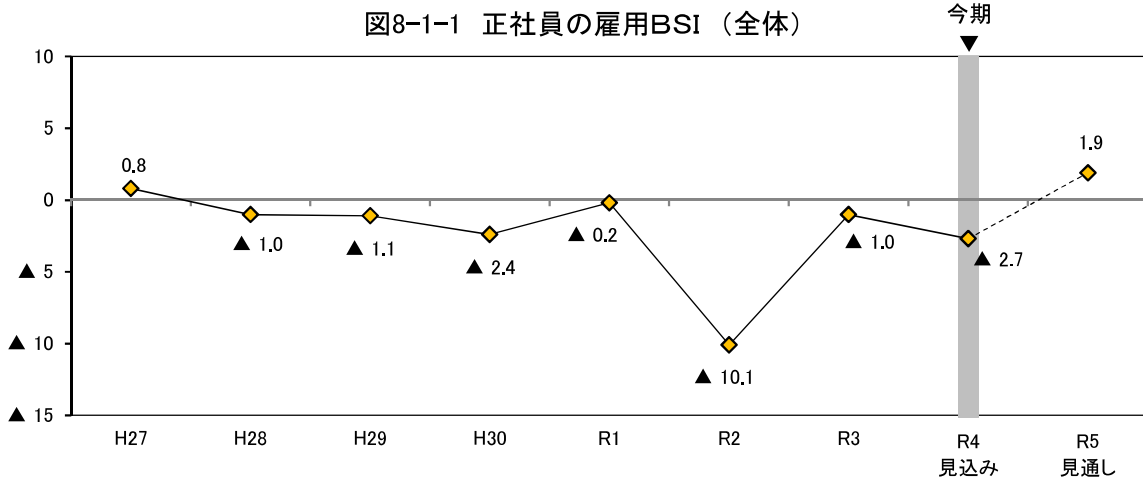
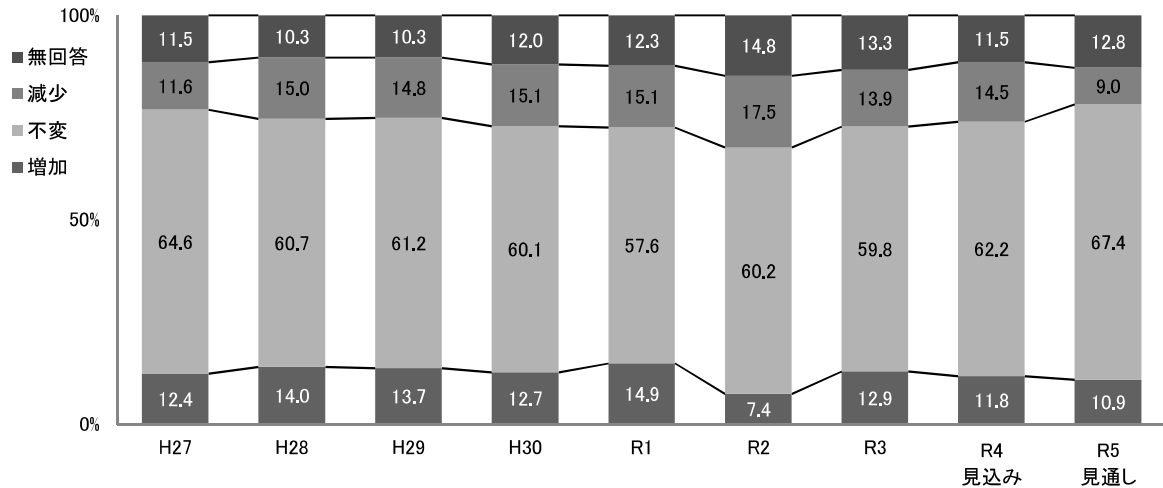


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和4年度は4人以下の規模ではBSIは▲4.4と、令和3年度（▲1.9）から2.5ポイント低下する見込みとなっている。5人～19人の規模では▲7.8と、令和3年度（▲4.1）から3.7ポイント低下する見込みとなっている。20人以上の規模では2.4と、令和3年度（2.1）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度はすべての規模でBSIは上昇する見通しとなっている。（図8-1-3、表8-1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年度のBSIは▲2.1と、令和3年度（▲2.8）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度のBSIは1.6と、令和4年度から3.7ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和4年度のBSIは▲2.9と、令和3年度（▲0.5）から2.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは前期から低下する見込みとなっているが、卸・小売業とサービス業では前期から上昇する見込みとなっている。令和5年度の非製造業のBSIは2.0と、令和4年度から4.9ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは今期から上昇する見通しとなっている。（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

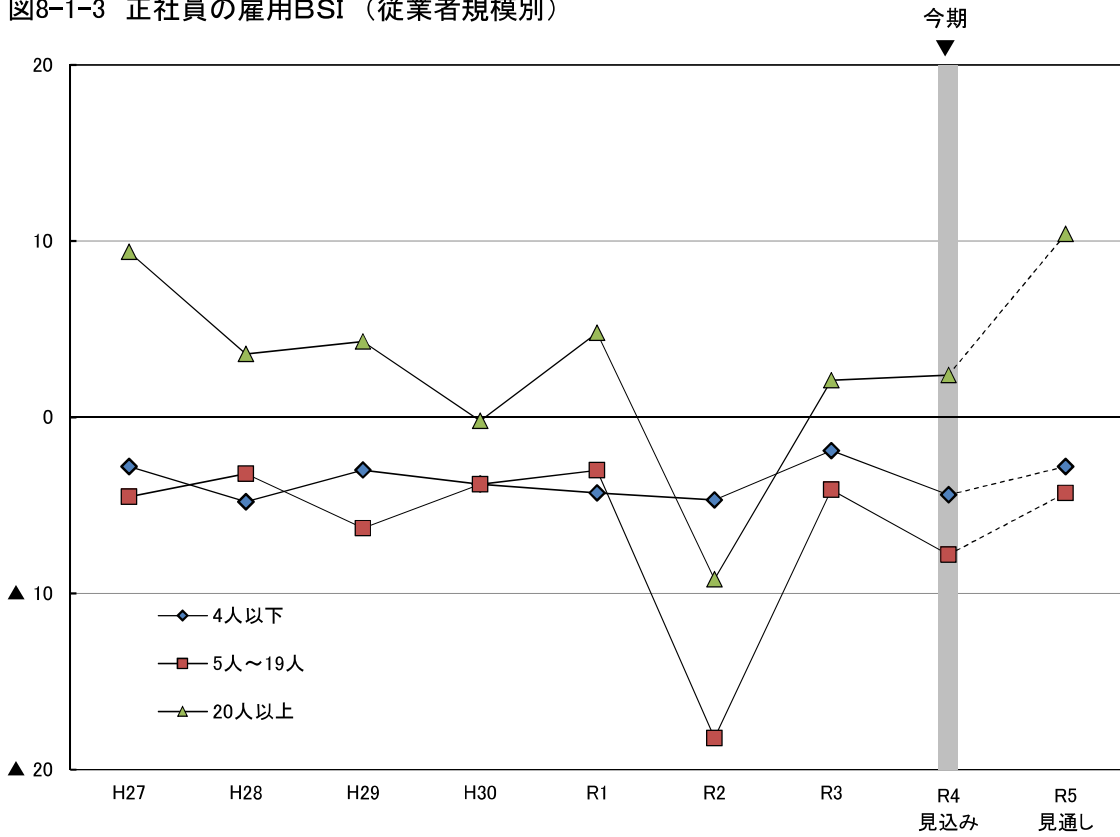
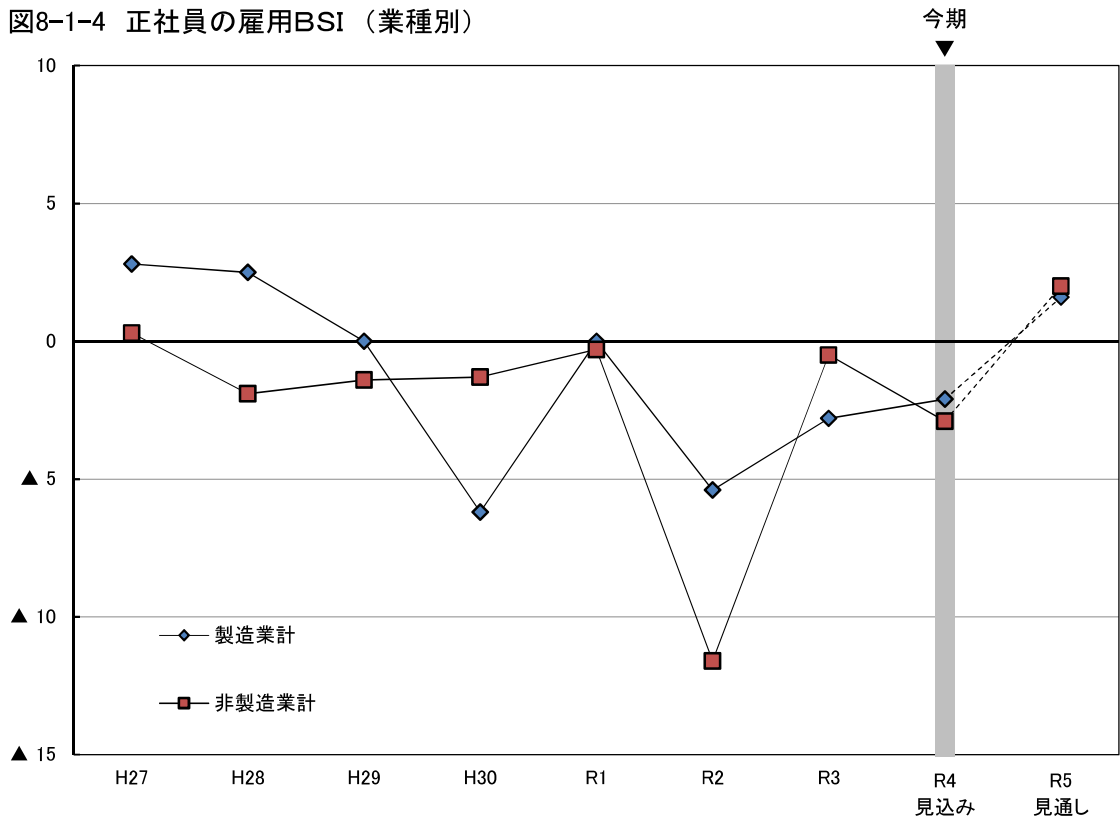


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI
 図8-1-5 建設業

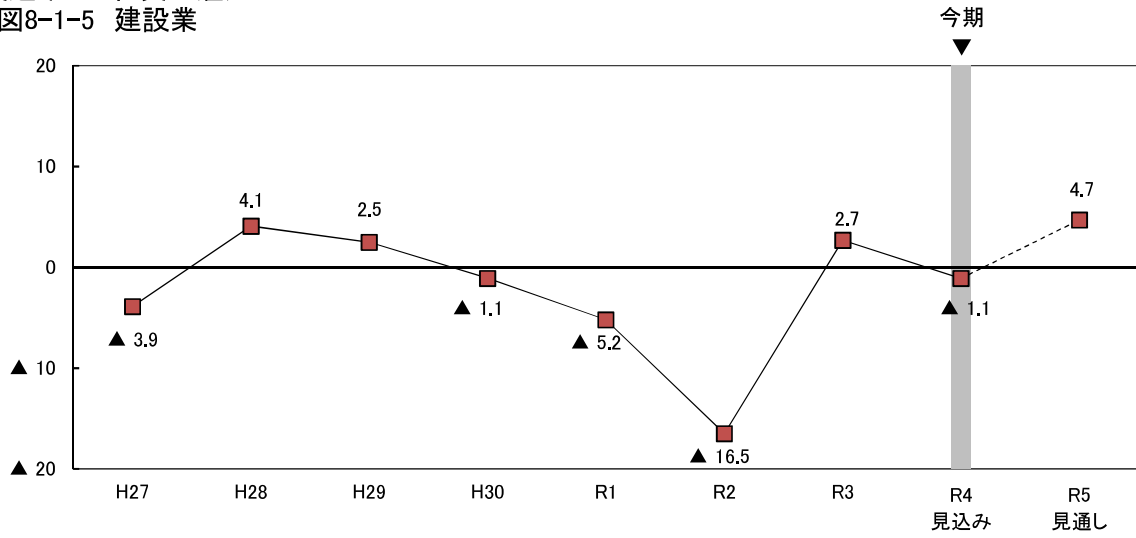


図8-1-6 運輸・通信業

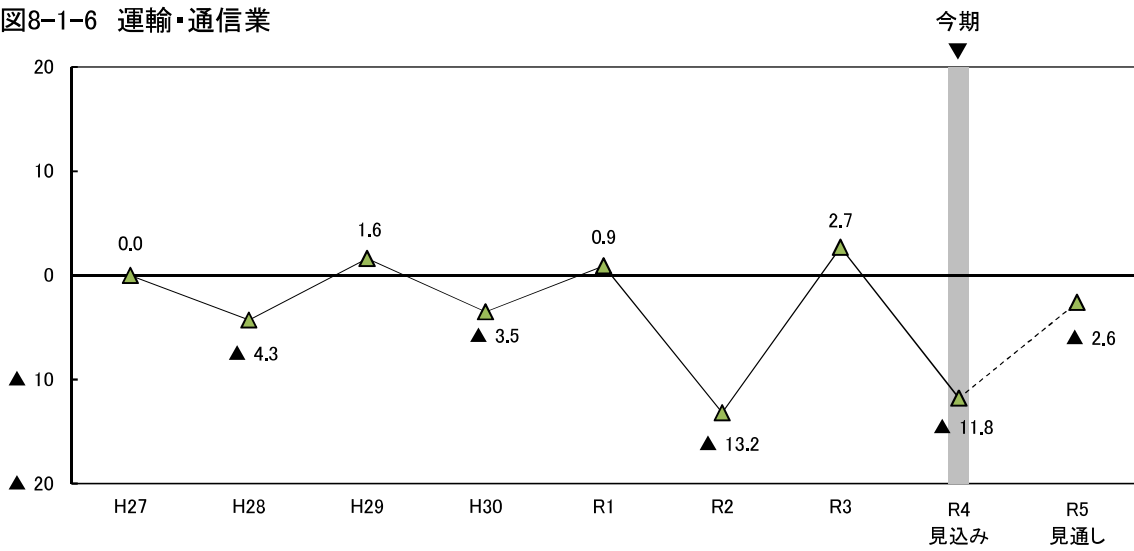


図8-1-7 卸・小売業

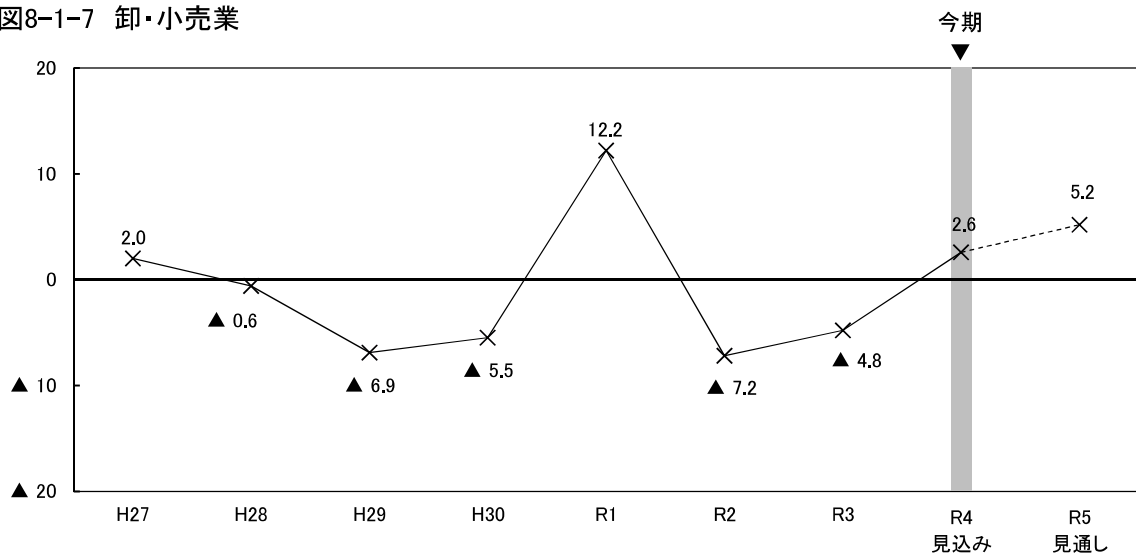


図8-1-8 飲食・宿泊業

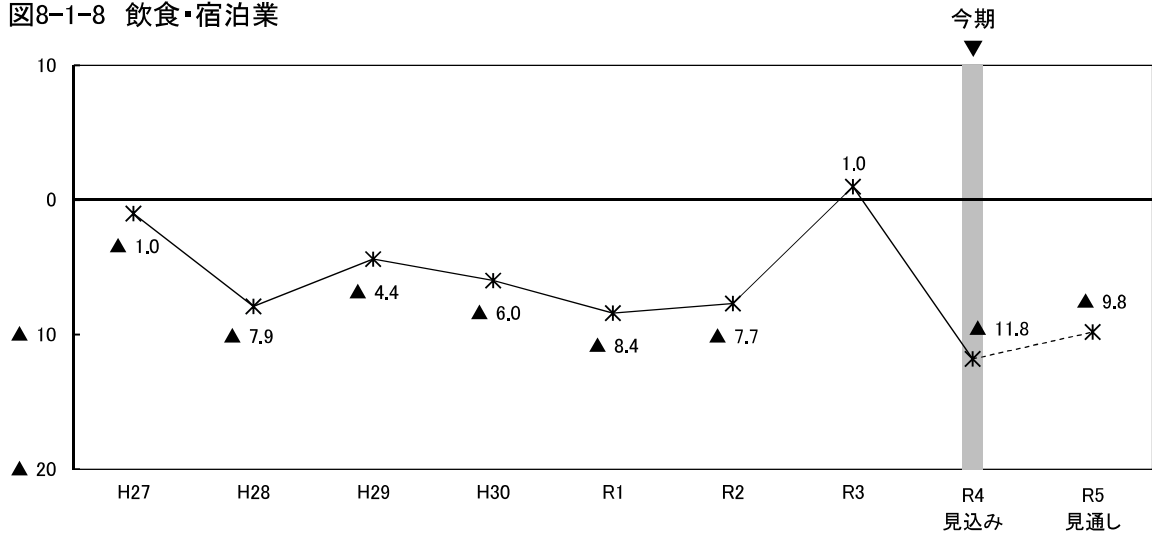


図8-1-9 サービス業

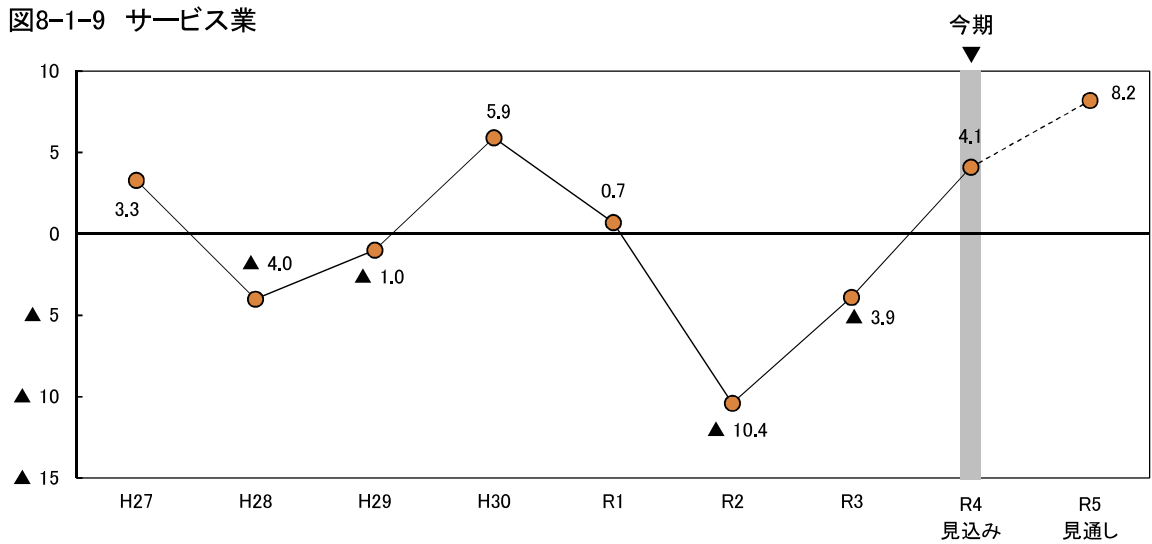


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 見込み	R5 見通し
全 体	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 2.7	1.9
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.8
増 加	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	1.9	2.1	1.7
不 変	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	61.3	62.2	63.9
減 少	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	3.8	6.5	4.5
無回答	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	32.9	29.2	29.9
5人～19人	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 4.3
増 加	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	11.0	7.4	5.7
不 変	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	70.6	74.3	80.0
減 少	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	15.2	10.0
無回答	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	3.3	3.0	4.3
20人以上	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	2.4	10.4
増 加	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	24.8	23.6	22.7
不 変	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	50.3	53.7	61.7
減 少	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	22.7	21.2	12.3
無回答	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	1.5	3.4
【業種別】									
製造業計	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 2.1	1.6
増 加	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	13.4	12.0	12.5
不 変	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	60.9	62.0	63.0
減 少	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	16.2	14.1	10.9
無回答	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	9.5	12.0	13.5
非製造業計	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 2.9	2.0
増 加	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	12.8	11.8	10.4
不 変	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	59.6	62.3	68.7
減 少	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	13.3	14.7	8.4
無回答	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	14.3	11.3	12.5
建設業	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 1.1	4.7
増 加	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	12.0	14.0	12.8
不 変	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	62.3	63.4	68.6
減 少	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	9.3	15.1	8.1
無回答	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	16.4	7.6	10.5
運輸・通信業	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.8	▲ 2.6
増 加	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	19.1	12.6	9.2
不 変	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	52.7	51.3	63.9
減 少	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	16.4	24.4	11.8
無回答	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	11.8	11.8	15.1
卸・小売業	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	2.6	5.2
増 加	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	9.6	13.9	13.0
不 変	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	60.8	69.6	73.0
減 少	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	14.4	11.3	7.8
無回答	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	15.2	5.2	6.1
飲食・宿泊業	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 11.8	▲ 9.8
増 加	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	16.7	2.9	2.9
不 変	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	51.9	58.8	62.7
減 少	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	15.7	14.7	12.7
無回答	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	15.7	23.5	21.6
サービス業	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	4.1	8.2
増 加	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	9.5	12.9	11.6
不 変	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	64.8	66.7	73.5
減 少	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	8.8	3.4
無回答	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	12.3	11.6	11.6

②臨時・パート社員等

ポイント

令和4年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.6と、令和3年度（▲3.7）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度は▲0.4と、令和4年度から3.2ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

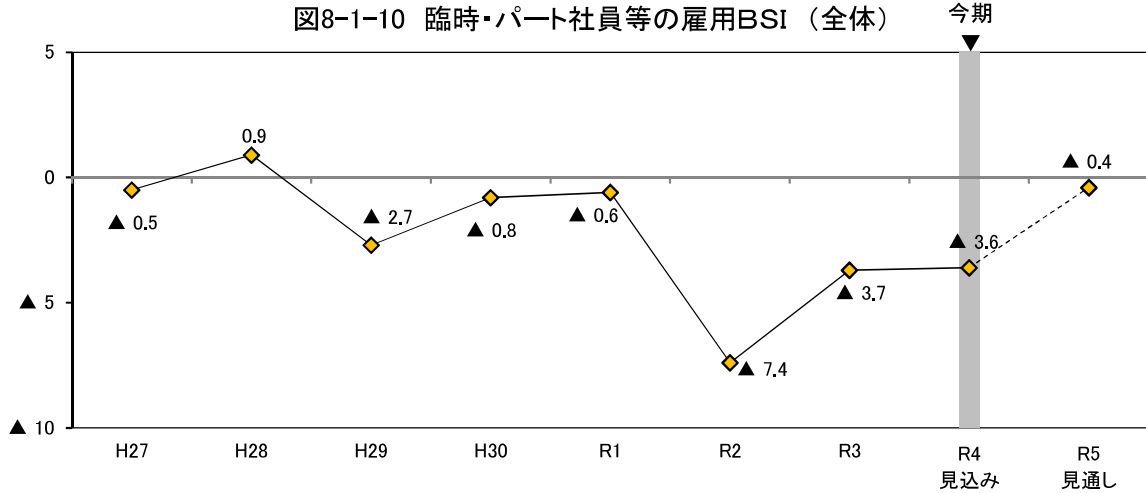
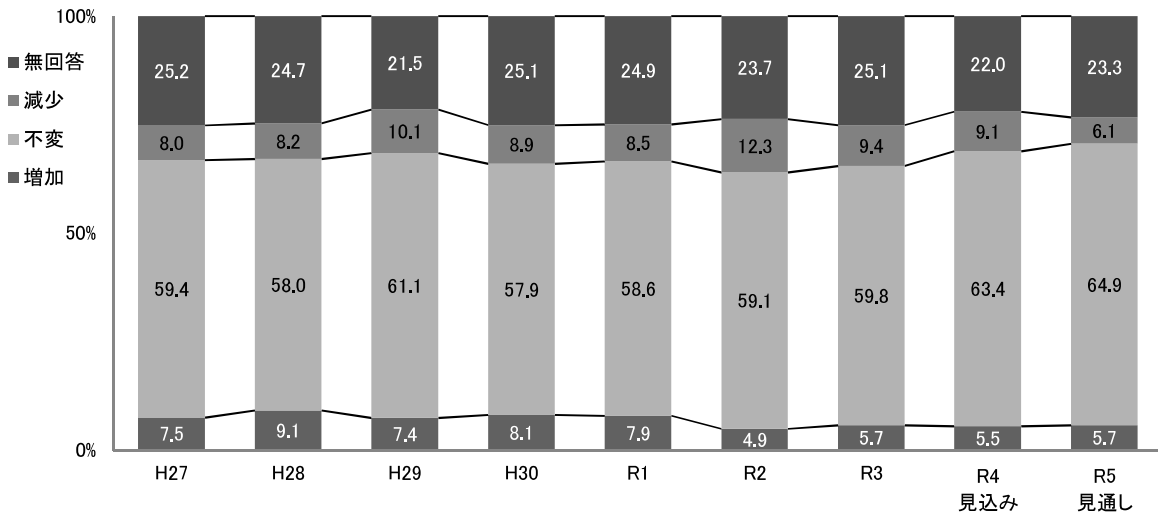


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、令和4年度は4人以下の規模でBSIは低下する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIはほぼ同水準で推移するが、20人以上の規模では上昇する見込みとなっている。令和5年度は4人以下と20人以上の規模ではBSIは令和4年度から上昇する見通しとなっているが、5人～19人の規模では令和4年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年度のBSIは0.0と、令和3年度（▲3.3）から3.3ポイント上昇する見込みである。令和5年度は1.6と、令和4年度からさらに1.6ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和4年度のBSIは▲4.6と、令和3年度（▲3.9）とほぼ同水準で推移する見込みである。個別業種についてみると、建設業と飲食・宿泊業ではBSIは低下する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では上昇する見込みとなっている。令和5年度の非製造業のBSIは▲1.1と、令和4年度から3.5ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは令和4年度から上昇する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

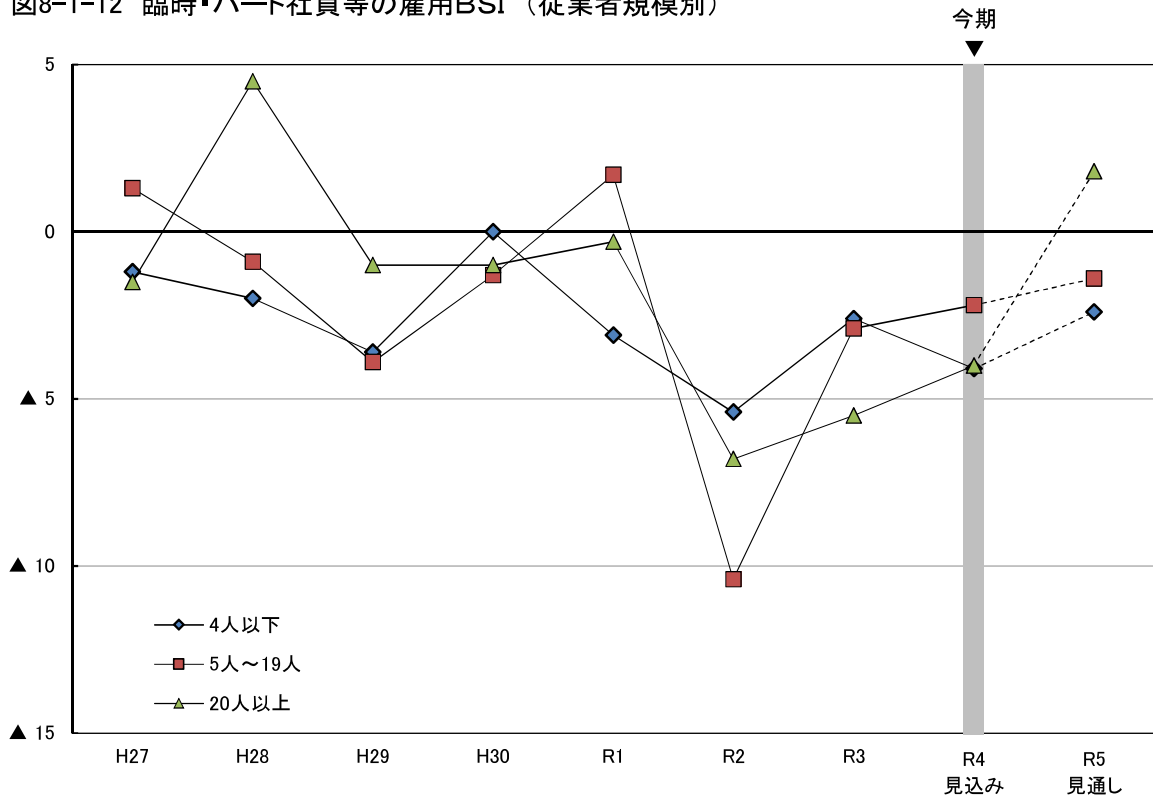
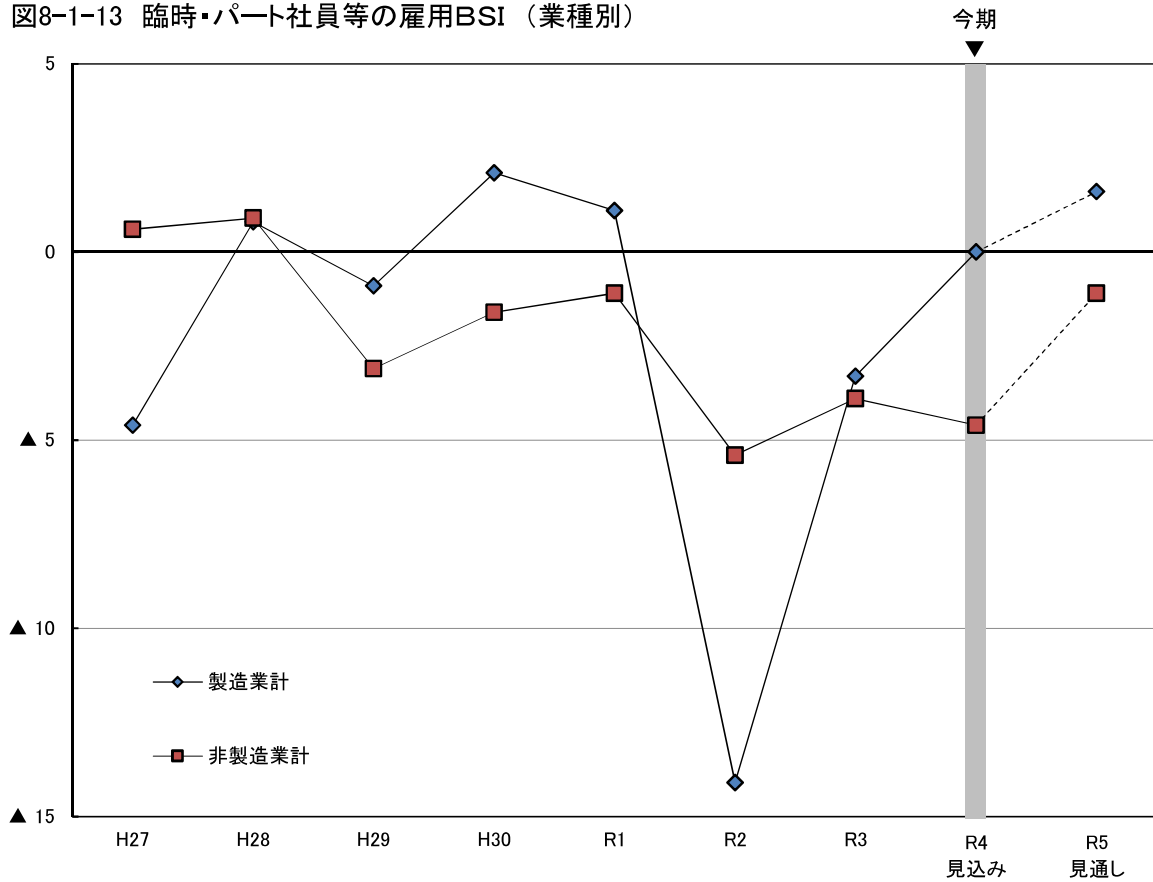


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI
 図8-1-14 建設業

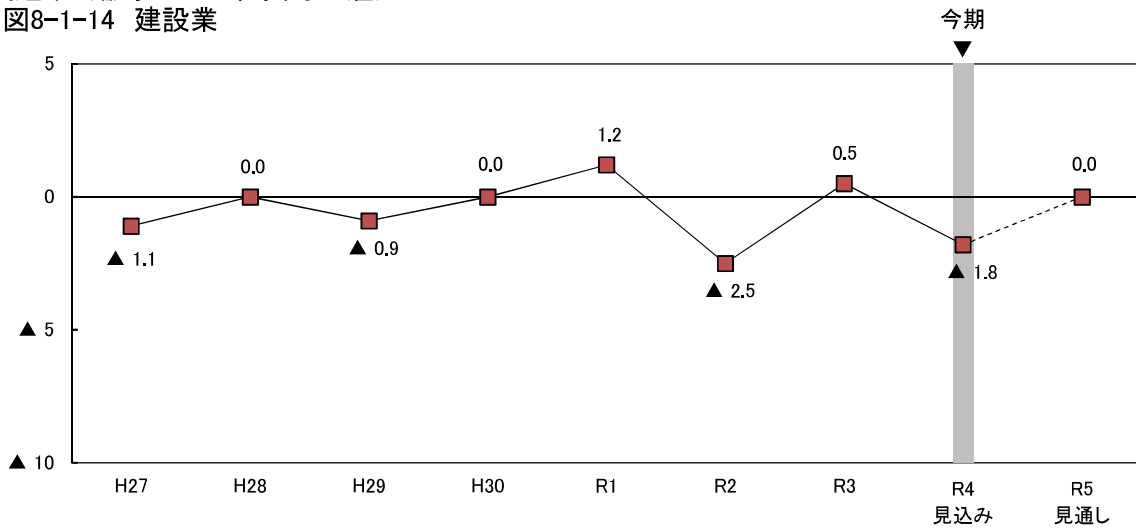


図8-1-15 運輸・通信業

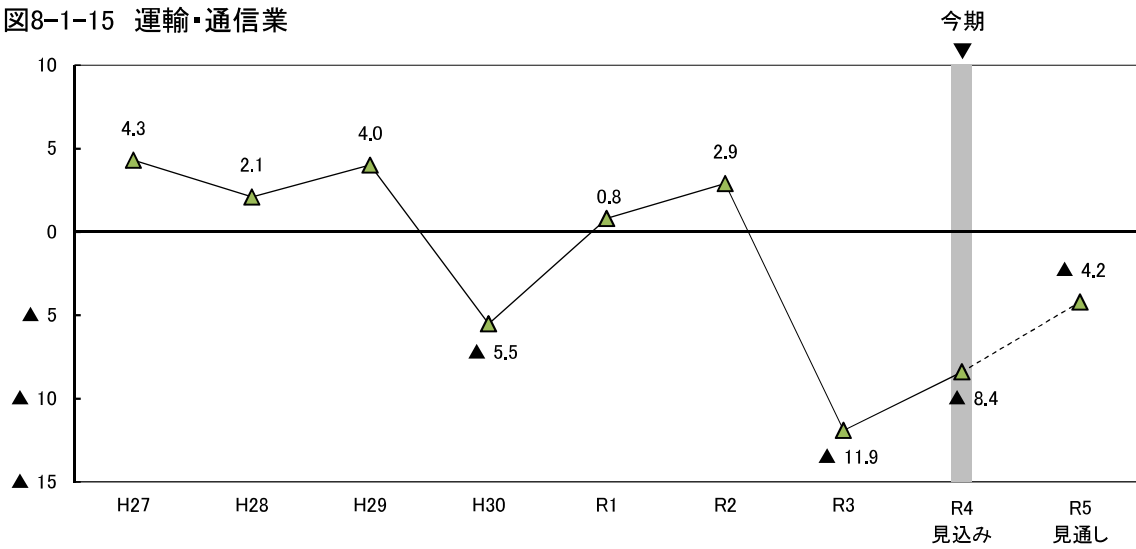


図8-1-16 卸・小売業

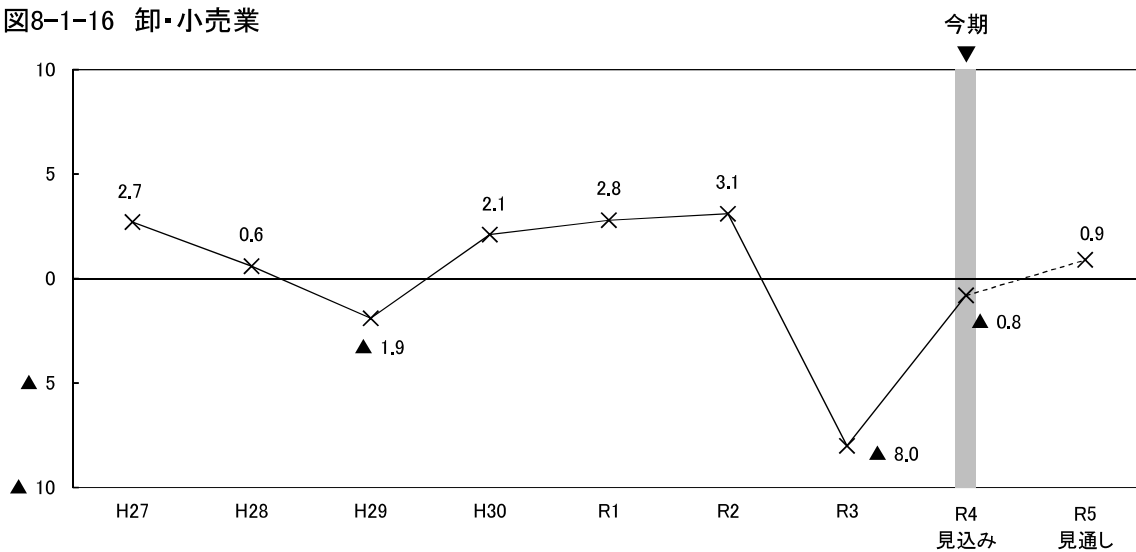


図8-1-17 飲食・宿泊業

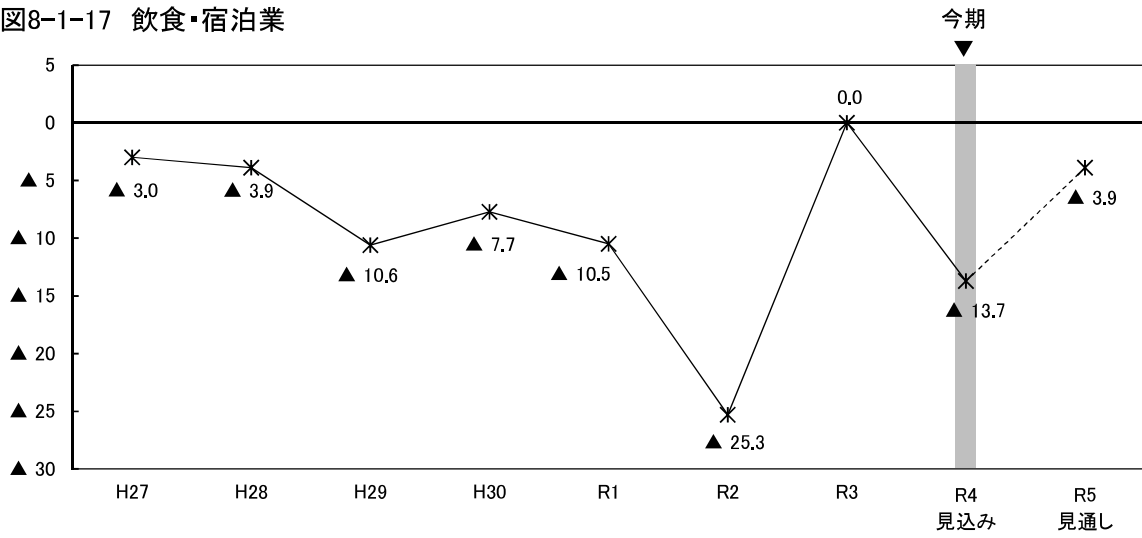


図8-1-18 サービス業

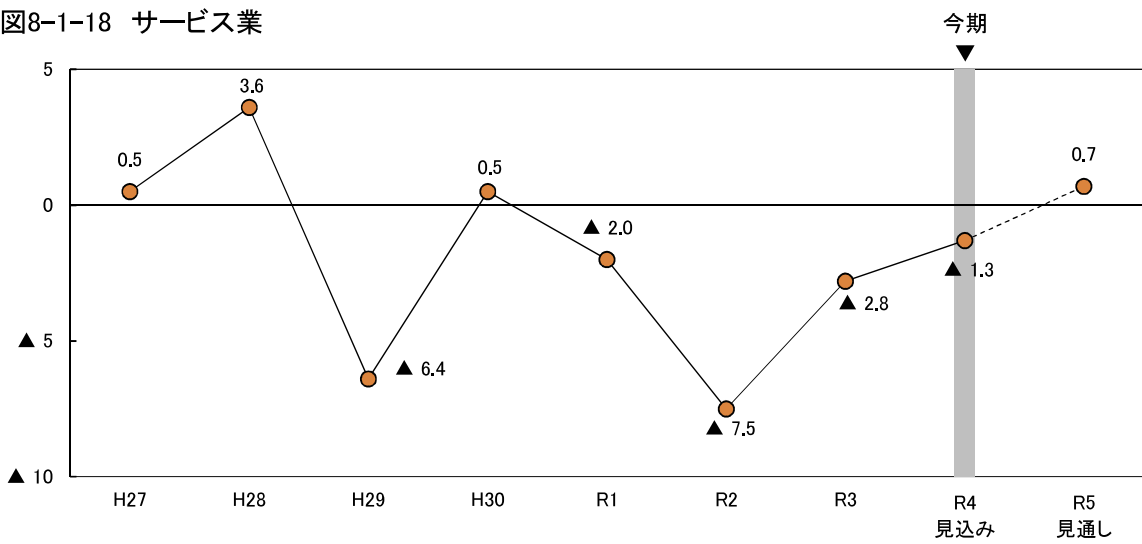


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 見込み	R5 見通し
全 体	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 0.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 2.4
増 加	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	1.9	0.7	1.7
不 変	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	46.6	55.0	53.6
減 少	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	4.5	4.8	4.1
無回答	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	47.0	39.5	40.5
5人～19人	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 1.4
増 加	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	6.1	5.2	4.3
不 変	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	67.3	69.6	71.7
減 少	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	9.0	7.4	5.7
無回答	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	17.8	18.3
20人以上	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.0	1.8
増 加	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	8.9	10.1	10.1
不 変	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	66.9	66.6	70.2
減 少	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	14.4	14.1	8.3
無回答	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	9.2	11.3
【業種別】									
製造業計	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	0.0	1.6
増 加	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	7.3	7.3	7.3
不 変	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	61.5	63.0	62.5
減 少	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	10.6	7.3	5.7
無回答	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	20.7	22.4	24.5
非製造業計	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 1.1
増 加	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	5.2	5.0	5.2
不 変	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	63.5	65.6
減 少	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	9.1	9.6	6.3
無回答	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	26.2	21.8	22.9
建設業	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	0.0
増 加	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	6.0	1.7	1.7
不 変	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	58.5	66.9	66.9
減 少	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	5.5	3.5	1.7
無回答	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	30.1	27.9	29.7
運輸・通信業	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	▲ 8.4	▲ 4.2
増 加	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.6	4.2	3.4
不 変	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	59.1	55.5	58.0
減 少	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	15.5	12.6	7.6
無回答	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	21.8	27.7	31.1
卸・小売業	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	▲ 0.8	0.9
増 加	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	4.0	12.2	8.7
不 変	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	59.2	61.7	70.4
減 少	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	12.0	13.0	7.8
無回答	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	24.8	13.0	13.0
飲食・宿泊業	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 13.7	▲ 3.9
増 加	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	7.4	4.9	9.8
不 変	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	58.3	60.8	61.8
減 少	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	7.4	18.6	13.7
無回答	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	26.9	15.7	14.7
サービス業	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 1.3	0.7
増 加	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	5.0	4.1	4.8
不 変	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	61.5	69.4	69.4
減 少	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	7.8	5.4	4.1
無回答	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	25.7	21.1	21.8

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.0と、前期（▲15.6）から8.6ポイント上昇した。来期は▲4.7と、今期からさらに2.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

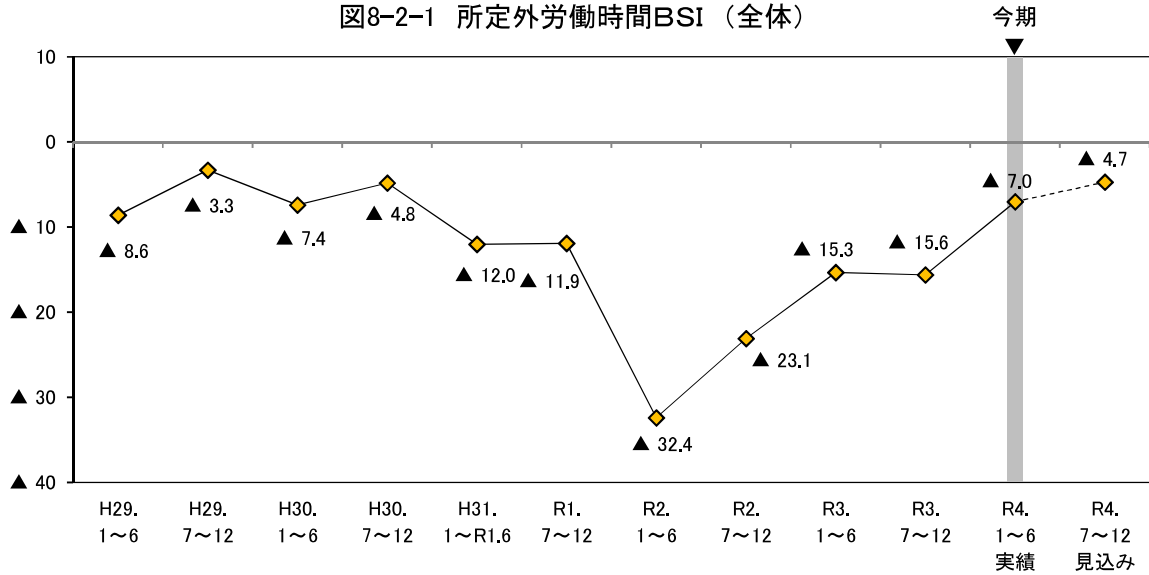
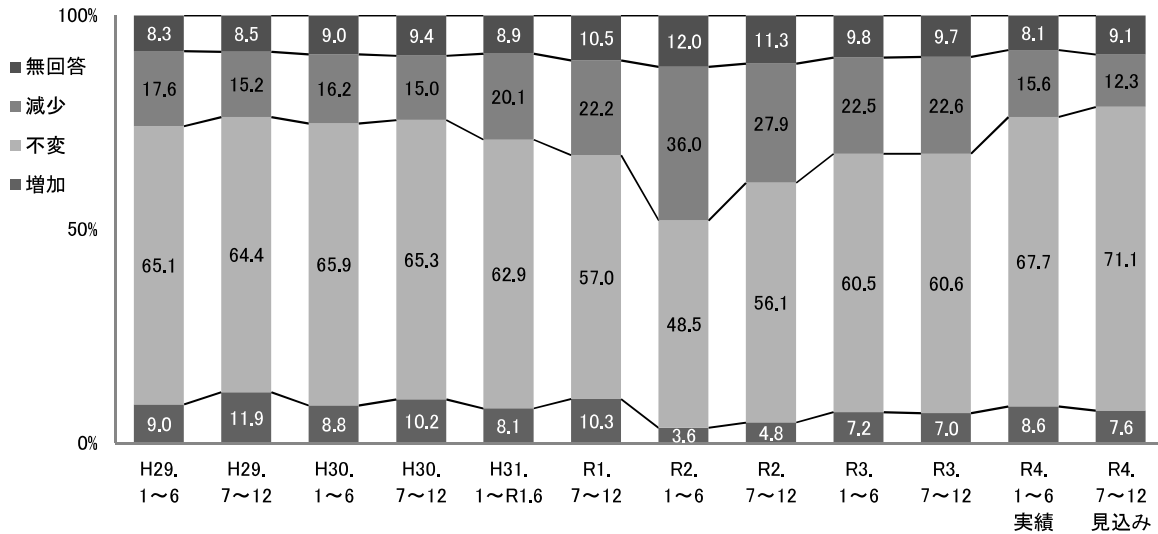


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から上昇した。来期はすべての規模で上昇する見込みとなっている。（図8-2-3、表8-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.9と、前期（▲17.4）から9.5ポイント上昇した。来期は▲2.6と、今期からさらに5.3ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.8と、前期（▲15.2）から8.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇したが、建設業でBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは▲5.3と、今期から1.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業では、BSIは上昇する見込みとなっているが、運輸・通信業では低下する見込みとなっている。また、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

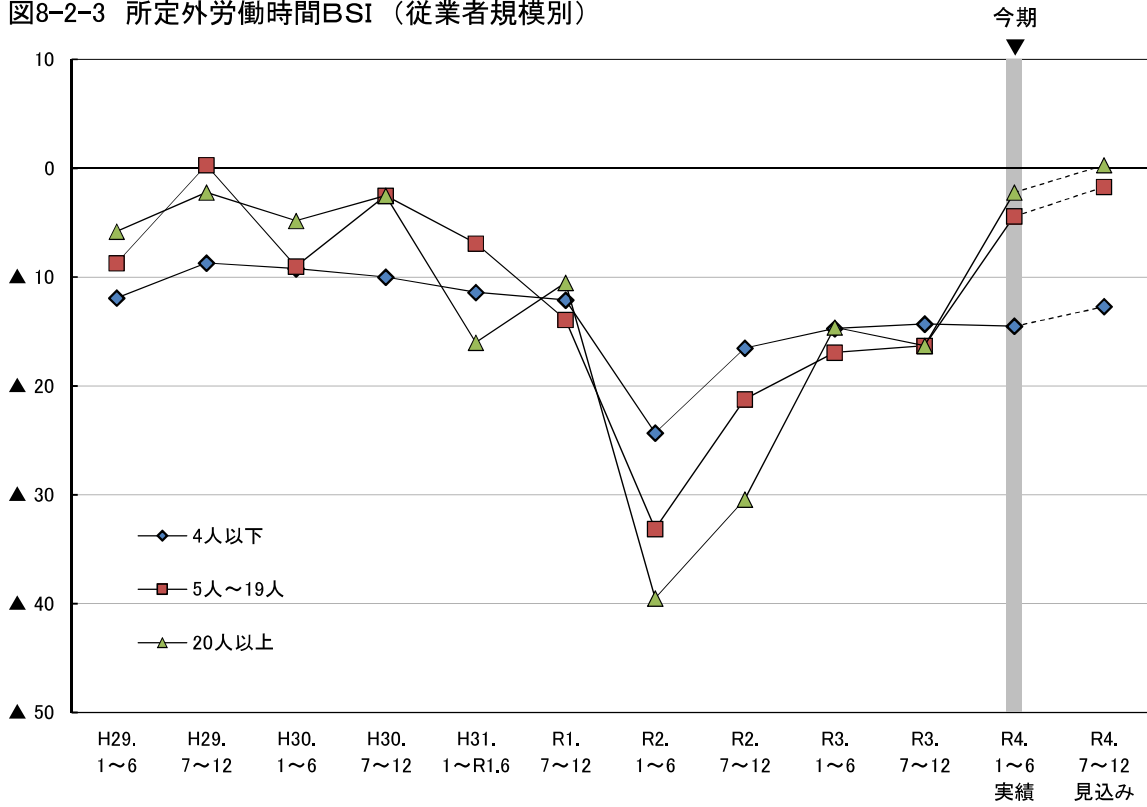
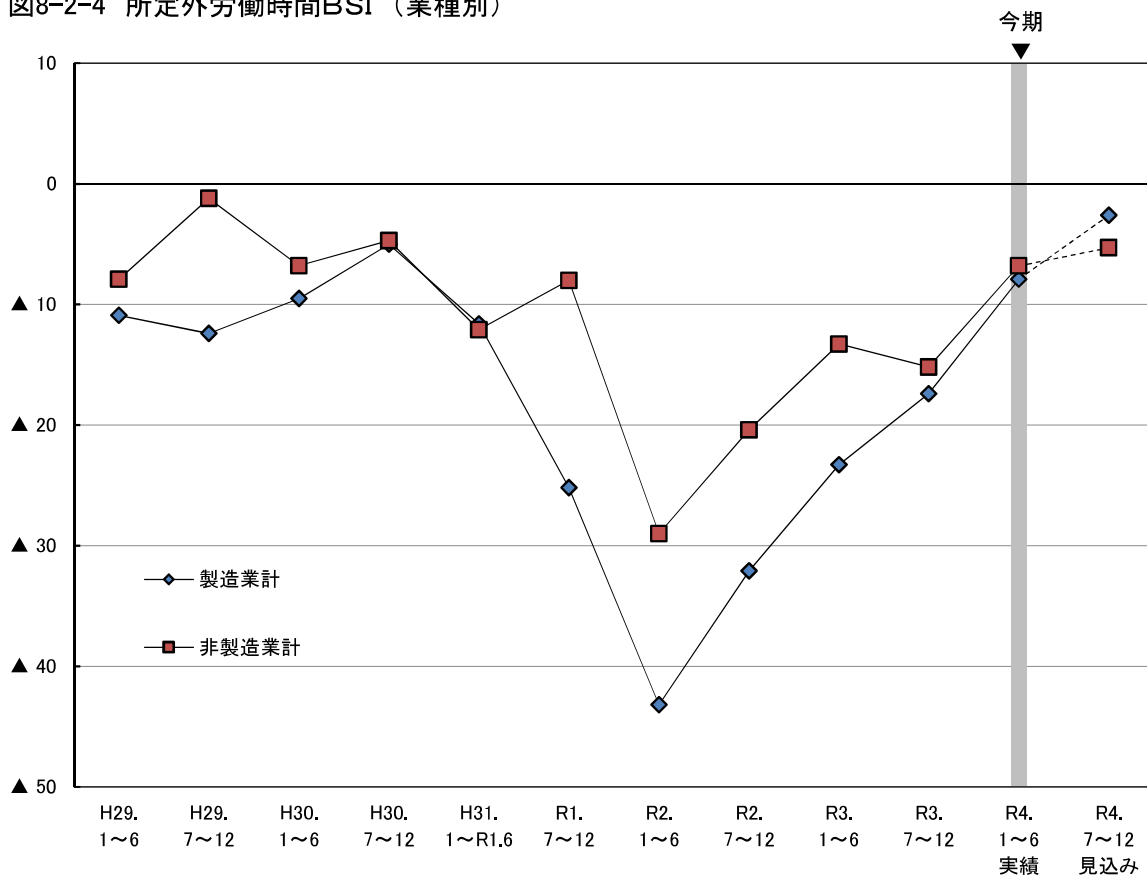


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI
 図8-2-5 建設業

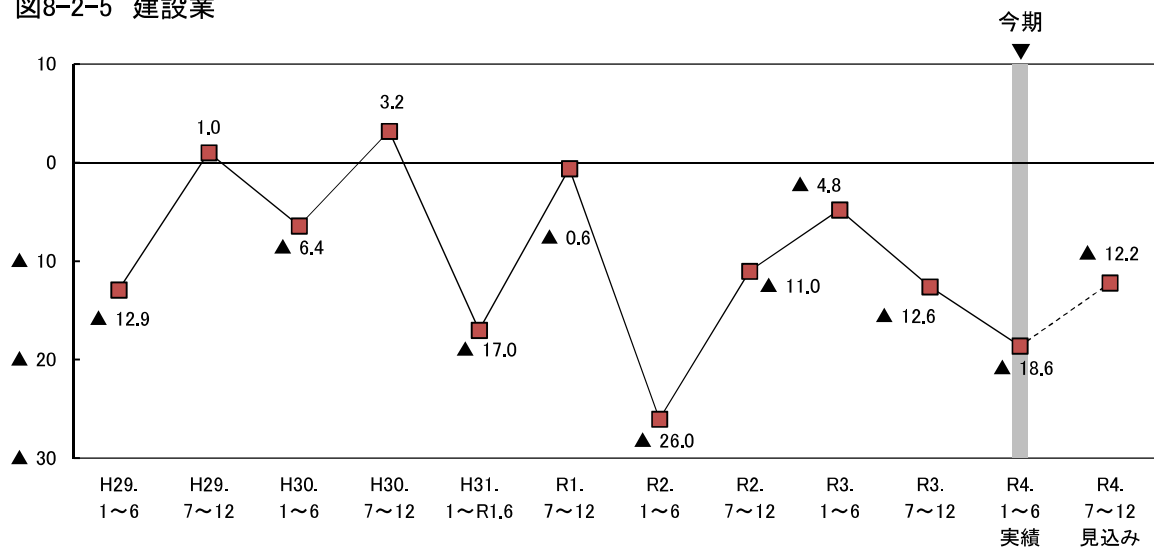


図8-2-6 運輸・通信業

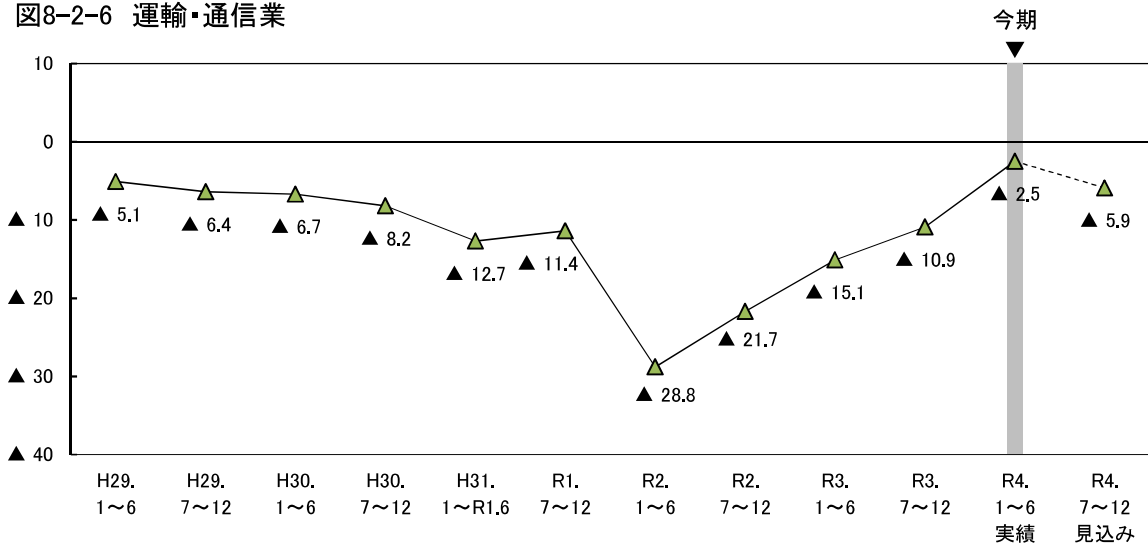


図8-2-7 卸・小売業

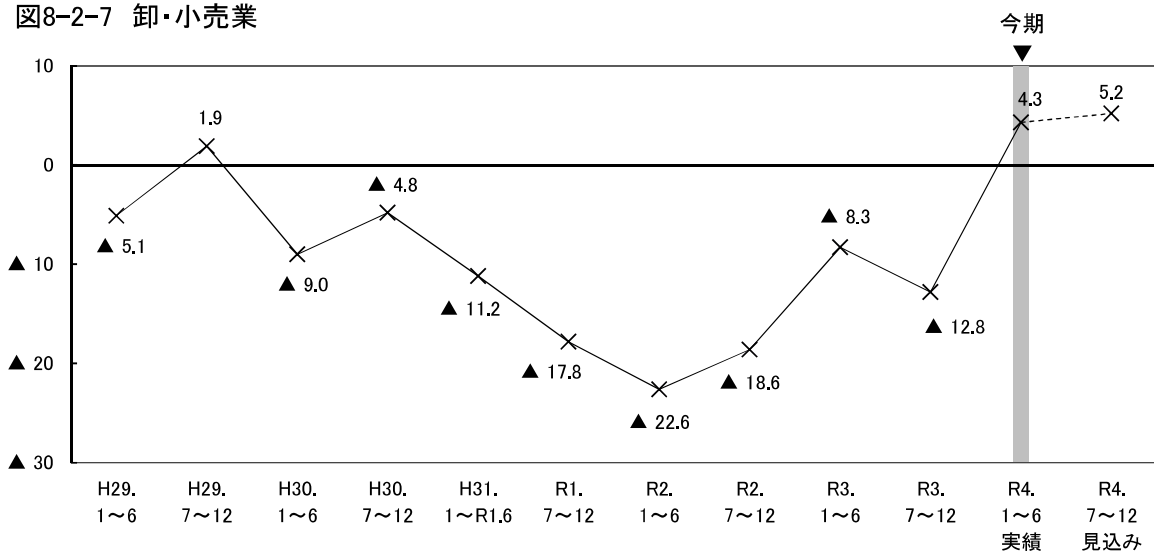


図8-2-8 飲食・宿泊業

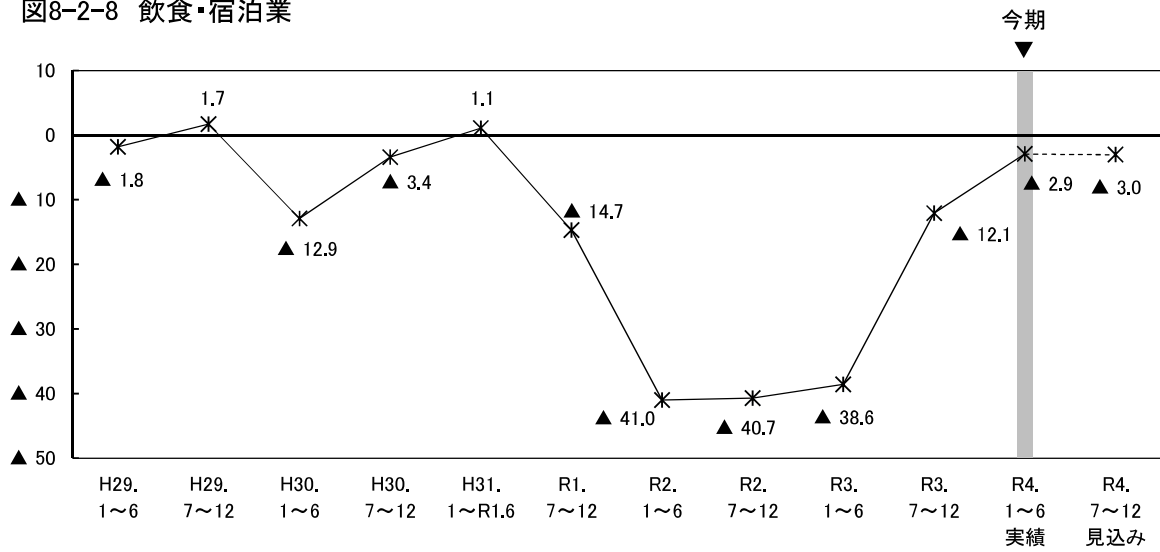


図8-2-9 サービス業

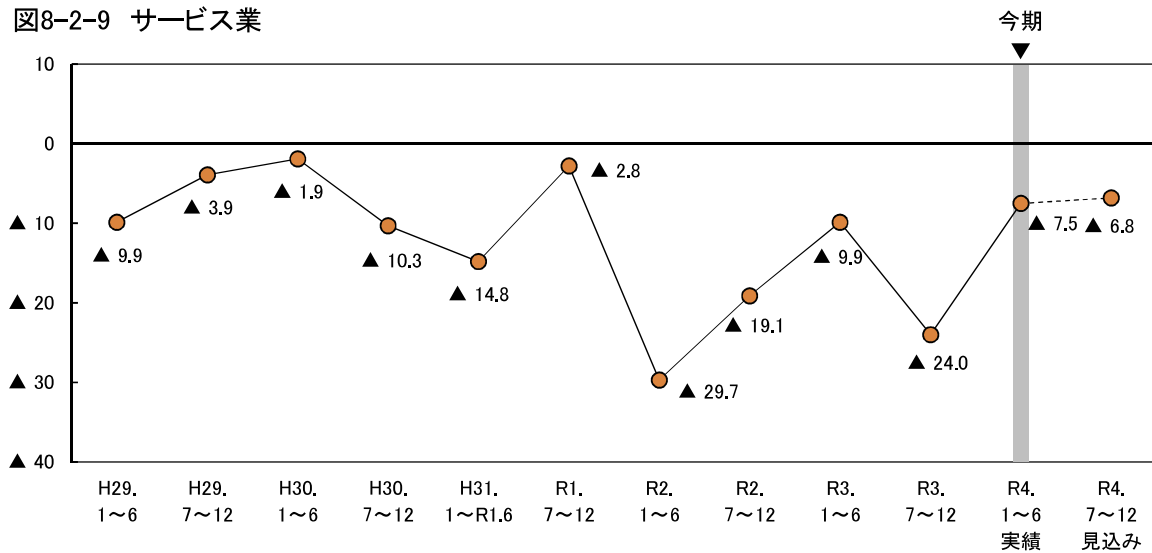


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全体	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 4.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 12.7
増加	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	3.6	4.2	2.7	3.1
不変	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	55.4	55.0	59.5	59.5
減少	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	18.3	18.5	17.2	15.8
無回答	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	22.7	22.4	20.6	21.6
5人～19人	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 1.7
増加	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	6.3	6.1	7.8	7.0
不変	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	66.9	67.8	78.7	81.7
減少	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	23.2	22.4	12.2	8.7
無回答	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	3.5	3.7	1.3	2.6
20人以上	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	0.3
増加	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	11.4	10.4	14.4	12.0
不変	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.5	60.7	67.2	73.9
減少	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	26.0	26.7	16.6	11.7
無回答	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1	1.8	2.5
【業種別】												
製造業計	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 2.6
増加	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.9	6.1	10.9	12.0
不変	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	55.9	62.6	63.5	64.6
減少	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	30.2	23.5	18.8	14.6
無回答	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	6.9	7.8	6.8	8.9
非製造業計	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 5.3
増加	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	7.3	7.2	7.9	6.3
不変	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	61.6	60.1	68.9	73.0
減少	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	20.6	22.4	14.7	11.6
無回答	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	10.5	10.2	8.5	9.2
建設業	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 12.2
増加	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	11.2	7.1	5.2	4.7
不変	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	66.5	60.1	62.2	68.6
減少	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	16.0	19.7	23.8	16.9
無回答	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	6.3	13.1	8.7	9.9
運輸・通信業	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 5.9
増加	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	6.5	8.2	8.4	4.2
不変	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	54.9	64.5	71.4	75.6
減少	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	21.6	19.1	10.9	10.1
無回答	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	17.0	8.2	9.2	10.1
卸・小売業	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	5.2
増加	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	6.8	8.0	11.3	11.3
不変	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.5	60.8	77.4	78.3
減少	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	15.1	20.8	7.0	6.1
無回答	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	7.5	10.4	4.3	4.3
飲食・宿泊業	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 3.0
増加	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	2.6	8.3	9.8	8.8
不変	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	43.9	62.0	63.7	66.7
減少	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	41.2	20.4	12.7	11.8
無回答	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	12.3	9.3	13.7	12.7
サービス業	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 6.8
増加	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	7.0	5.6	6.8	4.1
不変	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	65.2	55.9	71.4	76.2
減少	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	16.9	29.6	14.3	10.9
無回答	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	10.9	8.9	7.5	8.8

(3) 1人当たり人件費

ポイント
 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は22.0と、前期（9.6）から12.4ポイント上昇した。来期は22.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

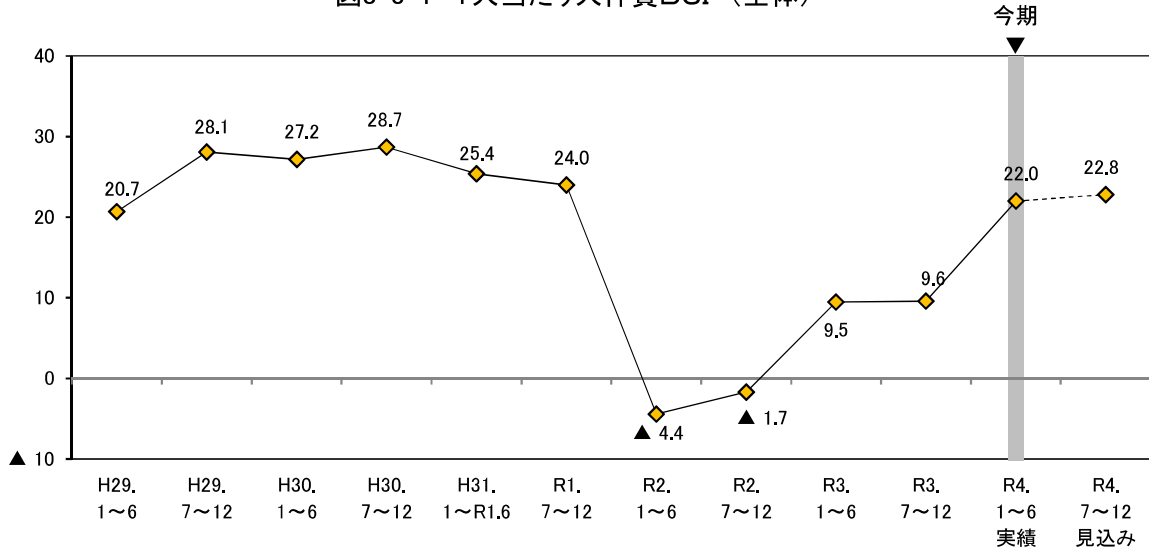
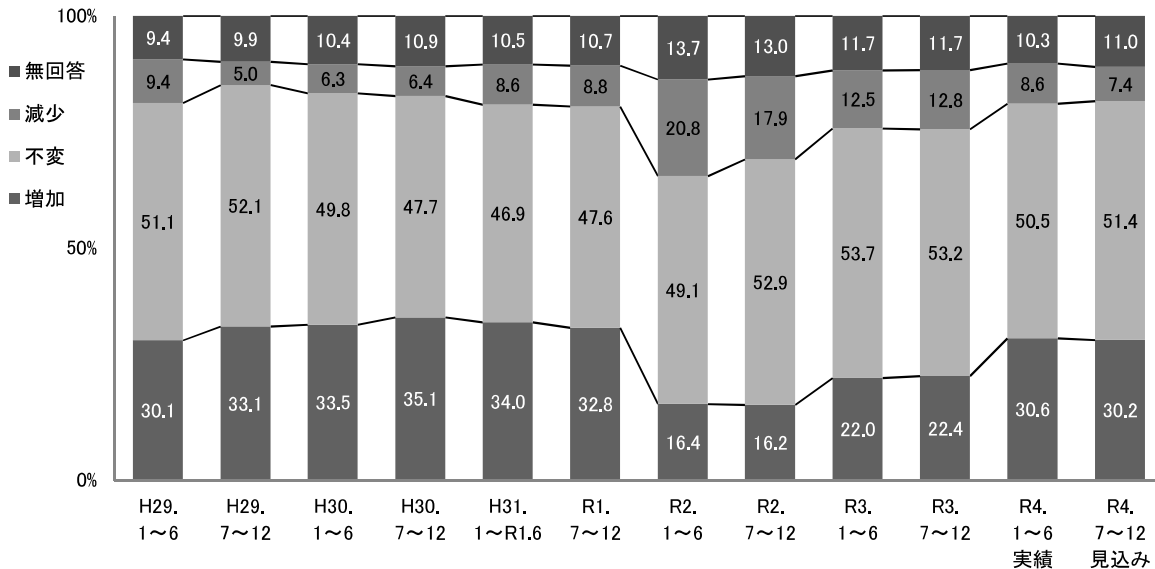


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模でBSIは前期から上昇したが、4人以下の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は20人以上の規模ではBSIは上昇する見込みとなっているが、4人以下と5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-3-3、表8-3）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは14.5と、前期（12.3）から2.2ポイント上昇した。来期は18.3と、今期からさらに3.8ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは24.1と、前期（9.0）から15.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種ではBSIは上昇した。特に卸・小売業とサービス業では前期から20ポイント以上大幅に上昇した。来期の非製造業のBSIは24.1と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは今期から上昇する見込みとなっているが、運輸・通信業、サービス業では今期から低下する見込みとなっている。なお、卸・小売業、飲食・宿泊業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

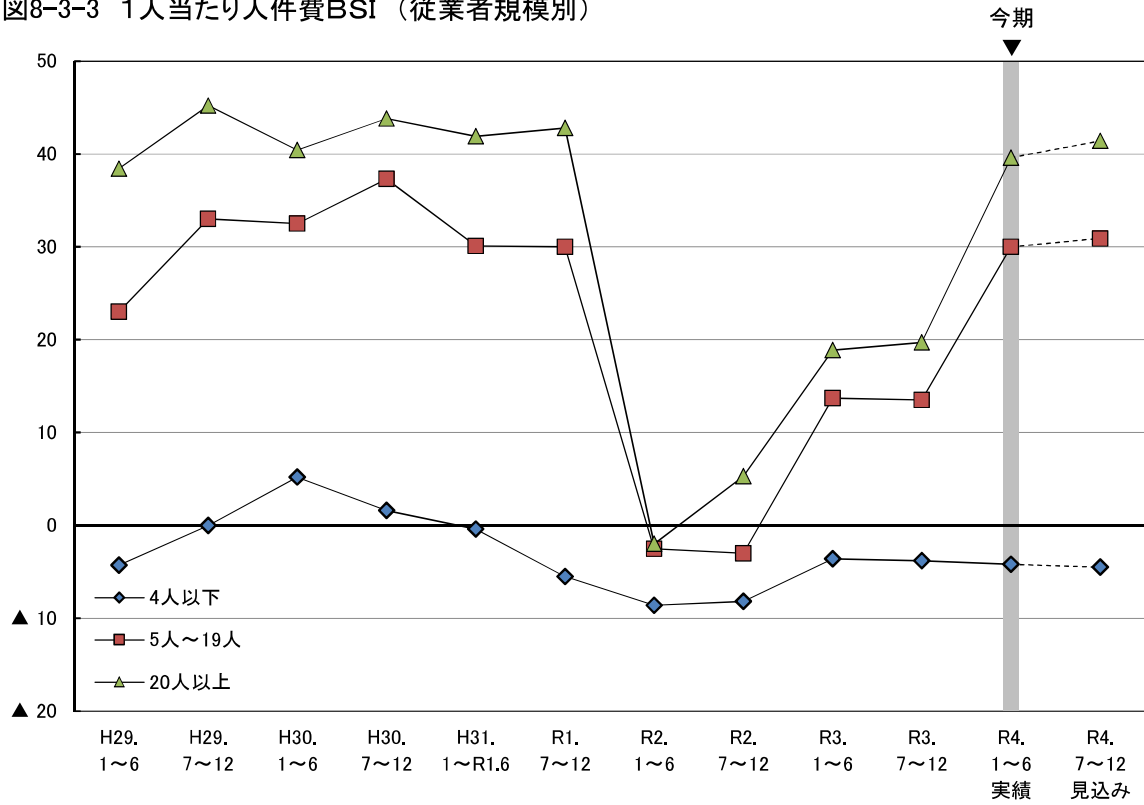
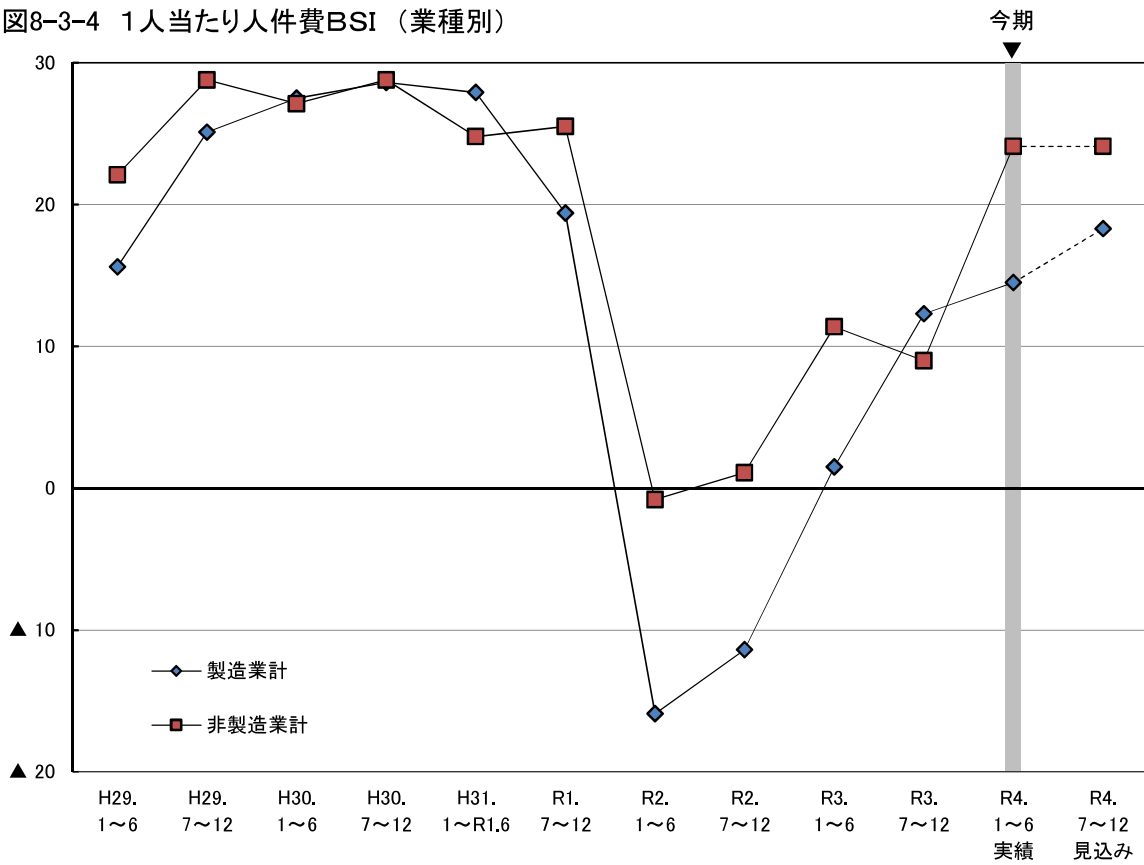


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

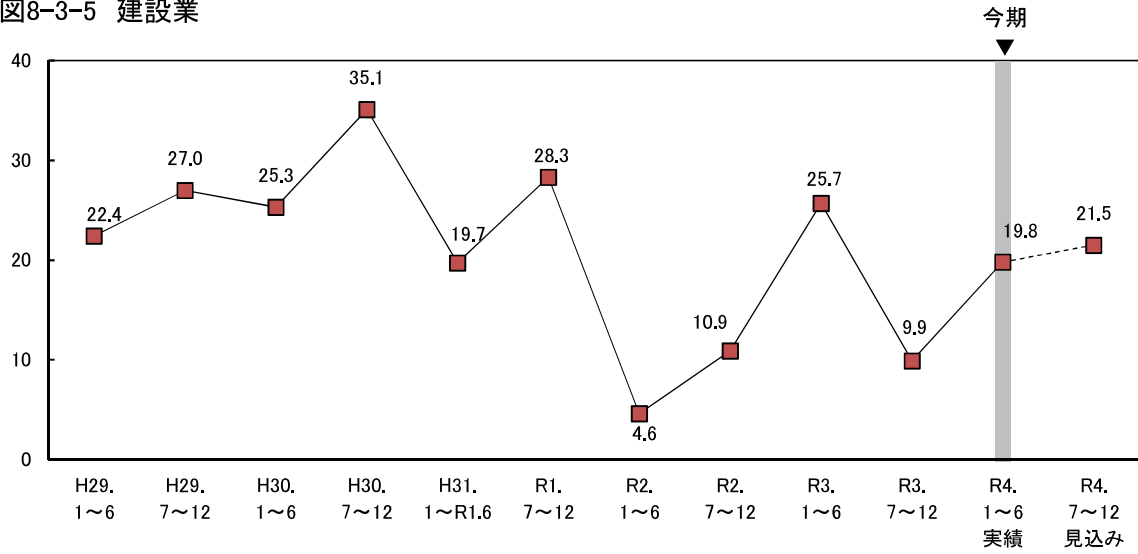


図8-3-6 運輸・通信業

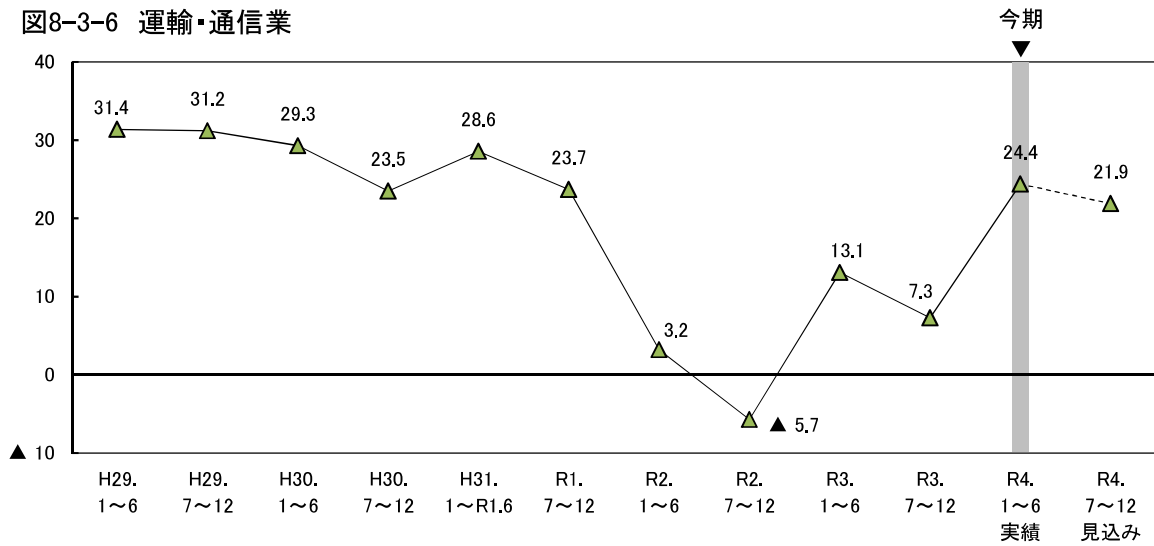


図8-3-7 卸・小売業

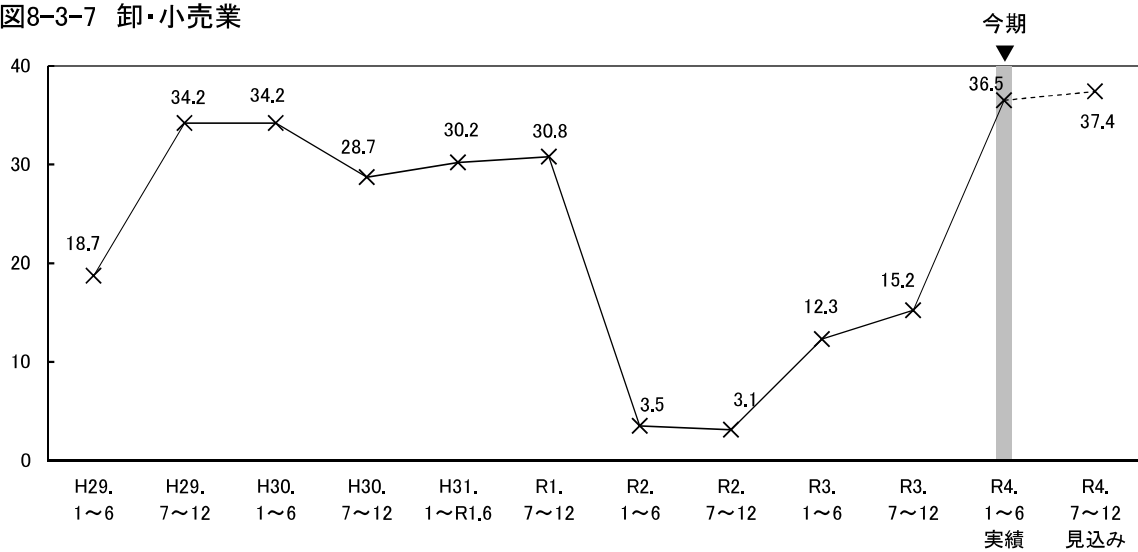


図8-3-8 飲食・宿泊業

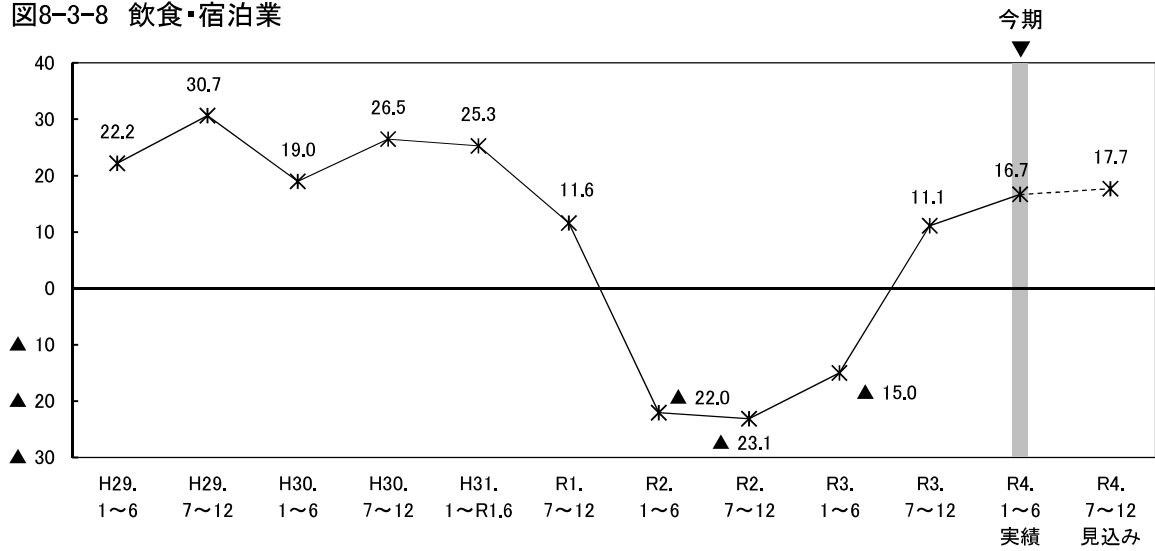


図8-3-9 サービス業

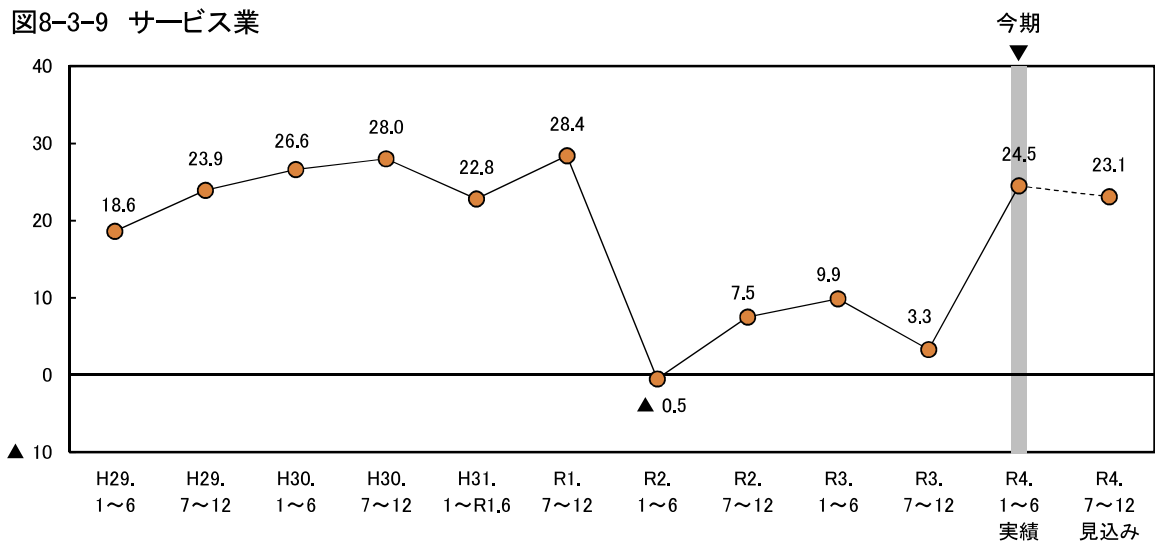


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	22.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.5
増 加	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0	8.9	8.2
不 変	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	54.8	53.7	52.6	52.6
減 少	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	11.1	11.8	13.1	12.7
無回答	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	26.6	26.5	25.4	26.5
5人～19人	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	30.9
増 加	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	24.6	24.5	35.7	37.0
不 変	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	60.2	60.0	56.5	53.9
減 少	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	10.9	11.0	5.7	6.1
無回答	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	4.2	4.5	2.2	3.0
20人以上	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	39.6	41.4
増 加	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	34.0	34.7	46.3	45.1
不 変	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	47.7	47.5	44.5	48.5
減 少	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	15.1	15.0	6.7	3.7
無回答	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.2	2.8	2.5	2.8
【業種別】												
製造業計	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	18.3
増 加	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	20.3	22.9	26.0	29.2
不 変	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	51.0	56.4	52.1	46.9
減 少	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	18.8	10.6	11.5	10.9
無回答	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	9.9	10.1	10.4	13.0
非製造業計	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	24.1	24.1
増 加	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	22.4	22.3	31.9	30.5
不 変	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	54.4	52.3	50.1	52.7
減 少	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	11.0	13.3	7.8	6.4
無回答	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	12.2	12.1	10.2	10.4
建設業	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	25.7	9.9	19.8	21.5
増 加	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	30.1	21.9	31.4	28.5
不 変	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	57.3	49.7	48.3	55.2
減 少	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	4.4	12.0	11.6	7.0
無回答	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.3	16.4	8.7	9.3
運輸・通信業	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	21.9
増 加	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	25.5	18.2	29.4	26.9
不 変	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	43.1	62.7	52.1	53.8
減 少	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	12.4	10.9	5.0	5.0
無回答	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.0	8.2	13.4	14.3
卸・小売業	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	12.3	15.2	36.5	37.4
増 加	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	22.6	25.6	40.0	40.0
不 変	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	59.6	52.8	50.4	51.3
減 少	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	10.3	10.4	3.5	2.6
無回答	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	7.5	11.2	6.1	6.1
飲食・宿泊業	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	17.7
増 加	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	9.6	22.2	26.5	27.5
不 変	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	50.0	55.6	52.9	52.9
減 少	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	24.6	11.1	9.8	9.8
無回答	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	15.8	11.1	10.8	9.8
サービス業	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	24.5	23.1
増 加	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.4	22.9	32.0	30.6
不 変	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	58.7	46.4	48.3	49.7
減 少	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	9.5	19.6	7.5	7.5
無回答	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	12.4	11.2	12.2	12.2

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備（製造業のみ）

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲6.3と、前期（▲9.5）から3.2ポイント上昇した。来期は▲6.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

なお、「適正」の割合は今期が67.2%、来期が67.7%となっている。

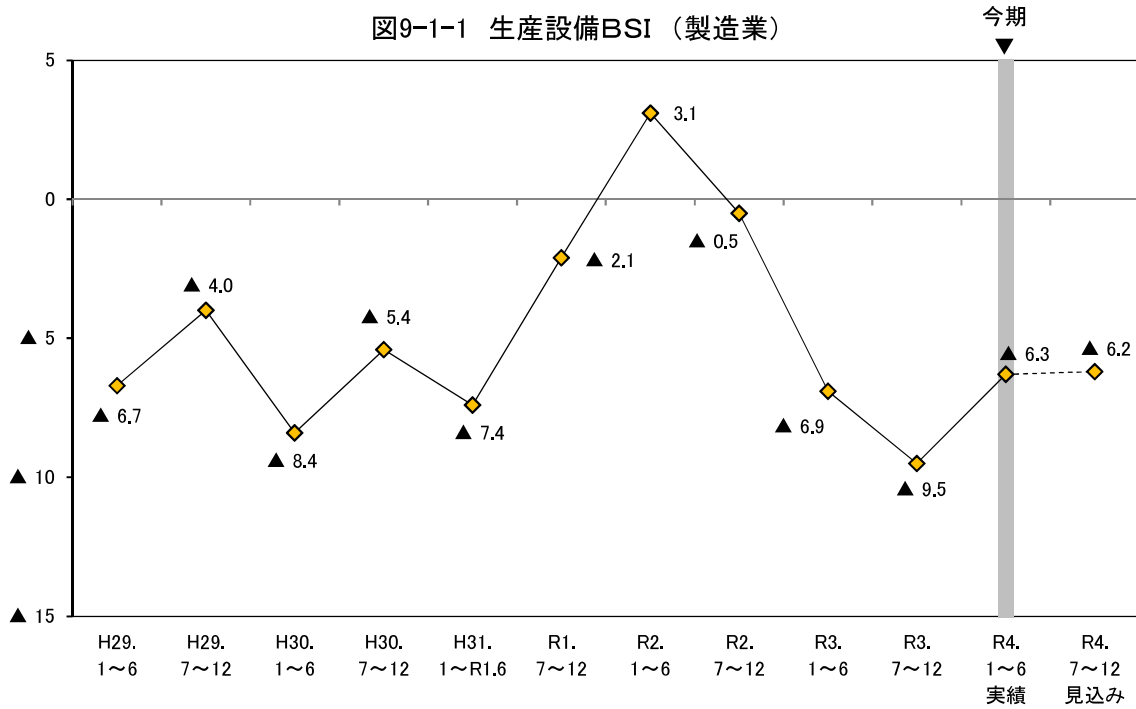
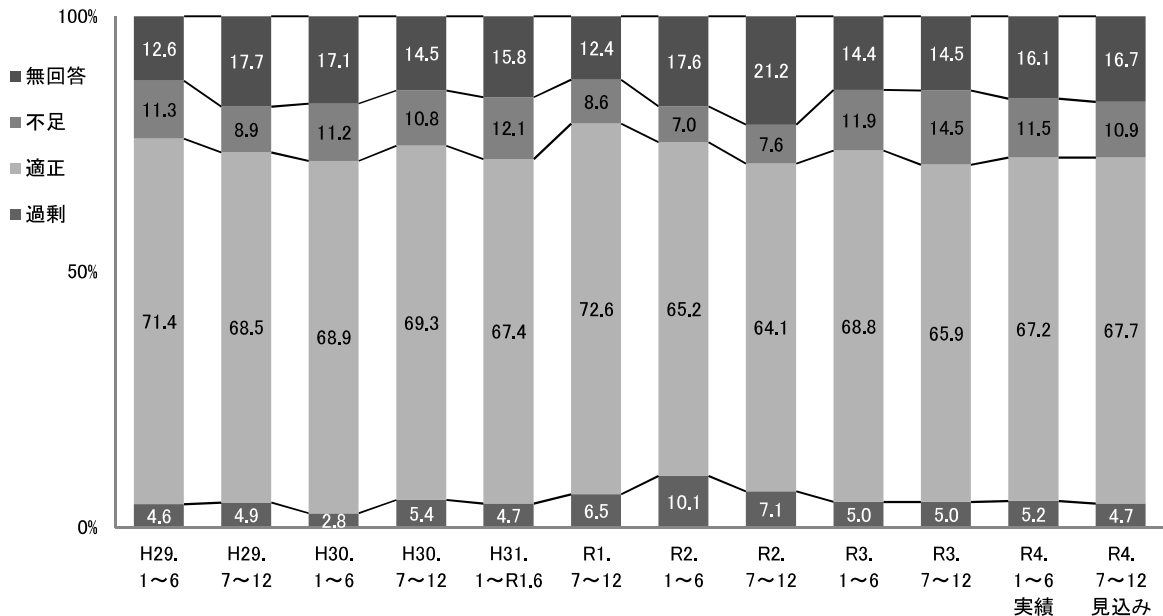


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇したが、20人以上の規模では前期から低下した。来期は5人～19人の規模ではBSIは今期から低下する見込みであるが、20人以上の規模では上昇する見込みとなっている。また、4人以下の規模では今期から横ばいで推移する見込みとなっている。（図9-1-3、表9-1-1）

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

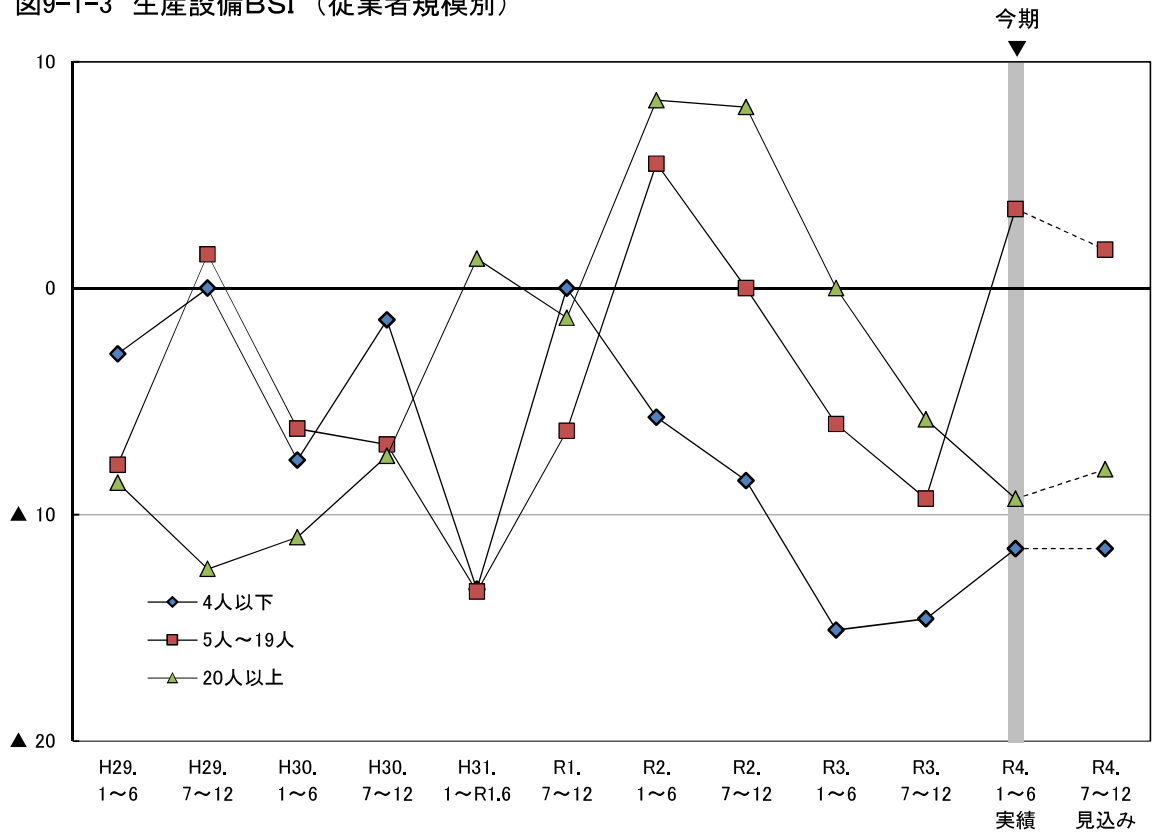


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全 体	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 6.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 11.5
過 剩	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0
適 正	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	64.4	58.2	57.4	55.7
不 足	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	15.1	18.2	11.5	11.5
無回答	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	20.5	20.0	31.1	32.8
5人～19人	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	1.7
過 剩	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	4.0	3.7	8.9	7.1
適 正	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	80.0	72.2	75.0	76.8
不 足	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	10.0	13.0	5.4	5.4
無回答	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	6.0	11.1	10.7	10.7
20人以上	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 8.0
過 剩	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	10.1	7.1	6.7	6.7
適 正	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	65.8	67.1	69.3	70.7
不 足	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	10.1	12.9	16.0	14.7
無回答	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	8.0

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲2.7）から横ばいで推移した。来期は▲3.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

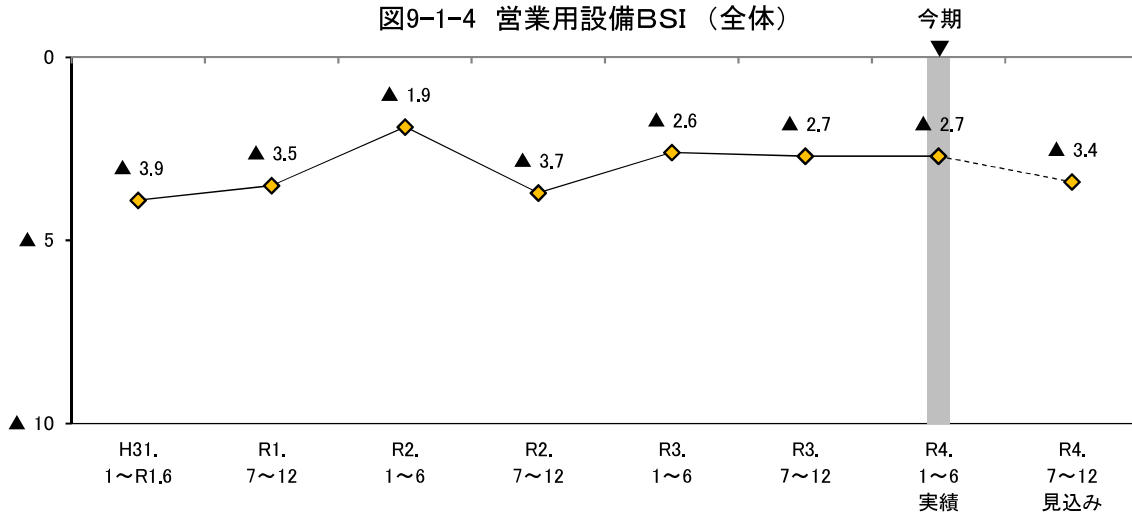
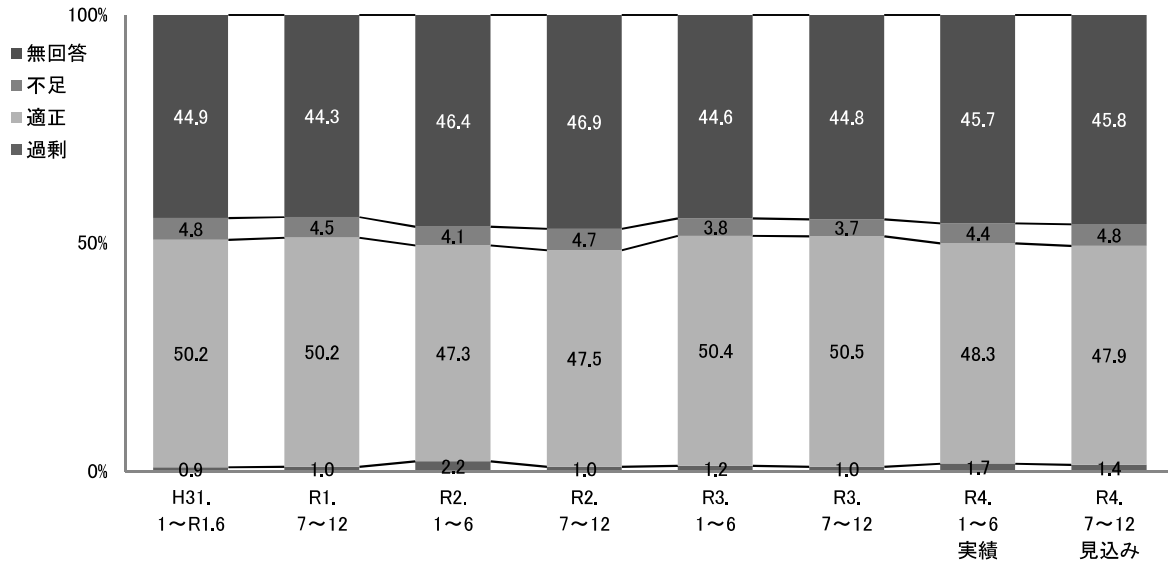


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは前期から上昇したが、20人以上の規模では前期から低下した。5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模では今期から横ばいで推移する見込みとなっており、20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、5人～19人の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.6と、前期（▲0.6）から2.0ポイント低下した。来期は▲4.1と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.8と、前期（▲3.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業と飲食・宿泊業でBSIは上昇したが、建設業、運輸・通信業、サービス業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲3.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業とサービス業では、今期から横ばいで推移する見込みとなっており、それ以外の業種では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業員規模別）

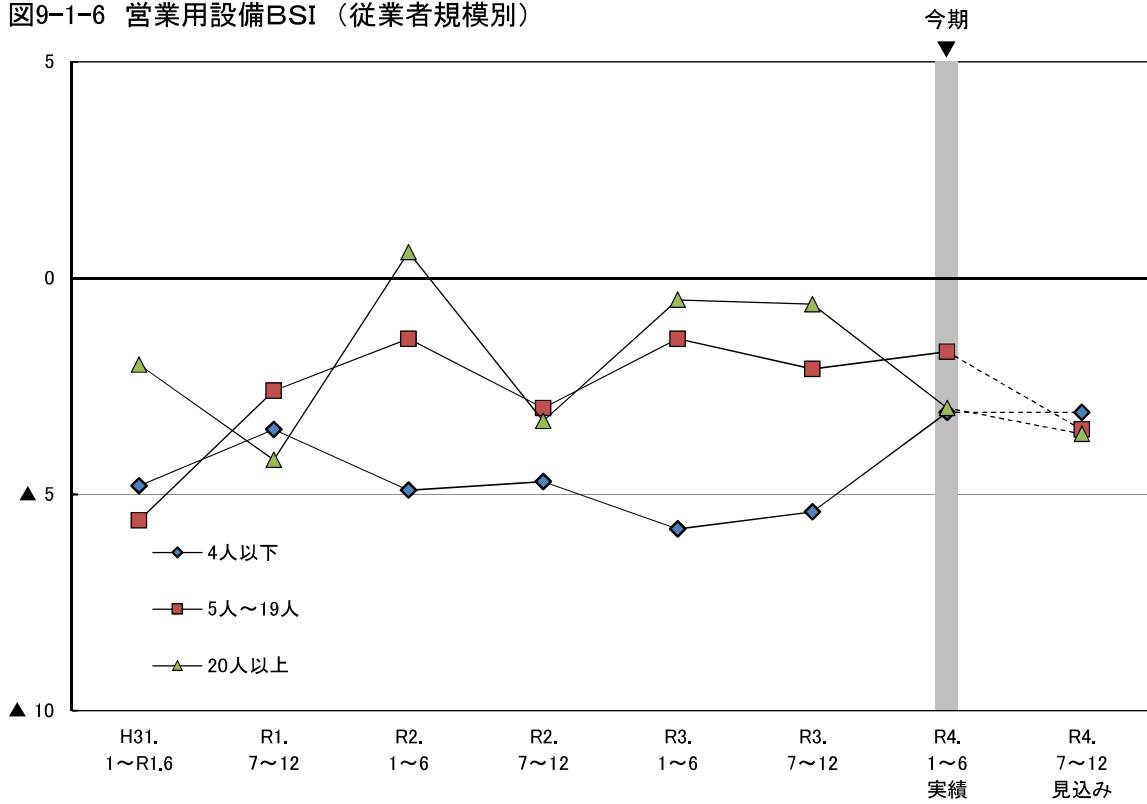
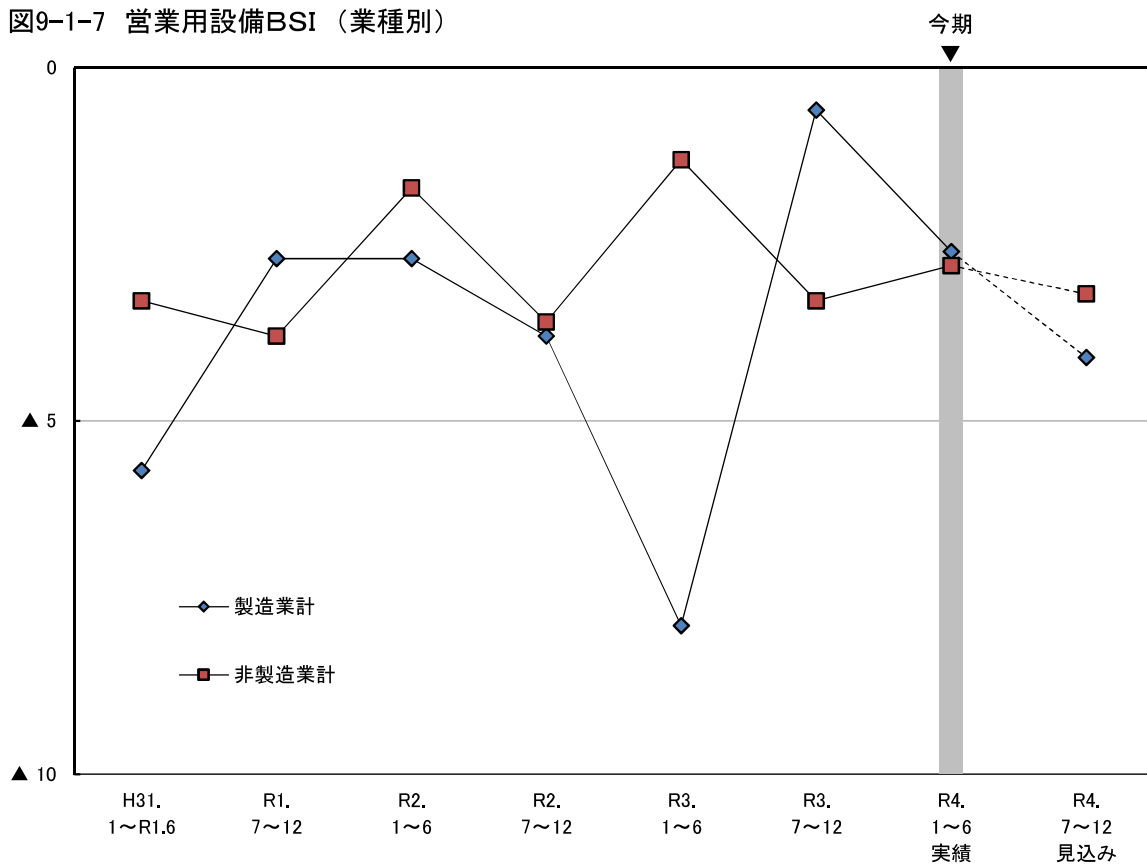


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI
図9-1-8 建設業

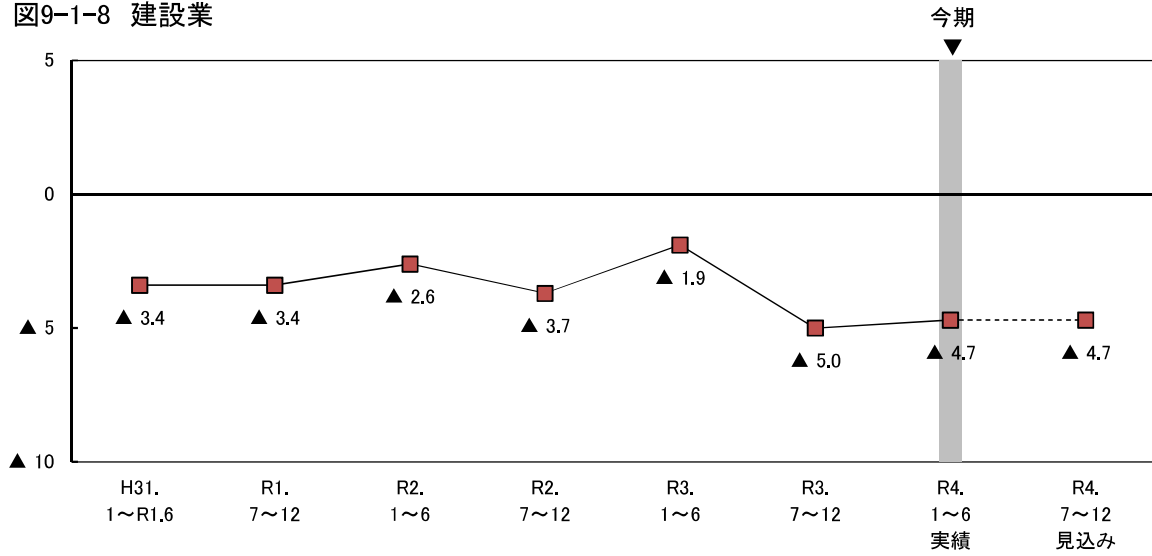


図9-1-9 運輸・通信業

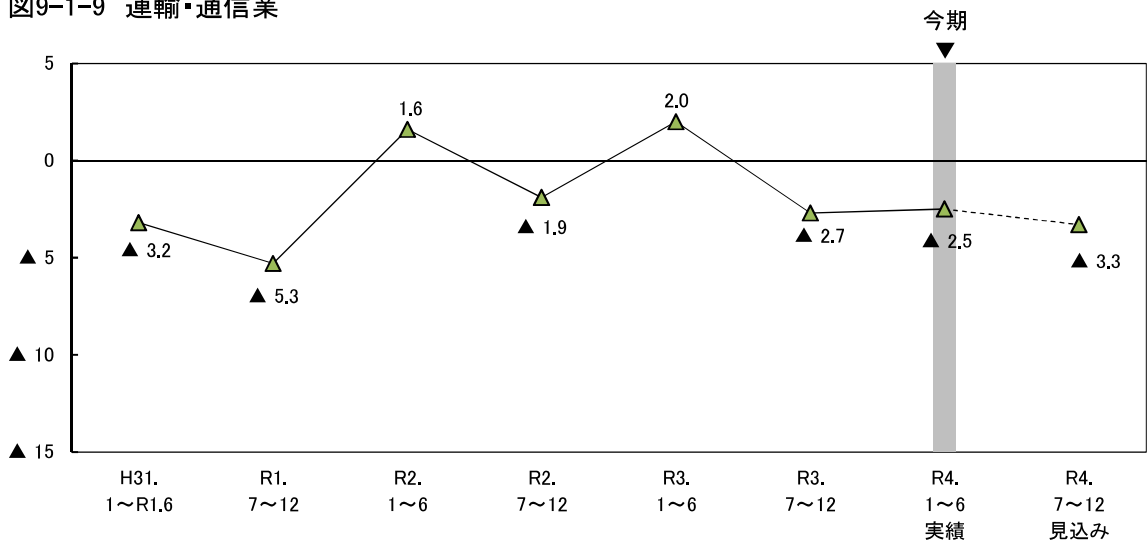


図9-1-10 卸・小売業

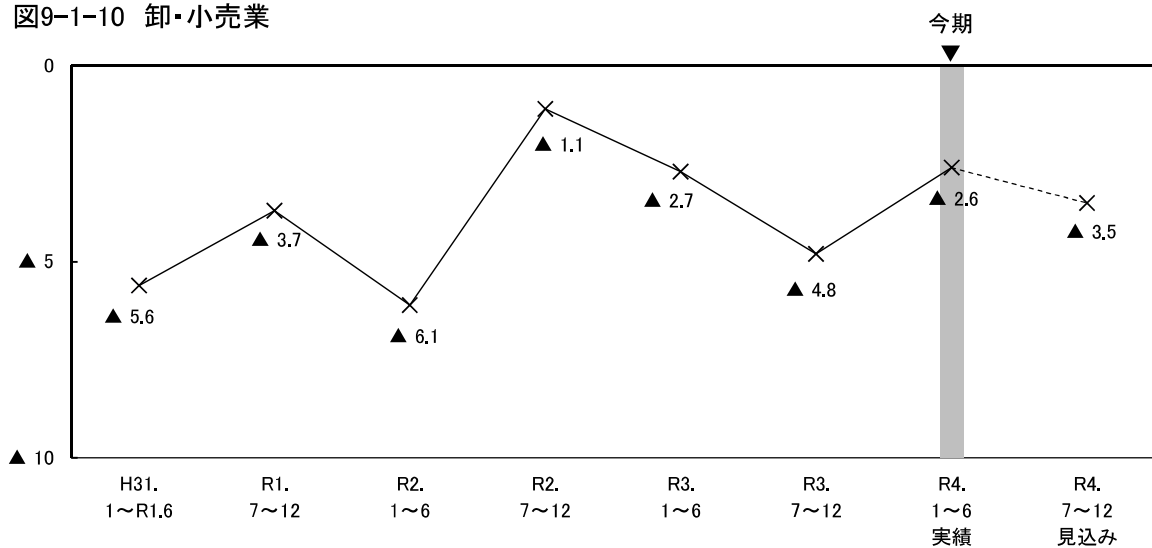


図9-1-11 飲食・宿泊業

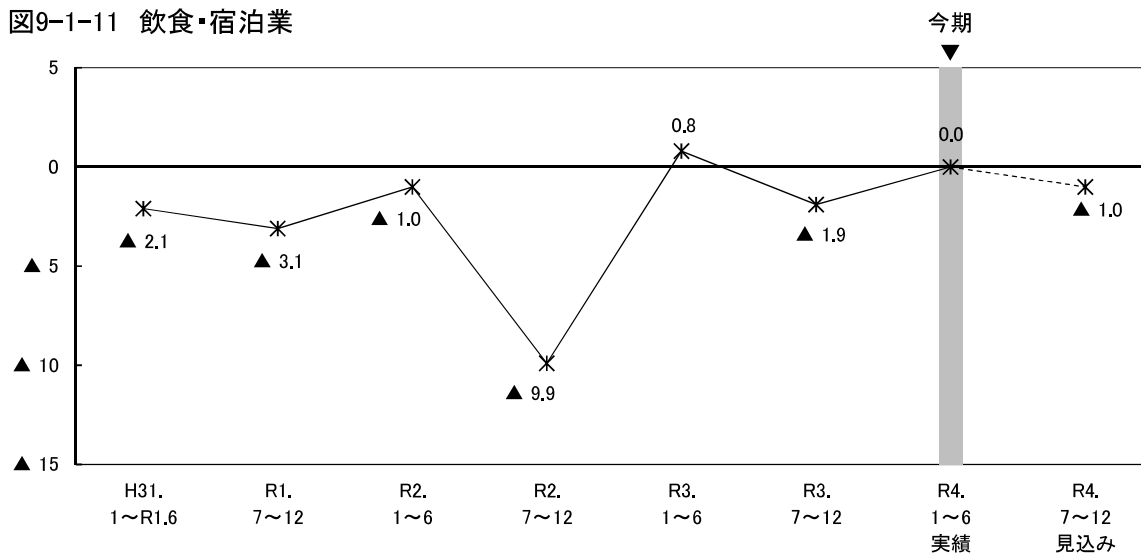


図9-1-12 サービス業

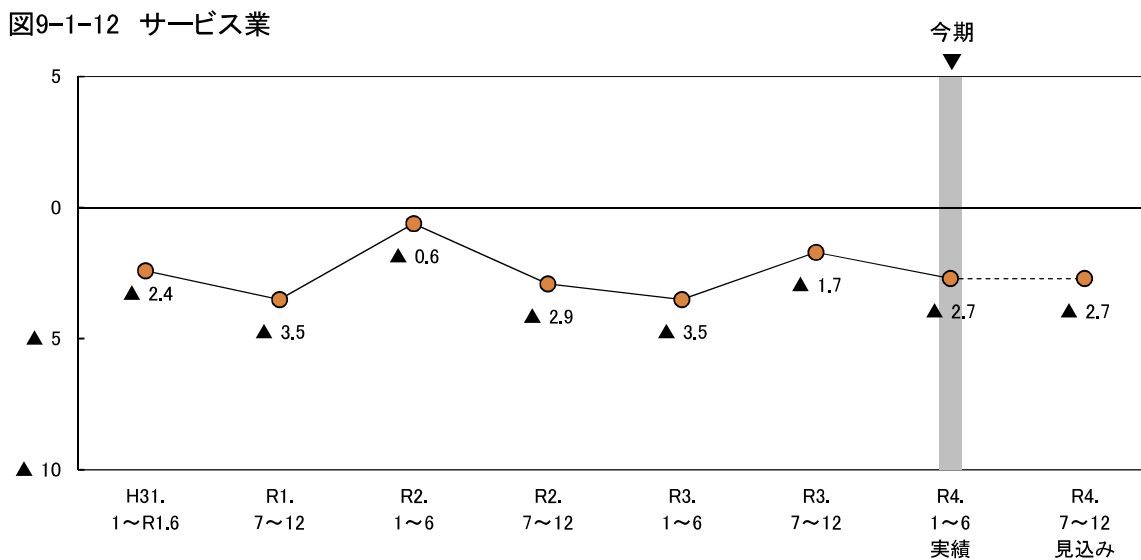


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6 実績	R4. 7～12 見込み
全体	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.4
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 3.1
過剰	0.4	1.2	1.2	0.7	0.0	0.0	0.3	0.3
適正	34.7	37.0	31.0	31.3	35.7	36.1	34.4	34.0
不足	5.2	4.7	6.1	5.4	5.8	5.4	3.4	3.4
無回答	59.8	57.2	61.7	62.6	58.4	58.5	61.9	62.2
5人～19人	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 3.5
過剰	1.2	1.7	2.2	0.9	2.1	2.0	1.3	1.3
適正	49.0	48.3	51.8	48.9	51.4	52.7	51.7	50.0
不足	6.8	4.3	3.6	3.9	3.5	4.1	3.0	4.8
無回答	43.0	45.7	42.4	46.3	43.0	41.2	43.9	43.9
20人以上	▲ 2.0	▲ 4.2	0.6	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 3.6
過剰	1.1	0.3	3.2	1.3	1.6	1.2	3.1	2.5
適正	61.5	61.7	59.1	61.1	63.7	62.6	58.3	58.9
不足	3.1	4.5	2.6	4.6	2.1	1.8	6.1	6.1
無回答	34.3	33.4	35.2	33.0	32.6	34.4	32.5	32.5
【業種別】								
製造業計	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 4.1
過剰	1.1	1.6	3.5	1.6	0.0	1.1	2.1	1.6
適正	67.9	74.7	68.3	62.0	63.9	49.2	64.1	63.0
不足	6.8	4.3	6.2	5.4	7.9	1.7	4.7	5.7
無回答	24.2	19.4	22.0	31.0	28.2	48.0	29.2	29.7
非製造業計	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 3.2
過剰	0.9	0.8	1.8	0.8	1.5	1.0	1.5	1.4
適正	44.6	43.0	40.7	43.3	47.1	50.8	43.7	43.5
不足	4.2	4.6	3.5	4.4	2.8	4.3	4.3	4.6
無回答	50.3	51.7	54.0	51.5	48.7	44.0	50.5	50.5
建設業	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 4.7
過剰	0.0	0.6	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0
適正	37.9	40.5	36.7	45.1	50.0	46.4	42.4	42.4
不足	3.4	4.0	2.6	4.9	1.9	5.5	4.7	4.7
無回答	58.8	54.9	60.7	48.8	48.1	47.5	52.9	52.9
運輸・通信業	▲ 3.2	▲ 5.3	1.6	▲ 1.9	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 3.3
過剰	0.8	0.0	4.0	0.0	3.3	0.9	2.5	1.7
適正	46.0	43.0	39.2	40.6	42.5	56.4	42.0	42.9
不足	4.0	5.3	2.4	1.9	1.3	3.6	5.0	5.0
無回答	49.2	51.8	54.4	57.5	52.9	39.1	50.4	50.4
卸・小売業	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 3.5
過剰	0.0	1.9	0.9	1.0	1.4	0.8	1.7	1.7
適正	54.8	52.3	53.9	56.7	51.4	49.6	53.9	53.0
不足	5.6	5.6	7.0	2.1	4.1	5.6	4.3	5.2
無回答	39.7	40.2	38.3	40.2	43.2	44.0	40.0	40.0
飲食・宿泊業	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 9.9	0.8	▲ 1.9	0.0	▲ 1.0
過剰	2.1	1.1	3.0	1.1	2.6	0.9	2.9	2.9
適正	37.9	30.5	25.0	30.8	36.0	45.4	24.5	23.5
不足	4.2	4.2	4.0	11.0	1.8	2.8	2.9	3.9
無回答	55.8	64.2	68.0	57.1	59.6	50.9	69.6	69.6
サービス業	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.7
過剰	1.9	0.7	2.1	0.6	1.0	1.7	1.4	1.4
適正	46.9	47.2	46.3	42.2	50.7	55.9	51.7	51.7
不足	4.3	4.2	2.7	3.5	4.5	3.4	4.1	4.1
無回答	46.9	47.9	48.9	53.8	43.8	39.1	42.9	42.9

(2)設備投資

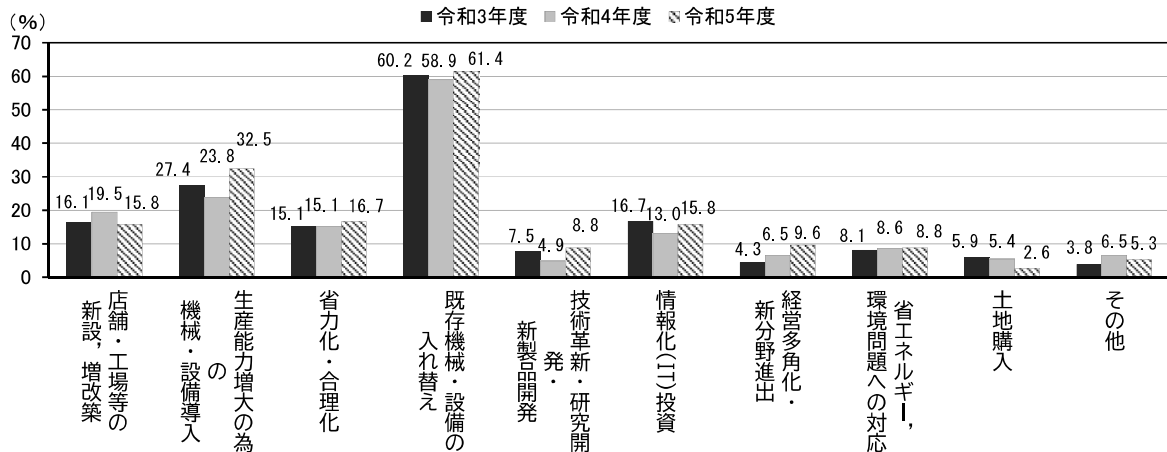
ポイント
 令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.2%と、令和3年度の実績（24.7%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度（計画）は15.1%と、令和4年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。
 令和4年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.9%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.8%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（19.5%）, 「省力化・合理化」（15.1%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和3年度 実績	令和4年度 実績見込み	令和5年度 計画	令和4年度/令和3年度	令和5年度/令和4年度
全体	24.7%	24.2%	15.1%	25.0%	▲ 39.2%
【従業者規模別】					
4人以下	9.6%	4.8%	3.6%	199.1%	▲ 87.3%
5人～19人	21.8%	21.3%	9.0%	36.8%	▲ 55.0%
20人以上	37.5%	40.3%	27.7%	24.4%	▲ 38.6%
【業種別】					
製造業計	27.1%	29.5%	21.4%	19.9%	▲ 23.5%
非製造業計	23.9%	22.6%	13.2%	35.7%	▲ 68.3%
建設業	26.5%	21.9%	12.6%	7.8%	▲ 79.2%
運輸・通信業	27.7%	28.7%	20.4%	195.4%	▲ 77.1%
卸・小売業	21.2%	24.0%	9.1%	▲ 64.6%	9.0%
飲食・宿泊業	21.2%	15.3%	8.4%	▲ 40.3%	▲ 76.9%
サービス業	21.9%	22.0%	14.6%	56.2%	▲ 64.5%

- 従業者規模別にみると、令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では4.8%、5人～19人の規模では21.3%、20人以上の規模では40.3%となっている。4人以下の規模では前年度実績から低下する見込みであるが、20人以上の規模で上昇する見込みとなっている。また、5人～19人の規模では令和3年度実績とほぼ同水準で推移する見込みである。（表9-2-1）
- 業種別にみると、製造業の令和4年度の実施事業所割合（実績見込み）は29.5%と、令和3年度実績（27.1%）から2.4ポイント上昇する見込みである。令和5年度（計画）は21.4%と、令和4年度から8.1ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業の令和4年度の実施事業所割合（実績見込み）は22.6%と、令和3年度実績（23.9%）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。令和5年度（計画）は13.2%と、令和4年度からさらに9.4ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）
- 令和4年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が58.9%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.8%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（19.5%）と続いている。（図9-2-1）

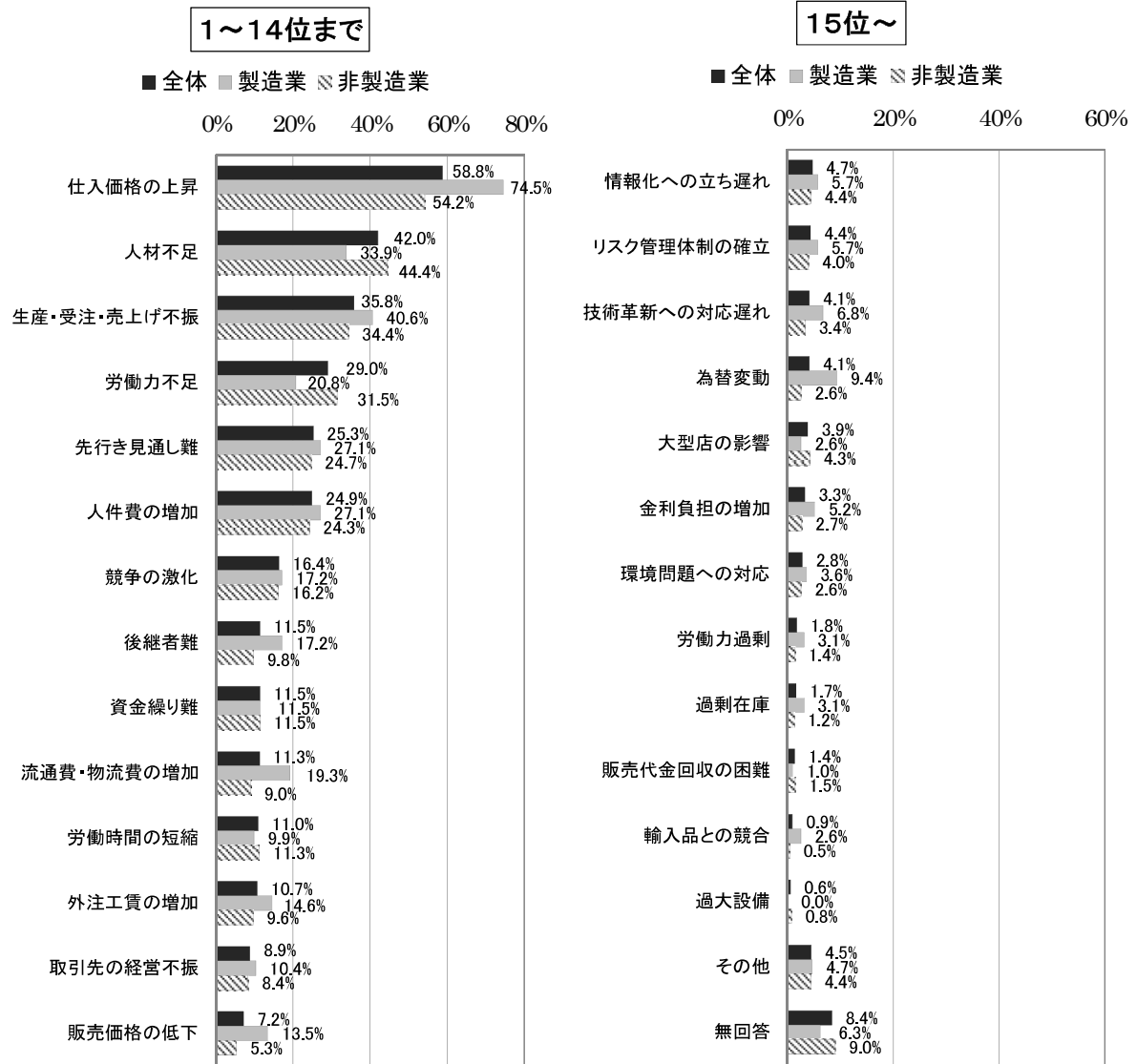
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（58.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（42.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.8%）、「労働力不足」（29.0%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

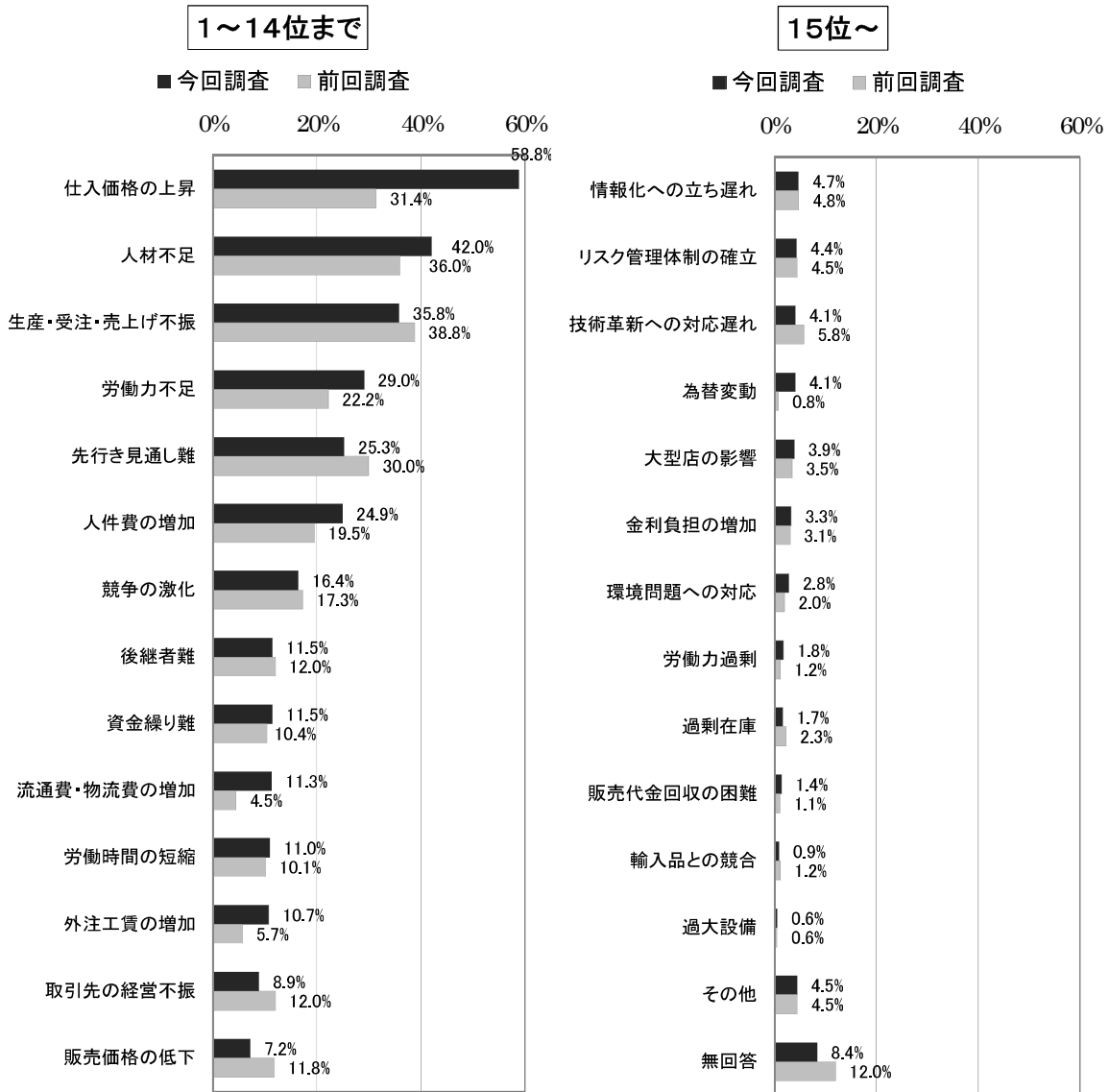


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（51.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（37.5%）、「先行き見通し難」（27.5%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（67.0%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（52.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.7%）と続いている。20人以上の規模では「仕入価格の上昇」（59.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（57.4%）、「労働力不足」（41.4%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（74.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.6%）、「人材不足」（33.9%）となっている。

非製造業では「仕入価格の上昇」（54.2%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.4%）と続いている。（図10-1、表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和3年度下期調査）と比較して上昇した項目をみると、「仕入価格の上昇」が27.4ポイント大幅に上昇しており、以下「労働力不足」「流通費・物流費の増加」（ともに6.8ポイント上昇）、「人材不足」（6.0ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「先行き見通し難」が4.7ポイントと最も低下しており、続いて「販売価格の低下」（4.6ポイント低下）、「取引先の経営不振」（3.1ポイント低下）、「生産・受注・売上げ不振」（3.0ポイント低下）となっている。（図10-2、その他と無回答は順位から除外）

表10-1 経営上の問題（従業員規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業員規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	847	291	230	326	192	655	172	119	115	102	147
項目（単位：％）											
仕入価格の上昇	58.8%	51.5%	67.0%	59.5%	74.5%	54.2%	59.3%	37.0%	62.6%	89.2%	31.3%
人材不足	42.0%	16.8%	52.2%	57.4%	33.9%	44.4%	57.6%	50.4%	40.9%	35.3%	33.3%
生産・受注・売上げ不振	35.8%	37.5%	35.7%	34.4%	40.6%	34.4%	33.1%	26.9%	34.8%	49.0%	31.3%
労働力不足	29.0%	11.0%	34.3%	41.4%	20.8%	31.5%	52.9%	26.1%	25.2%	27.5%	18.4%
先行き見通し難	25.3%	27.5%	32.2%	18.4%	27.1%	24.7%	25.0%	19.3%	18.3%	38.2%	24.5%
人件費の増加	24.9%	4.8%	31.3%	38.3%	27.1%	24.3%	16.9%	21.8%	27.8%	37.3%	23.1%
競争の激化	16.4%	11.3%	15.7%	21.5%	17.2%	16.2%	19.2%	12.6%	21.7%	9.8%	15.6%
後継者難	11.5%	13.4%	13.5%	8.3%	17.2%	9.8%	12.2%	8.4%	7.0%	11.8%	8.8%
資金繰り難	11.5%	12.7%	16.1%	7.1%	11.5%	11.5%	8.1%	7.6%	13.0%	28.4%	5.4%
流通費・物流費の増加	11.3%	6.5%	14.8%	13.2%	19.3%	9.0%	4.7%	1.7%	27.0%	9.8%	5.4%
労働時間の短縮	11.0%	2.7%	11.7%	17.8%	9.9%	11.3%	15.1%	16.0%	5.2%	12.7%	6.8%
外注工賃の増加	10.7%	7.9%	11.7%	12.6%	14.6%	9.6%	24.4%	4.2%	5.2%	2.0%	5.4%
取引先の経営不振	8.9%	11.0%	8.3%	7.4%	10.4%	8.4%	6.4%	12.6%	10.4%	3.9%	8.8%
販売価格の低下	7.2%	8.6%	5.2%	7.4%	13.5%	5.3%	7.0%	3.4%	6.1%	6.9%	3.4%
情報化への立ち遅れ	4.7%	4.1%	5.2%	4.9%	5.7%	4.4%	4.1%	2.5%	4.3%	6.9%	4.8%
リスク管理体制の確立	4.4%	2.7%	4.3%	5.8%	5.7%	4.0%	2.3%	6.7%	6.1%	3.9%	2.0%
技術革新への対応遅れ	4.1%	2.7%	5.2%	4.6%	6.8%	3.4%	2.3%	4.2%	2.6%	5.9%	2.7%
為替変動	4.1%	0.3%	4.3%	7.4%	9.4%	2.6%	1.7%	1.7%	9.6%	1.0%	0.0%
大型店の影響	3.9%	5.2%	3.9%	2.8%	2.6%	4.3%	1.7%	0.0%	10.4%	4.9%	5.4%
金利負担の増加	3.3%	2.4%	4.8%	3.1%	5.2%	2.7%	1.7%	1.7%	3.5%	7.8%	0.7%
環境問題への対応	2.8%	2.4%	2.2%	3.7%	3.6%	2.6%	4.7%	1.7%	1.7%	0.0%	3.4%
労働力過剰	1.8%	1.0%	0.9%	3.1%	3.1%	1.4%	0.6%	0.8%	3.5%	0.0%	2.0%
過剰在庫	1.7%	0.7%	2.6%	1.8%	3.1%	1.2%	0.0%	0.8%	4.3%	1.0%	0.7%
販売代金回収の困難	1.4%	1.0%	2.6%	0.9%	1.0%	1.5%	2.3%	0.0%	3.5%	0.0%	1.4%
輸入品との競合	0.9%	1.4%	1.3%	0.3%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
過大設備	0.6%	0.0%	1.3%	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.9%	2.0%	0.7%
その他	4.5%	3.4%	4.8%	5.2%	4.7%	4.4%	2.3%	6.7%	3.5%	3.9%	6.1%
無回答	8.4%	18.2%	3.9%	2.8%	6.3%	9.0%	7.0%	10.9%	7.8%	4.9%	13.6%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- 取引先への理解を求め価格改定などに取り組んだが、それ以上のコスト増になっており、経営悪化になりかねない。（食肉加工・販売）
- 直近では酷暑が続いており、アイスクリームの急激な販売増となり少し好転しているが、原材料高騰により食料品はじめとする販売価格値上げが続くため、消費者の購入が抑制される。（洋菓子製造）
- コロナの流行によりスーパー関係の売上が増加して弊社もそれにともない上向きになったが、今期は原料、燃料、円安の影響で業況の悪化が見込まれる。（食料品製造）
- 大量のオファーはあるが安価なものを中心になるため、設備を増設しても採算が十分とはいえない。（水産練り製品製造）
- 工場の売上は伸びているが、粗利益率が下がっているため利益が出せない。（食肉加工・卸売）
- 徐々に経済活動が再開されることで、イベントが増えて贈答の需要が増えつつある。様々なコストが上昇しているため、利益確保が困難になることが懸念される。（さけ・いくら加工製品）
- コロナの収束傾向によりイベントが増加し、それによる弁当注文が増加したが、資金繰り難が当面の課題である。（弁当製造・販売）
- 昨年より始めた自社のオンラインストアは昨年比で120～150%増加した。一方、取引先からの発注数の減少により売上が減少している。今後も物価上昇の影響により、販売数の減少が見込まれる。（こんにゃく製造）
- 原料・資材の値上がりについては製品に価格転嫁できる見込みであるが、それ以外のコスト増については価格転嫁が難しいと思われる。（加工食品製造）

<繊維・衣服>

- 取引先からの受注はコロナの影響で減っていたが、海外生産の減少による国内回帰もあって、一時的に過剰気味となった。しかし、売上増加は一時的なものとして捉えた方が良くもせず、最低賃金の値上げに伴う工賃の値上げが転嫁できなければ、採算は取れない見通しである。（白衣等製造）

<家具・装備品>

- 原材料の輸入コストが大幅に増加し、円安もあって商品原価は40%上昇した。販売価格が変えられないため、卸価格を下げたことから利益率が減少した。（木製寝具製品）
- 1月～5月までは仕入価格上昇にかかわらず、受注・売上はあったが、5月中旬以降は取引先の受注が減少し、コロナの影響なのか業界全体が落ち込んでいるように感じられる。（建具家具製造）
- 売上は前年と比べて横ばいだが、原材料、仕入価格の上昇をそのまま販売価格に転嫁できていないため、利益が縮小している。顧客は予算を超過すると量販店の既製品に移行するなどの動きがみられる。（木製家具製造）
- 飲食店のコロナウイルス対策による店内営業の形式変更で、関東方面での改装が多かったが、一斉に改装工事が始まった上、材料が高騰のため、仕入困難で商品が製造できなかった。（木製家具製造）

<窯業・土石>

- 自社製品の出荷増により業績は改善したが、エネルギー価格上昇の影響で採算が悪化する見通しである。（コンクリート二次製品製造）

<印刷・同関連>

- 今年に入りコロナが一時的に収束し、各イベントが開催され始めたため、チラシや資料の印刷が増加し、製本も改善した。今後のコロナ感染拡大により先行きは不安である。（製本業）
- 行政のペーパーレス化、印刷物の減少により業況は悪い。さらに、民間企業も横並びで発注の減少につながっている。（印刷業）
- 今年度になってイベントも現地開催となり、改善の方向に向かっている。原材料価格（主に用紙）の度重なる上昇により収益の悪化が懸念される。（一般印刷物製造）

<金属製品>

- 物価の上昇が続くなか、賃金の伸びが追いついていないため、消費者も買い控えが多くなっていると思う。（金属製品）
- 鋼材の値上がりにより売上は増加するが、受注価格に転嫁できず収益は悪化する見通しである。業界動向としては、建築費が上がりすぎて新規物件の出件が鈍ることが心配である。（鋼構造物制作）
- アウトドア向け商品の受注が減少しないことを望む。自社工場の内製化を図り、競争力をつけたい。（プレス加工）
- 売上は減少傾向で、人の流れが今後も抑制されそうなので先行きは不透明である。業界全体では物価上昇しているのに加工費に関してはあまり変わらない。（スポット溶接加工業）
- 技術者及び技能者の不足が深刻であり、経営が厳しくなる。（金属加工）
- コロナの影響で社会全体が停滞しており、受注が減少している。また、戦争による資源確保の不安により材料費などの値上げも重なり、この先に起こる事態に対する予測ができない。（精密機械部品）

<p><はん用・生産用・業務用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> 各県の設備の助成金制度があるようで客先の工場で使用する新規機械設備の注文が増えた。一方で仕入額の増大（ステンレス・鉄・電気部品等）、入荷の遅れなどに伴い、入金前の仕入れ支払いが発生するため、今年になってから急に資金繰り難を感じる。（生産用機械器具製造） 前期繰越が多く、期中に売上計上することから今期は好調だが、電装関係で納期が長期化、価格が高騰し、さらに悪化が見込まれるため今後の業績への影響が大きい。（一般機械器具製造）
<p><電気機械></p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の部品不足のため、ラインの停止が多く売上は減少した。ロシアのウクライナ侵攻により材料単価が高騰したため、利益が減少した。（電子プリント基盤製造）
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> 小さめの墓石の注文も多く（主に墓じまい）金額の割に忙しい。反面墓じまいなど、墓そのものに重きを置かれず時代が遅からず来るので（お寺の共同墓もこちらの理由の1つになる）、先がわからない不安がある。（石材加工） 5月から仕入価格が大幅に上昇した。6月より価格転嫁できたが、取引先の販売数量の減少により売上が上がらない。秋には再値上げの発表があり数量ダウンが見込まれる。（ダンボール箱製造） コロナの影響が和らぎ、取引先の動きが良くなってきた感じはある。材料となる貴金属相場が非常に高く、この先下がる感じもしないため、取引先の扱う価格帯に影響がある。（ジュエリー制作・修理） 親会社は昨年度過去最高益を記録し、子会社である自社も恩恵を被った。今年度第一四半期の売上高はほぼ予想通りだが、紙生産量の下落、労務費の増大など、不安要素を抱えている。（紙・パルプ） 住宅業界は資材高騰による販売価格値上げや原価アップで積極的に受注できずにいる。需要はあるものの売上に繋がらない状況である。（住宅設備機器製造） 脱プラスチックによるプラ製品の不使用拡大が売上減少につながっている。また、原油価格の高騰による原材料費の値上がりや電気代の値上がりが収支を悪化させている。（プラスチック製品製造）
<p>2.非製造業</p>
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> 業界全体が維持管理業務に頼っている。新規の公園・庭園の造成がないと、業界・関連業界の衰退が懸念される。（造園工事業） 電設資材の高騰により収益が上がらない。また、季節商品が品薄で入荷が遅れている。（内線電気工事） 令和4年3月までは公共事業発注もそこそこあり、売上（受注）は横ばいである。仕入価格の上昇はある程度価格転嫁出来ている。今期は公共事業、民間の設備投資（建築）の減少により大幅に売上が減少する見込みである。（電気通信） 県・市の公共工事の減少、建設資材の大幅な値上げにより収益を圧迫している。今後は更に収益が悪化すると思われる。（総合建設業） 取引先ゼネコン（元請）受注増により、下請である当社の工事件数は増え売上の増加が見込まれる。しかし、若年層労働者の不足により外注に頼る部分が多いことから、収益を圧迫している。（左官工事業） 半導体不足、上海ロックダウン、コロナウイルスなどの影響により、空調機器の在庫不足で工事延期等があったが、このところは改善されてきている。一方で、銅の価格上昇によりエアコン工事に使用する冷媒配管、電線等の仕入れ価格が高くなっている。（空調工事） 客単価が伸びない。今後のインフレ懸念を踏まえると、良くなるのか悪くなるのかもまだ見通せない。（建材卸・リフォーム業） 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により新築・リフォーム受注が落ち込むと思ったが、家に居る時間が増え住宅の快適性などを求める需要もあり、前年比プラス成長となった。今後は、物価高、円安など先行きの不透明感により消費マインドが落ち込むため、当社に影響する可能性がある。（住宅建築） 従業員がコロナウイルス感染により休業したため売上が減少した。コロナウイルス感染者数が減少しないなか、先行きが不安である。さらにガソリン費用の高騰により利益が圧迫される。（舗装工事） 民間設備投資の回復が鈍く、厳しい受注環境が続いている。（総合建設業） 資材価格の高騰が生じている状況下において受注済案件への価格転嫁は難しく、採算の維持が厳しい見通しである。（総合建設業） 低金利・補助金の要因で今期の受注は増加したが、コロナの影響で未入荷商品が多々あるため完工売上が悪化する見通しである。（住宅リフォーム工事）

＜卸売業＞

- ・ 昨年に引き続き仕入価格の上昇は留まることなく進行しているため、利益確保に苦戦している。代替品などの普及により、実需の低下にも懸念している。（鋼管販売）
- ・ 中国上海ロックダウンの影響による6月までの売上減少は復調しつつあるが、納期が不明確だったために顧客提案が出来ず、更新需要の獲得が先伸ばしとなっている。（計測器販売）
- ・ 流通コスト、材料費上昇による値上げの抵抗は少ないが、コロナ禍及び流通コストの上昇、材料費の上昇などにより発注そのものが減少してきており、回復の見通しがたかない。（緑化樹木・資材卸販売）
- ・ 集団給食（特に高齢者施設）向けの食材卸が堅調で拡大見込みである。しかし、食材原価の何回にも渡る値上げで価格転嫁が追いつかない。また燃料費、電気代も大幅に上昇しており、経費の上昇が経営を圧迫している。（食品卸・開発、給食受託）
- ・ 現在のところ販売好調で増収・増益となっているが、コロナやウクライナ情勢による部品不足、納期の長納期化が問題となっている。（機械工具卸）
- ・ 半導体不足により半導体を中心とする各設備メーカーは売り上げが好調である。設備投資は今後も続く見込みであり、景況は良い見通しだ。一方、材料入手が難しく、コロナの影響により仕入納期が悪化しているほか、円安による輸入品への影響も不安要素である。（電機部品卸・小売）
- ・ 工作機械はどのメーカーも納期が長く受注も増えているように見えるが、取扱いメーカーの価格改定が多く、今まで受注出来ていたものが出来なくなってしまうケースもあり困っている。（機械・工具等卸）

＜小売業＞

- ・ コロナ禍で、相対的にペーパーレスやWeb購買が加速している。大手Web通販やメーカー直販は、さらにサービスを拡充しており、競争も激しいため、事務用品等の物品販売量が減少している。（OA機器、ソフトウェア）
- ・ コロナの影響による売上高は回復傾向にあるが、流通経路の変化（ネット等）で完全回復の見通しには疑問が残る。業況が不安定ななかで人件費は上昇しており、経営的には厳しさを増している。（婦人服・服飾雑貨小売）
- ・ 売上は前年よりも少し改善した。しかし、コロナ前の消費者が全て戻ってはいないため、先行きははいたって不透明である。（寝具小売）
- ・ 新商品の投入により年度末から改善が見込まれる。一方、メーカーの工場稼働停止（半導体不足）により納期が遅延している。（自動車販売）
- ・ 前年度は催事（イベント）ができず売上が大きく減少した。今年度もその状況が続いている。（呉服）
- ・ 処方箋による調剤のため、売上は比較的安定している。薬価改定により、年々売上が減少している。（調剤薬局）
- ・ 新聞購読者の減少や経済悪化によるチラシ配布の減少により売上は減少している。新聞は定価販売のため値上げできないが、人手不足により賃金を上げざるをえない。（新聞販売）
- ・ コロナウイルスによる上海のロックダウンや世界情勢の変化により、メーカー側の部品供給が不足し、入荷がかなり遅れている。取れる時に仕入れているので、過剰在庫気味になっている。（家電小売）
- ・ コロナ禍での外出控えが軽減し、令和4年4～6月については売上高が前年比二桁の伸びとなった。しかし、令和元年比では未だ売上は90%に届かない。徐々に回復はしているが、急激な回復は見込めない。（雑貨小売）
- ・ 巣ごもり需要の影響で3月までは販売も順調だった。コロナや半導体不足によりメーカーからの商品の入荷が不安定で、入荷まで数カ月かかることがあり、販売計画が立てにくい。（ピアノ・楽器販売）
- ・ 営業時間短縮により、2月までは売上が伸びない状況が続いた。3月より1時間延長したことにより売上が順調に推移している。（食料品小売）

＜飲食業＞

- ・ コロナが落ち着いてきたところで物価が上昇し、ホテルのパーティー・葬祭関係の受注が大幅に減少した。原材料費の止まらない上昇と繁忙時の人手不足により、資金繰りが厳しい。（寿司店）
- ・ コロナの行動制限緩和により5月の連休ごろから売上が多少上向いてきた。食料品や燃料費用の値上がりによる仕入価格の上昇により、利益確保が難しくなってきている。（飲食業）
- ・ そばうどんは他業種に比べて安定しており、客層も若い人が多くなり長期的には問題はないと思うが、コロナウイルス等の不測要因があり楽観視できない。（日本蕎麦店）
- ・ 4月以降は時短営業から通常営業に戻したが客足が鈍い。秋以降のさらなるコスト上昇（人件費を含む）が予想され、コロナの見通しも不透明なため業績に明るい兆しは見られない。（ラーメン店）
- ・ 飲食店のみ営業時間短縮を余儀なくされている。前年と比べれば売上高は増加しているものの、コロナ禍前に比べれば未だに4～6割にしか回復していない。（居酒屋）
- ・ 新型コロナウイルス以降仕事が激減し、現在も持ち直していない。（割烹、仕出し）
- ・ 4月以降は持ち直しがみられる。一方、コロナによる時短営業により飲食の形態が明らかに変化して特に21時以降の入店が弱く、今後営業時間の見直しなどが必要である。（焼肉レストラン）
- ・ コロナ感染者が減少時には来店者が増加したが、最近コロナ感染者が増えているので客足の減少が心配である。全ての仕入値が上昇するが、売値はなかなか上げられない。（フランス料理店）
- ・ まん延防止等重点措置により2月は19年間の営業で過去最低の月間売上だったが、協力金により救われた。魚類について、仕入価格の上昇が続き取引先の廃業等でさらに仕入が難しくなっている。（日本料理店）

<p><宿泊業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民割，市民割などの宿泊割支援により業績は堅調であった。しかし，コロナの第7波による全国割の延期，仕入コスト・燃料コストの増加が懸念される。（宿泊業） ・販売価格は，デフレ傾向が止まり利益が出る価格を維持できている。しかし，7月以降の市場動向が見通せない。（宿泊，飲食業） ・オミクロンの影響により昨年7月～今年3月は大きく売上が減少した。4～6月はコロナ陽性者数の減少により売上は好転したが，7月以降また陽性者数が増え売上は減少している。（宿泊業）
<p><運輸業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上コンテナ量が減少し売上は減少したほか，軽油価格が高止まりし採算が悪化した。不稼働車両が増加しており，設備過剰状態で償却負担が重い。燃料価格は下がる見込みがない。（一般貨物運送業） ・新型コロナウイルス禍で，旅客運送収入は半減した状況が続いている。過去に体験したことのない状況である。（一般乗用旅客自動車） ・運送業では，燃料価格上昇分が経営を圧迫している。荷主へのサーチャージ導入を要請するが，理解は得られるものの導入には至っていない。（運送業） ・乗務員一人当たりの売上高は5月より順調に増加している。一方で，乗務員が減少傾向にあり，総売上高は回復していない。（ハイヤー・タクシー業） ・コロナウイルス第6波がおさまりつつあり6月頃から人出が増えると期待したが売上は変わらなかった。第7波がまん延しはじめて業況の悪化が見込まれる。（個人タクシー） ・新型コロナウイルスの影響により令和3年3月期までは業績が厳しかったが，保管輸送の主である紙製品の国内メーカーの持ち直しにより令和4年3月期は業績が回復した。しかし，原燃料価格の高騰が確実視され，業績に大きく影響するものとみている。（貨物運送業・倉庫業）
<p><情報通信業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型ソリューションビジネスの獲得もあり，当年度以降の売上ベースができてきた。一方，半導体不足の影響もあり，更新を迎える顧客システムの対応がうまく進んでいない。（業務ソリューション） ・長野県は企業誘致が活発化しているが，新潟地区の建設は一服感がある。このため，広告出稿企業が減少傾向にあるほか，取引先の統廃合により売上が減少した。（業界新聞） ・今期は長期開発案件の受託により業況が改善した。しかし，長期開発案件が一服するので下半期については不透明である。（受託ソフトウェア開発） ・コロナの影響によるシステム開発受注，ネットショップ構築，非対面オンライン化対応による受注が増加し，今後もDX関係対応の増加が見込まれる。一方，優秀なマーケター，エンジニア，デザイナーが首都圏にとられ，地方企業は人材不足である。（Webマーケティング）
<p><その他サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上は横ばいだが，ガソリン，消毒剤，ホース，タイヤ等の値上げにより採算が悪化した。（一般廃棄物収集運搬） ・冬期間は電気，灯油の高騰とコロナ禍で来客数は減少したが，コロナが落ち着いてきてからは来店客も増えてきた。一方，8月から光熱費等の費用がかなり上がるとのことで心配である。（理容業） ・新型コロナ感染が少し落ちつき来場客数が戻ってきた。新電電の高圧電気料金が7月より高騰したほか，燃料・肥料の値上など物件費の増加により，業況悪化が見込まれる。（ゴルフ場） ・前期比では大きな変動はないが，葬儀件数はやや増加している。しかし，コロナ禍の影響が続いており，特に飲食の売上減少が大きい。（葬儀場） ・消費者の節約志向やコロナ禍，オフィスのカジュアル化の進行や新生活様式の定着などにより今後，クリーニング需要の減少が見込まれる。また，原材料費や燃料・ガス代の高騰も影響し業況の悪化が見込まれる。（クリーニング業） ・清掃業は受注価格が低いため，ワックス等の原材料費が上がり，最低賃金が大幅に引き上げられると業況は悪化すると思われる。（清掃業） ・新型コロナウイルスの影響で12月まで売上が減少したが，1月から回復傾向にある。一方，ガソリン・電気代が高騰し収益を圧迫している。（パチンコ店経営） ・コロナに伴う生活様式の変化（テレワーク，在宅，飲み会，出張の減少など）で需要が減少している。（コインパーキング駐車場） ・コロナの影響が落ち着きをみせイベント等の再開により業況は改善してきている。今後は，コロナ再発，通貨安による物価上昇，高齢化による労働力不足など，景気好転の材料が見当たらず，業況の悪化が見込まれる。（警備業）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—原材料価格の高騰が経営に及ぼす影響について—

原材料価格の高騰が経営に及ぼす影響について、新潟市内の事業所を対象に調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	785	260	216	309	39.3%
製造業	333	179	54	53	72	53.8%
非製造業	1,667	606	206	163	237	36.4%
建設業	333	167	52	42	73	50.2%
運輸・通信業	333	102	32	23	47	30.6%
卸・小売業	334	107	26	33	48	32.0%
飲食・宿泊業	333	101	45	35	21	30.3%
サービス業	334	129	51	30	48	38.6%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響]

- 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇がどの程度収益に影響を及ぼしているか尋ねたところ、『収益を圧迫している/圧迫する見通し』の割合は、「現在」で72.4%、「6か月後の見通し」で77.1%となっており、収益への影響は先行きさらに広がると見込まれている。

[2. 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応（予定を含む）]

- 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応について尋ねたところ（複数回答）、「価格転嫁を図る」（49.1%）の割合が最も高く、以下「固定費（燃料費を含む）の削減・見直し」（26.2%）、「仕入先の変更・多角化」（20.7%）などと続いている。

[3. 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況]

- 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況について、「確保できていない/確保できそうにない」の割合は、「現在」で11.7%、「6か月後の見通し」で10.5%となっている。

[4. 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）]

- 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応について尋ねたところ（複数回答）、「調達先の変更・多角化」（45.7%）の割合が最も高く、以下「代替品の調達」（38.3%）、「販売先への納期の調整（先延ばしなど）」（33.0%）などと続いている。

[5. 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援]

- 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要と考える支援について尋ねたところ（複数回答）、「補助金等の情報提供と申請支援」（53.6%）の割合が最も高く、以下「資金繰りに対する金融支援」（29.6%）、「生産性向上に向けた設備投資支援」（21.7%）などと続いている。

1. 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響

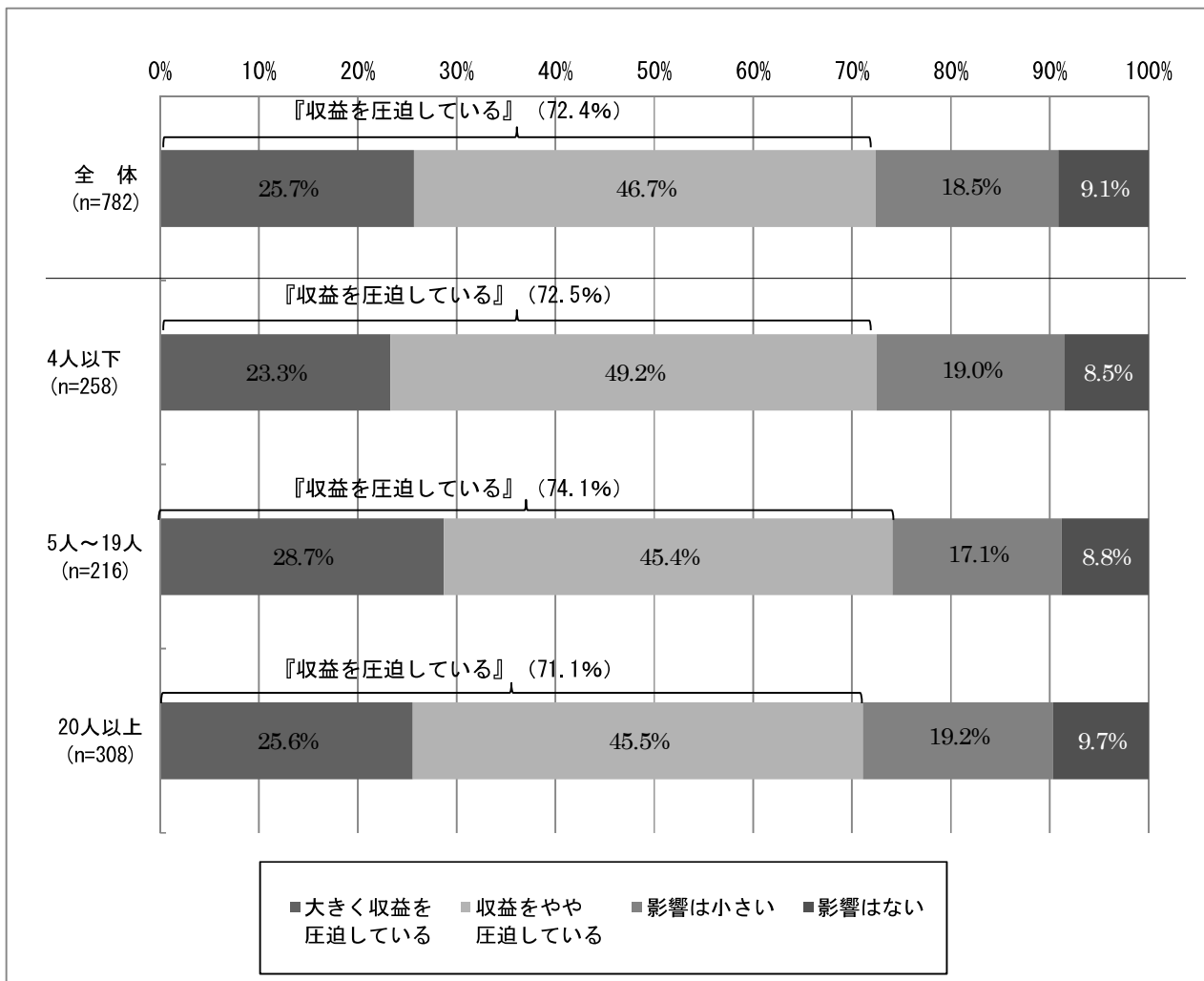
（1）現在

- ポイント**
- 現在、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇がどの程度収益に影響を及ぼしているか尋ねたところ、『収益を圧迫している』の割合は72.4%となっている。一方、「影響は小さい」の割合は18.5%、「影響はない」の割合は9.1%となっている。
 - 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「収益をやや圧迫している」の割合が最も高くなっている。
 - 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『収益を圧迫している』の割合が高くなっている。

現在、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇がどの程度収益に影響を及ぼしているか尋ねたところ、「収益をやや圧迫している」の割合が46.7%と最も高くなった。なお、「大きく収益を圧迫している」(25.7%)と「収益をやや圧迫している」(46.7%)を合わせた『収益を圧迫している』の割合は72.4%となっている。一方、「影響は小さい」の割合は18.5%、「影響はない」の割合は9.1%となっている。

従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「収益をやや圧迫している」の割合が最も高くなっている。(図1-1、表1-1)

図1-1 従業者規模別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響【現在】



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『収益を圧迫している』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「影響はない」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『収益を圧迫している』の割合は『飲食・宿泊業』（91.1%）で最も高く、9割を超えている。一方、「影響はない」の割合は『サービス業』（25.2%）で最も高く、2割台半ばとなっている。（図1-2、表1-1）

図1-2 業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響【現在】

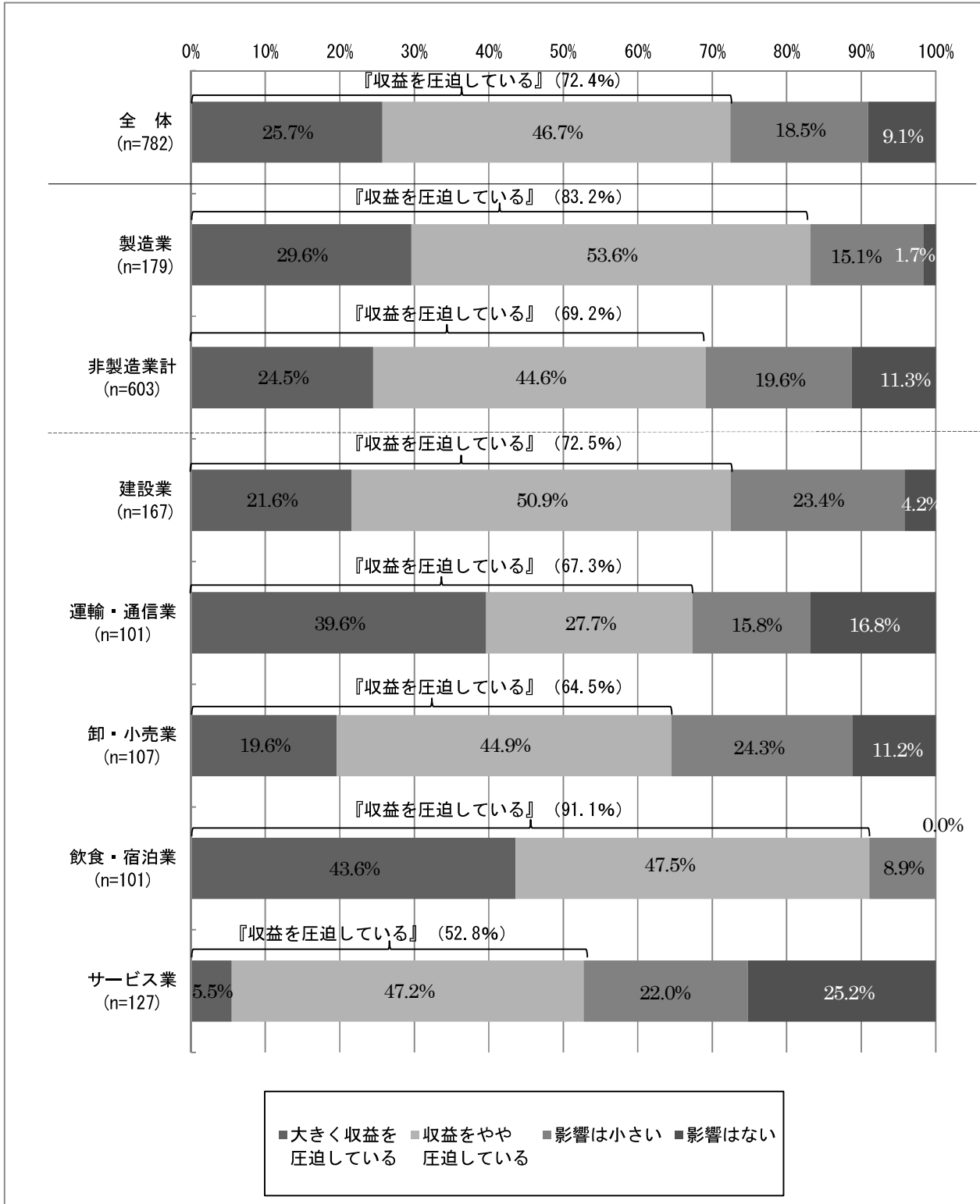


表 1-1 従業者規模別・業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響【現在】
（回答数及び回答割合）

	回答事業所数	大きく収益を 圧迫している	収益をやや 圧迫している	影響は小さい	影響はない
全 体	782	201 (25.7%)	365 (46.7%)	145 (18.5%)	71 (9.1%)
【従業者規模別】					
4人以下	258	60 (23.3%)	127 (49.2%)	49 (19.0%)	22 (8.5%)
5人～19人	216	62 (28.7%)	98 (45.4%)	37 (17.1%)	19 (8.8%)
20人以上	308	79 (25.6%)	140 (45.5%)	59 (19.2%)	30 (9.7%)
【業種別】					
製造業	179	53 (29.6%)	96 (53.6%)	27 (15.1%)	3 (1.7%)
非製造業計	603	148 (24.5%)	269 (44.6%)	118 (19.6%)	68 (11.3%)
建設業	167	36 (21.6%)	85 (50.9%)	39 (23.4%)	7 (4.2%)
運輸・通信業	101	40 (39.6%)	28 (27.7%)	16 (15.8%)	17 (16.8%)
卸・小売業	107	21 (19.6%)	48 (44.9%)	26 (24.3%)	12 (11.2%)
飲食・宿泊業	101	44 (43.6%)	48 (47.5%)	9 (8.9%)	—
サービス業	127	7 (5.5%)	60 (47.2%)	28 (22.0%)	32 (25.2%)

【参考】

表 1-2 詳細業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響【現在】

（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答事業所数	大きく収益を 圧迫している	収益をやや 圧迫している	影響は小さい	影響はない
全 体	782	201 25.7%	365 46.7%	145 18.5%	71 9.1%
製造業	179	53 29.6%	96 53.6%	27 15.1%	3 1.7%
食料品・飲料	39	14 35.9%	20 51.3%	4 10.3%	1 2.6%
繊維・衣服	4	1 25.0%	3 75.0%	-	-
木材・木製品	7	2 28.6%	5 71.4%	-	-
家具・装備品	4	1 25.0%	3 75.0%	-	-
窯業・土石	7	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	-
印刷・同関連	15	6 40.0%	7 46.7%	1 6.7%	1 6.7%
金属製品	29	7 24.1%	19 65.5%	3 10.3%	-
汎用・生産用・ 業務用機械	7	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	-
電気機械	13	8 61.5%	5 38.5%	-	-
輸送用機械	10	-	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%
その他製造業	44	10 22.7%	21 47.7%	13 29.5%	-
非製造業計	603	148 24.5%	269 44.6%	118 19.6%	68 11.3%
建設業	167	36 21.6%	85 50.9%	39 23.4%	7 4.2%
卸売業	39	6 15.4%	18 46.2%	11 28.2%	4 10.3%
小売業	68	15 22.1%	30 44.1%	15 22.1%	8 11.8%
飲食業	92	41 44.6%	42 45.7%	9 9.8%	-
宿泊業	9	3 33.3%	6 66.7%	-	-
運輸業	68	38 55.9%	22 32.4%	7 10.3%	1 1.5%
情報通信業	33	2 6.1%	6 18.2%	9 27.3%	16 48.5%
その他サービス業	127	7 5.5%	60 47.2%	28 22.0%	32 25.2%

（2）6か月後の見通し

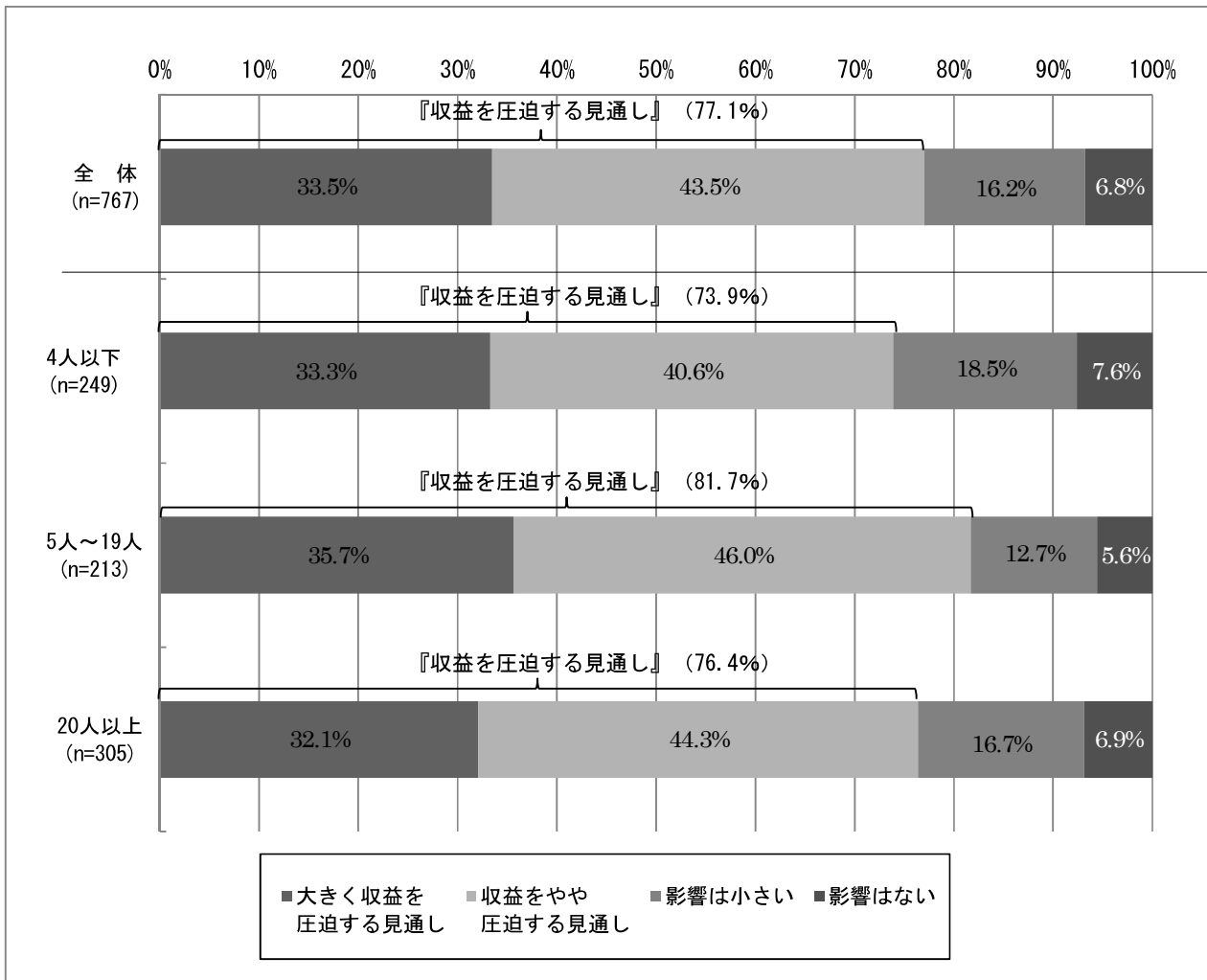
ポイント

- 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響について6か月後の見通しを尋ねたところ、『収益を圧迫する見通し』の割合は77.1%となっている。一方、「影響は小さい」の割合は16.2%、「影響はない」の割合は6.8%となっている。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「収益をやや圧迫する見通し」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『収益を圧迫する見通し』の割合が高くなっている。

原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響について6か月後の見通しを尋ねたところ、「収益をやや圧迫する見通し」の割合が43.5%と最も高くなった。また、「大きく収益を圧迫する見通し」(33.5%)と「収益をやや圧迫する見通し」(43.5%)を合わせた『収益を圧迫する見通し』の割合は77.1%となっている。一方、「影響は小さい」の割合は16.2%、「影響はない」の割合は6.8%となっている。

従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「収益をやや圧迫する見通し」の割合が最も高くなっている。また、すべての従業員規模において『収益を圧迫する見通し』の割合は「現在」の『収益を圧迫している』と比較して高くなっており、収益への影響は先行きさらに広がると見込まれている。(図1-3、表1-3)

図1-3 従業者規模別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響
【6か月後の見通し】



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『収益を圧迫する見通し』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「影響はない」の割合がやや高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『収益を圧迫する見通し』の割合は『飲食・宿泊業』（94.7%）で最も高く、9割台半ばとなっている。一方、「影響はない」の割合は『サービス業』（20.6%）で最も高く、2割を超えている。また、『製造業』、『非製造業』のすべての個別業種において『収益を圧迫する見通し』の割合は「現在」の『収益を圧迫している』と比較して高くなっており、収益への影響は先行きさらに広がると見込まれている。（図1-4、表1-3）

図1-4 業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響【6か月後の見通し】

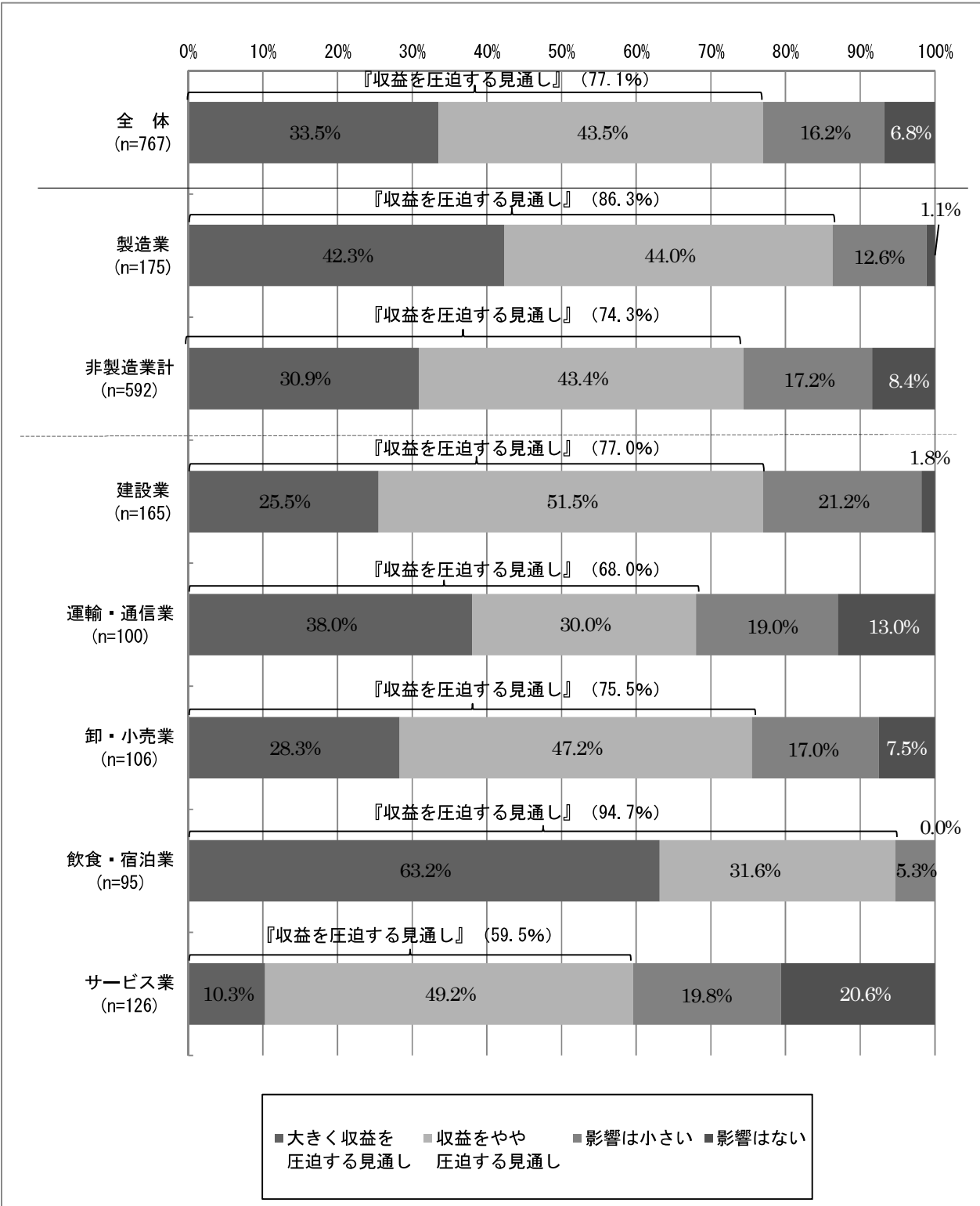


表 1-3 従業者規模別・業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響
【6か月後の見通し】（回答数及び回答割合）

	回答事業所数	大きく収益を 圧迫する見通し		収益をやや 圧迫する見通し		影響は小さい		影響はない	
全 体	767	257	(33.5%)	334	(43.5%)	124	(16.2%)	52	(6.8%)
【従業者規模別】									
4人以下	249	83	(33.3%)	101	(40.6%)	46	(18.5%)	19	(7.6%)
5人～19人	213	76	(35.7%)	98	(46.0%)	27	(12.7%)	12	(5.6%)
20人以上	305	98	(32.1%)	135	(44.3%)	51	(16.7%)	21	(6.9%)
【業種別】									
製造業	175	74	(42.3%)	77	(44.0%)	22	(12.6%)	2	(1.1%)
非製造業計	592	183	(30.9%)	257	(43.4%)	102	(17.2%)	50	(8.4%)
建設業	165	42	(25.5%)	85	(51.5%)	35	(21.2%)	3	(1.8%)
運輸・通信業	100	38	(38.0%)	30	(30.0%)	19	(19.0%)	13	(13.0%)
卸・小売業	106	30	(28.3%)	50	(47.2%)	18	(17.0%)	8	(7.5%)
飲食・宿泊業	95	60	(63.2%)	30	(31.6%)	5	(5.3%)	—	—
サービス業	126	13	(10.3%)	62	(49.2%)	25	(19.8%)	26	(20.6%)

【参考】

表 1-4 詳細業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響【6か月後の見通し】
（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答事業所数	大きく収益を 圧迫する見通し	収益をやや 圧迫する見通し	影響は小さい	影響はない
全 体	767	257 33.5%	334 43.5%	124 16.2%	52 6.8%
製造業	175	74 42.3%	77 44.0%	22 12.6%	2 1.1%
食料品・飲料	39	19 48.7%	17 43.6%	3 7.7%	— —
繊維・衣服	4	1 25.0%	3 75.0%	— —	— —
木材・木製品	7	3 42.9%	4 57.1%	— —	— —
家具・装備品	3	2 66.7%	1 33.3%	— —	— —
窯業・土石	7	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%	— —
印刷・同関連	14	7 50.0%	5 35.7%	1 7.1%	1 7.1%
金属製品	28	12 42.9%	14 50.0%	2 7.1%	— —
汎用・生産用・ 業務用機械	6	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	— —
電気機械	13	7 53.8%	6 46.2%	— —	— —
輸送用機械	10	1 10.0%	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%
その他製造業	44	16 36.4%	17 38.6%	11 25.0%	— —
非製造業計	592	183 30.9%	257 43.4%	102 17.2%	50 8.4%
建設業	165	42 25.5%	85 51.5%	35 21.2%	3 1.8%
卸売業	39	12 30.8%	16 41.0%	8 20.5%	3 7.7%
小売業	67	18 26.9%	34 50.7%	10 14.9%	5 7.5%
飲食業	86	54 62.8%	27 31.4%	5 5.8%	— —
宿泊業	9	6 66.7%	3 33.3%	— —	— —
運輸業	67	36 53.7%	24 35.8%	7 10.4%	— —
情報通信業	33	2 6.1%	6 18.2%	12 36.4%	13 39.4%
その他サービス業	126	13 10.3%	62 49.2%	25 19.8%	26 20.6%

2. 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応(予定を含む)

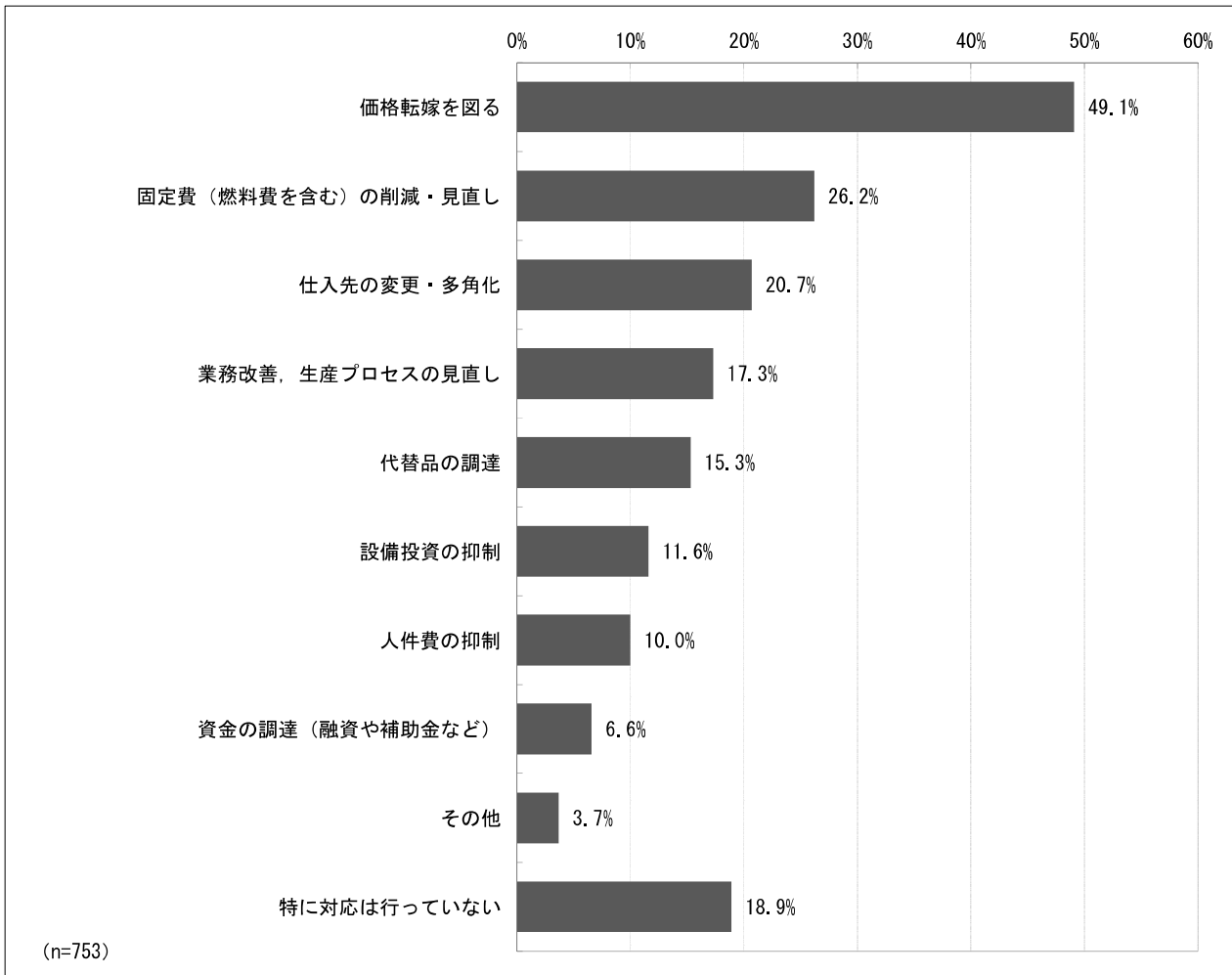
ポイント

- 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応について尋ねたところ（複数回答）、「価格転嫁を図る」の割合が49.1%と最も高く、以下「固定費（燃料費を含む）の削減・見直し」（26.2%）、「仕入先の変更・多角化」（20.7%）などと続いている。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「価格転嫁を図る」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「価格転嫁を図る」の割合が最も高くなっている。

原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応について尋ねたところ（複数回答）、「価格転嫁を図る」の割合が49.1%と最も高く、以下「固定費（燃料費を含む）の削減・見直し」（26.2%）、「仕入先の変更・多角化」（20.7%）などと続いている。

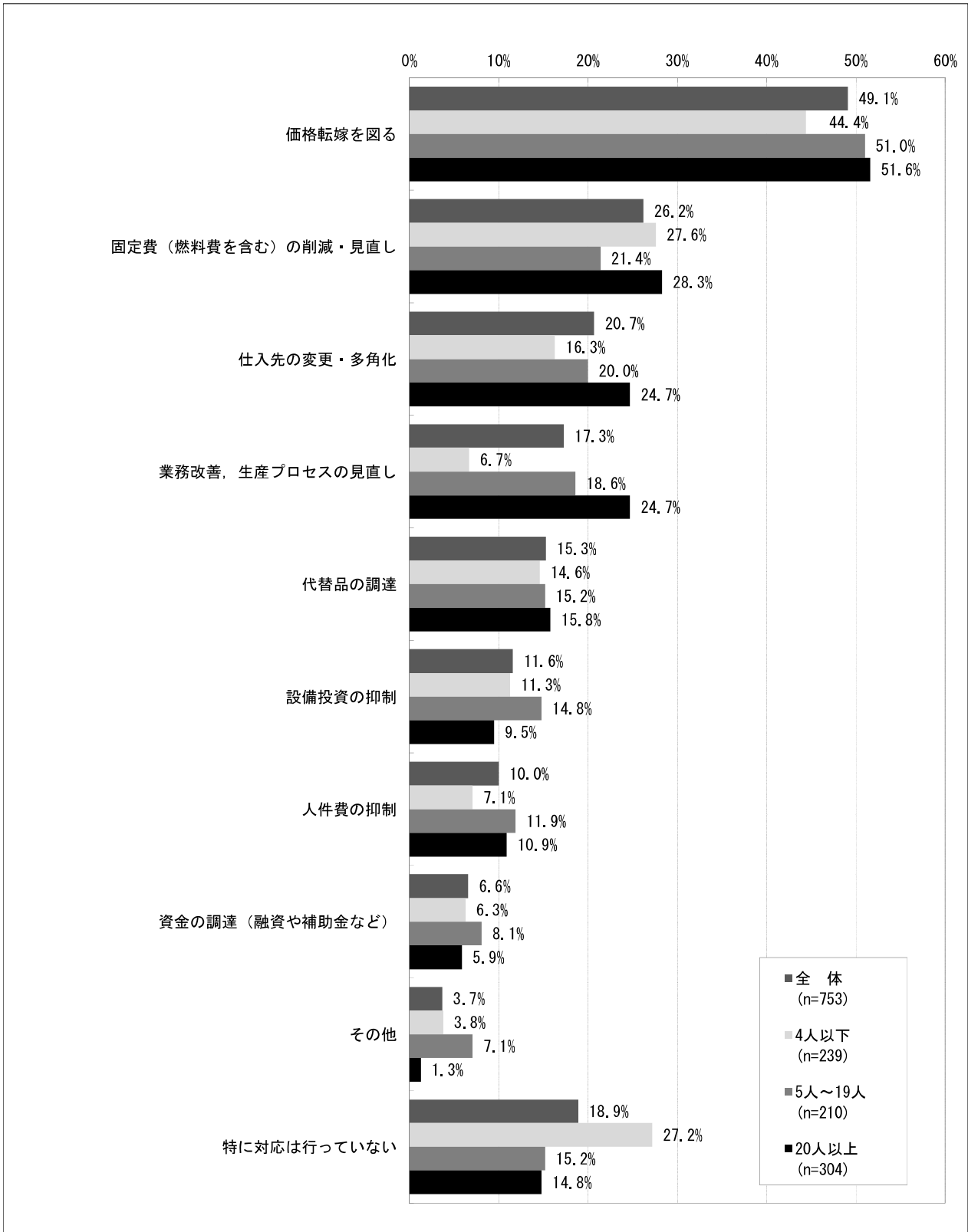
一方、「特に対応は行っていない」の割合は18.9%となっている。（図2-1、表2-1）

図2-1 全体 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応(予定を含む)
〈複数回答〉



従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「価格転嫁を図る」の割合が最も高くなっている。なお、従業員規模が大きいほど「仕入先の変更・多角化」、「業務改善、生産プロセスの見直し」などの割合が高くなっている。一方、『4人以下』では「特に対応は行っていない」の割合が27.2%と他の従業員規模に比べ高くなっている。（図2-2、表2-1）

図2-2 従業員規模別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応（予定を含む）
〈複数回答〉



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「価格転嫁を図る」の割合が最も高くなっており、特に『製造業』では67.2%と非常に高い割合になっている。『非製造業』では『製造業』に比べて「仕入先の変更・多角化」、「固定費（燃料費を含む）の削減・見直し」などの割合が高くなっている。（図2-3、表2-1）

図2-3 製造業・非製造業別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応（予定を含む）
〈複数回答〉

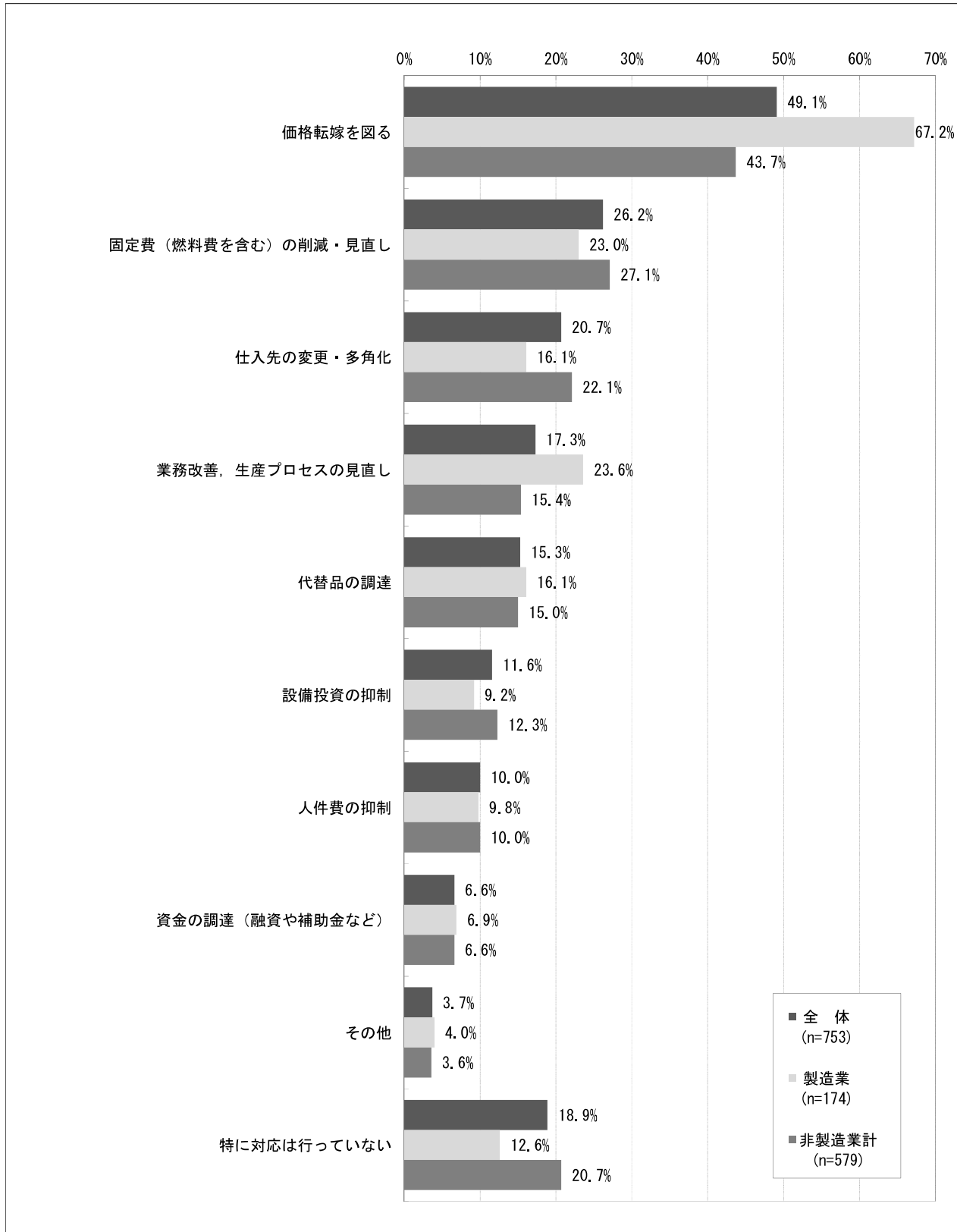


表 2-1 従業者規模別・業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応（予定を含む）
 〈複数回答〉（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	価格転嫁を図る	固定費（燃料費 を含む）の 削減・見直し	仕入先の変更・ 多角化	業務改善、 生産プロセスの 見直し	代替品の調達	設備投資の抑制	人件費の抑制	資金の調達 （融資や補助金 など）	その他	特に対応は 行っていない
全 体	753	370 49.1%	197 26.2%	156 20.7%	130 17.3%	115 15.3%	87 11.6%	75 10.0%	50 6.6%	28 3.7%	142 18.9%
【従業者規模別】											
4人以下	239	106 44.4%	66 27.6%	39 16.3%	16 6.7%	35 14.6%	27 11.3%	17 7.1%	15 6.3%	9 3.8%	65 27.2%
5人～19人	210	107 51.0%	45 21.4%	42 20.0%	39 18.6%	32 15.2%	31 14.8%	25 11.9%	17 8.1%	15 7.1%	32 15.2%
20人以上	304	157 51.6%	86 28.3%	75 24.7%	75 24.7%	48 15.8%	29 9.5%	33 10.9%	18 5.9%	4 1.3%	45 14.8%
【業種別】											
製造業	174	117 67.2%	40 23.0%	28 16.1%	41 23.6%	28 16.1%	16 9.2%	17 9.8%	12 6.9%	7 4.0%	22 12.6%
非製造業計	579	253 43.7%	157 27.1%	128 22.1%	89 15.4%	87 15.0%	71 12.3%	58 10.0%	38 6.6%	21 3.6%	120 20.7%
建設業	160	71 44.4%	40 25.0%	47 29.4%	24 15.0%	23 14.4%	26 16.3%	11 6.9%	12 7.5%	4 2.5%	26 16.3%
運輸・通信業	96	25 26.0%	34 35.4%	7 7.3%	18 18.8%	3 3.1%	16 16.7%	8 8.3%	9 9.4%	3 3.1%	28 29.2%
卸・小売業	106	62 58.5%	24 22.6%	22 20.8%	22 20.8%	21 19.8%	8 7.5%	13 12.3%	4 3.8%	6 5.7%	13 12.3%
飲食・宿泊業	100	59 59.0%	31 31.0%	31 31.0%	16 16.0%	25 25.0%	9 9.0%	19 19.0%	6 6.0%	5 5.0%	12 12.0%
サービス業	117	36 30.8%	28 23.9%	21 17.9%	9 7.7%	15 12.8%	12 10.3%	7 6.0%	7 6.0%	3 2.6%	41 35.0%

【参考】

表 2-2 詳細業種別 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に対する対応(予定を含む)〈複数回答〉
(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答 事業所数	価格転嫁を 図る	固定費（燃料 費を含む）の 削減・見直し	仕入先の 変更・多角化	業務改善、 生産プロセス の見直し	代替品の調達	設備投資の 抑制	人件費の抑制	資金の調達 (融資や 補助金など)	その他	特に対応は 行っていない
全 体	753	370 49.1%	197 26.2%	156 20.7%	130 17.3%	115 15.3%	87 11.6%	75 10.0%	50 6.6%	28 3.7%	142 18.9%
製造業	174	117 67.2%	40 23.0%	28 16.1%	41 23.6%	28 16.1%	16 9.2%	17 9.8%	12 6.9%	7 4.0%	22 12.6%
食料品・飲料	38	29 76.3%	12 31.6%	4 10.5%	7 18.4%	9 23.7%	4 10.5%	8 21.1%	1 2.6%	1 2.6%	4 10.5%
繊維・衣服	3	2 66.7%	-	1 33.3%	-	-	-	1 33.3%	-	-	1 33.3%
木材・木製品	7	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	-	-	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%
家具・装備品	4	3 75.0%	1 25.0%	-	-	1 25.0%	-	-	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%
窯業・土石	7	5 71.4%	3 42.9%	-	2 28.6%	-	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	-	1 14.3%
印刷・同関連	14	11 78.6%	3 21.4%	2 14.3%	2 14.3%	3 21.4%	2 14.3%	-	2 14.3%	-	2 14.3%
金属製品	27	21 77.8%	5 18.5%	4 14.8%	5 18.5%	1 3.7%	6 22.2%	1 3.7%	1 3.7%	-	2 7.4%
汎用・生産用・ 業務用機械	7	5 71.4%	1 14.3%	3 42.9%	-	2 28.6%	-	-	-	-	-
電気機械	13	8 61.5%	1 7.7%	5 38.5%	6 46.2%	6 46.2%	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	-	-
輸送用機械	10	3 30.0%	3 30.0%	2 20.0%	3 30.0%	-	-	1 10.0%	-	1 10.0%	3 30.0%
その他製造業	44	27 61.4%	9 20.5%	5 11.4%	14 31.8%	5 11.4%	2 4.5%	2 4.5%	4 9.1%	3 6.8%	7 15.9%
非製造業計	579	253 43.7%	157 27.1%	128 22.1%	89 15.4%	87 15.0%	71 12.3%	58 10.0%	38 6.6%	21 3.6%	120 20.7%
建設業	160	71 44.4%	40 25.0%	47 29.4%	24 15.0%	23 14.4%	26 16.3%	11 6.9%	12 7.5%	4 2.5%	26 16.3%
卸売業	39	28 71.8%	5 12.8%	10 25.6%	7 17.9%	10 25.6%	3 7.7%	4 10.3%	1 2.6%	1 2.6%	4 10.3%
小売業	67	34 50.7%	19 28.4%	12 17.9%	15 22.4%	11 16.4%	5 7.5%	9 13.4%	3 4.5%	5 7.5%	9 13.4%
飲食業	91	54 59.3%	29 31.9%	29 31.9%	13 14.3%	21 23.1%	9 9.9%	17 18.7%	5 5.5%	5 5.5%	11 12.1%
宿泊業	9	5 55.6%	2 22.2%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	-	2 22.2%	1 11.1%	-	1 11.1%
運輸業	64	21 32.8%	27 42.2%	4 6.3%	11 17.2%	-	15 23.4%	6 9.4%	7 10.9%	3 4.7%	11 17.2%
情報通信業	32	4 12.5%	7 21.9%	3 9.4%	7 21.9%	3 9.4%	1 3.1%	2 6.3%	2 6.3%	-	17 53.1%
その他 サービス業	117	36 30.8%	28 23.9%	21 17.9%	9 7.7%	15 12.8%	12 10.3%	7 6.0%	7 6.0%	3 2.6%	41 35.0%

3. 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況

（1）現在

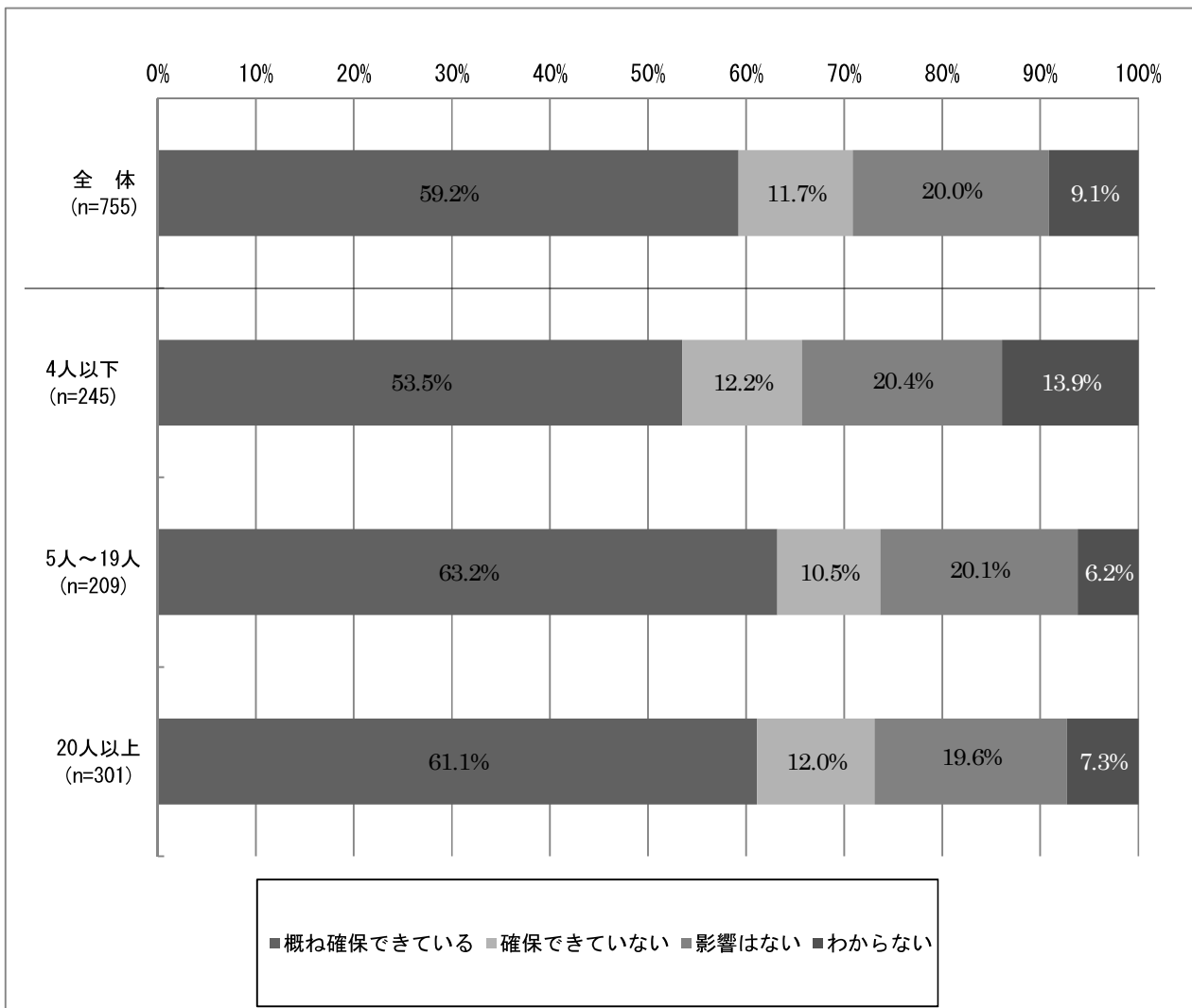
ポイント

- 原材料の調達について、現在必要な量や質を確保できているかどうか尋ねたところ、「概ね確保できている」の割合が59.2%と最も高くなった。一方、「確保できていない」の割合は11.7%となった。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「概ね確保できている」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「概ね確保できている」の割合が最も高くなり、特に『製造業』で7割弱と高くなっている。

原材料の調達について、現在必要な量や質を確保できているかどうか尋ねたところ、「概ね確保できている」の割合が59.2%と最も高くなった。一方、「確保できていない」の割合は11.7%となった。なお、「影響はない」の割合は20.0%、「わからない」の割合は9.1%となっている。

従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「概ね確保できている」の割合が最も高くなっている。（図3-1、表3-1）

図3-1 従業者規模別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【現在】



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「概ね確保できている」の割合が最も高くなり、特に『製造業』で7割弱と高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「概ね確保できている」の割合は『飲食・宿泊業』（68.3%）、『建設業』（60.2%）で高くなっている。一方、「確保できていない」の割合は『飲食・宿泊業』（15.8%）、『卸・小売業』（13.7%）でやや高くなっている。（図3-2、表3-1）

図3-2 業種別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【現在】

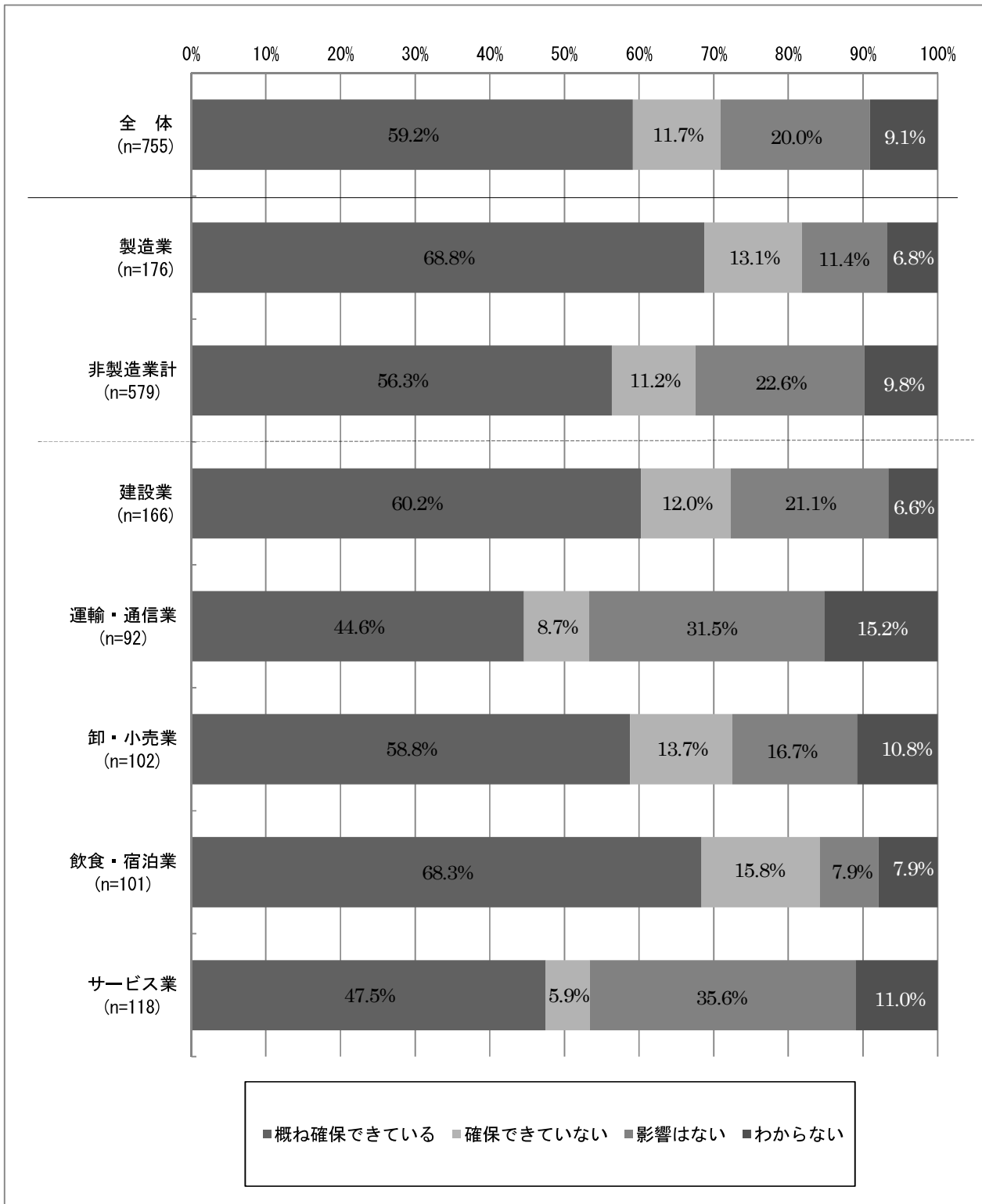


表 3-1 従業者規模別・業種別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【現在】
（回答数及び回答割合）

	回答事業所数	概ね確保できている	確保できていない	影響はない	わからない
全 体	755	447 (59.2%)	88 (11.7%)	151 (20.0%)	69 (9.1%)
【従業者規模別】					
4人以下	245	131 (53.5%)	30 (12.2%)	50 (20.4%)	34 (13.9%)
5人～19人	209	132 (63.2%)	22 (10.5%)	42 (20.1%)	13 (6.2%)
20人以上	301	184 (61.1%)	36 (12.0%)	59 (19.6%)	22 (7.3%)
【業種別】					
製造業	176	121 (68.8%)	23 (13.1%)	20 (11.4%)	12 (6.8%)
非製造業計	579	326 (56.3%)	65 (11.2%)	131 (22.6%)	57 (9.8%)
建設業	166	100 (60.2%)	20 (12.0%)	35 (21.1%)	11 (6.6%)
運輸・通信業	92	41 (44.6%)	8 (8.7%)	29 (31.5%)	14 (15.2%)
卸・小売業	102	60 (58.8%)	14 (13.7%)	17 (16.7%)	11 (10.8%)
飲食・宿泊業	101	69 (68.3%)	16 (15.8%)	8 (7.9%)	8 (7.9%)
サービス業	118	56 (47.5%)	7 (5.9%)	42 (35.6%)	13 (11.0%)

【参考】

表 3-2 詳細業種別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【現在】
（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	概ね 確保できている	確保できていない	影響はない	わからない
全 体	755	447 59.2%	88 11.7%	151 20.0%	69 9.1%
製造業	176	121 68.8%	23 13.1%	20 11.4%	12 6.8%
食料品・飲料	39	32 82.1%	2 5.1%	3 7.7%	2 5.1%
繊維・衣服	3	2 66.7%	-	-	1 33.3%
木材・木製品	7	6 85.7%	-	-	1 14.3%
家具・装備品	4	3 75.0%	-	1 25.0%	-
窯業・土石	7	6 85.7%	1 14.3%	-	-
印刷・同関連	14	8 57.1%	-	6 42.9%	-
金属製品	29	22 75.9%	4 13.8%	1 3.4%	2 6.9%
汎用・生産用・業務用機械	7	5 71.4%	2 28.6%	-	-
電気機械	13	7 53.8%	6 46.2%	-	-
輸送用機械	10	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%
その他製造業	43	26 60.5%	6 14.0%	8 18.6%	3 7.0%
非製造業計	579	326 56.3%	65 11.2%	131 22.6%	57 9.8%
建設業	166	100 60.2%	20 12.0%	35 21.1%	11 6.6%
卸売業	36	23 63.9%	7 19.4%	6 16.7%	-
小売業	66	37 56.1%	7 10.6%	11 16.7%	11 16.7%
飲食業	92	62 67.4%	16 17.4%	7 7.6%	7 7.6%
宿泊業	9	7 77.8%	-	1 11.1%	1 11.1%
運輸業	60	32 53.3%	6 10.0%	12 20.0%	10 16.7%
情報通信業	32	9 28.1%	2 6.3%	17 53.1%	4 12.5%
その他サービス業	118	56 47.5%	7 5.9%	42 35.6%	13 11.0%

（2）6か月後の見通し

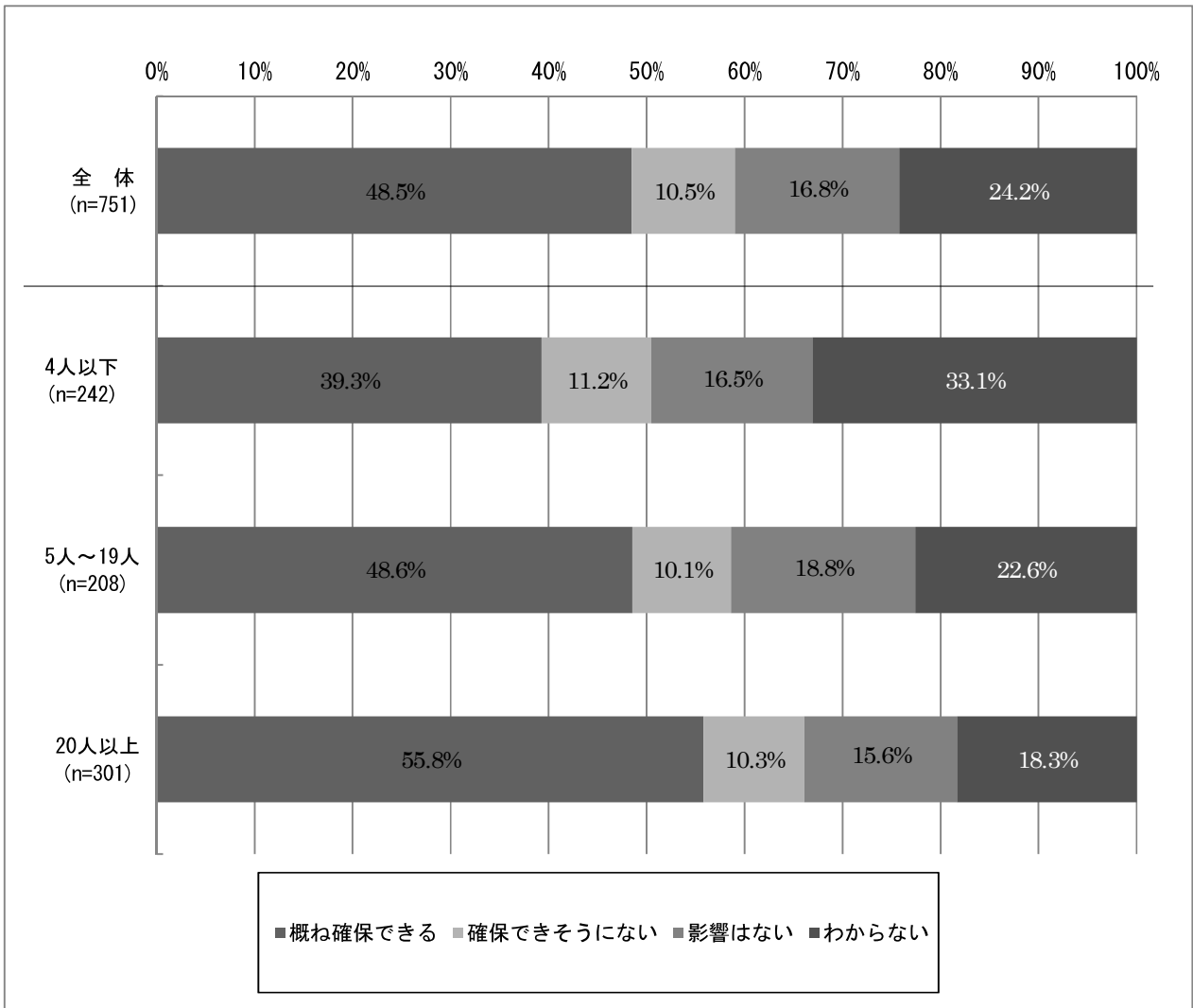
ポイント

- 原材料の調達について、必要な量や質を確保できるかどうか6か月後の見通しについて尋ねたところ、「概ね確保できる」の割合が48.5%と最も高くなった。一方、「確保できそうにない」の割合は10.5%、「わからない」の割合は24.2%となった。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「概ね確保できる」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「概ね確保できる」の割合が最も高くなっている。

原材料の調達について、必要な量や質を確保できるかどうか6か月後の見通しについて尋ねたところ、「概ね確保できる」の割合が48.5%と最も高くなった。一方、「確保できそうにない」の割合は10.5%、「わからない」の割合は24.2%となった。

従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「概ね確保できる」の割合が最も高くなっている。なお、従業者規模が小さいほど「わからない」の割合が高くなっており、先行きが不透明とみている事業所が多いことがうかがえる。また、従業者規模が大きいほど「概ね確保できる」の割合が高くなっている。（図3-3、表3-3）

図3-3 従業者規模別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【6か月後の見通し】



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「概ね確保できる」の割合が最も高くなり、特に『製造業』で5割台半ばとなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「確保できそうにない」の割合は『卸・小売業』（13.6%）、『建設業』（11.4%）、『飲食・宿泊業』（11.0%）でやや高くなっている。（図 3-4、表 3-3）

図 3-4 業種別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【6か月後の見通し】

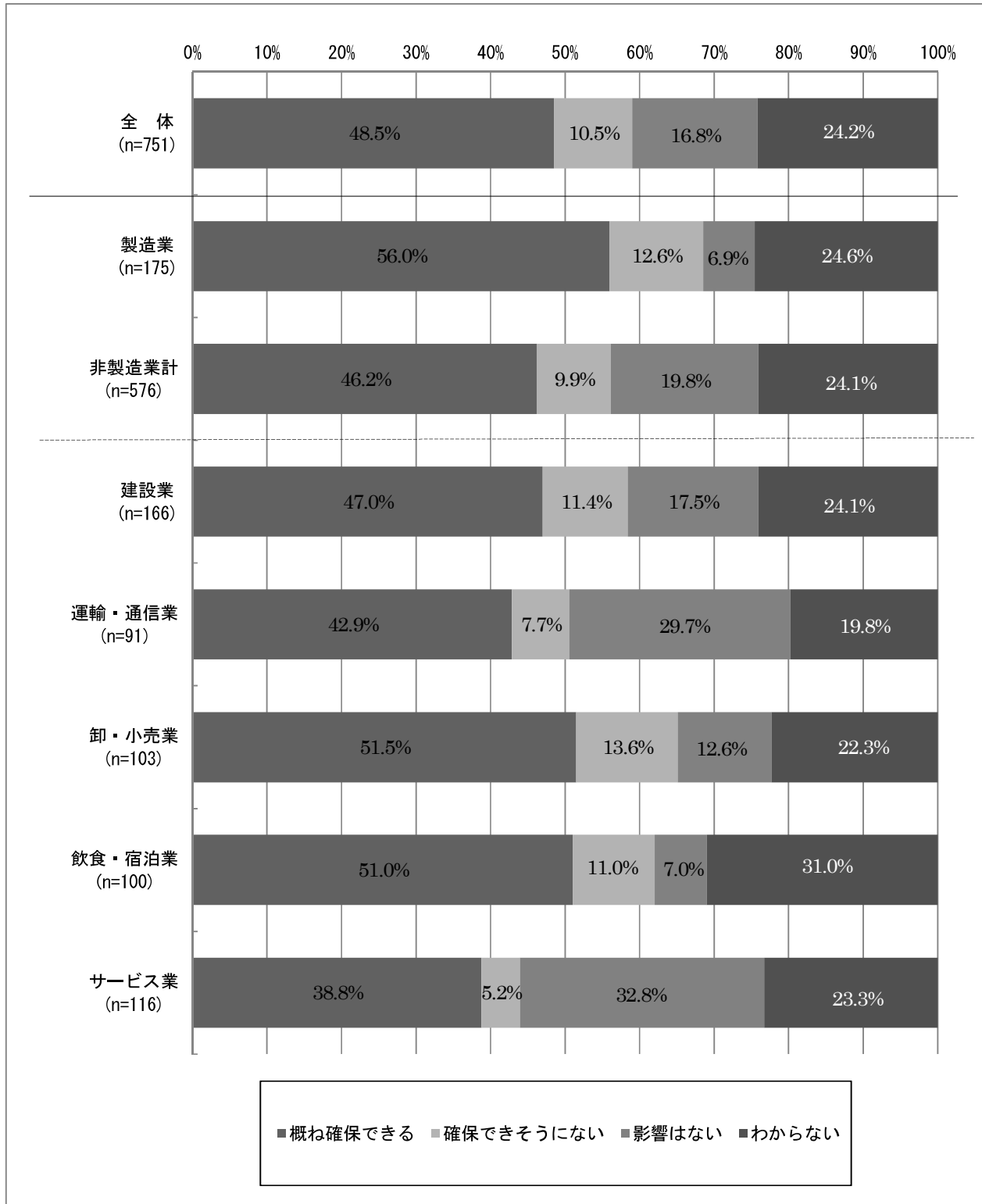


表 3-3 従業者規模別・業種別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況【6か月後の見通し】
（回答数及び回答割合）

	回答事業所数	概ね確保できる	確保できそうにない	影響はない	わからない
全 体	751	364 (48.5%)	79 (10.5%)	126 (16.8%)	182 (24.2%)
【従業者規模別】					
4人以下	242	95 (39.3%)	27 (11.2%)	40 (16.5%)	80 (33.1%)
5人～19人	208	101 (48.6%)	21 (10.1%)	39 (18.8%)	47 (22.6%)
20人以上	301	168 (55.8%)	31 (10.3%)	47 (15.6%)	55 (18.3%)
【業種別】					
製造業	175	98 (56.0%)	22 (12.6%)	12 (6.9%)	43 (24.6%)
非製造業計	576	266 (46.2%)	57 (9.9%)	114 (19.8%)	139 (24.1%)
建設業	166	78 (47.0%)	19 (11.4%)	29 (17.5%)	40 (24.1%)
運輸・通信業	91	39 (42.9%)	7 (7.7%)	27 (29.7%)	18 (19.8%)
卸・小売業	103	53 (51.5%)	14 (13.6%)	13 (12.6%)	23 (22.3%)
飲食・宿泊業	100	51 (51.0%)	11 (11.0%)	7 (7.0%)	31 (31.0%)
サービス業	116	45 (38.8%)	6 (5.2%)	38 (32.8%)	27 (23.3%)

【参考】

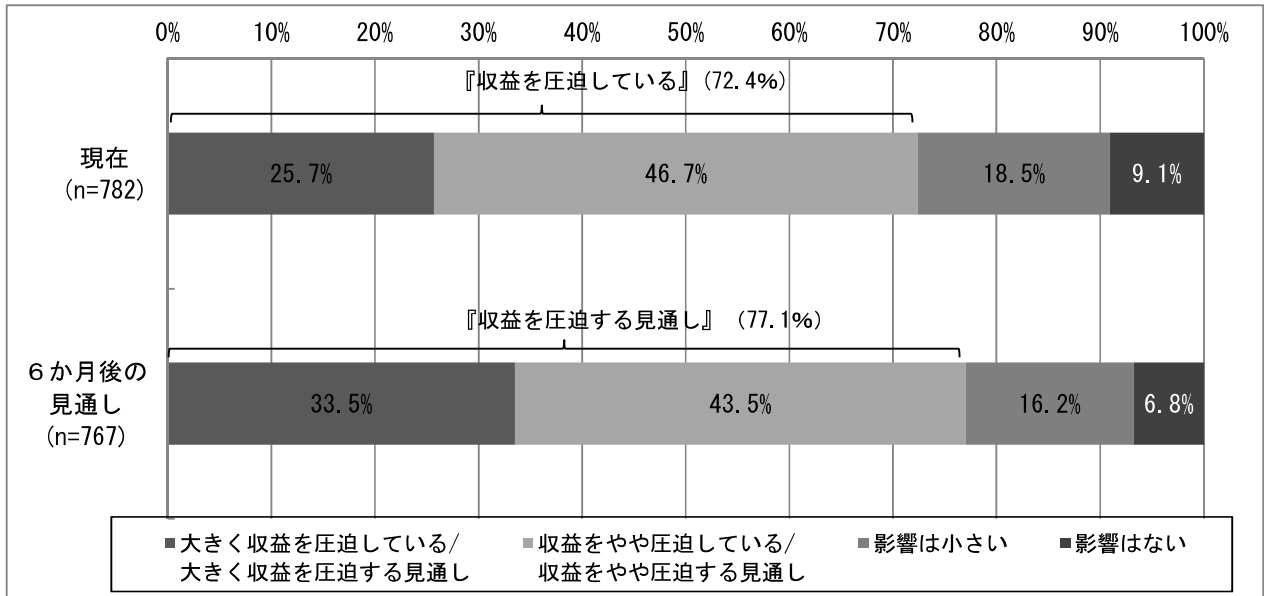
表 3-4 詳細業種別 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況 【6か月後の見通し】
（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答事業所数	概ね確保できる	確保できそうにない	影響はない	わからない
全 体	751	364 48.5%	79 10.5%	126 16.8%	182 24.2%
製造業	175	98 56.0%	22 12.6%	12 6.9%	43 24.6%
食料品・飲料	39	25 64.1%	2 5.1%	1 2.6%	11 28.2%
繊維・衣服	3	2 66.7%	-	-	1 33.3%
木材・木製品	7	5 71.4%	1 14.3%	-	1 14.3%
家具・装備品	4	2 50.0%	1 25.0%	-	1 25.0%
窯業・土石	7	5 71.4%	1 14.3%	-	1 14.3%
印刷・同関連	14	8 57.1%	1 7.1%	3 21.4%	2 14.3%
金属製品	28	13 46.4%	3 10.7%	2 7.1%	10 35.7%
汎用・生産用・業務用機械	7	5 71.4%	-	-	2 28.6%
電気機械	13	5 38.5%	6 46.2%	-	2 15.4%
輸送用機械	10	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%
その他製造業	43	24 55.8%	6 14.0%	5 11.6%	8 18.6%
非製造業計	576	266 46.2%	57 9.9%	114 19.8%	139 24.1%
建設業	166	78 47.0%	19 11.4%	29 17.5%	40 24.1%
卸売業	37	20 54.1%	8 21.6%	3 8.1%	6 16.2%
小売業	66	33 50.0%	6 9.1%	10 15.2%	17 25.8%
飲食業	91	44 48.4%	11 12.1%	6 6.6%	30 33.0%
宿泊業	9	7 77.8%	-	1 11.1%	1 11.1%
運輸業	59	30 50.8%	5 8.5%	10 16.9%	14 23.7%
情報通信業	32	9 28.1%	2 6.3%	17 53.1%	4 12.5%
その他サービス業	116	45 38.8%	6 5.2%	38 32.8%	27 23.3%

【原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響と原材料の調達について、必要な量や質の確保状況（現在と6か月後の見通しとの比較）】

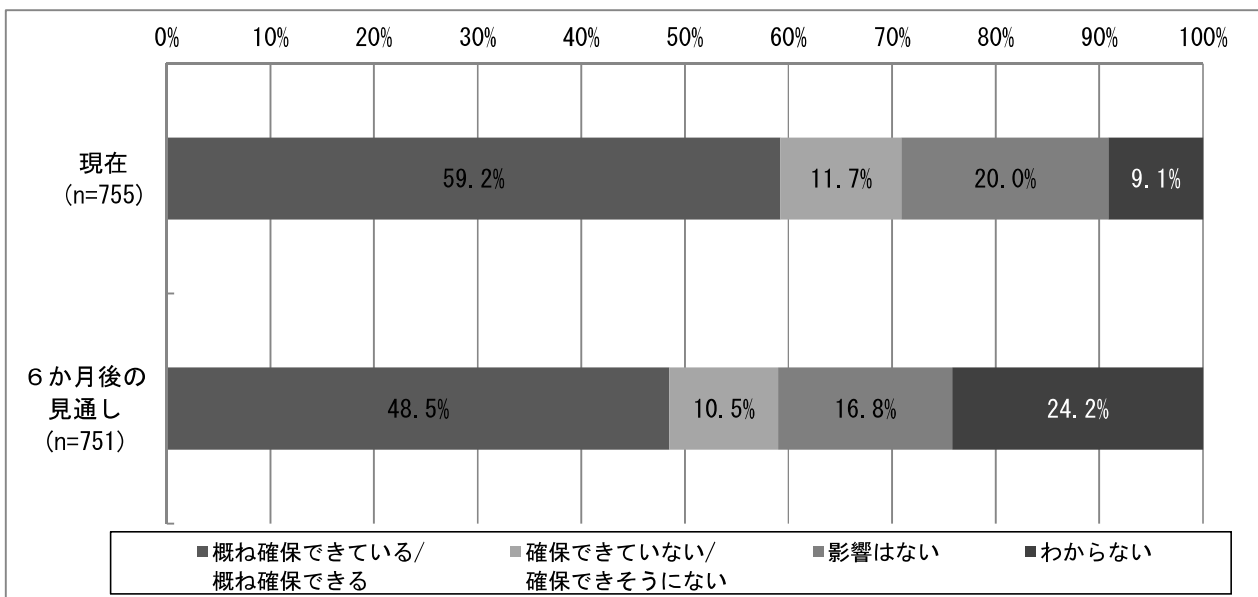
原材料価格の高騰による仕入価格の上昇がどの程度収益に影響を及ぼしているかについて、現在と6か月後の見通しを比較してみると、『収益を圧迫している/圧迫する見通し』の割合は、「現在」で72.4%、「6か月後の見通し」で77.1%となっており、収益への影響は先行きさらに広がると見込まれている。（図3-5）

図3-5 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が収益に及ぼす影響
【現在と6か月後の見通しとの比較】



原材料の調達について、必要な量や質の確保状況について、現在と6か月後の見通しを比較してみると、「確保できていない/確保できそうにない」の割合は、「現在」で11.7%、「6か月後の見通し」で10.5%と、先行きはやや低下が見込まれている。一方、「わからない」の割合は、「現在」で9.1%、「6か月後の見通し」で24.2%と上昇が見込まれており、先行きの必要な量や質の確保状況について、不透明とみている先も多いことがうかがえる。（図3-6）

図3-6 原材料の調達について、必要な量や質の確保状況 【現在と6か月後の見通しとの比較】



4. 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）

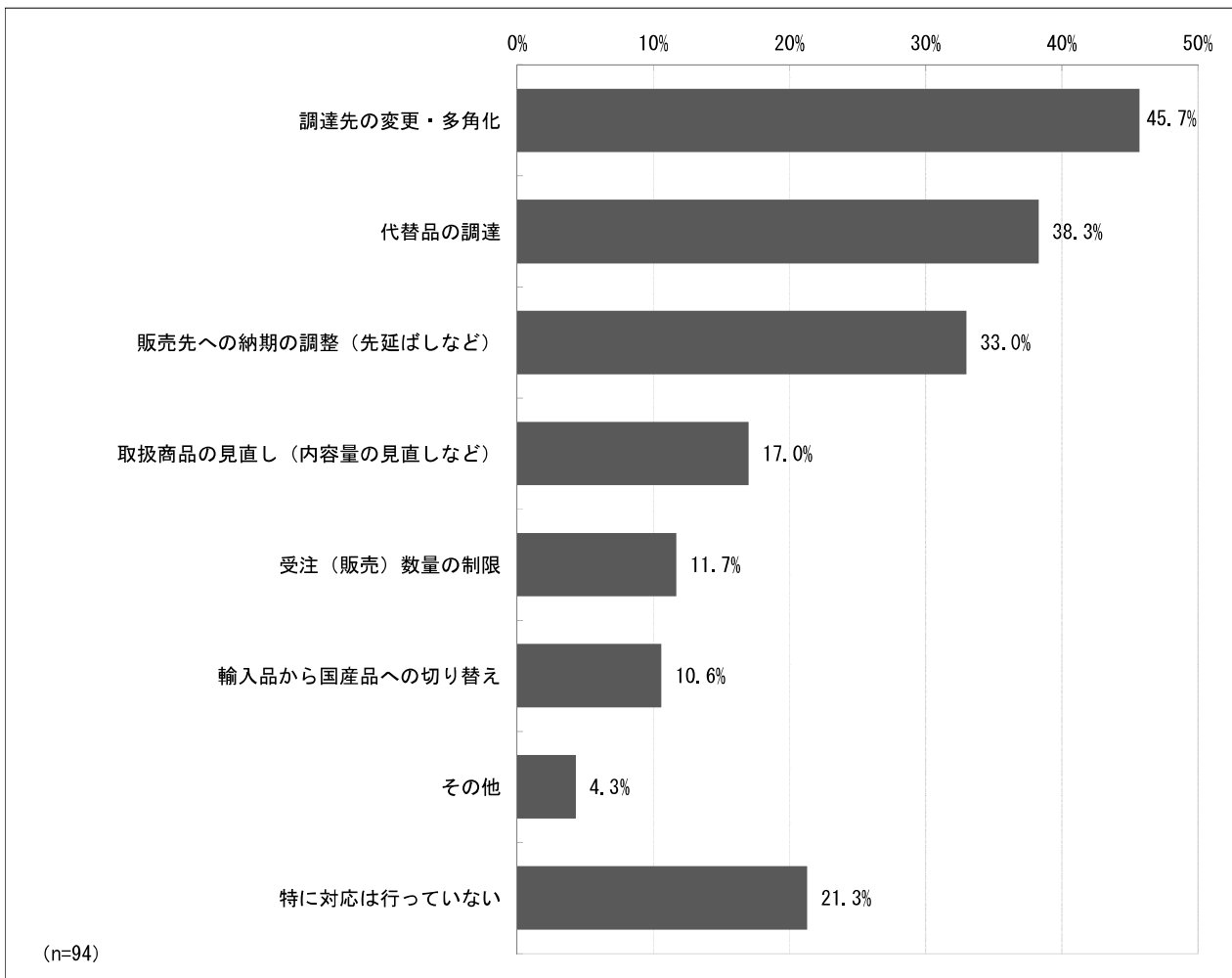
ポイント

- 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応について尋ねたところ（複数回答）、
「調達先の変更・多角化」の割合が45.7%と最も高く、以下「代替品の調達」（38.3%）、「販売先
への納期の調整（先延ばしなど）」（33.0%）などと続いている。
- 従業者規模別にみると、従業員規模が小さいほど「取扱商品の見直し（内容量の見直しなど）」、
「輸入品から国産品への切り替え」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「調達先の変更・多角化」の割合が最も高くなっ
ている。

原材料の調達について、必要な量や質を現在「確保できていない」、または6か月後の見通しで「確保できそうにない」と回答した事業所の有効回答（n=94）についてみると（複数回答）、「調達先の変更・多角化」の割合が45.7%と最も高く、以下「代替品の調達」（38.3%）、「販売先への納期の調整（先延ばしなど）」（33.0%）などと続いている。

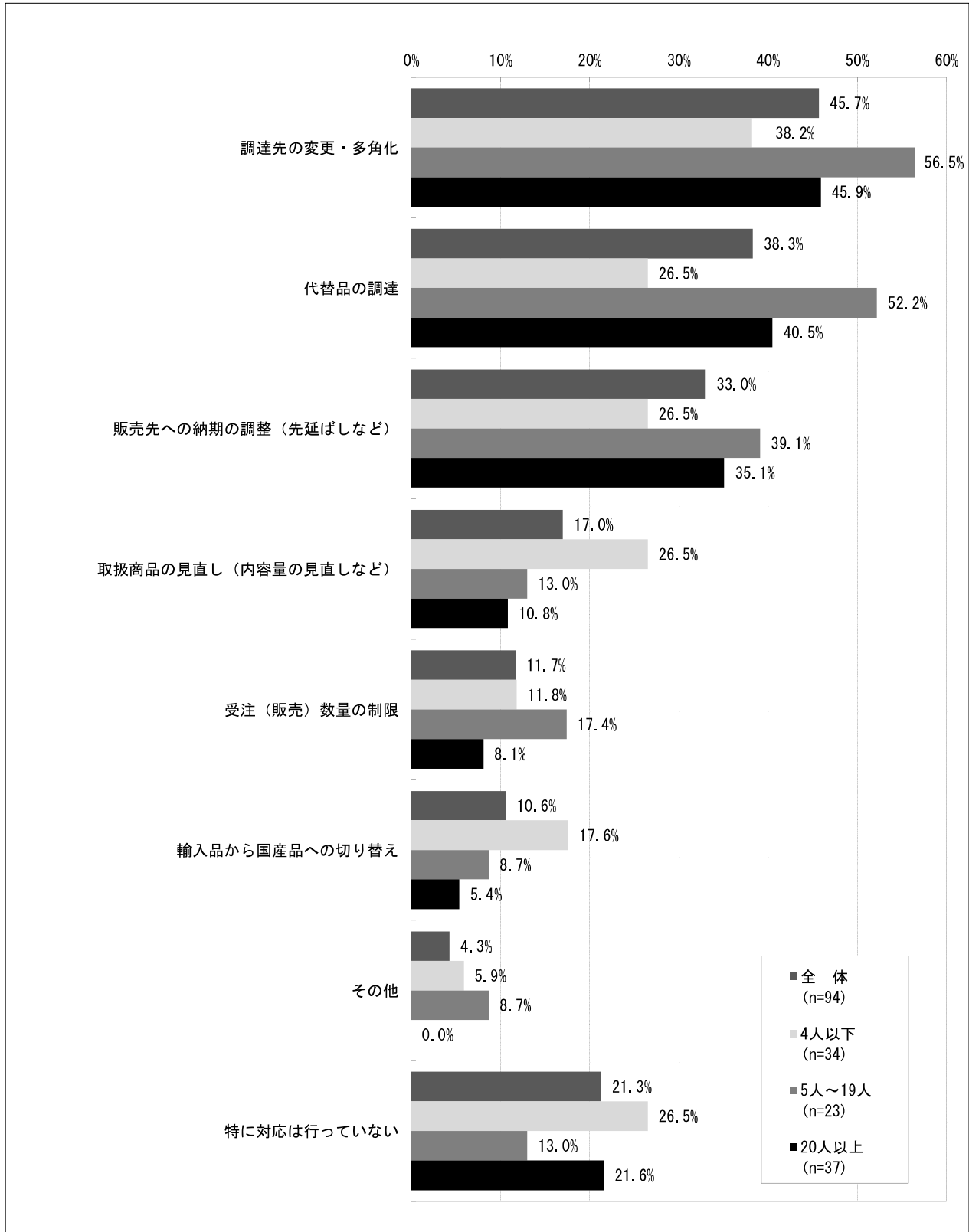
一方、「特に対応は行っていない」の割合は21.3%となっている。（図4-1、表4-1）

図4-1 全体 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）〈複数回答〉



従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「調達先の変更・多角化」の割合が最も高くなっている。なお、従業者規模が小さいほど「取扱商品の見直し（内容量の見直しなど）」、「輸入品から国産品への切り替え」の割合が高くなっている。（図4-2、表4-1）

図4-2 従業者規模別 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）
（複数回答）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「調達先の変更・多角化」の割合が最も高くなっている。『製造業』では『非製造業』と比べて「受注（販売）数量の制限」、「販売先への納期の調整（先延ばしなど）」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「取扱商品の見直し（内容量の見直しなど）」などの割合が高くなっている。（図 4-3、表 4-1）

図 4-3 製造業・非製造業別 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）〈複数回答〉

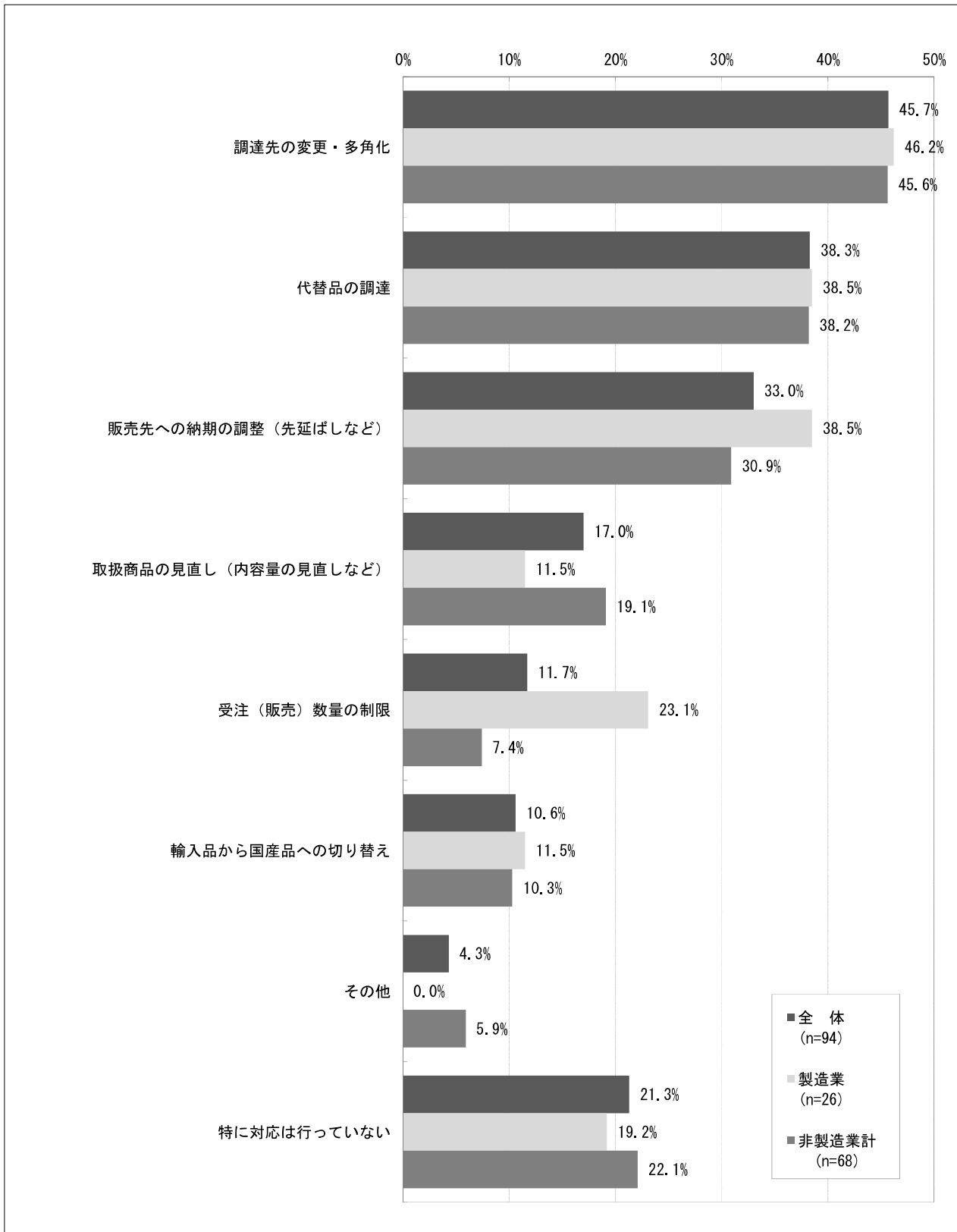


表 4-1 従業者規模別・業種別 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）〈複数回答〉（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答事業所数	調達先の変更・多角化	代替品の調達	販売先への納期の調整（先延ばしなど）	取扱商品の見直し（内容量の見直しなど）	受注（販売）数量の制限	輸入品から国産品への切り替え	その他	特に対応は行っていない
全体	94	43 45.7%	36 38.3%	31 33.0%	16 17.0%	11 11.7%	10 10.6%	4 4.3%	20 21.3%
【従業者規模別】									
4人以下	34	13 38.2%	9 26.5%	9 26.5%	9 26.5%	4 11.8%	6 17.6%	2 5.9%	9 26.5%
5人～19人	23	13 56.5%	12 52.2%	9 39.1%	3 13.0%	4 17.4%	2 8.7%	2 8.7%	3 13.0%
20人以上	37	17 45.9%	15 40.5%	13 35.1%	4 10.8%	3 8.1%	2 5.4%	-	8 21.6%
【業種別】									
製造業	26	12 46.2%	10 38.5%	10 38.5%	3 11.5%	6 23.1%	3 11.5%	-	5 19.2%
非製造業計	68	31 45.6%	26 38.2%	21 30.9%	13 19.1%	5 7.4%	7 10.3%	4 5.9%	15 22.1%
建設業	23	8 34.8%	11 47.8%	14 60.9%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	3 13.0%
運輸・通信業	7	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	-	2 28.6%
卸・小売業	16	8 50.0%	8 50.0%	4 25.0%	2 12.5%	1 6.3%	-	2 12.5%	5 31.3%
飲食・宿泊業	15	11 73.3%	3 20.0%	-	6 40.0%	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%
サービス業	7	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	-	2 28.6%	-	2 28.6%

【参考】

表 4-2 詳細業種別 原材料の調達について、必要な量や質を確保するための対応（予定を含む）
〈複数回答〉（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	調達先の 変更・多角化	代替品の調達	販売先への 納期の調整 （先延ばし など）	取扱商品の 見直し （内容量の 見直しなど）	受注（販売） 数量の制限	輸入品から 国産品への 切り替え	その他	特に対応は 行っていない
全 体	94	43 45.7%	36 38.3%	31 33.0%	16 17.0%	11 11.7%	10 10.6%	4 4.3%	20 21.3%
製造業	26	12 46.2%	10 38.5%	10 38.5%	3 11.5%	6 23.1%	3 11.5%	-	5 19.2%
食料品・飲料	2	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	1 50.0%
繊維・衣服	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	1	1 100.0%	-	-	-	1 100.0%	1 100.0%	-	-
家具・装備品	1	-	-	1 100.0%	-	1 100.0%	1 100.0%	-	-
窯業・土石	1	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%
印刷・同関連	1	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	-
金属製品	3	2 66.7%	-	1 33.3%	-	1 33.3%	1 33.3%	-	1 33.3%
汎用・生産用・ 業務用機械	2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-
電気機械	7	6 85.7%	6 85.7%	3 42.9%	-	1 14.3%	-	-	1 14.3%
輸送用機械	2	-	1 50.0%	-	-	1 50.0%	-	-	-
その他製造業	6	-	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	-	-	-	1 16.7%
非製造業計	68	31 45.6%	26 38.2%	21 30.9%	13 19.1%	5 7.4%	7 10.3%	4 5.9%	15 22.1%
建設業	23	8 34.8%	11 47.8%	14 60.9%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	3 13.0%
卸売業	9	7 77.8%	7 77.8%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	-	1 11.1%	-
小売業	7	1 14.3%	1 14.3%	-	-	-	-	1 14.3%	5 71.4%
飲食業	15	11 73.3%	3 20.0%	-	6 40.0%	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	5	1 20.0%	-	2 40.0%	-	1 20.0%	-	-	2 40.0%
情報通信業	2	1 50.0%	1 50.0%	-	1 50.0%	-	1 50.0%	-	-
その他 サービス業	7	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	-	2 28.6%	-	2 28.6%

5. 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援

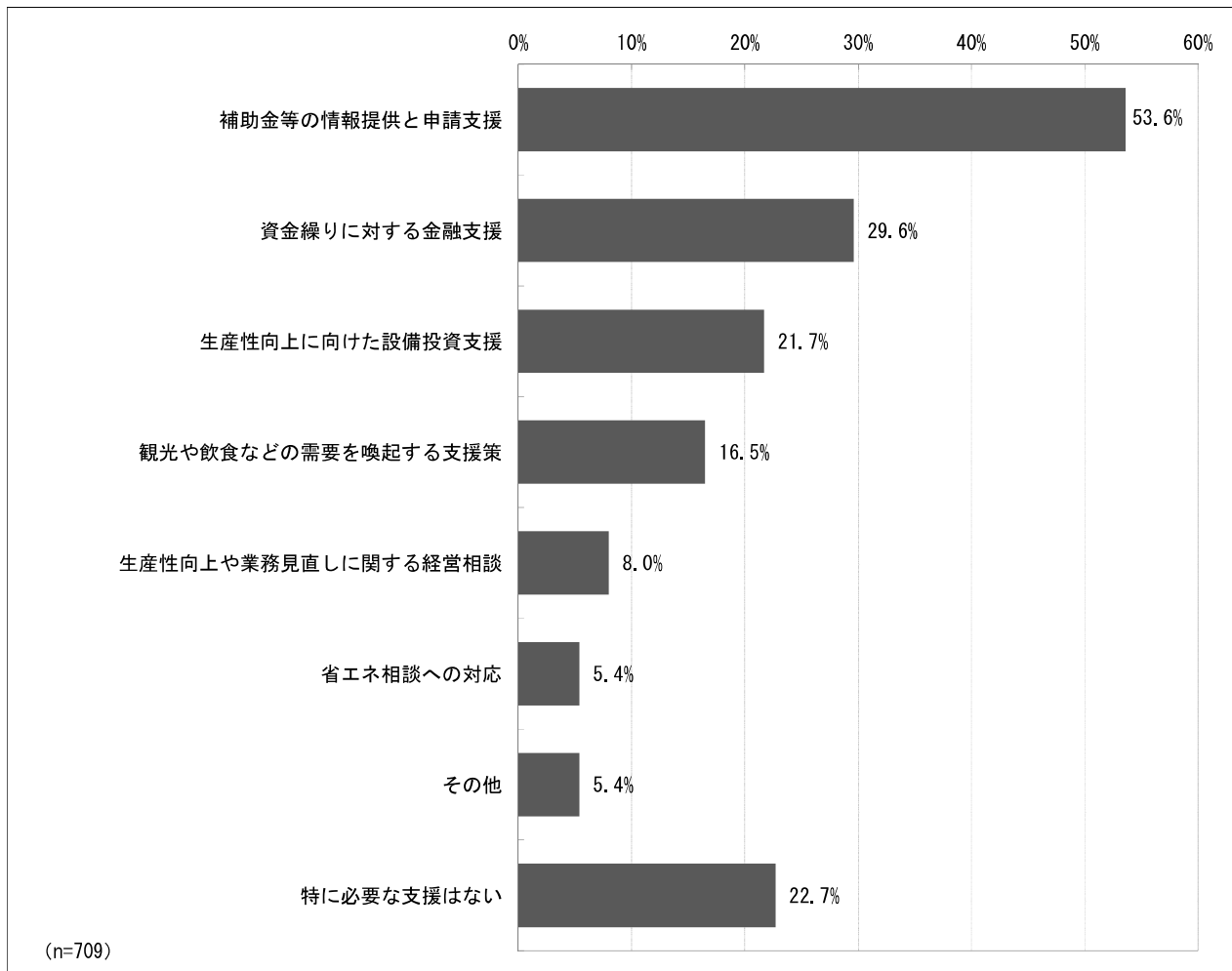
ポイント

- 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「補助金等の情報提供と申請支援」の割合が53.6%と最も高く、以下「資金繰りに対する金融支援」（29.6%）、「生産性向上に向けた設備投資支援」（21.7%）などと続いている。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「補助金等の情報提供と申請支援」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』に比べて「生産性向上に向けた設備投資支援」、「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」などの割合が高くなっている。

原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「補助金等の情報提供と申請支援」の割合が53.6%と最も高く、以下「資金繰りに対する金融支援」（29.6%）、「生産性向上に向けた設備投資支援」（21.7%）などと続いている。

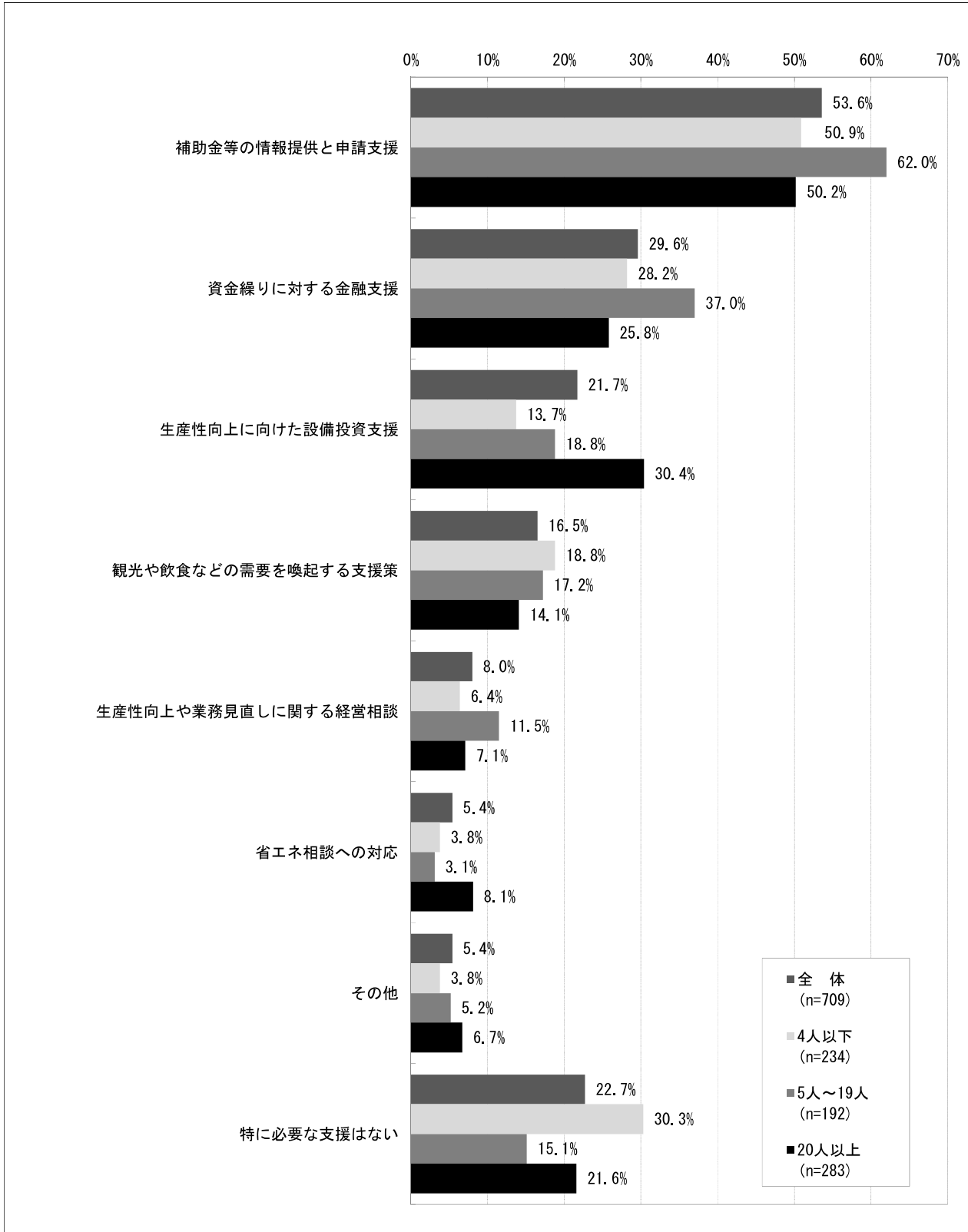
一方、「特に必要な支援はない」の割合は22.7%となっている。（図5-1、表5-1）

図5-1 全体 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援（複数回答）



従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「補助金等の情報提供と申請支援」の割合が最も高くなっている。なお、従業者規模が小さいほど「観光や飲食などの需要を喚起する支援策」の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きいほど「生産性向上に向けた設備投資支援」などの割合が高くなっている。（図 5-2、表 5-1）

図 5-2 従業者規模別 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援
 〈複数回答〉



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「補助金等の情報提供と申請支援」の割合が最も高くなっている。『製造業』では『非製造業』に比べて「生産性向上に向けた設備投資支援」、「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「観光や飲食などの需要を喚起する支援策」などの割合が高くなっている。（図 5-3、表 5-1）

図 5-3 製造業・非製造業別 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援（複数回答）

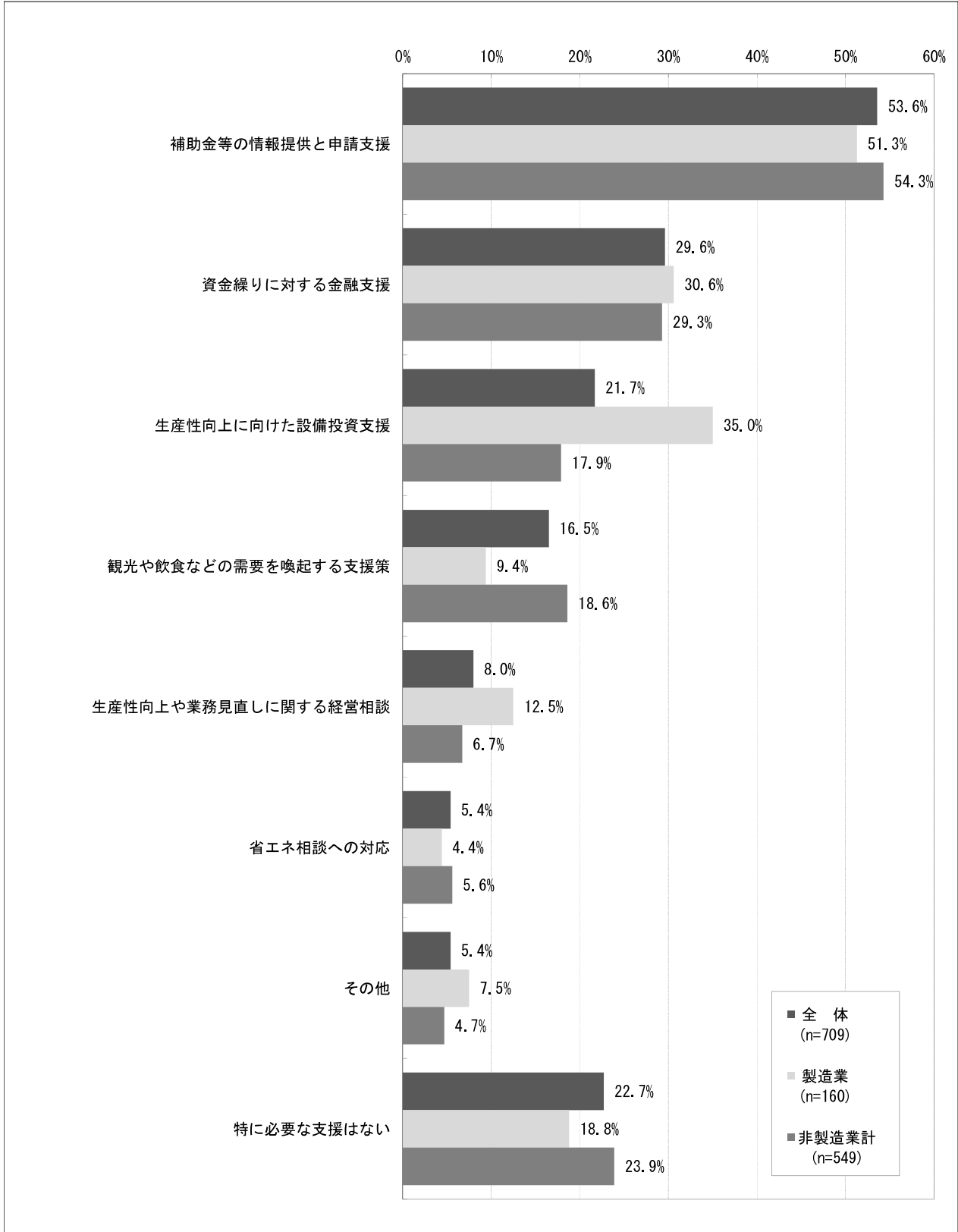


表 5-1 従業者規模別・業種別 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援
 〈複数回答〉（上段：回答数，下段：回答割合）

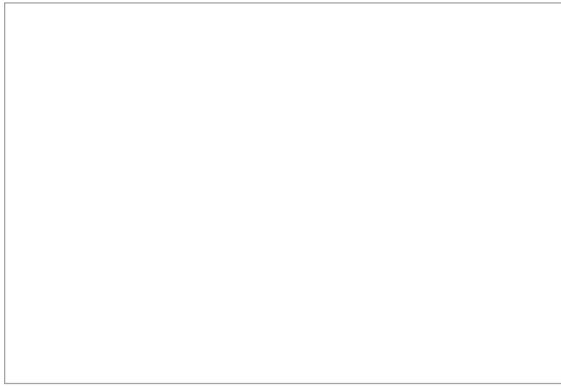
	回答 事業所数	補助金等の 情報提供と 申請支援	資金繰りに 対する 金融支援	生産性向上 に向けた 設備投資支援	観光や飲食 などの需要を 喚起する 支援策	生産性向上や 業務見直しに 関する 経営相談	省エネ相談 への対応	その他	特に必要な 支援はない
全 体	709	380 53.6%	210 29.6%	154 21.7%	117 16.5%	57 8.0%	38 5.4%	38 5.4%	161 22.7%
【従業者規模別】									
4人以下	234	119 50.9%	66 28.2%	32 13.7%	44 18.8%	15 6.4%	9 3.8%	9 3.8%	71 30.3%
5人～19人	192	119 62.0%	71 37.0%	36 18.8%	33 17.2%	22 11.5%	6 3.1%	10 5.2%	29 15.1%
20人以上	283	142 50.2%	73 25.8%	86 30.4%	40 14.1%	20 7.1%	23 8.1%	19 6.7%	61 21.6%
【業種別】									
製造業	160	82 51.3%	49 30.6%	56 35.0%	15 9.4%	20 12.5%	7 4.4%	12 7.5%	30 18.8%
非製造業計	549	298 54.3%	161 29.3%	98 17.9%	102 18.6%	37 6.7%	31 5.6%	26 4.7%	131 23.9%
建設業	154	92 59.7%	52 33.8%	31 20.1%	3 1.9%	12 7.8%	4 2.6%	6 3.9%	37 24.0%
運輸・通信業	88	48 54.5%	21 23.9%	13 14.8%	11 12.5%	8 9.1%	2 2.3%	6 6.8%	24 27.3%
卸・小売業	94	46 48.9%	29 30.9%	19 20.2%	14 14.9%	6 6.4%	7 7.4%	5 5.3%	19 20.2%
飲食・宿泊業	95	58 61.1%	30 31.6%	18 18.9%	63 66.3%	3 3.2%	3 3.2%	4 4.2%	8 8.4%
サービス業	118	54 45.8%	29 24.6%	17 14.4%	11 9.3%	8 6.8%	15 12.7%	5 4.2%	43 36.4%

【参考】

表 5-2 詳細業種別 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するために必要な支援<複数回答>
(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答 事業所数	補助金等の 情報提供と 申請支援	資金繰りに 対する 金融支援	生産性向上 に向けた 設備投資支援	観光や飲食 などの需要を 喚起する 支援策	生産性向上や 業務見直しに 関する 経営相談	省エネ相談 への対応	その他	特に必要な 支援はない
全 体	709	380 53.6%	210 29.6%	154 21.7%	117 16.5%	57 8.0%	38 5.4%	38 5.4%	161 22.7%
製造業	160	82 51.3%	49 30.6%	56 35.0%	15 9.4%	20 12.5%	7 4.4%	12 7.5%	30 18.8%
食料品・飲料	35	18 51.4%	5 14.3%	10 28.6%	12 34.3%	4 11.4%	2 5.7%	2 5.7%	6 17.1%
繊維・衣服	4	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	-	1 25.0%	-	-	1 25.0%
木材・木製品	7	6 85.7%	5 71.4%	2 28.6%	-	2 28.6%	1 14.3%	-	-
家具・装備品	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	-	-	-	-	2 66.7%
窯業・土石	6	2 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	-	-	-	-	1 16.7%
印刷・同関連	12	8 66.7%	7 58.3%	5 41.7%	-	2 16.7%	-	1 8.3%	1 8.3%
金属製品	28	14 50.0%	7 25.0%	10 35.7%	1 3.6%	2 7.1%	1 3.6%	5 17.9%	6 21.4%
汎用・生産用・ 業務用機械	6	1 16.7%	-	4 66.7%	-	-	-	-	2 33.3%
電気機械	12	3 25.0%	4 33.3%	4 33.3%	-	3 25.0%	1 8.3%	2 16.7%	4 33.3%
輸送用機械	9	5 55.6%	3 33.3%	4 44.4%	-	1 11.1%	-	-	2 22.2%
その他製造業	38	22 57.9%	14 36.8%	11 28.9%	2 5.3%	5 13.2%	2 5.3%	2 5.3%	5 13.2%
非製造業計	549	298 54.3%	161 29.3%	98 17.9%	102 18.6%	37 6.7%	31 5.6%	26 4.7%	131 23.9%
建設業	154	92 59.7%	52 33.8%	31 20.1%	3 1.9%	12 7.8%	4 2.6%	6 3.9%	37 24.0%
卸売業	35	15 42.9%	10 28.6%	9 25.7%	9 25.7%	2 5.7%	3 8.6%	2 5.7%	8 22.9%
小売業	59	31 52.5%	19 32.2%	10 16.9%	5 8.5%	4 6.8%	4 6.8%	3 5.1%	11 18.6%
飲食業	87	54 62.1%	28 32.2%	14 16.1%	58 66.7%	3 3.4%	3 3.4%	4 4.6%	7 8.0%
宿泊業	8	4 50.0%	2 25.0%	4 50.0%	5 62.5%	-	-	-	1 12.5%
運輸業	56	37 66.1%	13 23.2%	7 12.5%	9 16.1%	5 8.9%	2 3.6%	6 10.7%	7 12.5%
情報通信業	32	11 34.4%	8 25.0%	6 18.8%	2 6.3%	3 9.4%	-	-	17 53.1%
その他 サービス業	118	54 45.8%	29 24.6%	17 14.4%	11 9.3%	8 6.8%	15 12.7%	5 4.2%	43 36.4%

V 調 査 票



秘 令和4年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上	
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数 数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。	
	製造業 1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	非製造業 12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()

- ・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- ・今期(令和4年1月~6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(令和4年7月~12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- ・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- ・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて令和4年7月19日(火)までにご返送願います。
- ・本調査は、新潟市が第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和4年1~3月 実績							1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和4年4~6月 実績							
令和4年7~9月 見込み							
令和4年10~12月 見通し							

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和4年1月～6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和4年7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和4年4月～令和5年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和5年4月～令和6年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2) 新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和4年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

原材料価格の高騰が経営に及ぼす影響について

本調査は、今般の原材料価格の高騰が市内事業者の経営に及ぼす影響について調査するものです。

問1 今般の原材料価格の高騰による仕入価格の上昇がどの程度収益に影響を及ぼしていますか。

現在及び6か月後の見通しそれぞれに関して該当する番号1つに○を付けてください。

現在 (該当するもの1つに○)	1. 大きく収益を圧迫している	2. 収益をやや圧迫している
	3. 影響は小さい	4. 影響はない
6か月後の見通し (該当するもの1つに○)	1. 大きく収益を圧迫する見通し	2. 収益をやや圧迫する見通し
	3. 影響は小さい	4. 影響はない

問2 原材料価格の高騰による仕入価格の上昇分に関してどのように対応(予定も含む)していますか。

該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。

1. 仕入先の変更・多角化	2. 代替品の調達
3. 価格転嫁を図る	4. 資金の調達(融資や補助金など)
5. 業務改善, 生産プロセスの見直し	6. 固定費(燃料費を含む)の削減・見直し
7. 人件費の抑制	8. 設備投資の抑制
9. その他(具体的に)	
10. 特に対応は行っていない	

問3 原材料の調達に関して、貴事業所では、必要な量や質は確保できていますか。

現在及び6か月後の見通しそれぞれに関して該当する番号1つに○を付けてください。

現在 (該当するもの1つに○)	1. 概ね確保できている	2. 確保できていない	3. 影響はない	4. わからない
6か月後の見通し (該当するもの1つに○)	1. 概ね確保できる	2. 確保できそうにない	3. 影響はない	4. わからない

問4は、問3の「現在」または「6か月後の見通し」で「2」と回答した方にお伺いします。それ以外の方は問5にお進みください。

問4 原材料の調達に関して、必要な量や質を確保するにあたりどのように対応(予定を含む)していますか。

該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。

1. 調達先の変更・多角化	2. 代替品の調達
3. 輸入品から国産品への切り替え	4. 受注(販売)数量の制限
5. 販売先への納期の調整(先延ばしなど)	6. 取扱商品の見直し(内容量の見直しなど)
7. その他(具体的に)	8. 特に対応は行っていない

問5 原材料の価格高騰や不足による収益悪化に対応するためどのような支援が必要だと考えますか。

該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。

1. 資金繰りに対する金融支援	2. 生産性向上に向けた設備投資支援
3. 補助金等の情報提供と申請支援	4. 観光や飲食などの需要を喚起する支援策
5. 省エネ相談への対応	6. 生産性向上や業務見直しに関する経営相談
7. その他(具体的に)	
8. 特に必要な支援策はない	

・・・ ご協力ありがとうございました ・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 第四北越サーチ&コンサルティング株式会社(電話 025-256-8110)

【本調査票の趣旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1620)

令和4年度上期 新潟市景況調査
(令和4年1月～令和4年6月期)

発行 令和4年10月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610